

(別紙) 政府情報システム投資計画書

0. 内閣官房等	1 頁
0-1. 内閣官房	1 頁
0-2. 人事院	9 頁
1. 内閣府	11 頁
1-1. 内閣府本府	11 頁
1-2. 宮内庁	13 頁
1-3. 警察庁	15 頁
1-4. 金融庁	17 頁
2. 総務省	23 頁
3. 法務省	73 頁
4. 外務省	105 頁
5. 財務省	115 頁
6. 文部科学省	165 頁
7. 厚生労働省	175 頁
8. 農林水産省	203 頁
9. 経済産業省	221 頁
10. 国土交通省	237 頁
11. 環境省	285 頁
12. 防衛省	287 頁

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費		220,742											220,742
② 設計経費			1,387,577	3,860,283									5,247,860
③ 開発経費				3,936,085									3,936,085
④ 据付調整経費					2,217,412	5,328,743							7,546,155
⑤ テスト経費					725,387	1,442,886							2,168,273
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費					387,588	558,257							945,845
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費			80,500	331,966	304,267	243,049							959,782
合計	0	220,742	1,468,077	8,128,334	3,834,654	7,572,935	0	0	0	0	0	0	21,024,742

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	現時点においてシステム運用等経費の記入はできないが、国の機関間の連携開始時期である平成28年度には記入できる見込みである。	—	—	—	—	—
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	本投資に係る効果については、平成27年度政府情報システム投資計画本文の「社会保障・税番号制度関係」に記載する効果に含まれる。	—	—	—	—	—

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費		24,990											24,990
② 設計経費				1,861,093									1,861,093
③ 開発経費					307,506								307,506
④ 据付調整経費					1,082,000	2,894,000							3,976,000
⑤ テスト経費					170,250	82,690							252,940
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費					138,000	276,000							414,000
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費				56,879	27,360	10,622							94,861
合計	0	24,990	0	1,917,972	1,725,116	3,283,312	0	0	0	0	0	0	6,931,390

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	現時点においてシステム運用等経費の記入はできないが、国の機関間の連携開始時期である平成28年度には記入できる見込みである。	—	—	—	—	—
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	本投資に係る効果については、平成27年度政府情報システム投資計画本文の「社会保障・税番号制度関係」に記載する効果に含まれる。	—	—	—	—	—

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	内閣官房	担当 部署課名	社会保障改革担当室	新規/継続	継続		
投資事項 番号	13-01	投資 事項名	工程管理支援業務	総投資額 (千円)	1,009,692	平成27年度投資額 (千円)	249,725

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
	○				

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
内閣官房	工程管理支援委託費用	一般会計	249,725
合計			249,725

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	より公平・公正な社会保障や税制、また情報化社会の基盤となる番号制度の導入に伴い、複数の機関間の情報を相互に紐付け活用するための情報提供ネットワークシステム及び情報提供ネットワークシステムを通じた個人情報のやり取りを国民が確認できるほか、行政機関からのお知らせを受け取ったり、各種行政手続きを行うことが可能な情報提供等記録開示システムの設計に係る工程管理支援業務を行うもの。
業務・機能概要	情報連携基盤、マイ・ポータル及び特定個人情報保護委員会システムはソフトウェア、ハードウェア、運用など、複数に分割して調達することを想定しているが、個々の受託者の進捗状況を的確かつ画一的な視点で評価するためには品質管理及びプロジェクトマネジメントに関する高度な専門知識が必要であるほか、受託者間で発生する問題の原因は設計、製造、機器など多岐にわたる場合があり、これらの切り分け及び解決策の検討にはシステム開発全般に関する極めて高度な専門知識が不可欠であるため、これらを職員のみで行うことは極めて困難であることから、問題等の責任分界及び利害調整を発注者である職員が行うこととし、その判断に必要な評価及び助言を外部専門家に委託することとする。

3. 投資内容

投資内容	社会保障・税番号制度については、平成25年3月1日、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案」及び関係法律案が閣議決定の上、国会に提出され、同年5月24日に可決・成立した。社会保障・税番号制度の柱の一つとして、「情報連携」の仕組みの構築があり、今後は平成29年1月から国の機関間の連携開始、平成29年7月から地方公共団体等との連携開始に向けて、情報提供ネットワークシステム及び情報提供等記録開示システムのシステム開発の工程管理業務を委託するもの。
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成25年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額											合計		
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降	
A000070	情報提供ネットワークシステム			50,000	454,718	249,725	255,249								1,009,692
A000069	情報提供等記録開示システム			上記に含む	上記に含む	上記に含む	上記に含む								0
															0
															0
															0
	合計	0	0	50,000	454,718	249,725	255,249	0	0	0	0	0	0	0	1,009,692

単位:千円

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費			50,000	454,718	249,725	255,249							1,009,692
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	50,000	454,718	249,725	255,249	0	0	0	0	0	0	1,009,692

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	当該投資事項は、システム運用経費の削減を目的としない投資であり、基準値及び目標値等の設定はしていない。	—	—	—	—	—
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	本投資に係る効果については、平成27年度政府情報システム投資計画本文の「社会保障・税番号制度関係」に記載する効果に含まれる。	—	—	—	—	—

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績		実績見込		予算額	概算見込							
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費					94,614								94,614
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費					20,704								20,704
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	115,318	0	0	0	0	0	0	0	115,318

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
端末機器台数	台	端末機器の台数の合計数	リース経費の減額のための端末機器台数の見直し	820	平成26年度	738	平成27年度	平成27年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	システム更新に伴う運用経費の見直し及びセキュリティ対策の強化	174	平成26年度	172	平成27年度	平成31年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	業務処理時間の削減を目的とした投資でないために、業務処理時間の削減が見込めない	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
セキュリティの強化	システムの減耗更新に伴い各種セキュリティ機能を追加	ネットワーク機能・データ管理機能・データ連携機能・グループウェア機能・メッセージ送受信機能・システム運用管理機能・セキュリティ対策機能・認証機能	平成26年度	認証機能・システム運用管理機能の強化	平成27年度	平成27年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	人事院	担当 部署課名	職員福祉局電子化推進室	新規/継続	継続
投資事項 番号	03-01	投資 事項名	人事・給与業務関係情報システムの改修等	総投資額 (千円)	17,111,944
				平成27年度投資額 (千円)	1,654,141

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競争合	その他
		○			○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
人事院	人事・給与等に係るシステムの保守・運用に必要な経費	一般会計	1,200,481
財務省	"	特別会計	1,821
厚生労働省	"	特別会計	39,941
農林水産省	"	特別会計	1,811
経済産業省	"	特別会計	12,516
国土交通省	"	特別会計	35,278
環境省	"	特別会計	3,096
金融庁	金融庁給与計算システム経費	一般会計	233
財務省	財政行政情報化推進経費	一般会計	0
財務省	財政行政情報化推進経費	一般会計	85,782
財務省	財務局一般行政に必要な経費	一般会計	1,193
厚生労働省	国立病院等総合情報ネットワークシステム(HANSENet)	一般会計	57,069
防衛省	人事・給与情報システムプロジェクト管理支援役務(その5)	一般会計	214,920
合計			1,054,141

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	人事・給与等業務・システム最適化計画(平成16年2月27日・各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定、最終改定 平成24年1月17日)に基づき、人事・給与等業務の共通化・効率化を図るとともに、システムの運用等に係る政府全体の経費の最小限化を行う。また同時に、安全性・信頼性の確保及び個人情報保護の確保を実現する。
業務・機能概要	現在各府省等が必要に応じて個別にシステム化を実施している人事・給与等業務について、上記「人事・給与等業務・システム最適化計画」に基づき、各府省が共同で利用する「人事・給与関係業務情報システム」を新たに構築することにより、情報システムの統一化・集約化、情報の電子化と処理の自動化等による業務の効率化を目指す。 人事・給与システムが処理する人事・給与等業務は、各府省等が実施している採用、人事異動、退職、分限、懲戒、昇格・昇給等による俸給決定、扶養手当・住居手当・通勤手当・単身赴任手当等の申請・認定、給与の支給(月次給与計算、期末・勤怠手当計算、年末調整等)、勤務時間・休暇、人事・給与関係の調査、共済組合の組合員資格及び被扶養者の申告・認定、標準報酬等級の決定などに係る業務である。

3. 投資内容

投資内容	平成26年度末に策定される「人事給与業務効率化に向けた改善計画」に基づく改修、マイナンバー及び年金制度改革等の制度改正に対応するための改修を実施する。
-------------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成15年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計				
		23年度以前		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降			
		実績		実績	実績見込	予算額	概算見込											
A000285	人事・給与業務関係情報システム	6,181,185	1,174,161	1,230,478	751,060	1,294,944	987,365											11,010,193
	行政総合事務システム(給与編)(内閣官房)	30,878			71,820													102,698
	行政総合事務システム(給与編)(内閣法制局)	19,510			17,734													37,244
A000438	行政総合事務システム(給与編)(内閣府)																	0
A001082	人事・給与関係業務情報システム(情報管理課)	11,382			55,735													67,117
A001336	金融庁給与計算システム	9,107	227	7,408	9,393	233												26,368
A001347	資金前渡官吏システム																	0
A015997	金融庁宿舎管理システム																	0
B000866	金融庁辞令作成システム	4,172		3,692														7,864
	給与計算機			8,739	19,622													28,361
A008023	資金前渡官吏事務システム																	0
A003291	人事管理システム																	0
A003305	給与システム	124,371	30,345	86,552	101,008	85,782												428,058
A003501	理財局給与計算システム報告書データ管理システム					1,193												1,193
A003637	税関給与システム																	0
A003855	国税総合管理システム																	0
	給与共済システム	97,263	33,600															130,863
	行政総合事務システム	9,990																9,990
B002994 他	人事給与システム 他8	29,039																29,039
A007125 他	京都労働局庶務システム 他9	77,847	9,361	22,600	16,415													126,223
A020179	国立病院等総合情報ネットワークシステム(HANSENet)				32,281	57,069	165,154											254,504
A004421	文部科学省人事・給与システム	176,580		7,685			80,000											264,265
A003095	人事給与等業務システム			53,708	45,900													99,608
A008997	共通管理事務システム			55,661	62,251													117,912
A010095	人事情報処理システム																	0
A010213	港湾等事業執行管理プログラム	371,077	71,085	469,140	409,080													1,320,382
A012341	人事・給与システム																	0
A012547	人事給与共済システム																	0
A013191	人事・給与・共済情報処理システム	59,910	14,795	24,788														99,493
A013467	給与・共済事務システム																	0
A014480	人事・給与情報システム	352,011	975,558	249,792	549,408	214,920												2,341,689
合計		7,654,322	2,309,132	2,220,223	2,141,607	1,854,141	1,232,519	0	17,111,944									

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費	433,046		70,112	54,667									557,825
② 設計経費	208,633	794,850		336,000									1,339,483
③ 開発経費	4,719,168	856,120	267,664	388,257	1,207,659	987,365							6,426,233
④ 据付調整経費	548,625	204,666	444,139	160,717									1,358,147
⑤ テスト経費			147,136										147,136
⑥ 移行経費	992,346	159,106	821,507	696,760	75,257	181,675							2,926,731
⑦ 廃棄経費	98,045		11,420	8,867		1,600							119,932
⑧ プロジェクト管理支援経費	553,664	180,708	321,822	245,689	247,201	32,281							1,581,965
⑨ 施設設備等経費	795	227		233	233								1,488
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費		113,375	136,423	250,417	123,791	29,598							653,604
合計	7,554,322	2,309,132	2,220,228	2,141,607	1,654,141	1,232,519	0	0	0	0	0	0	17,111,944

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	千円	関係情報システムの運用等経費の合計額	<p>(1) 各府省等は、個々に整備・運用していた人事・給与等業務に係る既存のシステムを廃止し、システムを集中的に管理運用する人事・給与情報システムを導入する。警察庁及び防衛省については、開発したソフトウェアを利用し、独自に運用する。</p> <p>(2) 移行するデータの範囲は、費用対効果の観点から、各府省等が人事・給与等関連業務を行うに当たり必要となる範囲に限定する。</p> <p>(3) 制度改正等による人事・給与情報システムに必要な改修については、開発主体及び運用主体が一元的に行う。</p> <p>(4) 既存の情報通信基盤等である省内LAN及び雲が閉WAN等を活用し、他の府省共通システムと情報連携を図り、業務の効率的な運用を図る。</p> <p>(5) ヘルプデスクを設置し問い合わせ手続きを一元化する。</p> <p>(6) 基盤機能及び施設・設備並びにこれらに付随する業務については、共同利用システム基盤を利用し、可能な限り効率化を図る。</p> <p>なお、「人事・給与等関係業務・システム最適化計画」については、平成26年度末に策定された「人事給与業務効率化に向けた改善計画」を踏まえ、27年中に改定が見込まれている。したがって、本指標については、28年度投資計画において改定後の最適化計画の内容と整合を取るものとする。</p>	3,634,553	平成19年度	2,371,689	平成22年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	<p>(1) 各業務において、一度入力された情報の多面的活用(シングルインプット・マルチユース)を基本とするため、業務処理に係る様式等の統一等を図った上で人事・給与等情報を電子化し、業務の自動化を図る。</p> <p>(2) 各府省等が管理していた人事・給与等情報は、集中管理された職員情報データベースとして運用し、人事管理等の情報と連携した運用を可能とする。また、各府省等で共通的に利用される俸給月額等の情報等も一元的に管理する。</p> <p>(3) 府省間で流通する人事・給与等の情報について、データ交換機能を活用することにより、事務処理の効率化、合理化を図る。</p> <p>(4) 職員情報データベースに登録されているデータを用い、人事・給与関係の調査に係る事務の簡素化を図る。</p> <p>(5) 人事・給与部門以外の組織等との情報授受業務について、電子データを活用し、事務処理の効率化、合理化を図る。</p> <p>(6) 証明書類の提出の省略、運用上行っている届出等の廃止を行うことで業務処理手続の簡素化を図る。</p> <p>(7) 業務上必要な決裁について、決裁階層を必要最小限度に簡素化する。</p> <p>なお、「人事・給与等関係業務・システム最適化計画」については、平成26年度末に策定された「人事給与業務効率化に向けた改善計画」を踏まえ、27年中に改定が見込まれている。したがって、本指標については、28年度投資計画において改定後の最適化計画の内容と整合を取るものとする。</p>	約39,000,000	平成19年度	約28,500,000	平成22年度	平成28年度
システム稼働率	%	「稼働率」=「実稼働時間」/「予定稼働時間」×100	当該システムの信頼性・可用性を担保する。	-	-	99.9	平成22年度	平成22年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	内閣府	担当 部署課名	政策統括官(防災担当)付参事官(緊急事態対応担当)					新規/継続	継続
投資事項 番号	14-02	投資 事項名	災害管理業務・システムの整備 (総合防災情報システムの整備)		総投資額 (千円)	933,492	平成27年度投資額 (千円)	231,834	

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	統合令	その他
		○			

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
内閣府	総合防災情報システムの整備経費	一般会計	231,834
合計			231,834

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	災害発生時には、政府は、災害対策基本法第51条の規定に基づき、災害に関する情報の収集及び伝達に努めることとされている。平成15年3月に「中央防災会議防災情報の共有化に関する専門調査会」においてとりまとめられ、中央防災会議で決定された「防災情報システム整備の基本方針」では、防災機関が横断的に共有すべき防災情報について、国、地方公共団体等の各機関の情報を共通のシステムに集約し、その情報にいずれからもアクセスできる共通プラットフォームを構築することとされた。本方針に基づき、平成17年度より情報共有プラットフォームの構築を行い、運用してきたところである。平成23年5月には、内閣府が運用してきた地震防災情報システム(DIS)、人工衛星等を活用した早期被害把握システム(RAS)及び防災情報共有プラットフォームの3システムを統合し、総合防災情報システムとして安定した運用を行っているところである。本システムは、災害発生時に政府等が被災状況を早期に把握し、迅速・的確な意思決定を支援するため、防災関係機関間で防災情報を地理空間情報として共有することを目的としている。なお、本システムの整備・運用は、「世界最先端IT国家創造宣言」において、「IT利活用による世界一安全で経済的な社会インフラの実現」として宣言されている取組の中核をなすものであり、その推進が強く求められている。
業務・機能概要	災害発生時、防災関係機関が保有する災害(風水害・地震・火山等)情報の収集、確認、集約並びに対策の実施に関わる情報について、他機関が保有するシステムとの連携による情報の自動収集や、地理情報システムを活用して共通の地図に集約することで、情報の統合化、視覚化、防災関係機関での共有化を図っている。 具体的には以下の機能を有している。 ①地震防災情報システム機能(DIS)：最大震度4以上の地震発生時に、建築物の全壊棟数、それに伴う死者数を自動的に推計する ②人工衛星等を活用した早期被害把握機能(RAS)：発災前後の人工衛星画像を比較することで、実被害情報を早期に把握する ③防災情報共有プラットフォーム機能(PF)：自動的あるいは手動により入力された防災情報を地理空間情報により共通の地図に集約し、関係機関で横断的に共有する これらの機能により、地震発生直後には、観測震度情報や統計情報等をもとに地震被害を概ね自動的に推計し、被災状況の早期把握を行うほか、被害推計結果に基づき、緊急災害対策本部設置等の判断に活用している。また、応急・復旧期には、関係機関により報告される被害情報や活動状況等を地図上に重畳し、視覚的に把握させることで、状況の把握支援を行うとともに、関係省庁会議等において情報共有を図っている。

3. 投資内容

投資内容	2. に掲げる政策を実行し、情報の統合化、視覚化、共有化を推進し、共有する災害情報のコンテンツの充実を図る必要性から、関係省等との連携体制の確立、機能改善等を図るとともに、中央防災会議防災対策推進検討会議等の議論やIT新戦略の決定を踏まえ、防災情報の共有化を一層進める。 具体的には、他省庁の情報システムとの連携強化を図り、災害情報のより迅速な収集を図る。また、総合防災情報システムの一部機器の更新及びシステム本体の更新検討を行う。 なお、本投資は、「世界最先端IT国家創造宣言」において、「IT利活用による世界一安全で経済的な社会インフラの実現」として宣言されている取組の中核をなすものであり、実現が強く求められている。平成25年～平成26年にかけては、災害情報の提供の機能を構築しているところであり、関係機関との情報共有を推進すべく、さらなる検討を行っている。 なお、平成28年度の投資額増加は、総合防災情報システムの次期のシステムの構築を行う予定であることによる。
-------------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成26年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

単位: 千円

情報システムID	情報システム名	投資額												合計
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
A000520	総合防災情報システム				228,511	231,834	473,147							933,492
														0
														0
														0
														0
	合計	0	0	0	228,511	231,834	473,147	0	0	0	0	0	0	933,492

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績			実績見込	予算値	概算見込						
① 調査研究等経費				13,997	85,284								99,281
② 設計経費				53,939	109,685								254,720
③ 開発経費				119,581	26,031								408,558
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費				34,521	7,438								150,889
⑥ 移行経費				2,158	465								8,355
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費				4,315	2,931								16,709
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	228,511	231,834	473,147	0	0	0	0	0	0	933,492

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
横断的に共有すべき情報の数	項目	横断的に共有すべき情報としてシステムに搭載した情報項目の数	複数の中央省庁において共通して必要とされる情報について、他機関システム連携、民間団体との連携推進、都道府県の防災に関する情報システムとの連携により、総合防災情報システムに搭載する。	18	平成25年度		22	平成26年度 平成29年度
標準化した防災情報の数	項目	標準化した防災情報としてシステムに搭載した情報項目の数	他機関システム連携、民間団体との連携推進、都道府県の防災に関する情報システムとの連携により、災害情報の電子化、観測情報の標準化、基礎情報の標準化を行い連携効果(共有効果)を高めて、総合防災情報システムに搭載する。	31	平成25年度		40	平成26年度 平成29年度
統合化・視覚化・共有化した情報の数	項目	システム上で統合化・視覚化・共有化された情報項目の数	他機関システム連携、民間団体との連携推進、都道府県の防災に関する情報システムとの連携により、総合防災情報システムの同一の地図上で統合化・視覚化・共有化される情報数を増加させる。	20	平成25年度		24	平成26年度 平成29年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	運用等経費については、複数年契約の実施等により、抑制を図る。	261	平成25年度		261	平成26年度 平成29年度
業務処理時間	時間	業務処理時間の削減	本投資は、業務処理時間の削減を目的とした投資ではない。	-	-		-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
迅速かつ的確な意思決定の支援	横断的に共有する情報を増やすことで、付加価値のある情報を共有させ、迅速かつ的確な意思決定を支援する。	18の情報について、横断的共有が図られており、これにより迅速かつ的確な意思決定が行われている。	平成25年度	横断的に共有する情報を増やし、付加価値のある情報が増えることで、より迅速かつ的確な意思決定を支援する。	平成26年度	平成29年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績					予算額		概算見込					
① 調査研究等経費					8,640								8,640
② 設計経費					17,280								17,280
③ 開発経費					43,200								43,200
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費					17,280								17,280
⑥ 移行経費					17,280								17,280
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費					11,880								11,880
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	115,580	0	0	0	0	0	0	0	115,580

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	千円	関係情報システムの運用等経費の合計額	政府共通プラットフォームへの移行を行い、システムの運用・保守等に係る経費の削減を図る。	50,414	平成26年度	34,731	平成27年度	平成27年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	業務処理時間の削減を目的としない投資のため、基準値及び目標値等の設定は行っていない。	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績					概算見込							
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					6,066								6,066
③ 開発経費				412,506	14,152								426,658
④ 据付調整経費				85,964	2,426								88,390
⑤ テスト経費					9,603								9,603
⑥ 移行経費					3,033								3,033
⑦ 廃棄経費					58,239								58,239
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費					3,033								3,033
合計	0	0	0	498,470	96,552	0	0	0	0	0	0	0	595,022

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	情報セキュリティ対策及び災害対策の強化を行いつつ、端末装置の削減、サーバ設置拠点の削減を行い運用経費削減を図る。 ※システムにより整備年度が異なるため、各システムごとに運用経費(リースアウト前)が平準化された年度の経費を計上し基準値としている。(平成22年度～平成25年度)	1,132	平成25年度	1,321	平成26年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	当該投資事項は、システムを統合・更新するためのもので、業務処理時間の削減を目的としない施策であり、基準値及び目標値等の設定はしていない。	-	-	-	-	-
システム稼働率	%	年間稼働率 (1-システム停止時間/予定稼働時間) *100	可用性を確保するため、メール・掲示板機能に係るシステム稼働率を適切に確保する。	99.99	平成25年度	99.99	平成26年度	平成27年度
サーバ設置拠点数	箇所	サーバの整備拠点数	サーバの設置拠点を集約して、サーバ設置及び運用に係る合理化を図る。また、メールサーバは2拠点に配置してデータを同期させ、ファイルサーバは設置拠点間でバックアップをとることにより、拠点災害時の業務継続の仕組みを導入する。	72	平成20年度	22	平成26年度	平成26年度
端末整備台数	台	端末の整備台数	システムの統合・更新を行うことで、端末の整備台数の削減を図る。	9,720	平成23年度	9,364	平成26年度	平成26年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
セキュリティ向上	端末の生体認証精度を向上させることにより、代替認証利用者の削減を図る。	生体認証機能が利用できない利用者が存在し、代替認証を利用する利用者が存在する。	平成25年度	代替認証の利用者を削減し、セキュリティの向上を図る。	平成26年度	平成26年度
業務継続性の向上	離れた拠点に、データをバックアップすることにより、拠点被災によるデータ消失のリスクの低減を図る。	サーバ等の冗長化により、拠点内における耐障害性を図っているが、拠点被災に対する仕組みについては考慮されていない。	平成25年度	サーバ等の耐障害性を確保するとともに、遠隔データバックアップの仕組みを導入することにより、拠点災害の際のデータ消失のリスクの低減を図るとともに、業務を再開するまでの時間の短縮を図る。	平成26年度	平成26年度
定期点検等による利用者への影響の最小化	定期点検等の実施方法を工夫することで、システムの利用停止等、利用者への影響を少なくする。	定期点検等において、サーバ等を停止した場合、そのサーバで提供している機能を利用できない等利用者に影響を与えている。	平成25年度	定期点検等の実施にあたり、仮想サーバの機能等を利用することにより、利用者を与える影響を少なくする。	平成26年度	平成26年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	金融庁	担当 部署課名	総務企画局総務課情報化統括室				新規/継続	継続
投資事項 番号	09-01	投資 事項名	金融庁業務支援統合システムの設計・開発	総投資額 (千円)	1,351,559	平成27年度投資額 (千円)	227,300	

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	統合	その他
				○	

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
金融庁	金融庁業務支援統合システム	一般会計	227,300
合計			227,300

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	「今後の行政改革の方針(平成16年12月24日閣議決定)」において、各府省は、業務・システムの最適化計画を平成17年度末までのできる限り早期に策定するとともに、当該計画に基づき、可能な限り早期に最適化を実施し、業務処理時間や経費の削減などの効果を上げることとされたところ。 これを受け、当庁は金融検査・監督・証券取引等監視等の業務について、「金融検査及び監督並びに証券取引等監視等業務に関する業務・システム最適化計画」(平成18年3月28日金融庁行政情報化推進委員会決定、平成20年8月7日一部改定、平成23年5月16日一部改定)(以下「本計画」という。)を策定した。 本計画の狙いは、金融・証券市場の環境変化に迅速かつ柔軟に対応するために、業務・システムを見直し、IT(情報技術)を活用して関連部局間での情報連携を強化するなどにより、業務の一層の効率化を推進することにある。 具体的には、情報の利用を高度化する仕組みとして金融庁業務支援統合システム(以下「統合システム」という。)を構築し、金融検査・監督・証券取引等監視等の3業務のデータベースの統合等を行い、関係部局間において情報の適時利用や情報連携の強化を行うこと等により、業務効率の向上を図ることとしている。
業務・機能概要	1. 金融検査に関する業務(検査企画業務、検査業務、審査業務、研修業務)、2. 金融監督に関する業務(許認可等業務、モニタリング業務、行政処分等業務、照会対応業務、危機対応業務、制度企画業務)、3. 証券取引等監視等に関する業務(証券検査に関する業務、取引調査業務、開示検査業務、犯則事件の調査に関する業務)等の一連の業務を支援する。

3. 投資内容

投資内容	統合システムは、平成21年度から開発を行っており、個々に存在する旧システムを統合し、統合システムとして再構築し、平成27年度から全面稼働するところ。 例年、旧システムにおいて、法令改正等に伴う様式変更対応を行っており、平成27年度においては、二重投資にならないよう配慮し、統合システムにおける決算状況変更対応、リスク計表変更対応等を行う。 また、本計画の策定から9年程の期間が経過している現状下、金融・証券市場を巡る環境は、当時と比較して著しく変化しているのが実情であり、当時想定していなかった問題に対応するためのシステム構築の検討も実施する必要がある。 具体的には、主に、①決算状況表、決算速報、日計表及びリスク計表の様式改正、②第一種少額電子募集取扱業者及び第二種少額電子募集取扱業者への対応、③第一種金融商品取引業者に係る事業年度規制の撤廃に伴うシステム改修、④決算情報等集計機能の追加開発、⑤大量データ分析機能を含む取引審査機能の高度化、⑥次期arrowheadマイクロ秒対応、⑦システム性能改善等に係る対応を実施する。
------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成21年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
A001211	金融庁業務支援統合システム	507,933	14,548	413,023	188,755	227,300								1,351,559
														0
														0
														0
														0
	合計	507,933	14,548	413,023	188,755	227,300	0	0	0	0	0	0	0	1,351,559

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績					予算額		概算見込					
① 調査研究等経費													0
② 設計経費	195,300		75,921	62,290	75,009								406,520
③ 開発経費	260,400		88,576	73,614	88,647								511,237
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費	4,935		118,264	41,526	50,006								214,731
⑥ 移行経費			107,582	11,325	13,638								132,545
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費	47,298	14,548	22,680										84,526
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	507,933	14,548	413,023	188,755	227,300	0	0	0	0	0	0	0	1,351,559

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	運用管理等の一元化を図ることにより削減される年間経費	現行システムのハード及びネットワークについて、運用管理の一元化及びヘルプデスクサービスの統合化を図る。	548	平成20年度	451	平成26年度	平成27年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	本取組みにより業務改善を実施することで、担当職員の対象業務の処理に係る時間の削減を図る。	171,880	平成20年度	96,256	平成26年度	平成27年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
金融機関等からの情報受領方法の高度化	情報の受領を電子的に行うことにより、業務の効率性及び情報伝達の安全性の向上を図る。	金融機関等からの情報の受領については、これまで書面、CD又はメール等により提出している。	平成20年度	金融機関等からの情報の受領を電子的に行うこと等ができるように、システムを構築する。	平成26年度	平成27年度
情報の蓄積による情報利用の高度化	情報をデータベースに蓄積して検索性を高め、業務の実効性・効率性の向上を図る。	同一金融機関の情報を検索するためには、各システムにログインし、それぞれ検索することが必要。	平成20年度	業務に必要な情報をひとつのデータベースに蓄積し、検索性を高めることにより、業務の実効性・効率性を向上させるように、システムを構築する。	平成26年度	平成27年度
情報交換の効率化	金融機関等の情報の検索・閲覧について、適切なセキュリティ管理のもとで、円滑に行う仕組みを構築する。	検査局及び財務局等において照会事項や指導事例等に関する情報交換をする場合には、ライブラリや金融検査監督データシステムに電子的に保管されている情報を紙に出力し、郵送やFAXで送付している。	平成20年度	適切なアクセス権限の管理のもとで、監督部局と検査部局、当庁と財務局、当庁と検査現場を跨いだ情報の利用により、情報交換の効率化・迅速化を可能とするように、システムを構築する。	平成26年度	平成27年度
分析支援等の情報システム機能の整備	金融・証券市場を取り巻く状況に対応した分析・検証を行うための機能の整備を図る。	金融・証券市場を取り巻く状況に対応した分析・検証を行うための機能について、より一層整備する必要。	平成20年度	金融・証券市場を取り巻く状況に対応した分析・検証を行うための機能を整備し、分析能力の向上や水準の確保が可能となるように、システムを構築する。	平成26年度	平成27年度
「金融庁業務支援統合システム」の構築	柔軟性の高いシステムアーキテクチャにより現行システムを統合・再構築することで、金融・証券市場の変化に柔軟かつ即時に対応することを可能とするとともに、適切なアクセス管理による強固なセキュリティ確保を図る。	金融検査監督データシステム、金融庁統合モニタリング・分析システム及び証券総合システムが個々に存在し、それぞれ改修を行っている。	平成20年度	現行システムを統合・再構築することで、金融・証券市場の変化に柔軟かつ即時に対応することを可能とするとともに、適切なアクセス管理による強固なセキュリティ確保を図る。	平成27年度	平成27年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	金融庁	担当 部署課名	総務企画局企業開示課	新規/継続	継続		
投資事項 番号	10-01	投資 事項名	EDINETシステム整備経費(政府共通プラットフォームへの移行に係る検討経費、現行システムの更改に係る仕様書作成支援業務、制度改正対応経費、開示情報データベース利用権取得経費)	総投資額 (千円)	416,510	平成27年度投資額 (千円)	95,900

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
金融庁	政府共通プラットフォームへの移行に係る検討経費	一般会計	29,160
金融庁	現行システムの更改に係る仕様書作成支援業務	一般会計	48,735
金融庁	制度改正対応経費	一般会計	13,145
金融庁	開示情報データベース利用権取得経費	一般会計	4,860
合計			95,900

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	<p>①EDINETに係る政府共通プラットフォーム(以下「PF」という。)への移行の是非を判断するため、PFに移行する場合の条件、課題等について、外部の専門業者に検討を委託する。</p> <p>②金融庁は、EDINETに係るシステム更改(平成30年度以降を予定)に向けて、平成26年度に、開示情報利用者の利便性向上及びシステム開発・運用経費削減の方策に係る検討等を行い、平成27年度には、PFへの移行に係る可否を判断することとしている。金融庁は、これらの結果を踏まえて、EDINETの更改に係る仕様書を作成する予定であるため、その作成支援を外部の専門業者に委託する。</p> <p>③開示制度の改正に伴うEDINETの仕様変更に対応するための改修等を行う。</p> <p>④金融庁が、開示書類の記載内容の分析や審査を効率的かつ効果的に実施するため、EDINETの更改に向け、開示情報データベース(過去の開示事例や財務データ)の利用権を取得する。</p>
業務・機能概要	<p>EDINETは、有価証券報告書、有価証券届出書等の開示書類について、提出から公表閲覧に至るまでの一連の手続きを電子化することにより、提出者の事務負担の軽減や投資家等の企業情報等へのアクセスの平等・迅速化を図り、もって証券市場の公平性・効率性を高めること等を目的として開発されたシステムであり、提出機能、閲覧機能及び職員機能(審査、システム管理等)の3つの機能に分けられる。</p>

3. 投資内容

投資内容	<p>①政府の情報システムについては、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)を受け、政府共通プラットフォーム(以下「PF」という。)*への移行を加速することとされている。</p> <p>(※) 各府省が別々に整備・運用している情報システムについて、情報システム全体の運用コストの削減、セキュリティの強化を図ることを目的として、統合・集約化を図るもの。</p> <p>EDINETについても、平成30年度以降に予定しているシステムの更改に向けて、PFへの移行の是非を判断するため、PFに移行する場合の条件、課題等について、外部の専門業者に検討を委託する。</p> <p>②EDINETに係るシステム更改(平成30年度以降を予定)に向けて、平成26年度に、開示情報利用者の利便性向上及びシステム開発・運用経費削減の方策に係る検討等を行い、平成27年度には、PFへの移行に係る可否を判断することとしている。金融庁は、これらの結果を踏まえて、EDINETの更改に係る仕様書を作成する予定であるため、その作成支援を外部の専門業者に委託する。</p> <p>③開示制度の改正に伴うEDINETの仕様変更に対応するための改修等を行う。</p> <p>④金融庁が、開示書類の記載内容の分析や審査を効率的かつ効果的に実施するため、EDINETの更改に向け、開示情報データベース(過去の開示事例や財務データ)の利用権を取得する。</p>
-------------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成22年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額											合計		
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降	
		実績		実績見込		予算額									
	有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)	20,414	7,067	83,029	210,100	95,900									416,510
															0
															0
															0
															0
	合計	20,414	7,067	83,029	210,100	95,900	0	416,510							

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
	実績			実績見込	予算値	概算見込								
① 調査研究等経費				28,337	82,755									111,092
② 設計経費			19,588	34,325										59,913
③ 開発経費			30,637	82,065										112,702
④ 据付調整経費														0
⑤ テスト経費			19,300	33,551										52,851
⑥ 移行経費			2,766	5,807										8,573
⑦ 廃棄経費			6,459	855										7,314
⑧ プロジェクト管理支援経費				11,274										11,274
⑨ 施設設備等経費														0
⑩ ハードウェア買取経費														0
⑪ ソフトウェア買取経費														0
⑫ その他整備経費		20,414	7,067	4,279	13,886	13,145								58,781
合計		20,414	7,067	83,029	210,100	95,900	0	0	0	0	0	0	0	416,510

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	平成25年9月に新EDINETへ移行したことに伴い、システム運用経費について、最適化計画で定めた年間約1.6億円(平成26年度以降の4年間で約6.4億円)の削減を達成する見込み。	833	平成24年度	568	平成26年度	平成26年度
申請等受付システム単位の費用対効果	百万円	オンライン申請を受け付けることによる効果	「新たなオンライン利用に関する計画」(平成23年8月、IT戦略本部決定に基づき、本システムの費用対効果を試算したところ、オンライン申請等を受け付けるための費用を、申請等を受け付けることによる効果が上回っているという結果が得られており、システム改修後も当該費用対効果を維持する。(基準値及び目標値は、オンライン申請等を受け付けることによる効果の金額を記載している。)	955	平成24年度	955	平成26年度	平成26年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	業務処理時間の削減を目的としない投資であるため、業務処理時間の削減は見込まれない。	—	—	—	—	—

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
現行システムの更改に係る仕様書作成支援業務	EDINETに係るシステム更改(平成30年度以降を予定)に向けて、平成26年度に、開示情報利用者の利便性向上及びシステム開発・運用経費削減の方策に係る検討等を行い、平成27年度には、PFへの移行に係る可否を判断することとしている。金融庁は、これらの結果を踏まえて、EDINETの更改に係る仕様書を作成する予定であるため、その作成支援を外部の専門業者に委託するものである。	開示情報利用者の利便性向上及びシステム開発・運用経費削減の方策に係る検討等を行っている。	平成27年度	EDINETの更改に係る仕様書作成支援を外部の専門業者に委託する。	平成27年度(時期は未定)	平成27年度(時期は未定)

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績					予算額		概算見込					
① 調査研究等経費				11,536	0	0	0	0	0				11,536
② 設計経費				0	16,038	0	0	0	0				16,038
③ 開発経費				0	55,134	0	0	0	0				55,134
④ 据付調整経費				0	0	0	0	0	0				0
⑤ テスト経費				0	18,772	22,126	0	0	0				40,898
⑥ 移行経費				0	0	12,459	0	0	0				12,459
⑦ 廃棄経費				0	0	0	0	0	0				0
⑧ プロジェクト管理支援経費				0	24,789	10,861	0	0	0				35,650
⑨ 施設設備等経費				0	0	0	0	0	0				0
⑩ ハードウェア買取経費				0	0	0	0	0	0				0
⑪ ソフトウェア買取経費				0	0	0	0	0	0				0
⑫ その他整備経費				0	0	6,618	6,618	6,618	6,618				26,472
合計	0	0	0	11,536	114,733	52,084	6,618	6,618	6,618	6,618	0	0	196,187

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	千円	関係情報システムの運用等経費の合計額	原則、ハードウェア、ソフトウェアを政府共通プラットフォームに統合する。また、政府共通プラットフォームから受けられる運用支援に関するサービスについても可能な限り活用する。	32,380	平成26年度	22,322	平成28年度	平成29年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	当該投資計画については、本システムの政府共通プラットフォームへの移行を行うものであり、業務の効率化を目的としたものではないことから、業務処理時間の削減効果は見込まれない。	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額								
① 調査研究等経費	299,999												299,999
② 設計経費	209,786	267,623	21,926	93,945	72,513	93,895							769,888
③ 開発経費		357,386	9,978	46,653	51,538	46,709							512,264
④ 据付調整経費					1,460								1,460
⑤ テスト経費			305,145	97,722	59,999	97,707							580,573
⑥ 移行経費			1,793	5,400									7,193
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費	30,156	67,872	67,872										165,900
⑨ 施設設備等経費		1,026											1,026
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	539,941	693,907	406,714	243,720	185,510	238,311	0	0	0	0	0	0	2,306,103

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	電子入札システムの統合による運用経費の削減	763	平成24年度	638	平成25年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	調達事務の電子化による業務処理時間の削減	387,119	平成24年度	173,744	平成25年度	平成28年度
事務用消耗品の調達コスト削減	百万円	中央府省の事務用消耗品の落札額	一括調達支援機能の開発により、中央府省の事務用消耗品の調達コストを削減する。(一括調達の対象範囲の見直し等により、より一層の削減の可能性もある。)	293	平成25年度	253	平成27年度	平成30年度
電子調達システム民側利用率	%	電子入札の割合	電子調達システムによる入札・契約の電子化推進により、民側においても、移動に係る経費の削減、業務の簡素化による業務削減効果が見込まれる。	0	平成24年度	60	平成25年度	平成30年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費				21,799	76,159								97,958
③ 開発経費				19,985	52,168								72,153
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費				19,901	49,734								69,635
⑥ 移行経費					3,529								3,529
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費					13,196								13,196
合計	0	0	0	61,685	194,786	0	0	0	0	0	0	0	256,471

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	政府共通プラットフォームへの移行に伴う運用経費の削減 ※目標値のうちシステム運用経費、アプリケーション保守経費は検討中のため、基準年度と同額を計上している。	73	平成26年度	78	平成28年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	業務処理時間の削減を目的とした投資ではない。	-	-	-	-	-
申請者の利便性向上	時間	申請情報入力時間	法人番号の入力により法人情報を初期表示させることによる入力項目の削減 計測値が存在しないため、全項目の入力時間を同一として試算した数値 項目数 × 入力時間 × 電子申請者数(3年間)	20,677	平成27年度	19,086	平成27年度	平成31年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	総務省	担当 部署課名	行政管理局政府共通システム基盤センター	新規/継続	継続
投資事項 番号	11-01	投資 事項名	政府共通プラットフォームの整備	総投資額 (千円)	39,711,314
				平成27年度投資額 (千円)	5,175,676

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競争合	その他
			○		

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
総務省	政府情報システム刷新のためのクラウド基盤の整備等経費(政府共通プラットフォーム)	一般会計	1,001,702
内閣官房	政府共通プラットフォーム移行経費	一般会計	2,863
内閣府	政府共通プラットフォーム移行のための調査支援経費	一般会計	9,072
宮内庁	宮内庁公開システム(ホームページ、情報公開システム、参観受付システム)の政府共通PF移行に必要な経費	一般会計	115,560
金融庁	金融庁ウェブサイトシステム経費	一般会計	1,505
金融庁	(小事項)公認会計士試験システム経費(少々事項)運用経費(次期・特殊要因)	一般会計	9,203
金融庁	(小事項)公認会計士試験システム経費(少々事項)運用経費(次期)	一般会計	105,530
総務省	電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	一般会計	9,586
総務省	総務省図書館情報管理システムの開発経費	一般会計	4,058
総務省	恩給事務総合システムの政府共通プラットフォームへの移行に必要な経費	一般会計	564,813
総務省	地方行政統計等に要する経費	一般会計	36,396
総務省	合併デジタルアーカイブの政府共通プラットフォーム移行	一般会計	1,539
総務省	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの更新に要する経費	一般会計	10,602
総務省	報道技術の利活用高度化に必要な経費	一般会計	67,000
総務省	調査区地図閲覧・利用システムの更改	一般会計	13,202
総務省	小売物価統計調査システム更改経費	一般会計	46,868
総務省	小売物価統計調査システム更改工程管理支援経費	一般会計	21,384
総務省	消防庁所管情報システムの最適化に要する経費	一般会計	89,158
外務省	幹部出退情報表示システム移行経費	一般会計	1,640
外務省	図書館業務管理システムの統合及びPF移行	一般会計	12,982
外務省	会計システムの統廃合による政府共通PFへの移行	一般会計	637,262
外務省	政府共通プラットフォーム施設利用	一般会計	49,509
外務省	外交運営の充実に必要な経費	一般会計	219,792
文部科学省	政府共通プラットフォーム移行経費	一般会計	92,340
厚生労働省	総合的文書管理システム等関係経費	一般会計	41,585
厚生労働省	電子計算機等関係経費	一般会計	135,004
厚生労働省	電子政府実現のための基盤整備	一般会計	21,947
厚生労働省	(項)健康増進対策費	一般会計	9,882
厚生労働省	感染症発生動向調査費	一般会計	28,716
厚生労働省	動物由来感染症対策費	一般会計	79,164
厚生労働省	業務取扱いに必要な経費	特別会計	28,393
厚生労働省	資料整備諸費(画像情報検索システム)	一般会計	81,136
厚生労働省	診療報酬情報提供サービスの機器更改に必要な経費	一般会計	56,771
農林水産省	農林水産統計システム整備費	一般会計	53,004
農林水産省	わがマチ・わがムラ情報提供システム経費	一般会計	24,494
農林水産省	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	特別会計	26,374
農林水産省	京都農林水産総合庁舎入退館サーバ等更新工事	一般会計	6,277
経済産業省	成果重視事業電子経済産業省構築事業経費	一般会計	55,436
国土交通省	建設事業予算執行管理システム移行開発経費	一般会計	983,773
国土交通省	電子政府実現のためのシステム経費	一般会計	21,600
国土交通省	不動産市場整備等推進費_不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費_不動産の鑑定評価に関する法律施行等経費_登録監督等関係経費	一般会計	1,000
国土交通省	海事情報管理システムの移行に必要な経費	一般会計	2,916
国土交通省	技術研究開発推進費	一般会計	1,000
国土交通省	技術研究開発推進費	一般会計	50
国土交通省	船舶交通安全及海上治安対策費	一般会計	9,397
国土交通省	国土交通本省一般行政に必要な経費	一般会計	2,800
国土交通省	電子契約システム整備等経費	一般会計	114,476
環境省	環境省建設工事競争入札参加資格審査システムの移行開発経費	一般会計	75,686
環境省	クリアランス物情報管理システム整備費	一般会計	17,107
環境省	政府共通プラットフォーム移行に係るシステム改修	一般会計	3,900
環境省	産業廃棄物行政情報システム構築事業費	一般会計	76,402
環境省	化学物質安全性情報統合データベースの開発運用事業	一般会計	606
環境省	平成27年度低炭素社会づくり推進事業委託業務(の内の一部)	特別会計	10,000
環境省	政府共通プラットフォームへの移行	一般会計	29,884
環境省	地方環境事務所電子政府システム維持管理更新費	一般会計	17,530
環境省	外来生物飼養等情報データベースシステム運用費	一般会計	9,758
環境省	大気環境監視システム整備経費	一般会計	26,032
	合計		5,175,676

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	政府共通プラットフォームは、「デジタル新時代に向けた新たな戦略～三か年緊急プラン～(平成21年4月9日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)の「霞が関クラウド」構想を具体化したものであり、クラウド技術を活用しつつ各府省別々に構築・運用している政府情報システムの統合・集約化を進め、政府情報システム全体の運用コストの削減等を図る取組である。また、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定及びIT総合戦略本部決定)及びその工程表(平成25年6月14日同本部決定)に基づき、同戦略に位置付けられた「国・地方を通じた行政情報システムの改革」を実現するため、重複する情報システムやネットワークの統廃合、必要性の乏しい情報システムの見直しを進めるとともに、同プラットフォームへの移行を加速し、政府情報システム全体の運用コストの削減等を図る。
業務・機能概要	ITリソースの効率的な利用を可能とするサーバの仮想化技術等を活用し、政府情報システムの統合・集約化や、共通的な機能の一元提供に関する様々なサービスを提供することにより、政府情報システムの標準化・共通化を図りつつ、その開発・管理・運用の効率化の推進、ITリソースの効率的配分や質の向上及び政府情報システムの安全性・信頼性の向上を図り、政府のITガバナンスを支える基盤としての役割を果たす。具体的には、各府省別々に構築・運用している政府情報システムの統廃合を進め、政府共通プラットフォームに移行することにより、仮想化技術を活用した複数システムでのハードウェアの共用、OS・ミドルウェア等の基盤ソフトウェアの共通化、運用監視の一元化等を図るとともに、基盤システムとして共通機能の一元的な提供等を行う。

3. 投資内容

投資内容	政府情報システム改革の実現を要する初期投資のうち、政府共通プラットフォームへの統合・集約化を実現するため、各府省の情報システムにおいて、移行に必要な移行性能調査、設計・開発、テスト及びデータ移行を行う。
-------------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成23年度	投資終了年度	平成34年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
			実績		実績見込	予算値			実績見込						
A001624	政府共通プラットフォーム(移行支援経費)	36,750	73,500	1,024,000		754,724	2,000,000								3,818,974
A001624	政府共通プラットフォーム(認証機能分)			74,925		756,554	216,978	677,598	727,781	735,606	426,495	209,335	176,076	62,605	4,083,953
A001624	政府共通プラットフォーム(特別枠分)			26,177		184,035									212,212
A001598	労働判例検索システム														625,000
A015698	官邸ホームページシステム(次期)						2,863								2,863
A000210	法令審査支援システム									126,029					126,029
A000232	人事院ホームページ							2,901	2,454						0
A000265	人事・給与業務関係情報システム			777,409	208,030										5,965
A000346	吉情報相談システム(吉情報データベースシステム)							1,131	154						966,439
A000463	NPO情報管理・公開システム								15,108						1,285
A000645	食品安全総合情報システム						9,072	53,514							15,108
A000678	公益認定等総合情報システム							3,240							62,596
A016518	子ども・子育て支援全国総合システム									227,137					3,240
A000771	宮内庁公開システム						115,560								227,137
A000793	正倉院宝物公開管理システム									30,240					115,560
A016231	図書館蔵書目録・画像公開システム									8,210					30,240
A016275	国家公務員ICカード身分証発行システム									31,361					8,210
A000818	公正取引委員会ホームページ									24,149					31,361
A001048	受付システム							47,440							24,149
A001060	図書館システム									202					47,440
A001093	警察庁ホームページ									15,786					202
A001107	ワールドワイド電子メールシステム		16,061												15,786
A001196	金融庁ウェブサイトシステム				7,452	1,505	70,373								16,061
A001200	金融庁電子申請・届出システム										160,737				79,330
A001211	金融庁業務支援統合システム				7,600		29,891				938,074				160,737
A001325	公認会計士試験システム				11,536	114,733	52,064	6,618	6,618	6,618					875,655
A001347	資金調達管理システム									6,374					198,187
A001369	ICカード発行管理システム									1,455					6,374
A001381	図書館運営システム									3,149					1,455
A001406	店頭テリパティ取引情報報告・蓄積システム							7,700							3,149
A001417	消費者庁ホームページシステム								5,022						81,140
A001440	ICカード発行管理システム										3,050				5,022
A001495	総務省図書館情報管理システム						4,058								3,050
A001543	総務省共通基盤支援システム										76,140				4,058
A001565	総務省ホームページ							21,600	10,800	43,200					76,140
A001576	恩給事務総合システム					564,813									75,600
A001613	電子政府利用支援センター					40,599									564,813
A001635	一元的な文書管理システム			380,100		130,680									40,599
A001646	電子政府の総合窓口システム			177,324		116,676									510,780
A001668	共通情報検索システム			63,432		63,000									177,324
A001679	国家公務員ICカード身分証発行省間データ交換サーバシステム					17,769									63,432
A001705	オンライン研修システム		800	9,596		9,596	8,796								17,769
A001749	電子掲示板システム					23,742									8,796
A001750	電子文書交換システム					23,742									23,742
A001761	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベース		1,692	4,732											23,742
A001772	行政相談システム			30,629											1,692
A001794	地方行政統計システム							36,396							30,629
A001808	合併デジタルアーカイブ							1,539							36,396
A001820	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム				78,270		10,602								1,539
A001831	地方財政決算情報管理システム														78,270
A001875	電気通信行政情報システム		51,400	32,185	89,668					72,064					89,668
A001886	調達総合情報システム					2,894	67,000								72,064
A001923	吉情・相談受付システム			3,990	16,544										3,990
A002005	統計局ホームページ							6,648							16,544
A002027	センサス・マッピングシステム							3,786							6,648
A002038	調査区地図閲覧・利用システム									5,872					3,786
A002049	小売物価統計調査システム							13,202							5,872
A002061	統計局図書館情報システム							68,252	28,959						13,202
A002072	通信研修システム							4,566							68,252
A002120	地域防災計画・国民保護計画データベース				40,770			4,566							4,566
A002278	統計調査系システム				67,248	89,158									40,770
A016149	恩給相談電話受付システム									1,542					67,248
A002430	国家公務員カード発行管理システム														89,158
A002441	法務省住民基本台帳ネットワークシステム接続サーバ							16,021							1,542
A002474	コンテンツ管理システム								6,450						16,021
A002485	法務省ホームページシステム									217,220					6,450
A002500	予算管理システム									44,150					217,220
A002566	準備書面作成支援システム						829								44,150
A002577	訟務審判例データベースシステム						28,210								829
A002598	日本法令判例データベースシステム							4,666							28,210
A002599	法律図書・雑誌検索システム							8,653							4,666
A002603	法令整備・編さん業務データベースシステム							11,197							8,653
A002614	民事・刑事統計システム							894							11,197
A002625	ADR認定業務処理システム							24,582							894
A002658	戸籍統一文字データベースシステム						4,771								24,582
A002670	供託事務処理システム										19,254				4,771
A015517	人権擁護事務支援システム								202,055	86,594					19,254
A007929	農林水産省メールマガジン									28,025					202,055
A007930	コンテンツ・マネージメントシステム														86,594
A007941	サイボウズサーバ														28,025
A007963	ファイル共有サーバ														28,025
A007985	予算執行総合管理システム									25,850					0
A007996	ICカード発行管理システム									14,980					25,850
A008001	入退館管理システム									856					14,980
A008023	資金調達管理システム														856
A008104	国際交渉関係ファイリングシステム							1,254							1,254
A008126	新鮮食料品流通情報システム			6,195	373,115			1,020							1,254
A008137	図書館管理・提供システム										27,232				1,020
A008148	農林水産統計システム														27,232
A008171	わがマチ・わがムラ情報提供システム							53,004	64,800						376,310
A008182	米穀流通監視情報管理システム		11,944	9,973				24,494							53,004
A008193	食品表示調査管理システム		54,600	21,441	2,142	2,142									24,494
A008207	副作用情報データベース							1,132							2,142
A008218	薬剤耐性菌実態調査報告・集計システム							1,142							1,132
A008229	動物防疫関係データベース							1,142							1,142
A008252	副作用報告システム							1,132							1,142
A008263	薬事法電子台帳システム							1,142							1,132
A008274	植物防疫行政情報システム									180,391					1,142
A008311	動物検疫システム									110,682					180,391
A008344	統計情報検索システム									725					110,682
A008403	相談情報受付情報ネットワークシステム								10,799						725
A008414	飼料業者情報共有システム									4,725					10,799
A008458	政府所有米産物管理システム				14,266	26,374	78,322	131,836							4,725
A008469	畜産物産物産定に基くデータ届出及び食肉取引情報提供システム						15,000								78,322
A008470	飼料生産型酪農経営支援事業情報管理システム										79,500				15,000
A008481	経営所得安定対策情報管理システム							31,424							79,500
A008506	農業共済関係事務支援システム								3,003						31,424
A008528	農林水産省電子入札システム							34,047							3,003
A008539	農業農村整備事業総合支援システム							61,080	160,875						34,047
A008540	農業水利ストック情報データベースシステム								10,000	5,000					61,080
A008609	農林水産研究動向検索システム							1,134							10,000
A008724	国有林野情報管理システム									55,000	100,000				1,134
A008827	名古屋農林総合庁舎入退館管理システム														55,000
A008872	京都農林水産総合庁舎入退館管理システム						6,277					1,481			1,481
A008883	岡山第2合同庁舎入退館管理システム														6,277
A016736	経営改善実践システム										1,990				1,481
A003361	健康管理システム														1,990
A003372	入庁者受付システム							3,466							3,466
A003383	国家公務員カード普及入退館管理システム									4,622					3,466
A003408	財務省本庁及び中合同庁舎第4号館共用会議室予約システム									28,873					

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費	1,064	68,410	23,307	172,761	358,049	355,276	602,803	153,833	174,057	32,962	12,800	0	1,855,322
② 設計経費	293,779	122,859	297,341	375,678	1,063,735	1,000,697	841,985	2,025,258	359,414	308,032	108,798	0	6,797,576
③ 開発経費	244,587	65,126	275,347	327,885	1,516,343	1,283,193	1,763,392	2,167,155	426,074	545,258	135,731	5,000	8,765,091
④ 据付調整経費	778	15,833	452,539	260,172	19,484	8,743	6,341	14,317	8,460	5,966	54	0	792,867
⑤ テスト経費	81,470	32,250	288,771	270,903	418,181	756,125	1,010,700	1,388,917	348,213	110,014	181,572	0	4,887,116
⑥ 移行経費	6,448	1,780	320,946	1,131,477	528,341	1,117,575	1,335,610	2,144,199	596,090	486,397	361,463	62,605	8,083,891
⑦ 廃棄経費	0	279	672	53,523	2,100	13,579	4,529	19,804	12,667	2,000	7,460	0	116,613
⑧ プロジェクト管理支援経費	40,421	12,282	85,509	106,998	273,940	299,854	303,158	378,985	262,276	175,978	71,073	15,670	2,026,144
⑨ 施設設備等経費	39,654	11,390	1,037,394	634,834	834,233	2,062,824	37,802	37,468	68,406	38,480	2,160	0	4,804,845
⑩ ハードウェア買取経費	79,129	22,224	39,905	59,894	6,119	0	92,448	81,222	14,886	0	0	0	395,827
⑪ ソフトウェア買取経費	29,304	15,924	20,476	59,113	75,113	0	71,676	108,467	57,381	153,590	0	0	591,044
⑫ その他整備経費	1,974	0	7,271	43,815	79,058	40,644	174,452	113,199	31,539	386	1,500	1,500	495,338
合計	818,608	888,387	2,849,478	3,497,053	5,175,676	6,938,510	6,244,896	8,632,824	2,359,463	1,859,083	882,611	84,775	39,711,314

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	政府情報システムの政府共通プラットフォームへの統合・集約化を進め、運用コストの削減を図る	20,400	平成25年度	17,600	平成25年度	平成34年度
機器等更改経費	百万円	関係情報システムの機器等更改経費の合計額	政府情報システムの政府共通プラットフォームへの統合・集約化を進め、機器等更改の効率化を図る	23,600	平成25年度	9,600	平成29年度	平成32年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	個別システムにおける、政府共通プラットフォーム移行と併せた業務改革による業務処理時間の効果については、それぞれの個別システムの効果として計上している。	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費													0
② 設計経費	31,500	42,000	1,019	9,954	108,096								192,569
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	31,500	42,000	1,019	9,954	108,096	0	0	0	0	0	0	0	192,569

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	各府省等からの要望等に基づき、通信回線の増速及び接続用機器の二重化等の整備を行っている。これらの整備に伴い、機器借料等の運用経費は増大するが、利用状況等に応じた整備を実施し、適切に運用コストを管理する。	1,170	平成25年度	1,458	平成26年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	回線速度の増速により通信の遅延の発生リスクが低減し、政府共通ネットワーク担当職員のインシデント対応に係る業務処理時間が縮減する。	40	平成25年度	0	平成26年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
安全性・信頼性の高い情報流通・情報共有への寄与	政府共通プラットフォーム上で新たに運用を開始する府省共通システムが増加することから、今後、府省全体でトラフィック量が更に増加することが見込まれるため、通信回線の増速及び接続用機器の二重化等の整備を実施する。	各府省等におけるトラフィックの利用実績に応じた通信速度、接続用機器等を整備し、平成25年1月に運用を開始している。	平成24年度	回線の逼迫に伴う通信の遅延の発生リスクを可能な限り低減し、通信の安全性・信頼性をさらに高める。	平成26年度	平成27年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	総務省	担当 部署課名	総合通信基盤局電波部電波政策課電波利用料企画室	新規/継続	継続		
投資事項 番号	12-03	投資 事項名	総合無線局監理システムの整備	総投資額 (千円)	5,508,789	平成27年度投資額 (千円)	1,480,680

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
総務省	総合無線局監理システムの構築と運用	一般会計	1,480,680
合計			1,480,680

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	電波法に基づき、無線局監理事務の効率化、電波の利用者への行政サービスの向上及び電波行政施策の企画立案等の支援を行うため、無線局免許等を受けている全ての無線局を対象に、無線局の申請書類の記載内容(無線局免許手続規則に規定されている申請書、事項書及び工事設計書等)をデータベース化した全国規模の業務処理システム。
業務・機能概要	総合無線局監理システムの利用により、年々増加する無線局の免許申請等(年間約30~60万件)の無線局の許認可に係る業務(受付、審査、免許状作成等)、を迅速かつ効率的に実施するとともに、電波利用料徴収に係る業務(債権確認、収納、督促等)、無線局検査に係る業務(計画作成、検査通知等)、周波数管理に係る業務(周波数利用状況の把握等)、伝搬障害防止区域指定、技術計算、無線局統計等の一連の処理とあわせて、無線局免許申請等に有効な各種関連情報を総務省電波利用ホームページを介して提供。

3. 投資内容

投資内容	平成24年度から平成25年度は、新基盤への切替えに係るシステム整備を実施。平成26年度から平成28年度は、新基盤として、行政サービスのさらなる向上(電波法令等の制度改正対応、情報セキュリティ機能の維持・強化)、時勢に即した国民のニーズへの対応(国民のニーズに合わせた情報提供機能の強化、ユーザビリティ向上対応)等を実施する。
-------------	--

4. 投資額推移

投資開始年度 24年度	投資終了年度 28年度
---	---

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額											合計		
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降	
		実績			実績見込	予算額	概算見込								
A001956	総合無線局監理システム		292,927	934,385	2,827,997	1,480,680	172,800								5,508,789
合計		0	292,927	934,385	2,827,997	1,480,680	172,800	0	0	0	0	0	0	0	5,508,789

②. 投資内訳ごとの推移

投資内容	投資額											合計		
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降	
		実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費														0
② 設計経費		43,068	404,138	909,578	671,205									2,027,989
③ 開発経費		46,614	153,038	816,183	290,142									1,305,977
④ 据付調整経費														0
⑤ テスト経費		43,161	178,489	512,253	267,743									1,001,646
⑥ 移行経費		0	38,636	208,903	78,790									326,329
⑦ 廃業経費														0
⑧ プロジェクト管理支援経費		74,536	74,536	76,686	73,161	73,161								372,060
⑨ 施設設備等経費														0
⑩ ハードウェア買取経費														0
⑪ ソフトウェア買取経費														0
⑫ その他整備経費		85,548	85,548	104,414	99,639	99,639								474,788
合計		0	292,927	934,385	2,827,997	1,480,680	172,800	0	0	0	0	0	0	5,508,789

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	今般の第VII期基金盤更改においては、東日本大震災の教訓を受け、電子申請システム等のバックアップ機能を強化している。 本計画の対象となるシステム運用経費は、平成28年度までは、電子計算機等借料、土地建物借料、通信専用料、運用委託等の国庫債務負担行為による負担が発生するため、本期間での経費削減は見込めない。 運用等経費の削減については、後継システムの更改において「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)、及び最新技術の動向を踏まえつつ、中長期的に取り組むこととする。	2,960	26年度	2,960	28年度	28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	当該効果指標については、平成17年度より目標を定め取り組んでいるところであり、平成25年度には最適化計画において定めたデータ入力業務27000時間の削減を達成した。 平成27年度は、当該投資により、オンライン申請利用率の更なる向上を目指し、平成26年度～28年度の3か年度平均で「オンライン申請利用率=73%」を達成することで、データ入力業務処理時間を2000時間削減することを目標に取り組むこととする。	90,000	25年度	88,000	26年度	28年度
オンライン申請利用率	%	「オンライン申請件数」/「全申請件数」×100	当該効果指標については、平成17年度より目標を定め取り組んでいるところであり、平成25年度末までにはその目標である「オンライン申請利用率=70%」を達成した。 平成27年度は、当該投資により、オンライン申請利用率の更なる向上を目指し、平成26年度～28年度の3か年度平均で「オンライン申請利用率=73%」を達成することを目標に取り組むこととする。	70	25年度	73 (26年度～28年度の3か年度平均)	26年度	28年度
無線局免許のオンライン申請等を行う利用者の満足度	%	無線局電子申請・届出システムを再び利用して電子申請したい者の数÷(無線局電子申請・届出システムを再び利用して電子申請したい者の数+無線局電子申請・届出システムを再び利用して電子申請する意向のない者の数)	当該効果指標については、平成23年度より目標を定め取り組んでいるところであり、平成25年度末には、その目標である「再び電子申請の利用を希望する利用者の割合=70%」を達成した。 平成27年度は、当該投資により、新たに追加するオンライン手続きについても、再び電子申請の利用を希望する利用者の割合が70%になることを維持する。	70	25年度	70	25年度	26年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
電波法に定める無線局免許手続き改正に影響がある無線局免許人に対する、電波法関連手続きの実効性の確保	当該システムは、電波法第103条の2第4項第2号に規定される総合無線局監視ファイルのデータベースの作成・監理業務の効率化、電波利用者への行政サービスの向上、電波行政施策の企画立案の支援を目的に構築・運用している。 平成27年度は、当該年度に予定されている電波法令に定める無線局免許手続きの改正等に対応するシステム改修を行うものである。	平成26年度までの電波法に定める無線局免許手続きの改正、及び平成26年度の電波利用料制度の改正等に対応している。	26年度	電波法に定める無線局免許手続き改正に影響がある無線局免許人に対する、電波の公平かつ能率的な利用の確保	27年度	27年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	総務省	担当 部署課名	大臣官房企画課情報システム室	新規/継続	継続		
投資事項 番号	13-01	投資 事項名	総務省共通基盤支援システムの更改	総投資額 (千円)	196,202	平成27年度投資額 (千円)	19,388
種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他		
○							

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
総務省	総務省共通基盤支援設備整備・運用等経費	一般会計	19,388
合計			19,388

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	業務上必要となる情報システムが多数存在する今日において、総務省職員の職員情報等を一元的に管理することで、職員の異動等による職員情報の更新処理に迅速に対応し情報システムの円滑な運用を行い、また省内の情報システム(総務省LAN、電気通信行政情報システム、総合無線局管理システム、行政相談総合システム、資源管理台帳システム)だけでなく、府省共通の情報システム(一元的な文書管理システム及び職員等利用者共通認証基盤(GIMA))と連携させることにより、これらのシステムの利用の促進に係る煩雑性等を解消することを目的としたシステムを開発・運用するもの。 運用においては、ヘルプデスクにより職員からの問い合わせ等に対応することで、省内電子決裁の普及を実施する。
業務・機能概要	本システムの主な機能は、次のとおりであり、システム管理機能を除いて総務省の全職員がその職員端末から利用可能である。 ①組織・官職・職員情報の管理を行うための機能 ②省内5システム及び府省共通2システムの職員情報を連携するための機能 ③一元的な文書管理システムを利用して文書受付、決裁・供覧を行うための支援機能 ④総務省ホームページで公開する閲覧目録のための行政文書情報を管理する機能 ⑤総務省行政管理局が運用する電子文書交換システムを利用するための支援機能 また、ヘルプデスクを設置し、本システムの監視、利用者からの問い合わせ対応のほか、一元的な文書管理システムの操作方法の問合せ対応等を実施する。

3. 投資内容

投資内容	総務省共通基盤支援システムに係るサーバ等機器の平成26年12月の現行リース期間満了に合わせ、平成30年12月までを対象とした機器の更改・調達を行う。 当該投資においては機器の利用期間の延長だけでなく、 ①新たに機器の仮想化構成の導入及び政府共通プラットフォームにて推奨されるOS、ミドルウェア(Apache, tomcat)に変更することで、将来的な政府共通プラットフォームへの移行の際の作業負担の軽減 ②当該システムが総務省LAN等の業務上不可欠なシステムの認証等を担っていることから、冗長化構成の強化 ③開発言語の最新化等によるセキュリティの強化 を目的とする。
-------------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成25年度	投資終了年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績			実績見込		予算額		実績見込					
A001543	総務省共通基盤支援システム			118,650	4,847	19,388	19,388	19,388	14,541					196,202
														0
														0
														0
														0
合計		0	0	118,650	4,847	19,388	19,388	19,388	14,541	0	0	0	0	196,202

単位:千円

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費													0
② 設計経費			21,924	1,128	4,510	4,510	4,510	3,382					39,964
③ 開発経費			51,112	1,282	5,129	5,129	5,129	3,847					71,628
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費			24,494	1,587	6,349	6,349	6,349	4,762					49,890
⑥ 移行経費				503	2,012	2,012	2,012	1,509					8,048
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費			18,144	347	1,388	1,388	1,388	1,041					23,698
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費			2,976										2,976
合計	0	0	118,650	4,847	19,388	19,388	19,388	14,541	0	0	0	0	196,202

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	本システムの運用等経費の合計額	基準値と同等の範囲内において、電子決裁率(H24年度:90%)の維持・向上等、更なる効率的な業務推進を実施する。	91	平成23年度	96	平成26年度	平成28年度
SLA	%	Service Level Agreement サービスの品質達成水準	各システムの職員情報等の一元的管理を行っている性質上、不具合等によるシステム停止は許されないことから、安定的な運用を目指す。	100	平成24年度	100	平成26年度	平成30年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	本投資の目的は機器の仮想化、安定運用及びセキュリティの確保であり、業務処理時間の短縮等を目的としない。	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
システムの安定性	ハードウェア故障等の障害発生時のシステム停止時間の短縮を行うことにより、利用者への更なる安定的なサービス提供を行う。	現行システムの機器構成は、冗長化構成ながらもコールドスタンバイ構成であり、障害発生時には手動で切り替え作業を行う必要がある。このため、夜間・休日等に障害が発生した場合の復旧作業着手までのタイムロスや、切替作業ミス等発生の可能性が存在している。	平成25年度	次期システムの機器構成をホットスタンバイの冗長化構成とし、障害発生時には自動的に切り替えを行うことにより、利用者の利便性を考慮した早期復旧を可能とする安定したシステム運用を実施する。	平成26年度	平成30年度
障害発生時の対応における迅速性	システムの機器構成を仮想化構成とすることにより、処理データが破壊された場合の復旧時間を短縮し安定したサービスの提供を行う。	現行システムにおいては、サーバの障害等によりOSや処理データが破壊されるなどの事象が発生すると、手動でシステムを切り替えた上で、外部媒体(LTO等)に保存してあるバックアップデータをサーバにリストアする等の復旧処理を行っている。このため、障害が発生したサーバの復旧に多大な時間を要し、当該復旧処理の間は、単体構成によるシステム運用が行われることとなり、サービスの安定提供に懸念が生じている。	平成25年度	次期システムの機器構成を仮想化構成とすることにより、ストレージ装置内でバックアップリストアが行われ、速やかなサーバの復旧が可能となることから、障害発生時においても安定したシステムサービスの提供が可能となる。	平成26年度	平成30年度
政府共通プラットフォーム移行時の作業工程の簡素化	次期システムについては、政府共通プラットフォームへ移行する際の作業負担の軽減を目的とした、機器構成とすることとする。	現行システムについては、物理サーバ10台で構成されており、そのうちSPARC系サーバ(Solarisサーバ)が8台を占めている。また、WEBサーバはInterstageを利用している。	平成25年度	将来的な政府共通プラットフォームへの移行を見据え、次期システムについては、サーバ機器をIAサーバの仮想化構成とし、OSをLinux、ミドルウェアをApache、Tomcatすることで、政府共通プラットフォーム移行時の作業リスクを軽減し、作業期間を短縮する。	平成26年度	平成30年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費				63,763									63,763
③ 開発経費				63,374									63,374
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費				19,505	60,393								79,898
⑥ 移行経費				10,886	12,442								23,328
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費			51,849	27,648	9,590								89,087
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費				25,656	22,254								47,910
合計	0	0	51,849	210,832	104,679	0	0	0	0	0	0	0	367,260

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	世界最先端IT国家創造宣言に即し、政府共通プラットフォームへの移行を実施し、運用経費を削減する。	102	平成24年度	72	平成28年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	オンライン利用率の向上を図り、業務処理時間の削減を図る。	3,812	平成24年度	3,773	平成28年度	平成30年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	1,060,397	7,695,172	1,418,400	0	0	0	0	0	0	0	10,173,969

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	当該投資事項は、システム運用経費の削減を目的としない投資であり、基準値及び目標値等の設定はしていない。	—	—	—	—	—
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	本投資に係る効果については、平成27年度政府情報システム投資計画本文の「社会保障・税番号制度関係」に記載する効果に含まれる。	—	—	—	—	—
個人番号の付番	件	個人番号の付番件数	全ての住民基本台帳記載者に対して、個人番号を付番する。	0	平成26年度	住民基本台帳人口総計数 (参考(H26.1.1時点): 128,438,348)	平成27年度	平成27年度
個人番号カードの交付	千枚	個人番号カードの交付枚数	全ての個人番号カード交付申請者に対して、個人番号カードを交付する。	0	平成26年度	10,000	平成27年度	平成27年度
電子証明書の発行	千件	個人番号カードに搭載される電子証明書の発行件数	全ての電子証明書発行申請者に対して、電子証明書を発行する。 (※電子証明書は個人番号カードに搭載される。)	0	平成26年度	10,000	平成27年度	平成27年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
番号制度の導入	番号制度の導入に伴い必要な住民基本台帳システムの改修を行う。	番号制度未導入	平成27年度	番号制度の円滑な導入	平成27年度	平成27年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費			1,512										1,512
② 設計経費			9,072		15,741								24,813
③ 開発経費			39,841		5,002								44,843
④ 据付調整経費			37,779		339,889								377,668
⑤ テスト経費			4,070	12,250	20,648								36,968
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費					9,246								9,246
⑧ プロジェクト管理支援経費			43,358	37,325	50,121								130,804
⑨ 施設設備等経費			4,889		34,560								39,449
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費			2,117	36,075	9,194								47,386
合計	0	0	142,838	85,650	484,401	0	0	0	0	0	0	0	712,689

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	平成22年国勢調査では、東京都のみオンライン調査の対象であったが、平成27年国勢調査においては、全都道府県を対象として実施することから、経費の総額については増加することになるが、調査対象者の利便性の向上及び回答負担の軽減、地方事務等の円滑な実施等に資するため、総合的な業務改善の効果が期待できる。なお、本投資計画は、平成27年国勢調査のオンライン調査に向けての全国展開に必要なシステム改修及び基盤等の整備費用であり、システム運用等経費の経常的な削減は見込めないため、基準値及び目標値等の設定はしていない。	-	-	-	-	-
調査票の受付・審査事務等	百万円	地方事務における調査票の受付・審査事務等に係る地方公共団体委託費	オンライン調査の全国展開に伴い、地方公共団体における調査票の受付・審査事務等をオンラインシステムで行うことにより、作業の効率化を図ることができる。	10.870	平成27年度	8.449	平成27年度	平成27年度
調査票郵送料	百万円	調査票の提出に必要な郵送料	オンライン調査の全国展開に伴い、郵送提出される調査票枚数が減少するため、郵送料金の削減が期待できる。	3.116	平成27年度	2.210	平成27年度	平成27年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	調査票の受付・審査事務等の定量的指標の効果の中に、業務量の削減効果を経費として定量化しているため、別途、業務処理時間の定量的効果としては計上しない。	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
調査対象者の利便性の向上	国勢調査の調査票回答及び提出について、オンライン調査システムを作成することで、調査対象者の利便性を図る。また、パソコンだけでなくスマートフォン、タブレット端末に対応することで、多様化を図る。	平成22年国勢調査では、東京都のみオンライン調査対象とし、パソコンでのみ回答可能とした。	平成22年度	オンライン調査の対象を国勢調査対象の全国全世帯に拡大する。さらに、スマートフォン、タブレット端末からの回答を可能とし、調査対象者の利便性向上を図る。	平成27年度	平成27年度
調査結果の早期公表及び精度向上	平成27年国勢調査において、オンライン調査を全都道府県で実施することに加え、オンラインによる回答率の向上を図ることにより、集計作業期間の短縮化に寄与し、調査結果の早期公表を可能にする。また、オンライン調査では、回答結果に不詳が発生しづらいことから、調査結果の精度向上に寄与する。	平成22年国勢調査では、東京都のみオンライン調査対象とした。	平成22年度	集計結果の早期公表及び結果精度の向上	平成27年度	平成27年度
調査員の負担軽減	平成27年国勢調査において、オンライン調査を全都道府県で実施することによって、これまで調査員の接触が難しかったオートロックマンション、単身世帯等に対して、オンライン回答を促すことにより調査困難世帯への調査員の訪問回数の削減など負担軽減に寄与する。	平成22年国勢調査では、東京都のみオンライン調査対象とした。	平成22年度	調査困難世帯への調査員の訪問回数の削減等の負担軽減に寄与する。	平成27年度	平成27年度
オンライン調査の進捗状況管理	平成27年国勢調査においては、オンライン調査による回答状況等をリアルタイムで把握するシステムを構築することにより、国勢調査にかかる事務が円滑に行えるようにする。	平成22年国勢調査では、オンライン調査の回答状況については、調査期間終了後に、データをダウンロードする方式により把握した。	平成22年度	調査員の調査票の配布、地方事務等の円滑な実施に寄与する。	平成27年度	平成27年度
オンライン回答率	平成27年国勢調査においては、オンライン調査を全都道府県で実施することによって、これまで調査員の接触が難しかったオートロックマンション、単身世帯等に対して、その上実施方法を検討し、オンライン回答率の目標等を設定する。	平成22年国勢調査では、オンライン調査を東京都のみで実施しており、回答率は基準値としては暫定値となるが9.3%となっている。	平成22年度	回答率の目標として、30%を想定している。	平成27年度	平成27年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	総務省	担当 部署課名	大臣官房企画課個人番号企画室 自治行政局住民制度課 自治税務局市町村税課	新規/継続	継続
投資事項 番号	14-01	投資 事項名	地方公共団体における番号制度導入に係るシステム整備支援	総投資額 (千円)	86,207,150
				平成27年度投資額 (千円)	12,751,147

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	統合型	その他
	○				

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
総務省	地方公共団体の関係情報システム整備への支援経費	一般会計	12,751,147
合計			12,751,147

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(番号法)の施行、番号制度の導入により、迅速かつ安全に情報の授受を行い、情報を共有することによって、行政運営の効率化及び社会保障制度、税制その他の行政分野におけるより公正な給付と負担の確保を図り、手続の簡素化による負担の軽減その他の利便性の向上に資するものとなるが、番号制度の導入に伴い、地方公共団体は、個人番号の指定や、情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携など重要な業務を行うこととなる。 このため、地方公共団体において、番号法に基づく番号制度の導入に必要なシステム整備への支援を行うもの。
業務・機能概要	番号制度の導入に伴い、以下の業務・機能を担う。 ・住民基本台帳システムは、個人番号の指定、世帯情報について他の機関への情報提供など番号制度の施行に伴う業務を行うもの。 ・税務システムは、地方税関係事務の実施についての情報照会や、所得情報などの地方税関係情報について他の機関への情報提供など番号制度の施行に伴う業務を行うもの。 ・中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携を行うため、情報連携の対象となる個人情報の副本を保存・管理し、情報提供ネットワークシステム・インターフェイスシステムと既存業務システムとの情報授受の仲介を行うもの。 ・団体内統合宛名システム等は、情報連携に当たって必要となる、各機関における団体内統合宛名番号等と個人番号のひも付け、管理等を行うもの。

3. 投資内容

投資内容	各地方公共団体における番号制度の導入に当たって、既存システムの改修等、必要なシステム整備を実施するための支援を実施。
-------------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成26年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績			実績見込		予算額		実績見込					
													0	
													0	
													0	
													0	
													0	
	合計	0	0	0	72,061,029	12,751,147	1,394,974	0	0	0	0	0	86,207,150	

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	72,061,029	12,751,147	1,394,974	0	0	0	0	0	0	88,207,150

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	当該投資事項は、システム運用経費の削減を目的としない投資であり、基準値及び目標値等の設定はしていない。	—	—	—	—	—
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	本投資に係る効果については、平成27年度政府情報システム投資計画本文の「社会保障・税番号制度関係」に記載する効果に含まれる。	—	—	—	—	—

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
各地方公共団体の関係システムの整備の実施	番号制度の導入により、情報連携が円滑に開始できるよう、各地方公共団体の関係システム整備を実施する。	番号制度の導入に必要な関係システムが未整備。	平成25年度	地方公共団体における関係システム整備を完了することにより、番号制度を円滑に施行する。	平成26年度	平成28年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	総務省	担当 部署課名	統計局統計情報システム課				新規/継続	継続
投資事項 番号	14-04	投資 事項名	統計におけるオープンデータの高度化の推進	総投資額 (千円)	287,710	平成27年度投資額 (千円)	185,646	

種別	番号制度	府省共通	取付共通PF	統廃合	その他
		○			

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
総務省	政府統計共同利用システム運用等経費	一般会計	185,646
合計			185,646

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	<p>「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(2006年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、以下の基本理念を達成するため、政府統計共同利用システムを整備するなど、統計調査に係る業務・システムの最適化を推進しているところ。</p> <p>① 調査対象者の負担の軽減を図りつつ、利便性の高い、秘密の保護に留意した報告方法を提供し、統計の精度向上に寄与すること ② 行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計の利用環境を、国際的な標準の動向を踏まえつつ整備し、行政機関内の情報共有及び国民等への情報提供の充実を図ること ③ 各府省で整備する情報システムの集約を図り、政府全体として効率的なシステム投資を図るとともに、システム運用業務の効率化を図ること ④ 統計の精度確保に留意し、業務処理方法の見直し、外部委託等による業務の簡素化・合理化を図り、公表の早期化に努めること</p>
業務・機能概要	<p>政府統計共同利用システムは、次に掲げるシステムにより構成され、それぞれの機能により企画、実査準備、実査、審査、集計、公表・提供の各業務を処理している。</p> <p>① 標準地域コード管理システム: 統計調査時点等における市区町村及び各時点の変遷を把握するため、標準地域コードを管理等する機能(企画) ② 事業所母集団データベース: 事業所・企業等の母集団情報を管理する機能、各府省が実施した統計調査の被調査履歴を管理する機能(企画) ③ 調査項目標準化データベース: 統計調査に用いる調査項目及び調査票情報を収録・検索する機能(企画) ④ オンライン調査システム: 統計調査の回答をオンラインで受付・処理等する機能(実査、審査) ⑤ 統計表管理システム: 各府省における統計調査結果の統計表を一元的に登録・管理する機能(公表・提供) ⑥ 統計情報データベース: データベース化された統計調査結果の統計表を一元的に登録・管理する機能(公表・提供) ⑦ 統計地理情報システム: 統計情報を地図上に表示するなど統計情報の地理的な表示、分析を可能とする機能(公表・提供) ⑧ 地域統計分析システム: 都道府県及び市区町村等単位で、統計データによる時系列表示や地域間比較等の地域分析等を可能とする機能(公表・提供) ⑨ 標準統計分類データベース: 「日本標準産業分類」、「日本標準職業分類」等の検索を可能とする機能(企画) ⑩ 政府統計の総合窓口(e-Stat): ①、③、⑤～⑨の機能を利用者が利用する際の総合窓口機能(公表・提供)</p>

3. 投資内容

投資内容	<p>「世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)」等に基づき、平成25年度から統計のオープンデータの高度化の取組を進め、26年度にe-Statに統計情報データベースのAPI機能や統計GIS機能を整備するなど、着実に成果を上げていくところであるが、27年度は、これらの機能の安定的な提供や利用促進、機能拡充等を図るとともに、更に統計のオープンデータの先進化にも取組むため、次の施策を実施する。</p> <p>① API機能で取得可能な統計情報データベースのデータ拡充を行うとともに、サンプルページ・コードの提供や分析方法の提案、利用相談などAPI・GIS機能の利用者に対する技術支援。【開発、その他】 ② API機能を活用したスマートフォンアプリ「アプリDe統計」の利用者からの要望に対応した機能拡張【開発】 ③ オープンデータの国際標準における最上位レベルで統計データの提供を実現するための統計データのLOD(Linked Open Data)化の検討【調査研究等】</p>
-------------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成26年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	政府統計共同利用システム				102,064	185,646								287,710
														0
														0
														0
	合計	0	0	0	102,064	185,646	0	0	0	0	0	0	0	287,710

単位: 千円

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額											合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
		実績		実績見込	予算額								
① 調査研究等経費				29,781	94,528								124,309
② 設計経費													0
③ 開発経費				44,042	29,345								73,387
④ 据付調整経費				15,336									15,336
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費				12,905	61,773								74,678
合計	0	0	0	102,064	185,646	0	0	0	0	0	0	0	287,710

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	政府統計共同利用システムの運用等経費	平成20年度からサービス提供が開始されている「政府統計共同利用システム」について、平成26年度に同システムにAPI機能を整備することにより、大量・多様な統計データの機械的取得・処理が可能となり、ビジネス活性化や新規事業の開発促進、行政サービス向上など社会経済活動における統計データのより高度な利活用が期待できる。	682	平成25年度	718	平成26年度	平成27年度
統計データの取得件数	百万件/年	API機能による統計データの取得件数	API機能の整備により、手作業によるPCの操作を介さず、統計データを取得する件数を指標として設定。 (25年度に実施している試行運用では、取得件数が1日15000件。平成29年度までには、1日の取得件数が30000件と見込まれるので、年間の所得件数30000件/1日×365日≒約10百万件/年を目標値に設定。)	0	平成25年度	10	平成27年度	平成29年度
業務削減時間(国)	時間	職員がe-Statから統計データの取得に要する時間の削減量	e-Statから統計データを取得する際に、データ検索やダウンロード等の手作業に替えて、API機能を利用することで職員がデータ取得に要する時間が削減される。 【目標値】①APIによる統計データ取得件数の目標値約1,000万件、②試行運用時の年間全利用登録者数(1,758名)に対する国の職員の利用者(30名)の割合(1.7%)から、国の職員の統計データ取得件数を約170,000件(=①×②)と試算 ○業務削減時間:13.695時間 =(170,000件×5分÷60(分/時))【手作業】 -(170,000件×10秒÷60(秒/分)÷60(分/時))【API】 (注)業務処理時間(想定) ・統計データ取得(手作業):平均5分/件 ・API利用(システム操作):平均10秒/件	0	平成25年度	13.695	平成27年度	平成29年度
業務削減時間(一般)	時間	一般利用者がe-Statから統計データの取得に要する時間の削減量	e-Statから統計データを取得する際に、データ検索やダウンロード等の手作業に替えて、API機能を利用することで職員がデータ取得に要する時間が削減される。 【目標値】①APIによる統計データ取得件数の目標値約1,000万件、②試行運用時の年間全利用登録者数(1,758名)に対する一般利用者(1,500名)の割合(85.3%)から、一般利用者の統計データ取得件数を約8,530,000件(=①×②)と試算 ○業務削減時間:687.139時間 =(8,530,000件×5分÷60(分/時))【手作業】 -(8,530,000件×10秒÷60(秒/分)÷60(分/時))【API】 (注)業務処理時間(想定) ・統計データ取得(手作業):平均5分/件 ・API利用(システム操作):平均10秒/件	0	平成25年度	687.139	平成27年度	平成29年度
一般利用者における人件費の削減効果	億円	API機能による統計データの取得による人件費の削減効果	API機能を利用してデータ取得することにより削減される一般利用者の人件費 【目標値】 1,784(円/時)×687.139(時間)≒12億円 (厚生労働省「毎月勤労統計調査(平成25年度結果)」の月額現金給与額(314,054円)より時給額(1,784円)を算出。 算出方法:1,784円(=314,054円÷22(日/月)÷8(時間))	0	平成25年度	12	平成27年度	平成29年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	総務省	担当 部局課名	消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室	新規/継続	継続
投資事項 番号	14-05	投資 事項名	統計調査系システムの政府共通プラットフォーム移行	総投資額 (千円)	156,406
				平成27年度投資額 (千円)	89,158

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
			○		

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
総務省	消防庁所管情報システムの最適化に要する経費	一般会計	89,158
合計			89,158

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	消防庁は、電子政府構築計画(2003年各府省CIO連絡会議決定)に基づき、「消防防災業務の業務・システム最適化計画」(平成20年3月総務省行政情報化推進委員会決定、平成24年3月改定)に基づき最適化を推進していくこととしている。この中で、行政事務のICT化に対応するため、各種統計報告業務のオンライン処理を可能とする統計調査系システムの開発を行い、集計処理の迅速化を図るとともに、都道府県、市町村及び消防本部において集計データの活用による情報の共有化を図る。
業務・機能概要	消防統計調査業務は、全国の都道府県、市町村・消防本部等から収集した統計データを迅速・的確に収集・整理することにより、都道府県、市町村・消防本部への速やかな情報提供、各種施策への反映を行う業務であり、取扱うデータの特性等により以下の8業務に区分される。 【消防統計調査業務】 ①火災報告等オンライン処理システム ②防火対象物実態等調査オンライン処理システム ③危険物規制事務調査オンライン処理システム ④危険物に係る事故及びコンビナート特別防災区域における事故の報告オンライン処理システム ⑤救急オンライン処理システム ⑥救助オンライン処理システム ⑦石油コンビナート等防災体制の現況におけるオンライン処理システム ⑧消防防災・震災対策現況調査オンライン処理システム

3. 投資内容

投資内容	統計調査系システムについては、平成27年度末をもって運用開始から約4年が経過し、サーバ等のハードウェアの保守期限終了により、ハードウェアの修理が困難となる。また、大規模災害時対応能力の強化、政府共通プラットフォームの活用等の観点から平成25年3月末改定された消防庁最適化計画は、大規模災害時には迅速な復旧が必要なシステムについては可用性を向上させるとともに、迅速な復旧が必ずしも必要のないシステムについては、政府共通プラットフォーム等を活用して、更なる経費の削減を目標としている。上述の背景をふまえ、統計調査系システムを対象とし、機能改修を実施するとともに、政府共通プラットフォームへ移行することにより、運用・保守経費を削減する。
------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成26年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額											合計		
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降	
A002278	統計調査系システム				67,248	89,158									156,406
															0
															0
															0
															0
合計		0	0	0	67,248	89,158	0	0	0	0	0	0	0	0	156,406

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績					予算額		概算見込					
① 調査研究等経費													0
② 設計経費				34,603									34,603
③ 開発経費				29,354	38,584								67,938
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費					22,532								22,532
⑥ 移行経費					18,640								18,640
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費				3,291	9,402								12,693
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	67,248	89,166	0	0	0	0	0	0	0	166,406

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	政府共通プラットフォームへの移行により、情報システムの統合・集約を図る。	39	平成24年度	79	平成27年度	平成30年度
業務処理時間(消防庁)	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	機器の機能向上により、問合せ対応、エラーチェック業務、集計業務にかかる時間の削減を図る。	3,520	平成24年度	2,896	平成27年度	平成30年度
業務処理時間(消防本部等)	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する消防本部職員全員の年間合計業務処理時間	機器の性能向上により、入力業務、エラーチェック業務にかかる時間の削減を図る。	1,212,286	平成24年度	1,171,876	平成27年度	平成30年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
情報セキュリティ対策の向上	政府共通プラットフォームで利用可能なファイアウォール、(WAF:Web Application Firewall)、IDS/IPS(Intrusion Detection System/Intrusion Protection System)等を活用し、情報セキュリティ対策を向上させる。	これまで、ファイアウォールの設置、IDS/IPS機能の導入について、段階的に実施してきたところである。WAFやその他のセキュリティ対策の導入については、その必要性に鑑みて導入を検討している。	平成24年度	政府共通プラットフォームで提供されるセキュリティ対策を一括で導入することにより、現在考えうるセキュリティ対策をすべて実現する。	平成27年度	平成30年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費					10,800								10,800
② 設計経費				74,650			50,000						124,650
③ 開発経費				74,650			15,600	25,600					115,850
④ 据付調整経費				7,776									7,776
⑤ テスト経費				31,104				40,000					71,104
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費				15,552			10,000	10,000					35,552
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費				2,548									2,548
合計	0	0	0	206,280	10,800	0	75,600	75,600	0	0	0	0	388,280

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	次期システム更改(平成30年10月予定)を目的に、当局が官報を基に整備している法令データ整備を廃止し、各府省の法令立案担当者が法制執務支援システムで作成する新旧対照表の改正後法令データに変更することにより、より正確な法令データを迅速に提供することを検討する。	78	平成25年度	41	平成29年度	平成30年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	法案作成時に必要な資料(改める文等)を自動的に作成する法制執務支援システムを整備することで、法案作成に係る業務量・業務時間の縮減を推進する。 現状の業務時間及び縮減効果については、26年度中に各府省に実態調査を行う予定。(なお、現時点においては、現状の業務処理時間やその縮減効果の把握は出来ていない。)	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	総務省	担当 部署課名	自治行政局住民制度課	新規/継続	新規		
投資事項 番号	14-16	投資 事項名	個人番号カードの普及・利活用に向けた国家公務員身分証との一元化	総投資額 (千円)	542,950	平成27年度投資額 (千円)	522,950

種別	番号制度	府省共通	府省共通PF	統合	その他
	○				

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
総務省	個人番号カードの普及・利活用に向けた国家公務員身分証との一元化のための経費	一般会計	522,950
合計			522,950

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	<p>社会保障・税番号制度(以下「番号制度」という。)は、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるという確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤(インフラ)である。</p> <p>個人番号カードは、他人の個人番号を用いたなりすまし被害等を防ぐための高度な本人確認ツールとして利用され、個人番号を用いて申請等を行う際の本人確認やマイポータルへのログイン手段等として用いられるなど、番号制度において重要な役割を担うことから、番号制度の円滑な導入・定着及び適切な運用を行うに当たっては、個人番号カードの普及を図ることが極めて重要。</p> <p>個人番号カードの普及を図る手段として、本年6月に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言」では、国家公務員身分証明書の個人番号カードへの一元化が盛り込まれた。個人番号カード普及のための施策としての各種カード類の一元化を図る先を優先して進めるため、国家公務員身分証明書の個人番号カードへの一元化を行う。</p>
業務・機能概要	<p>個人番号カード内のICチップ空き領域を利用することにより、国家公務員身分証発行管理(健情報登録、職員情報登録、失効情報リスト提供)、入退館サービス管理(健情報登録、失効情報リスト登録、入退館管理)等の一連の事務を処理する。当該業務は24府省庁において展開しており、上記の業務について、発行管理システム、入退館管理システム、府省間データ連携システム(失効情報連携)によって、電子的に処理する。カード内のチップには、国家公務員の身分を証明する健、職員情報等が設定され、電子的に国家公務員の身分が確認できるとともに、府省庁の入退館ゲート通過時に、カードの真正性、有効性のチェックを行う。</p>

3. 投資内容

投資内容	<p>個人番号カードに国家公務員身分証を一元化するために、以下を行う。</p> <p>①個人番号カードアプリケーション(AP)搭載システム構築 個人番号カード発行市町村以外において、個人番号カードへのAPの搭載、削除、管理を可能とするためのシステムを構築する。</p> <p>②個人番号カードへ各種情報を書き込むための府省共通システムを構築する。 個人番号カードに国家公務員の職員情報、身分証用の健情報などを書き込むため、府省共通の発行システムを構築する。</p> <p>③身分証明補完機能の整備 個人番号カードと国家公務員身分証を一元化することにより、個人番号カードの券面では所属府省を判別することができなくなることに伴って、補完機能(例えばカードケース、簡易ビューアなど)を整備する。</p> <p>④互換性の検証 個人番号カードを各庁舎季節の入退館ゲートで不都合なく使用できるようにするため、個人番号カードの配布前にテストカードによる互換性チェックを行い、既存の府省設置ゲートの全ての製品との組合せでの互換性検証及び補正を行う。これらのシステム等により、個人番号カードと国家公務員身分証の一元化を実現し、個人番号カードの普及に寄与する。</p>
-------------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成26年度		投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
			実績		実績見込	予算額				概算見込				
A020685	個人番号カードアプリケーション搭載システム				20,000	522,950								542,950
														0
														0
														0
														0
合計			0	0	0	20,000	522,950	0	0	0	0	0	0	542,950

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費													0
② 設計経費				20,000	149,825								169,825
③ 開発経費					129,127								129,127
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費					30,000								30,000
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費					36,598								36,598
⑨ 施設設備等経費					90,000								90,000
⑩ ハードウェア買取経費					5,400								5,400
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費					82,000								82,000
合計	0	0	0	20,000	522,950	0	0	0	0	0	0	0	542,950

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	本システムは27年度運用開始予定のところ、現時点においてシステム運用等経費は記入できないが、28年度以降、記入できる見込みである。	0	平成26年度		平成28年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	本投資に係る効果については、平成27年度政府情報システム投資計画本文の「社会保障・税番号制度関係」に記載する効果に含まれる。	—	—	—	—	—
国家公務員身分証明機能有する個人番号カード発行枚数	枚	国家公務員身分証明機能を搭載した個人番号カードの発行枚数	国家公務員身分証明機能を個人番号カードへ一元化する環境を整備するとともに、必要なルール、ガイドラインの整備、職員への周知徹底の取組を行う。	0	平成26年度	130,000	平成27年度	平成32年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
個人番号カードの普及	個人番号カード普及のための取組としての各種カード類の一元化を国が率先垂範しつつ進めるため、国家公務員身分証明書の個人番号カードへの一元化に伴い必要となる個人番号アプリケーション搭載システムの構築等を行う。	番号制度未導入	平成27年度	番号制度の円滑な導入及び安定的な運用	平成27年度	平成32年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費					1,555								1,555
② 設計経費					38,880								38,880
③ 開発経費					64,541								64,541
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費					66,096	174,183							240,279
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費					18,662	17,107							35,769
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費					1,557	6,221							7,778
合計	0	0	0	0	191,291	197,511	0	0	0	0	0	0	388,802

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	平成28年度(平成29年3月予定)の更改時、現状の機器・ソフトウェア構成を大幅に見直すとともに、平成32年度(平成33年3月予定)の更改時にあわせ、政府共通プラットフォームの施設・設備の利用を検討することにより、システム運用等経費の3割削減を目指す。	1,442	平成25年度	1,009	平成28年度	平成33年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	平成28年度(平成29年3月予定)の更改時、各府省や国民・企業等に公開しているサーバ機器等について、マスタセンタとバックアップセンタの切替方法を見直すことにより、1年に1回程度実施しているサービスの計画停止を不要とする。これに伴い、関係職員のサービス計画停止に係る周知などの対応が不要となる。	800	平成25年度	0	平成28年度	平成29年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	総務省	担当 部署課名	行政管理局行政情報システム企画課	新規/継続	新規		
投資事項 番号	15-02	投資 事項名	一元的な文書管理システムの整備	総投資額 (千円)	40,435	平成27年度投資額 (千円)	40,435

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
		○			

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
総務省	文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	一般会計	37,570
財務省	文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	財政投融资特別会計	48
財務省	文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	外国為替資金特別会計	6
厚生労働省	文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	労働保険特別会計	1,200
厚生労働省	文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	年金特別会計	39
農林水産省	文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	食料安定供給特別会計	64
経済産業省、環境省	文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	エネルギー対策特別会計	47
経済産業省	文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	貿易再保険特別会計	3
経済産業省	文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	特許特別会計	370
国土交通省	文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	自動車安全特別会計	1,088
合計			40,435

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号)(以下「公文書管理法」という。)に基づき、行政が適正かつ効率的に運営されるようにするとともに、国及び独立行政法人等の有する諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務が全うされるようにすることを目的として、行政文書等の適正な管理等を図る。行政文書等のライフサイクルに応じて、文書の作成・整理・保存を適切に行うとともに、行政文書ファイル管理簿への記載・公表、保存期間満了後の国立公文書館等への移管又は廃棄、行政文書の管理状況の報告、行政文書管理規則の規定等を実施している。
業務・機能概要	総務省が整備・運用を行っている一元的な文書管理システム(以下「本システム」という。)は、公文書管理法等に基づく行政文書等の適正な管理等のための業務を処理するものであり、行政文書等の受付、作成、起案、決裁、施行、保存及び移管・廃棄に係る機能を有している。当該機能により、各府省等における行政文書の書誌情報の管理、行政文書の保存、行政文書ファイル管理簿や移管・廃棄簿の作成、行政文書や行政文書ファイルの検索等を行い、また、内閣府との廃棄協議や国立公文書館への移管を電子的に処理する。

3. 投資内容

投資内容	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)に基づき、職員のワークスタイルについて、情報のデジタル化(ペーパーレス化)の推進と生産性向上が求められていることから、電子決裁の推進のための機能改善を行うとともにデジタル化した文書の長期保存についての検討を行う。 このような取組により、「世界最先端IT国家創造宣言工程表」でKPIとして設定している電子決裁率を平成27年度末までに60%を達成させる。
------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成27年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
		実績				予算	概算								
		実績見込				予算見込	実績見込								
A001635	一元的な文書管理システム					40,435									40,435
															0
															0
															0
合計		0	0	0	0	40,435	0	0	0	0	0	0	0	0	40,435

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績					予算額		概算見込					
① 調査研究等経費					17,169								17,169
② 設計経費					6,469								6,469
③ 開発経費					4,925								4,925
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費					10,949								10,949
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費					923								923
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	40,435	0	0	0	0	0	0	0	40,435

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	PFへの統合・集約化に伴い、システムの構成を見直すことにより、一元的な文書管理システムの運用・保守等に係る経費の削減を図る。	744	平成25年度	248	平成26年度	平成27年度
電子決裁率	%	全決裁件数に対する電子決裁件数の割合	2013年度～2015年度を、電子決裁推進の集中取り組み期間とし、全府省において電子決裁の普及・利用促進の取り組みを推進する。 (「世界最先端IT国家創造宣言工程表」においても、KPIとして設定)	10.4%	平成24年度	60%	平成25年度	平成27年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	(電子決裁の増加に伴う起家業務の減) 電子決裁率を60%まで向上させる結果、これまで紙で作業を行っていた起家に係る作業(決裁文書の印刷、編綴等)が軽減するもの。	46,301	平成24年度	34,187	平成25年度	平成27年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
システムの有効性	文書管理に係る業務運用の円滑かつ効率的な実施のために有効な機能を提供する。	利用者の意見、要望等をシステムの機能に反映する取組を継続的に実施。	平成25年度	有効な機能の提供を通じて、文書管理業務の厳格かつ効率的な実施に資する。	平成26年度	—

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績		実績見込		予算額	概算見込							
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費					9,180								9,180
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	9,180	0	0	0	0	0	0	0	9,180

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	物理サーバを追加で借り入れて検証環境を構築する場合に比べて、既存サーバ(電子掲示板データバックアップ装置)内に仮想的に検証環境を構築することで、運用経費を削減できる。	42	平成27年度	9	平成27年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	業務処理時間の削減を目的としない投資のため、基準値及び目標値等の設定はしていない。	-	-	-	-	-
障害対応、セキュリティ脆弱性対応のリードタイム短縮	日	セキュリティ脆弱性に係るパッチ適用に要する日数の短縮	検証環境の構築により、検証環境上で動作検証を行い、問題が無ければ、当日中に本番環境へのパッチ適用が可能になる。	4	平成25年度	1	平成27年度	平成27年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
迅速で適時な障害対応	障害発生時の原因調査や対応策、既知の障害に対応したパッチを検証するため、電子文書交換システムに新たに検証環境を構築する。	障害発生時の原因調査や対応策、既知の障害に対応したパッチを検証する環境が無く、検証のためには本番環境を停止する必要があるため、障害対応等を適時に行うことが困難である。	平成26年度	障害発生時の原因調査や対応策、既知の障害に対応したパッチを検証することで、迅速で適時な障害対応が可能になる。	平成27年度	平成28年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	総務省	担当 部署課名	行政管理局行政情報システム企画課情報システム管理室	新規/継続	新規		
投資事項 番号	15-04	投資 事項名	電子政府の総合窓口(e-Gov)の提供するパブリックコメント等情報データベースのAPI機能整備	総投資額 (千円)	35,713	平成27年度投資額 (千円)	35,713

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
		○			

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
総務省	総合窓口システム等整備費(電子政府の総合窓口システム)	一般会計	35,713
合計			35,713

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	「電子政府構築計画」(各府省CIO連絡会議決定 2009年7月17日)等に基づき、ICT(情報通信技術)を活用して、各府省が提供する情報に国民等がアクセスしやすくすることで行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現するとともに、電子申請機能の提供により国民の利便性の向上を図るため、電子政府の総合窓口(e-Gov)を整備・運用するもの。
業務・機能概要	電子政府の総合窓口(e-Gov)は、各府省がインターネットを通じて提供している膨大な行政情報について横断的・総合的な検索を可能にするとともに、国民等利用者がインターネット上の一つの窓口から24時間365日いつでも申請・届出を行うことができる窓口サービスを提供している。 e-Govでは、各行政手続に関する制度概要や相談窓口等を効率よく検索できるように、キーワード検索とカテゴリ検索の2通りの検索方法に対応している。 また、パブリックコメント手続に付する命令等の家の公示は、行政手続法第45条第1項において、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により行うものとされており、「行政手続法の一部を改正する法律による改正後の行政手続法第四十五条第一項の公示に関し必要な事項を定める件」(平成18年2月3日 総務省告示第78号)において、上記の方法により行う公示は、「電子政府の総合窓口(e-Gov)」のウェブサイト(http://www.e-gov.go.jp/)を利用して行うこととされている。

3. 投資内容

投資内容	本システムが現在提供しているパブリックコメント等に係るデータベースについて、API機能の整備を行う。
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成27年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額											合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
		実績			実績見込		予算額		標準見込					
A001646	電子政府の総合窓口システム					35,713								35,713
														0
														0
														0
合計		0	0	0	0	35,713	0	0	0	0	0	0	0	35,713

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					8,400								8,400
③ 開発経費					15,661								15,661
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費					7,858								7,858
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費					3,794								3,794
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	35,713	0	0	0	0	0	0	0	35,713

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	国民等利用者に対する利便性の向上を主な目的とした取組であり、運用等経費の削減効果は生じない。	418,392	平成27年度	418,392	平成27年度	平成27年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	業務処理時間の削減を目的とした投資ではない。	-	-	-	-	-
オープンデータ化率	%	オープン化した項目数/e-Govのパブリックコメント等提供情報に係る項目数	世界最先端IT国家創造宣言(平成26年6月24日閣議改定)を踏まえ、e-Govが提供するパブリックコメント意見募集及び結果の公示内容等情報について、機械判読に適するデータ形式で公開する。	0	平成26年度	100	平成27年度	平成27年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
国民等利用者の利便性向上	本システムが現在提供しているパブリックコメント等に係るデータベースについて、API機能の整備を行う。	e-Govが提供するパブリックコメント等行政情報を利用する際、e-Gov内データベースから検索して、利用者が必要とする情報を検索・抽出する必要がある。	平成26年度	多種多様なパブリックコメントの意見募集及び結果の公示内容等情報の機械的取得・処理が可能となり、行政運営の公正性・透明性の確保、民間企業活動の活性化など社会経済活動における行政情報のより高度な利活用が期待できる	平成27年度	平成27年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績		実績見込		予算額	概算見込							
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	243,000	0	0	0	0	0	0	0	243,000

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	当該投資事項は、システム運用経費の削減を目的としない投資であり、基準値及び目標値等の設定はしていない。	—	—	—	—	—
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	本投資に係る効果については、平成27年度政府情報システム投資計画本文の「社会保障・税番号制度関係」に記載する効果に含まれる。	—	—	—	—	—
番号制度における情報連携が可能となる団体数	団体	当該改修により、番号制度における情報連携が可能となる団体数	地方公共団体等の行政機関等の情報連携を可能とする。(当面の目標は平成27年度の連携テストに参加する地方公共団体が情報連携を可能とすること)	0	平成26年度	1,788	平成27年度	平成27年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
番号制度における情報連携の導入	番号制度における情報連携の導入に伴い必要となる総合行政ネットワークの改修等を行う。	番号制度未導入	平成27年度	番号制度の円滑な導入及び安定的な運用	平成27年度	平成27年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績					予算額		概算見込					
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					29,106								29,106
③ 開発経費					28,660								28,660
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費					31,568								31,568
⑥ 移行経費					6,524								6,524
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費					5,450								5,450
合計	0	0	0	0	101,308	0	0	0	0	0	0	0	101,308

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	運用経費の削減を目的とした改修ではない。	-	-	-	-	-
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	業務処理時間を目的とした改修ではない。	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
制度改正対応	電波法、電気通信事業法等の改正による業務の変更に対応し、円滑かつ正確な業務の実施に資する。	制度改正に対応する必要がある。	平成27年度	制度改正に対応する。	平成27年度	平成28年度
届出電気通信事業者管理	法人番号の活用により、届出電気通信事業者の管理及び実態調査業務の調査精度の向上に資する。	住所変更等の届出が失念されていることにより、実態調査ができなくなる事業者がいる。	平成27年度	住所変更等の届出が失念されていることにより、実態調査ができなくなる事業者についても、実態調査及び住所等変更の注意喚起が実施可能になり、事業者の適切な管理が可能になる。	平成27年度	平成30年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	総務省	担当 部署課名	統計局消費統計課物価統計室	新規/継続	新規		
投資事項 番号	15-07	投資 事項名	小売物価統計調査システムの更改	総投資額 (千円)	369,233	平成27年度投資額 (千円)	205,386

種別	番号制度	府省共通	府省共通PF	統合	その他
			○		

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
総務省	小売物価統計調査システム更改経費	一般会計	184,002
総務省	小売物価統計調査システム更改工程管理支援経費	一般会計	21,384
合計			205,386

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	小売物価統計調査は、国民の消費生活上必要な支出の対象となる商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を全国的な規模で調査して、毎月の物価水準の変動を測定するための消費者物価指数(CPI)、物価の構造を捉えるための地域別、事業所の形態別等の物価、その他物価に関する基礎資料を得ることを目的として実施されている。 また、毎月、小売物価統計調査から作成される消費者物価指数(CPI)は、経済・金融政策の重要な指標として活用されているほか、年金額改定に活用されるなど、我が国の重要な物価指標として広範に利用されている。
業務・機能概要	小売物価統計調査システムは、小売物価統計調査の調査データ(価格)の収集、審査を行うためシステムであり、全国約260の市町村における約3万の店舗・事業所及び2万8千の借家世帯から、約500品目の商品・サービスの価格の調査に利用されている。 現行システムは、平成24年10月から運用されており、統計局職員及び都道府県職員が用いるWebアプリケーション及び審査を行う調査員がタブレット端末上で利用する業務アプリケーション等によって構成されており、毎月の調査データの収集に必要不可欠なものである。

3. 投資内容

投資内容	政府全体の取組として、デジタル新時代に向けた新たな戦略～三か年緊急プラン～(平成21年4月9日 IT戦略本部)に基づき整備が進められている、政府共通プラットフォームに本システムの基盤機能を統合するために必要なシステム改修及び移行業務を実施する。 また、併せて、第Ⅱ期公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)に基づいた「オンライン調査の推進」への取組として、①現状オンライン化されていない調査品目の調査機能を本システムへの統合、②現状システム化されていない調査対象となる財・サービスに係る規定(銘柄)に係る情報を管理するデータベース機能の統合、③複雑・多様化する社会・市場において、消費者物価指数(CPI)の精度を維持するためのデータチェック機能及び審査用帳票出力機能等の拡充、④調査員端末(タブレット端末)の障害復旧支援機能の拡充など、小売物価統計調査の調査業務の効率化に資するための機能拡充に係るシステム改修を実施する。
------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成27年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
A002049	小売物価統計調査システム					205,386	163,847								369,233
															0
															0
															0
															0
	合計	0	0	0	0	205,386	163,847	0	0	0	0	0	0	0	369,233

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績					予算値		概算見込					
① 調査研究等経費					0	0							0
② 設計経費					69,201	3,802							79,003
③ 開発経費					69,201	42,681							111,882
④ 据付調整経費					0	0							0
⑤ テスト経費					691	59,443							60,134
⑥ 移行経費					8,986	20,218							29,204
⑦ 廃棄経費					0	0							0
⑧ プロジェクト管理支援経費					51,000	37,703							88,703
⑨ 施設設備等経費					0	0							0
⑩ ハードウェア買取経費					6,307	0							6,307
⑪ ソフトウェア買取経費					0	0							0
⑫ その他整備経費					0	0							0
合計	0	0	0	0	205,386	163,847	0	0	0	0	0	0	369,233

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	小売物価統計調査システムの基盤機能について、政府全体の情報システムで共有する政府共通プラットフォームに移行することで、コスト削減効果が期待される。	85	平成26年度	75	平成28年度	平成29年度
業務処理時間(国)	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する国の関係職員全員の年間合計業務処理時間	データ管理の二重化を廃止、新規帳票出力機能の追加など、システム構成の効率化を図ることで、業務時間の削減が期待される。	10,976	平成26年度	8,800	平成28年度	平成29年度
業務処理時間(都道府県)	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する都道府県の関係職員全員の年間合計業務処理時間	オンラインでのシステムアップデート機能の実装、データ管理の二重化を廃止、新規帳票出力機能の追加など、システム構成の効率化を図ることで、業務時間の削減が期待される。	15,040	平成26年度	7,896	平成28年度	平成29年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
小売物価統計調査及び消費者物価指数(CPI)の結果精度の向上	現在オンライン化されていない調査品目の調査機能をシステムに統合し、データベースを一元化することで、データ管理業務及び審査業務を簡略化し、調査業務全体の効率化を図る。	現状、一部の調査品目の調査機能はオンライン化されておらず、調査データがエクセル形式で管理されているなど、データが分散管理されており、非効率。	平成26年度	調査業務の効率化により、十分な審査期間が確保されることで、小売物価統計調査及び消費者物価指数(CPI)の結果精度の向上に寄与。	平成28年度	平成28年度
複雑・多様化する社会・市場への柔軟な対応	昨今の複雑・多様化する社会・市場において増加傾向にあるエラーデータに対応するためのデータチェック機能等を追加実装することで、審査業務の効率化を図る。	現状、複数のデータ間で体系的にエラーチェックする機能がシステムに実装されておらず、横断的な審査が困難であり、目視でのチェックを要することから、入力エラーが多く見込まれる場合(消費税8%増税時は通常時の6倍程度のデータ訂正候補が発生)にシステム面で対応できず、大きな業務負担が発生。	平成26年度	昨今の複雑・多様化する社会・市場においてにおいても、迅速かつ柔軟な対応が可能となり、特に消費税率の変化に機敏な対応が求められる消費者物価指数(CPI)の正確性の確保に大きく寄与。	平成28年度	平成28年度
調査員端末の障害への迅速な対応	調査員が利用している調査員端末(タブレット端末)について、ソフトウェアのオンラインアップデート機能、リモート操作による障害切り分け機能等を追加実装することで、障害発生時のリスクに対応する。	現状、調査員端末にはオンラインアップデート等は実装されておらず、障害発生時には端末を都道府県、統計局に送付する必要があるなど、復旧に時間を要している。	平成26年度	調査員端末における障害にオンライン上で対応できることで、障害復旧の迅速化し、消費者物価指数(CPI)の公表の遅滞の防止に大きく寄与。	平成28年度	平成28年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算値				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					440								440
③ 開発経費					742								742
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費					419								419
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	1,601	0	0	0	0	0	0	0	1,601

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	本件は、課税対象恩給受給者等のマイナンバーを取得するために対象者(約4万人)への照会用の調査票データを作成するツールを開発するものであり、平成27年度限りの処理である。当該開発により、運用等経費が増減するものではない。		-	-	-	-
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	当該経費は、平成26年7月に改正された所得税法施行規則に基づき、平成28年1月以降分より、従前から税務署等へ提出している恩給の課税対象者(約4万人)の法定調書(源泉徴収票等)に、個人番号を記載することが義務化されたことに対応するための経費であるが、これを手作業で行った場合、対象者全員の生存、住所変更の有無の確認、データの修正等に膨大な作業量が必要となるが、当該システム開発を行うことにより、処理時間を大幅に短縮することが可能となる。なお、基準値については、当該業務が平成27年度の新規業務であることから全課税対象者を手作業で行った場合の想定処理時間を試算したものであり(40,000人×1分/人÷60分)、基準年度も新規事業年度の平成27年度を設定したものである。	約667	平成27年度	約3	平成27年度	平成27年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					81,948								81,948
③ 開発経費					212,912								212,912
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費					143,117								143,117
⑥ 移行経費					44,951								44,951
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費					66,563								66,563
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費					15,322								15,322
合計	0	0	0	0	584,813	0	0	0	0	0	0	0	584,813

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	政府共通プラットフォームに移行することにより、ハードウェア等の借料及び保守料、データセンタの使用料等について、削減が見込まれる。	134	平成24年度	112	平成28年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	業務処理については現行システムを踏襲することとしており、業務処理時間の削減には直接結びつかないものである。	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
	実績			実績見込	予算値	概算見込								
① 調査研究等経費	5,250		789	1,944	1,944	1,944	1,944							13,815
② 設計経費			789	1,944	1,944	1,944	1,944							8,565
③ 開発経費			525	1,296	1,296	1,296	1,296							5,709
④ 据付調整経費			477	2,680	2,424	973	973							7,527
⑤ テスト経費			1,839	4,536	4,536	4,536	4,536							19,983
⑥ 移行経費			4,599	11,340	11,340	11,340	11,340							48,959
⑦ 廃棄経費			358	906	875	648	648							3,435
⑧ プロジェクト管理支援経費			263	648	648	648	648							2,855
⑨ 施設設備等経費			525	1,296	1,296	1,296	1,296							5,709
⑩ ハードウェア買取経費														0
⑪ ソフトウェア買取経費														0
⑫ その他整備経費			8,715	10,311	5,775	6,193								30,994
合計	5,250	8,715	20,475	32,385	32,496	24,825	24,825	0	0	0	0	0	0	148,551

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	平成25年度に通信回線及び通信機器等を一斉更新する。現行の法務省NWの構築(平成17年度)から8年が経過していることもあり、通信回線料等の低減に伴う経費削減が見込まれる。※目標値は、平成25年度から平成29年度までの間の国庫債務負担行為における平成26年度分運用等経費である。	1,236	平成24年度	534	平成25年度	平成26年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	当該投資事項は、通信ネットワークシステムを更新するためのもので、業務処理時間の削減を目的としない施策であり、基準値及び目標値等の設定はしていない。	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
通信可用性の向上	広域災害対策のため、法務省NWにおける通信回線の暗号化等の中枢機能を二重化する。	現行の法務省NWにおいては、暗号化等のため、全ての通信が首都圏の特定の法務省施設(以下「法務省施設(首都圏)」という。)を経由していることから、首都直下地震等の広域災害が発生して法務省施設(首都圏)が通信機能を失った場合、法務省の全国の接続拠点で通信不能となる。	平成24年度	首都圏から十分離れた通信施設に通信回線の暗号化等の中枢機能を持たせて二重化を図ることにより、首都直下地震等の広域災害が発生して法務省施設(首都圏)が通信機能を失った場合でも、法務省の全国の接続拠点で通信が可能となる。	平成25年度	平成25年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	法務省	担当 部署課名	大臣官房秘書課			新規/継続	継続
投資事項 番号	12-01	投資 事項名	法務本省内LANシステム等の更新整備	総投資額 (千円)	619,684	平成27年度投資額 (千円)	112,792
種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競争合	その他 ○		

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
法務省	法務行政情報化推進費	一般会計	111,304
法務省	訟務費	一般会計	70
法務省	法務局共通費(民事局)	一般会計	667
法務省	法務局共通費(人権局)	一般会計	38
法務省	検察運営費	一般会計	456
法務省	更生保護活動費	一般会計	222
法務省	出入国管理業務費	一般会計	34
法務省	公安調査庁共通費	一般会計	1
合計			112,792

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	行政情報化推進基本計画(平成6年12月25日閣議決定)に基づき、省内における情報共有の迅速化、事務におけるペーパーレス化の推進等を実現するために構築された府省内LANである。
業務・機能概要	情報共有の迅速化及び事務のペーパーレス化の推進等を実現するためのファイルサーバ及びグループウェアサーバ(電子メール機能を含む。)等の各種サーバ及び端末を接続した法務本省における通信基盤(省内LAN)である。また、法務本省及び法務省情報ネットワークの接続機関に対する電子メール交換、インターネット接続(法務省ホームページ等の情報提供サーバの通信基盤機能を含む。)及び政府共通ネットワーク接続等のゲートウェイ機能を実現している。

3. 投資内容

投資内容	法務本省内LANシステム等(以下「本省内LAN等」という。)は、平成7年度の構築から18年目を迎えているところ、省内に敷設したLAN回線が経年により老朽化及び陳腐化し、交換の必要性が生じている。また、本省内LAN等を構成する機器のうち、主要機器については、リース期間満了後も再リースするなどして、継続的に使用してきたものの、フロアスイッチ等の重要な機器について、平成26年度にメーカーの保守期限が到来することとなる。さらには、ファイルサーバ等の記憶容量不足、セキュリティ対策強化の必要性等の問題が生じている。 また、本省内LAN等は現行業者が独自に開発を行ったシステムであり、本省内LAN等に精通している現行業者でなければ安全・確実に業務遂行ができない状況にある。 そこで、上記問題を解決するために、平成26年度にサーバ機器等を一斉に更新整備するとともに、包括的な本省内LAN等の運用管理業務を実施することで、公共調達における競争性・透明性を確保し、運用管理業務の更なる経費節減を図った上で、情報セキュリティ対策の強化も合わせて図ることにより、安定した本省内LAN等の運用を実現する。
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成24年度	投資終了年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

単位:千円

情報システムID	情報システム名	投資額												合計
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
A002429	法務本省内LANシステム等		41,475	10,763	116,278	112,792	112,792	112,792	112,792					619,684
														0
														0
														0
														0
合計		0	41,475	10,763	116,278	112,792	112,792	112,792	112,792	0	0	0	0	619,684

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算値								
① 調査研究等経費		41,475	10,763										52,238
② 設計経費				13,212	46,482	46,482	46,482	46,482					199,140
③ 開発経費				3,135	18,812	18,812	18,812	18,812					78,383
④ 据付調整経費				21,697	12,715	12,715	12,715	12,715					72,557
⑤ テスト経費				2,391	14,349	14,349	14,349	14,349					59,787
⑥ 移行経費				2,081	12,486	12,486	12,486	12,486					52,025
⑦ 廃棄経費				1,325	7,948	7,948	7,948	7,948					39,117
⑧ プロジェクト管理支援経費				52,920									52,920
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費				11,914									11,914
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費				7,603									7,603
合計	0	41,475	10,768	116,278	112,792	112,792	112,792	112,792	0	0	0	0	619,684

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	平成26年度にサーバ機器等を一齐に更新整備するとともに、包括的な本省内LAN等の運用管理業務を実施することで、公共調達における競争性・透明性を確保し、システム運用管理業務に係る経費の削減を図る。	305	平成24年度	252	平成26年度	平成27年度
業務処理時間	時間	システムインフラの機能強化(ファイルサーバの記憶容量の増加)により削減が見込まれるデータ整理作業等に係る利用者(職員)の年間合計業務処理時間	現行システムにおいては、ファイルサーバの記憶容量が使用率90パーセントを超えている状況であり、このままの推移で増加していくと、リプレイス時期である平成26年度末には使用率が100パーセントに達することが想定される。空き容量がなくなると、ファイルの保存ができなくなってしまうため、頻りにデータの圧縮や移動、不要データの削除等を行う必要が生じることとなる。 そこで、次期システムにおいては、ファイルサーバの記憶容量の増加を行うことにより、データ整理作業等に係る利用者(職員)の業務処理時間の増加を抑える。	15,600	平成26年度	0	平成26年度	平成26年度
ログ解析に係る作業時間	時間	ログ解析に係るSE作業時間	現行システムにおいては、各種ログを各個別機器で管理しており、解析に一定の時間を要する状況である。 そこで、次期システムにおいては、新たに統合ログ管理装置を導入することにより、ログ解析に必要な時間を短縮化し、セキュリティ状況の確認について、より迅速な対応を行う。	320	平成25年度	107	平成26年度	平成27年度
マルウェア対策に係る作業回数	回数	マルウェア対策に係るSE作業回数	現行システムにおいては、一部のマルウェアに対するセキュリティ設定作業を都度手動で行っている状況である。 そこで、次期システムにおいては、より高度なメール・Webセキュリティ対策装置を導入して自動化処理の対象を拡大することにより、マルウェア対策に係る設定作業回数を減少させ、マルウェア対策の強化を図る。	35	平成25年度	12	平成26年度	平成27年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
情報セキュリティ対策機能の向上	本省内LAN等全体としてセキュリティ対策機能を向上させるため、以下の機器等の導入を行う。 ・メール・Webセキュリティ対策装置 ・接続機器認証装置 ・統合ログ管理装置	現行システムにおいて、以下のとおりセキュリティ対策が不十分である。 ・標的型メール攻撃等、未知の攻撃への対策が不十分 ・不正接続機器対策がシステム上不十分 ・各種ログが各個別機器において管理されているため解析が困難	平成24年度	次期システムにおいては、メール・Webセキュリティ対策装置、接続機器認証装置、統合ログ管理装置等を導入することにより、現状における課題点を解決する。	平成26年度	平成27年度
システムインフラの機能強化	システムインフラの機能強化を図るため、以下の内容を実現する。 ・ファイルサーバ等の必要な記憶容量を確保する。 ・LAN配線を交換することにより通信環境の向上を図る。	現行システムにおいて、以下のとおりシステムインフラの老朽化及び陳腐化による問題を抱えている。 ・ファイルサーバ等の記憶容量が限界を迎えている。 ・LAN配線の経年による性能劣化が顕著な上、大半が旧規格(伝送速度が遅い)である。	平成24年度	次期システムにおいては、ファイルサーバ等の必要な記憶容量を確保し、またLAN配線の交換により通信環境の向上を図ることで、安定したシステム運用を確保する。	平成26年度	平成27年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	法務省	担当 部署課名	民事局	新規/継続	継続		
投資事項 番号	12-02	投資 事項名	登記情報システムの整備	総投資額 (千円)	4,573,706	平成27年度投資額 (千円)	793,867

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
法務省	登記情報システム経費	一般会計	793,867
合計			793,867

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	不動産取引の安全と円滑に資する不動産登記、企業取引等の秩序の維持に資する商業・法人登記等に関する事務を処理する上で不可欠な登記情報システムの安定的な運用を図ることにより、登記所における適正かつ効率的な業務の遂行を維持するとともに、インターネットを利用した登記情報の提供や、最寄りの登記所から全国の登記事項証明書等の取得を可能とするなどの社会のニーズに対応した行政サービスを維持しつつ、更なる向上を図るため、本システムの運用・管理を適切に行うことを目的とするものである。
業務・機能概要	登記手続における申請書の受付、申請書及び添付書類の調査、登記すべき事項・内容を決定した上で登記情報システム内部での仮登録、登記の申請の受理・不受理について、登記官による最終的な審査を行い、登記事項を確定した上で、登記の実行(登記簿への登記事項の記録)、登記された事項を公示するための登記事項証明書の発行まで、一連の処理を登記情報システムを用いて電子的に処理している。

3. 投資内容

投資内容	現行機器等の賃貸借期間が満了することに伴い、機器構成の効率化を図り、運用経費を縮減するとともに、登記情報システムを活用したサービスの提供を受ける者に対して適正かつ効率的なサービスを提供する必要がある。そのため、平成27年度においては、引き続きシステム更新に伴う作業支援委託及び法令改正に伴う事務処理方式の変更に対応するため、(1)商業登記法の改正に伴う仕様変更、(2)オンライン申請における補正情報を用いた登記事項等を自動で作成するための仕様変更、(3)登記識別情報及び登記完了証の作成工程を簡略化するための仕様変更、(4)マンション敷地売却制度の創設に伴う登記情報システムの機能開発等を行う。 また、現在進めているシステム更新により導入した機器については、平成29年度以降順次リース期間の満了を迎えることとなるため、平成30年度から次のシステムへの更新を行っていく必要がある。平成30年度から次のシステムへの更新を行うためには、設計・開発及び移行の期間を考慮すると、平成27年度中に更新に向けた要件定義を行う必要があることから、これら作業の支援を情報通信技術に関する知識及び技能を有する者に委託する。
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成24年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額											合計		
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降	
A002762	登記情報システム		1,042,445	1,019,038	1,718,356	793,867									4,573,706
															0
															0
															0
															0
	合計	0	1,042,445	1,019,038	1,718,356	793,867	0	0	0	0	0	0	0	4,573,706	

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額											合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
		実績		実績見込	予算値								
① 調査研究等経費				53,562	385,923							439,485	
② 設計経費		355,263	161,541	191,812	47,674							760,290	
③ 開発経費		196,529	80,770	250,583	91,370							619,252	
④ 据付調整経費		222,866		253								223,119	
⑤ テスト経費		204,087	83,876	171,606	84,998							544,567	
⑥ 移行経費		15,871	682,648	955,802								1,654,321	
⑦ 廃棄経費		53										53	
⑧ プロジェクト管理支援経費												0	
⑨ 施設設備等経費		47,776	10,203									57,979	
⑩ ハードウェア買取経費												0	
⑪ ソフトウェア買取経費												0	
⑫ その他整備経費				94,738	183,902							278,640	
合計	0	1,042,445	1,019,038	1,718,356	793,867	0	0	0	0	0	0	4,573,708	

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	賃貸借期間の満了による機器等の更新に当たり、サーバ構成の効率化等による運用等経費の削減を図る。	21.371	平成23年度	19.797	平成25年度	平成28年度
システム稼働率	%	稼働時間 ÷ 予定稼働時間 × 100	不動産登記制度の根幹を支える基幹システムとして高い安定性・信頼性が求められるミッションクリティカルなシステムであり、システム稼働率99.9%以上を維持する。	99.9	平成23年度	99.9	平成25年度	平成28年度
業務処理時間	時間	オンラインで登記識別情報に関する証明が請求された場合の業務の遂行に要する関係職員の年間業務処理時間	申請人から適式な証明がされた場合、提供された登記識別情報の照合等の作業をシステムにより自動化することで、登記識別情報に関する証明の請求人への提供の迅速化を図る。 なお、基準値は、達成年度である平成31年度において、投資に基づく開発が行われない場合の年間業務処理時間である。	9.463	平成31年度	7.873	平成27年度	平成31年度
業務処理時間	時間	窓口申請で二次元バーコードが付加された登記識別情報通知書が提供された場合の業務の遂行に要する関係職員の年間業務処理時間	登記識別情報の照合処理において、提出された書面に記載された二次元バーコードを登記所職員がバーコードリーダーで読み取り、登記識別情報を登記情報システムに取り込んで、適正・迅速な処理を行う。 なお、基準値は、達成年度である平成31年度において、投資に基づく開発が行われない場合の年間業務処理時間である。	68.885	平成31年度	63.527	平成27年度	平成31年度
商業・法人登記簿に対する会社法人等番号の付与割合(改製不適合登記簿のコンピュータ化)	%	商業・法人登記制度に基づく全ての登記簿に対する会社法人等番号付与の割合	商業登記法の改正に伴い、会社法人等番号が登記事項とされるが、会社法人等番号の付番・管理は、登記情報システムにおいて行うため、改製不適合登記簿を登記情報システムに入力することができるようにし、会社法人等番号の付与・管理を行えるようにする。	87	平成25年度	100	平成26年度	平成27年度
作業時間	時間	休眠会社整理及び商業登記規則第81条第1項第1号に基づく閉鎖登記に係る一連の作業に要する時間	実体を失ったにもかかわらず登記簿が閉鎖されていない休眠会社を悪用する事例が散見されていることから、当該作業を適正かつ効率的に行うための機能開発を行う。 なお、本作業の多くは貸金職員が行う単純作業である。	73.114	平成26年度	15.908	平成26年度	平成26年度
業務処理時間	時間	不動産登記申請の校合処理業務に要する年間業務処理時間	不動産登記申請の校合処理業務における登記識別情報通知書作成・発行、登記完了証発行及び署名・事件完了処理までにかかるシステム操作を簡略化し、校合処理業務に要する業務処理時間の削減を図る。	403.286	平成26年度	354.693	平成28年度	平成28年度
業務処理時間	時間	マンション敷地売却制度に基づく新たな登記手続及び区分建物の滅失登記の処理に要する年間業務処理時間	第186回通常国会で成立した「マンションの建替の円滑化等に関する法律の一部を改正する法律」(平成26年法律第80号)により新設されるマンション敷地売却制度に基づく新たな登記手続の処理及び区分建物の滅失登記の処理に要する業務処理時間の削減を図る。	10.989	平成26年度	1.614	平成27年度	平成28年度
補正処理に要する時間	時間	オンライン申請(不動産及び商業)の補正処理に係る年間削減時間	オンライン申請(不動産及び商業)における補正書作成の際に、当初送信した申請情報を修正して、補正情報とし、登記所に送信することを可能とすることで、補正情報を自動で登記事項の作成等に反映することを可能とすることにより、補正処理に要する時間の削減を図る。	9.783	平成26年度	1.426	平成28年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
登記識別情報の照合の適正化	登記識別情報の照合処理において、提出された書面に記載された二次元バーコードを登記所職員がバーコードリーダーで読み取り、登記識別情報を登記情報システムに取り込んで、照合処理を行う。	登記識別情報の照合処理において、書面に記載された12桁の英数字の組合せである登記識別情報を手入力している。	平成25年度	登記識別情報の照合処理において、二次元バーコードを読み取ることにより、登記識別情報を正確に入力して適正な照合処理を実現する。	平成27年度	平成31年度
登記申請手続における利便性の維持(FD-US Bメモリ対応)	登記申請や電子証明書の発行請求の際に申請情報を格納して提出する記憶媒体について、フロッピーディスクを使用することができなくなった場合であっても、フロッピーディスクに替わる他の記憶媒体(USBメモリ)の使用が可能となるよう、登記情報システムの仕様変更をする。	平成26年10月から行われる登記情報端末システムのリリースに伴い、登記申請等において申請情報をフロッピーディスクに格納して提出することができなくなるため、申請者に不便を強いることとなる。また、登記申請の際に用いる記憶媒体については、破損等の可能性の少ないものとする必要がある。	平成25年度	フロッピーディスクに替わる格納媒体を用いた登記申請方法を確保することにより、登記申請における利便性の維持を図る。	平成26年度	平成27年度
商業・法人登記制度の信頼性の維持(休眠会社等整理作業)	休眠会社等整理及び商業登記規則第81条第1項第1号に基づく閉鎖登記を行うための一連の機能を開発する。	実体を失ったにもかかわらず登記簿が閉鎖されていない休眠会社を悪用する事例が散見されていることから、商業・法人登記制度の信頼性に問題が生じている。	平成25年度	休眠会社等整理作業を適正に行えるよう機能開発することにより、商業登記制度の信頼性の維持を図る。	平成26年度	平成26年度
不動産登記申請の校合処理業務の適正化	校合処理業務におけるシステム操作の適正化を図る。	不動産登記申請の校合処理業務においては、多数の画面による多数の操作があるため、誤操作等の原因となり、適正な校合業務の妨げとなっている。	平成26年度	校合処理業務におけるシステム操作を簡略化することにより、適正な登記事項処理を実現し、もって、登記制度の信頼性の向上を図る。	平成27年度	平成27年度
補正情報の自動反映による登記事件処理の適正化	オンライン申請(不動産及び商業)における補正情報作成の際に、当初送信した申請情報を修正して、補正情報とし、登記所に送信することを可能とすることで、補正情報を自動で登記事項の作成等に反映することを可能とする。	補正情報を登記事項の作成時に反映することができないため、職員が補正情報を基に登記事項を手入力している。	平成26年度	補正情報を自動で登記事項の作成等に反映することを可能とすることにより、適正な登記事項処理を実現し、もって、登記制度の利便性及び信頼性の向上を図る。	平成27年度	平成27年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費			2,730	1,296	1,296								5,922
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費		23,082	3,815	3,208	2,370								32,475
⑪ ソフトウェア買取経費		13,007	49,850	27,890	25,355								116,102
⑫ その他整備経費													0
合計	0	36,089	56,395	32,394	29,021	0	0	0	0	0	0	0	163,899

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度	
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	全国の検察庁にデジタルフォレンジック機器等を整備し、独自に科学的な捜査に対応することができる体制の整備を新たに図るものであり、その安定した運用のために必要な経費である。今後は、端末の貸借料等について更新時期に見直しを図り、削減に取り組むこととする。	0	平成23年度		58	平成24年度	平成27年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	当該投資事項は、科学的な捜査に対応することができる体制を整備し、検察権の適正な行使を実現するためのもので、業務処理時間の削減を目的としない施策であり、基準値及び目標値等の設定はしていない。	-	-	-	-	-	
電磁的記録媒体の解析等に要する経費	百万円	電磁的記録媒体解析作業の外部委託等経費の合計額	全国の検察庁にデジタルフォレンジック機器等を整備し、独自に事件の証拠品である電磁的記録媒体の解析等を実施することで、解析作業の外部委託等経費の削減を図る。本投資は、平成24年度から同27年度までの4年間で段階的に機器等の整備を行うものであり、整備からおおむね4年経過後に機器等の更新を検討する。	226	平成27年度		0	平成24年度	平成27年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
科学的捜査体制の整備	デジタルフォレンジック機器等を整備し、科学的な捜査に対応することができる体制の整備を図る。	近年、事件の全容解明のために精査・検討が必要な証拠品には、多くの電磁的記録媒体が含まれるようになってきているところ。電磁的記録は内容が滅失・改変されやすく、かつ、証拠隠滅も容易であることから、これらの電磁的記録の証拠価値を保全・復元しつつ、迅速かつ適確に解析・分析等を行うことが不可欠となっており、そのために必要な体制を速やかに整備する必要がある。	平成23年度	検察権の適正な行使の実現のため、デジタルフォレンジック機器等を全国の検察庁に整備し、検察庁による捜査・公判活動において事件の証拠品である電磁的記録媒体の適確な解析等の科学的捜査を実施できる体制を整備する。	平成24年度	平成27年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額								
① 調査研究等経費		61,652	34,860										96,512
② 設計経費				47,618	16,921								64,539
③ 開発経費				406,130	126,025								532,155
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費				76,587	60,177								136,764
⑥ 移行経費					33,493								33,493
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費				76,918	48,794								125,712
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費					67,910								67,910
⑫ その他整備経費				43,451	37,417								80,868
合計	0	61,652	34,860	650,704	390,737	0	0	0	0	0	0	0	1,137,953

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	サーバ集約により運用経費の削減を図る。	全国約300か所に分散しているサーバを東西2か所に設置する集約センターに集約することによって、これまで分散していたサーバ機器の賃借の低減効果を図る。	257	平成22年度	122	平成28年度	平成28年度
業務処理時間	時間	刑の一部執行猶予制度の導入に伴う業務増の低減を図る。	刑の一部執行猶予制度が成立したことに伴い、刑期計算等の業務増が見込まれるところ、システムの改修によって、業務増を最小限に留めることを目的とする。	12,484	平成28年度	312	平成28年度	平成28年度
業務処理時間	時間	効果検証業務の推進に伴う業務増の低減を図る。	「再犯防止に向けた総合対策」において、矯正施設の取組に係る効果検証業務の推進に伴う業務増が見込まれるところ、システムの改修によって業務増を最小限に留めることを目的とする。	16,362	平成28年度	40	平成28年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
セキュリティリスクの回避	全国300か所に設置しているサーバを集約することによって、各サーバで保存している個人情報を含む重要な情報を一括管理するとともに、データのバックアップ体制を整備する。	全国300か所に設置していることから、個人情報を分散して保存しており、統一的な管理ができず、広域災害に対応した遠隔地バックアップが困難な状況にある。	平成27年度	サーバの集約化を行うことによって、個人情報の機密性を保持するとともに、東西集約センター間での非同期バックアップによって、広域災害に対応したデータ保全性を確保する。	平成28年度	平成28年度
セキュリティリスクの回避	矯正総合情報通信ネットワークシステムにおける業務アプリケーションのセキュリティ強化を目的とした改修を行う。	矯正総合情報通信ネットワークシステムにおける業務アプリケーションは、セキュリティ対策が不十分な状況にある。	平成26年度	業務アプリケーションのセキュリティ強化を図る改修を実施することによって、業務アプリケーションを媒介としたインシデント発生を抑制する。	平成27年度	平成28年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額					概算見込			
① 調査研究等経費													0
② 設計経費			24,224										24,224
③ 開発経費				106,681									106,681
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費				28,980	10,286								39,266
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	24,224	135,661	10,286	0	0	0	0	0	0	0	170,171

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	法人等付番機関である国税庁に対し、登記情報システムから必要な商業・法人登記情報を提供する。	0	平成25年度	318	平成26年度	平成28年度
業務処理時間	時間	国税庁に対する商業・法人登記情報提供に要する関係職員(賃金職員も含む。)の年間業務処理時間	法人等付番機関である国税庁に対し、登記情報システムから必要な商業・法人登記情報を提供するための機能開発を行う。	119,149	平成28年度	0	平成27年度	平成28年度
業務処理時間	時間	国税庁に対する商業・法人登記情報提供に要する関係職員(賃金職員も含む。)の年間業務処理時間(ただし、平成27年度に実施する初期データの提供に係るもの)	法人等付番機関である国税庁に対し、登記情報システムから必要な商業・法人登記情報を提供するための機能開発を行う。	864,861	平成27年度	1	平成27年度	平成27年度
情報提供率	%	登記所開庁日ごとに国税庁に提供する商業・法人登記異動データの提供率	登記所開庁日ごとの異動データを、国税庁が指定した時間(法人等付番機関の翌業務開始時間)までに提供する。	0	平成25年度	100	平成27年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
リリース時期	法人等付番機関である国税庁が平成27年10月から法人番号の通知を行うことができるよう、登記情報システムから必要な商業・法人登記情報を提供するためのシステム改修を行う。	国税庁に対して、オンラインで商業・法人登記情報を提供する機能がな	平成25年度	法人等付番機関である国税庁に対して、平成27年6月から初期データ及び異動データの提供を開始することができるよう平成27年5月末までに登記情報システムの改修を行う。	平成27年度	平成27年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費			468,836										468,836
② 設計経費				1,253,366	32,628								1,285,994
③ 開発経費				225,584	857,129								1,082,713
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費				28,732	804,081	745,983							1,578,796
⑥ 移行経費				214,439	218,685	143,032							576,156
⑦ 廃棄経費				1,587				103,680					105,267
⑧ プロジェクト管理支援経費				120,384	168,179	66,345							354,908
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費						97,915							97,915
合計	0	0	468,836	1,844,092	2,080,702	1,053,276	103,680	0	0	0	0	0	5,550,585

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	賃貸借期間の満了による機器等の更新に当たり、システムアーキテクチャを見直し、登記情報システムとの端末の共有化を行うこと等により、運用等経費の縮減を図る。	5,821	平成25年度	3,972	平成29年度	平成29年度
業務処理時間	時間	マンション敷地売却制度に係る新たな登記手続の処理に要する年間合計業務処理時間	「権利売却の登記」が申請された際、各区分建物に係る関係図面に対する作業を一律のマンション単位で行うための機能を開発することで、大量かつ一括の登記申請を適正・迅速に処理する。	12,328	平成26年度	6,401	平成27年度	平成28年度
システム稼働率	%	実稼働時間 ÷ 予定稼働時間 × 100	登記情報システムとともに不動産登記制度の根幹を支える基幹システムとして高い安定性・信頼性が求められるミッションクリティカルなシステムであり、システム稼働率99.9%以上を維持する。	99.9	平成25年度	99.9	平成29年度	平成29年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額											合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費				44,161									44,161
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費			54,320	72,739	74,557								201,616
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費			12,363	86,142									98,505
⑪ ソフトウェア買取経費			28,990	27,756	4,424								61,160
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	95,683	230,798	78,981	0	0	0	0	0	0	0	405,442

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	サーバ集約及びシンククライアント化による業務情報の集中化により、K-WANSシステムの安定稼働が業務遂行に不可欠となることから、各機器の稼働維持及びリソースの管理を適切に行うため、保守及び運用支援を確保する。 ハードウェアの集約化により、機器保守に係る経費を中心に運用等経費を削減する。	88	平成25年度	74	平成28年度	平成28年度
業務処理時間	時間	人事異動時の端末設定変更及びアカウント情報の設定変更に関する関係職員全員の年間合計業務処理時間	職員が各拠点で行っていた人事異動に伴う異動者端末の設定変更及びドメインコントローラ上でのアカウント情報の設定変更作業等について、シンククライアント化及びサーバ集約化により、端末の変更作業を不要とし、アカウント情報の設定変更については、本省で運用支援業者による集中作業を行うこととする。	1,902	平成25年度	0	平成28年度	平成28年度
セキュリティパッチ展開時間	時間	サービスバック等大容量の修正プログラムの適用完了までの時間の短縮	現行では、ネットワーク帯域の問題から大容量の修正プログラムは、運用業者が配布用メディアを作成して各拠点に配布し、端末利用者が同メディアを利用して端末にインストールしている。このため、修正プログラムの公開から、メディアの作成・配布、全端末への適用は、運用業者及び職員がそれぞれ手作業で実施している。 サーバ集約及びシンククライアント化により、これらの作業も自動配信とすることにより、配信用サーバへの登録作業のみとなり、端末への適用は自動的に行われる。	2,396	平成25年度	1	平成28年度	平成28年度
サーバ機器の定常運用時間	時間	バックアップテープ交換等のサーバの日常運用に係る時間の短縮	各拠点に設置されたサーバのバックアップテープの交換等日常的なサーバ機器の運用に関する時間について、サーバの集約化に伴い、各拠点での運用時間を削減し、集約サーバについては、メディア交換等も自動化して、運用時間の短縮を図る。	2,059	平成25年度	34	平成28年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
セキュリティ対策の強化	各拠点で管理されていたサーバ及び業務端末を本省に集約管理することにより、セキュリティホール対策等を一括管理することが可能となるほか、業務情報の取扱いを集約サーバ及び仮想端末に一元化することにより、情報漏えいの危険性を低減化する。	セキュリティパッチ等の配布は行っているが、ネットワークの帯域の問題から、サービスバック等大容量のセキュリティ対策ソフトについては、メディアを各拠点に配布していたが、その適用を迅速かつ完全に達成することは困難であった。また、インターネット接続環境と業務システム利用環境が同一であるため、ユーザーの不注意により業務情報の漏えいを防止することが困難であった。	平成24年度	サービスバック等大容量のセキュリティ対策ソフトが適用可能となった場合、1週間以内で、全仮想端末に適用可能とする。インターネット利用環境と業務情報の取扱い環境をルーティングで分割し、情報漏えいを防止する。	平成25年度	平成28年度
業務情報の可用性の向上	サーバ集約化に伴い、ディスク及びサーバ機器も冗長性を高め、データ及び機能の可用性を向上させる。また、シンククライアント用仮想端末を運用するサーバ機器も冗長化した上で、バックアップを取得することにより、仮想端末に保存された業務情報の可用性を向上させる。	サーバ内のデータについてはバックアップを取得しているが、サーバ全体のバックアップは取得していないため、サーバ機器の故障等に伴う再構築については、通常、4日程度の作業期間を要していた。 端末については、データのバックアップも利用者次第となっているため、機器故障による端末利用の停止やデータの消失は、業務に多大な影響を及ぼすものであった。	平成24年度	仮想サーバを利用したサーバ集約化により、機器の故障による業務の停止時間を1時間以内とする。 仮想サーバを利用したシンククライアント化により、シンククライアント用サーバ機器及び利用者の物理端末の稼働率に依存せず可用性を確保する。 また、シンククライアント端末内のデータについてもバックアップを取得することにより、機器の故障等による情報の消失を防止する。	平成25年度	平成28年度

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
可用性・信頼性の確保	%	可用性・信頼性を確保するため、稼働率を設定する。	投資対象のうち、冗長化構成をとった上で24時間365日稼働しているシステム機能部分について、稼働率(※)を99.9パーセントと設定し、可用性・信頼性を確保する。 (※)法定点検、災害、事故(火災を含む。)による施設、機器、外部NW等の損傷による場合を除く。	99.9	平成25年度	99.9	平成28年度	平成29年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	観光立国推進のため、相応のシステム規模が必要となるが、機器の賃借料について、情報セキュリティ対策、運用・保守要件を担保できる形で機器の再リースの活用を検討し、システム運用等経費の可能な限りの抑制を図る。 (※)個人識別情報システムに係るサーバ等機器の賃借料については、平成25年度は再リースにより減額されているため、比較が公平となるよう、再リース前の平成23年度の値を基準値とした。	11,642	平成25年度	11,760	平成28年度	平成29年度
業務処理時間(外国人/上陸審査)	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	平成32年に向けて訪日外国人旅行者数2,000万人の高みを目指すこととされているところ、平成25年においては、訪日外国人旅行者は初めて1,000万人を超えて過去最高を記録しており、これら増加に伴って業務処理時間は今後も増加するが、引き続き、可用性・信頼性を確保するとともに、自動化ゲートを増設するなど、出入国審査体制の整備を図ることにより、業務処理時間増加の可能な限りの抑制を図る。	732,308	平成29年度	637,875	平成28年度	平成29年度
業務処理時間(日本人/出帰国審査)	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	平成28年初めまでに日本人海外旅行者数(日本人出国者数)2,000万人を目指すこととされているところ、平成24年の日本人海外旅行者数は過去最高(平成24年は1,849万人)を記録しており、これら増加に伴って業務処理時間は今後も増加するが、OSのサポートや機器保守の終了等を要因とする機器更新等による可用性・信頼性を確保するとともに、自動化ゲートを増設するなど、出入国審査体制の整備を図ることにより、業務処理時間増加の可能な限りの抑制を図る。	299,401	平成29年度	269,333	平成28年度	平成29年度
主要空港(*)最長審査待ち時間 (*)年間出入国者数の約9割(平成24年)が利用している成田空港、羽田空港、中部空港及び関西空港をいう。	分/年・平均	主要空港で到着便が輻輳する時間帯において一度に到着した旅客を空港施設上限られた数の審査ブース等で対応する際に発生する入国審査の最長待ち時間(分)の年間平均	今後も出入国者数の大幅な増加が見込まれるが、以下のような審査待ち時間短縮のための取組の推進を通じ、主要空港において左記のような形で発生する最長審査待ち時間の年間平均を20分以下にすることを目指す。 ・事前旅客情報システム(API)の効果的な活用 ・入国審査の際、不審な旅客を別室で審査し、他の旅客の審査を滞らせないようにする「セカンダリ審査(二次的審査)」などの実施 ・バイオメトリクス情報取得機器操作や出入国カード記載の案内等	26	平成24年度	20以下を目指す	平成27年度	平成28年度
システム利用者に関する効果(特定登録者カードの事前確認申請等)	時間	特定登録者カードの事前確認申請及び結果回答に係る所要時間	特定登録者カードについて、海外からのオンライン事前確認申請を可能とすることによって、同申請及び結果回答の連絡に要する時間の削減を図る。	3,677,355	平成26年度	943,920	平成28年度	平成29年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
盗難・紛失旅券を使用した国際犯罪組織による不法入国事業及びテロリスト・犯罪者の水際対策強化によるテロの未然防止	今回の投資対象のうち、テロの未然防止を目的として導入されたシステム機能については、本件投資を実施して可用性・信頼性を確保することにより、引き続きテロの未然防止対策を堅持する。	テロの未然防止を目的として導入されたシステム機能及びそれによって得られた情報を活用し、テロの未然防止としての水際対策を実施している。	平成25年度	いわゆる9.11以降、我が国においては、同様のテロ事件は発生していないが、引き続き、テロの未然防止を目的として導入されたシステム機能及びそれによって得られた情報を活用し、テロの未然防止としての水際対策を実施する。 【参考数値(9.11同時多発テロ被害額)】 2002.9 NY市報告 828~948億\$ 2002.11 NY連邦銀行報告 330~358億\$	平成28年度	平成29年度
観光立国の推進	観光立国推進のため、訪日外国人旅行者数増加のインフラ的側面を担っている出入国管理システムの機器更新等による可用性・信頼性の確保や自動化ゲートの増設等の体制整備を図る。	平成25年度においても、月別の訪日外国人旅行者数は過去最高を記録している。	平成25年度	観光立国の推進のため、訪日外国人旅行者数増加のインフラ的側面を担っている出入国管理システムの機器更新等による可用性・信頼性の確保や自動化ゲートの増設等の体制整備を図る。 【参考数値(訪日外国人旅行消費額)】 2012.3 観光立国推進基本計画 3兆円	平成28年度	平成29年度
自動化ゲートの利用促進	出入国審査の迅速化・円滑化のため、法務省ホームページ等において利用促進に係る広報活動を行うとともに、企業等に向いた上での自動化ゲートの出張利用希望者登録を実施するなど、自動化ゲートの利用促進を図る。	自動化ゲートは平成19年11月から運用を開始しているところ、同ゲートの利用者数は日本人、外国人とも一貫して増加を続けている。	平成26年度	今後も引き続き、広報活動を充実させ、自動化ゲートの利用促進を図る。	平成28年度	平成29年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	法務省	担当 部署課名	保護局	新規/継続	継続		
投資事項 番号	13-09	投資 事項名	刑の一部の執行猶予制度等の施行に向けた事件管理 システムの改修及び同システム用機器の更新	総投資額 (千円)	135,876	平成27年度投資額 (千円)	79,438

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
法務省	更生保護情報トータルネットワークシステムに必要な経費	一般会計	79,438
合計			79,438

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	刑法等の一部を改正する法律(平成25年法律第49号)による更生保護法の一部改正による、刑の一部執行猶予制度創設に伴う仮釈放・保護観察等更生保護制度の変更に対応するシステムの改修を行う。
業務・機能 概要	刑の一部執行猶予制度対象者が、一部執行刑期の満了に伴う釈放又は満了以前の仮釈放となる際の仮釈放等審査業務支援、釈放後の帰住予定地に関する調査及び釈放後の保護観察業務支援機能を追加することで、同制度の運用の効率化を図り、かつ各機能の連携を強化するとともに、事件処理に関する進捗管理機能を追加して事件処理の迅速化を図る。また、経年により劣化した機器等を計画的に更新することによりシステムの可用性を確保する。

3. 投資内容

投資内容	①第183回通常国会で成立した「刑法等の一部を改正する法律」及び「薬物使用等の罪を犯した者に対する刑の一部の執行猶予に関する法律」の施行に伴う刑の一部執行猶予制度創設に対応する事件管理システムの改修については、仮釈放審査及び保護観察業務等の支援並びに各種事件処理に関する進捗管理機能等を追加し、制度改正に対応したシステム改修を行う。 ②事件管理システムで使用する専用プリンタの経年劣化に対応し、計画的に更新する。
------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成26年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報 システムID	情報システム名	投資額											合計		
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降	
		実績			実績見込	予算額	標準見込								
A002854	事件管理システム			7,787	30,901	79,438	17,750								135,876
															0
															0
															0
合計		0	0	7,787	30,901	79,438	17,750	0	0	0	0	0	0	0	135,876

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算値	概算見込							
① 調査研究等経費				13,534									13,534
② 設計経費				2,774	22,743								25,517
③ 開発経費				8,320	53,188								61,508
④ 据付調整経費			65	89	179								333
⑤ テスト経費				3,328		15,531							18,859
⑥ 移行経費			6,090	1,109		2,219							9,418
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費			1,632	1,747	3,328								6,707
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	7,787	30,901	79,438	17,750	0	0	0	0	0	0	135,876

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間会計業務処理の省力化に伴う削減時間	新制度施行に伴う業務処理増加に対応するシステム改修を行い、業務処理時間の短縮を図る。なお、新制度対象者は、制度施行初年度から累積的に増加するため、施行5年経過時の業務処理時間を指標とする。	102,000	平成32年度	88,500	平成28年度	平成32年度
システム運用等経費	百万円	一部執行猶予制度の運用に伴う改修後の運用経費	現状のシステム運用等経費を維持しつつ、システム改修を実施する。	36	平成26年度	36	平成28年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
新制度の適正な運用	刑の一部執行猶予制度の特性に応じたシステム構築を行い、各種事務処理の連携機能の強化及び進捗状況に応じて通知機能を実装するなどして、適正かつ迅速な事務処理を支援する。	現行の仮釈放制度では、受刑者の帰住地が定まらなければ仮釈放とならず、その後の保護観察の対象にもならなかったが、刑の一部執行猶予制度では、帰住地の有無に関わらず、定められた刑期の到来により釈放となるため、円滑に保護観察に移行するには、帰住地の確保が必須となる。	平成28年度	釈放後の帰住地を選定する地方更生保護委員会、当該帰住地の調査等及び釈放後の保護観察を実施する保護観察所相互について、本システム上において、従来以上に連携を強化するとともに、帰住地の調査・選定について、迅速に事務処理が遂行できるよう、業務支援機能を充実させ、確実かつ適正な運用に資する改修を行う。	平成28年度	平成28年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	法務省	担当 部署課名	民事局				新規/継続	継続
投資事項 番号	14-03	投資 事項名	オンライン登記申請システムの整備	総投資額 (千円)	2,387,838	平成27年度投資額 (千円)	880,163	
種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	統廃合	その他			
						○		

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
法務省	オンライン登記申請システム経費	一般会計	880,163
合計			880,163

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	不動産登記法(平成16年法律第123号)第16条、第18条、第119条第1項、不動産登記規則(平成17年法務省令第18号)第194条第3項、会社法(平成17年法律第86号)第907条、商業登記法(昭和38年法律第125号)第10条、第12条、第14条等の規定に基づき、国民の利便性の向上を図るため、不動産登記、商業・法人登記等の登記申請や証明書請求等の登記関係手続について、インターネット等を利用したオンラインによる申請(請求)を行うことを可能とする環境を整備するとともに、オンライン登記申請システムの安定的な運用を図る。
業務・機能概要	登記・供託オンライン申請システムは、不動産登記制度及び商業・法人登記制度等における登記申請や登記事項証明書の請求をインターネットを利用してオンライン申請をする申請人に対してソフトウェア(申請用総合ソフト)及びWebページ(かんたん証明書請求・供託かんたん申請)を提供している。これにより、申請人は、当該ソフトウェア又はWebページを利用して、申請情報の作成、電子署名の付与、電子納付等申請に必要な一連の事務処理を行うことができ、申請後においても、当該ソフトウェア又はWebページにおいて、登記所等における処理状況の確認を行うことができるほか、登記所からの補正通知等の連絡や登記識別情報等の電子公文書の受領を行うことができる。また、これらの申請について、登記・供託オンライン申請システムは、登記情報システムや地図情報システムのほか、政府認証基盤、蔵入金電子納付システムといった関連システムと連携して、運用されている。なお、登記ゲートウェイシステムは、オンライン登記申請を行う際に、登記情報システムと連携して、申請情報を作成する際に必要となる不動産物件情報や会社・法人情報の検索を行うためのシステムである。

3. 投資内容

投資内容	現行機器の賃貸借期間が平成27年3月に満了することに伴い、再リースを考慮しても、平成27年度末までに次期システムへのリプレースを実施する必要がある。また、当該リプレースに当たっては、システム構成を見直し、運用経費を縮減するとともに、システムの利用者の利便性の向上を図る必要がある。このため、平成26年度からの3年間でハードウェア統合に係る設計・開発を行っており、平成27年度予算概算要求においては、引き続き当該システムにおけるハードウェアの統合に係る経費及び補正情報を用いた登記事項の作成機能の追加・改修等に係る経費の要求を行う。
------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成26年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
A002739	登記・供託オンライン申請システム				1,332,555	880,163	175,120								2,387,838
															0
															0
															0
	合計	0	0	0	1,332,555	880,163	175,120	0	0	0	0	0	0	2,387,838	

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算値				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費				363,971	202,471								566,442
③ 開発経費				509,556	283,459								793,015
④ 据付調整経費					83,101								83,101
⑤ テスト経費				319,817	177,908								497,725
⑥ 移行経費				81,920	126,826	94,098							302,844
⑦ 廃棄経費				2,374	6,398	81,022							89,794
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費				54,917									54,917
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	1,332,555	880,163	175,120	0	0	0	0	0	0	2,387,838

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	登記・供託オンライン申請システムと登記ゲートウェイシステムを統合することで、システム運用等経費の削減を図る。	2,184	平成26年度	1,819	平成28年度	平成29年度
登記識別情報に関する証明の提供に要する時間	時間	オンラインによる登記識別情報に関する証明が請求人に提供される時間	オンラインによって請求人から適式な証明の請求がされた場合、提供された登記識別情報の照合等の作業をシステムにより自動化することで、登記識別情報に関する証明の請求人への提供に要する時間の削減を図る。 なお、基準値は、達成年度である平成31年度において、投資に基づく開発が行われない場合の年間の提供に要する時間である。	9,463	平成31年度	7,873	平成27年度	平成31年度
利用者による入力に要する時間	時間	利用者による登記識別情報その他の情報の入力に要する時間	利用者がオンラインによる登記の申請において、登記所に登記識別情報を提供するための様式を作成する際に、登記識別情報通知の二次元バーコードを読み取ることによって、登記識別情報その他の情報を読み取ることができ、これらの情報の入力に要する時間を削減する。 なお、基準値は、達成年度である平成31年度において、投資に基づく開発が行われない場合の年間の入力に要する時間である。	66,941	平成31年度	54,951	平成27年度	平成31年度
登記完了に要する時間	時間	オンライン申請による登記が完了し、登記完了証が申請人に提供される時間（基準値及び目標値については、今回削減される工程の時間を計上している。）	申請人が、オンラインによって補正情報を入力する際に、当初送信した申請情報を修正して、補正情報とし、登記所に送信することを可能とすることで、補正情報を自動で登記事項の作成等に反映することを可能とし、登記完了までに要する時間の削減を図る。	9,783	平成26年度	1,426	平成28年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	法務省	担当 部署課名	民事局	新規/継続	継続		
投資事項 番号	14-04	投資 事項名	成年後見登記システムのリブレース	総投資額 (千円)	155,787	平成27年度投資額 (千円)	38,920

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
法務省	成年後見登記システム経費	一般会計	38,920
合計			38,920

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	後見登記等に関する法律(平成11年法律第152号)に基づき、成年後見人等の権限や任意後見契約の内容などをコンピュータ・システムによって登記するとともに、登記事項証明書(登記事項の証明書・登記されていないことの証明書)を発行することにより、登記情報を公示する。
業務・機能概要	成年後見登記制度における登記の囑託又は申請がされた場合に受付、審査、記入、校合の工程を経て、磁気ディスクをもって調製する後見登記等ファイルに所定の登記事項を記録することによって登記を行い(登記申請事務)、登記された事項について証明書発行を行う等の一連の事務を処理している。 当該業務のうち登記申請事務は東京法務局1か所で行っている。証明書の交付事務は、クライアント端末を設置し、東京法務局のほか全国49か所において展開している。

3. 投資内容

投資内容	現行の成年後見登記システムの各機器は平成21年度に導入したものであり、平成27年9月には現行機器の部品等の保守サポートを受けることができなくなると見込まれるため、機器等の故障時に対応ができなくなり、成年後見登記制度の安定した運営に支障が生じることから、平成27年度中に各機器の更新を行うため、各機器の更新に伴い必要となるプログラム改修作業を行う。
------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成26年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
A002751	成年後見登記システム				116,867	38,920									155,787
															0
															0
															0
	合計	0	0	0	116,867	38,920	0	0	0	0	0	0	0	155,787	

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額								
① 調査研究等経費				9,331									9,331
② 設計経費				59,409	16,796								76,205
③ 開発経費				39,044	10,973								80,017
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費					8,087								8,087
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費				9,083	3,064								12,147
合計	0	0	0	116,867	38,920	0	0	0	0	0	0	0	165,787

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	機器の更新に当たり、運用等経費の削減を図る。	229	平成25年度	219	平成27年度	平成28年度
リース料の一時的削減効果額	百万円	機器を再リースすることによるリース料の削減効果額	平成31年度以降、機器を再リースすることにより、リース料の削減を図る。	0	平成25年度	101	平成31年度	平成32年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	当該投資事項は、機器を更新するためのもので、業務処理時間の削減を目的としない施策であり、基準値及び目標値等の設定はしていない。	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
成年後見登記制度の安定した運営	成年後見登記制度の安定した運営を確保するため、平成27年度中に各機器の更新を行う。	平成27年9月には現行機器の部品等の保守サポートを受けることができなくなると見込まれるため、機器等の故障時に対応ができなくなり、成年後見登記制度の安定した運営に支障が生じる。	平成26年度	各機器の更新を行うことにより、機器の部品等の保守サポートを受けることのできる状況を確保し、機器の故障時における迅速な復旧に取り組み、成年後見登記制度の安定した運営を図る。	平成27年度	平成27年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	法務省	担当 部署課名	刑事局	新規/継続	継続		
投資事項 番号	14-06	投資 事項名	検察総合情報管理体制の確立	総投資額 (千円)	442,800	平成27年度投資額 (千円)	113,547

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
法務省	検察総合情報管理体制確立経費	一般会計	113,547
合計			113,547

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	「検察業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日付け法務省情報化統括責任者(CIO)決定)に基づき、それまで一部の検察庁において独立して稼働していた犯歴システム、検務電算システム、検察WANを統合するとともに、手作業で行っていた捜査・公判関連の事務等をシステム化し、検察庁における情報システムの統一化、業務処理手続等の合理化・効率化並びに安全性・信頼性の確保及び個人情報の保護を図る。
業務・機能概要	○捜査、公判に関する事務及び検務事務に関する情報を総合的に運用管理することを目的とした検察事務処理機能 ○検察庁等の相互間において情報伝達を迅速化し、情報を共有化することを目的とした情報伝達共有機能

3. 投資内容

投資内容	<p>検察庁においては、検察官が犯罪の捜査、公判の維持遂行、裁判の執行の監督等を行っており、また、事件の受理から捜査・公判、刑の執行に至るまでに関連して生ずる様々な検務事務(事件事務、執行事務、証拠品事務、徴収事務、記録事務、犯歴事務)を行っているところ。これら捜査・公判、検務事務に関する情報や検察庁間における情報を総合的・一元的に管理・共有するために、全国の検察庁に検察総合情報管理システムを整備し、運用している。</p> <p>平成26年度においては、同システムの業務アプリケーションについて、①刑の一部の執行猶予制度に対応するための改修及び②事務規程改正等に伴う改修を行う。</p> <p>①:平成25年6月、第183回通常国会で成立した「刑法等の一部を改正する法律」及び「薬物使用等の罪を犯した者に対する刑の一部の執行猶予に関する法律」により、いわゆる刑の一部の執行猶予制度が新設された。同制度は、現行刑法における刑期全部の実刑、刑期全部の執行猶予とは異なる新たな刑の言渡しであり、裁判結果、刑の執行及び前科の把握の在り方がこれまでとは全く異なるものであるところ。現在の検察総合情報管理システムでは全く対応不可能な制度設計となっているため、仮に現行システムのまま、同制度に対応させた場合、裁判結果の正確な把握が困難となり、刑の適正な執行等において重大な支障を来すこととなり、業務や事件関係者に多大な影響を及ぼすため、業務アプリケーションの改修が必要となる。</p> <p>なお、同制度については、平成28年6月までの施行とされているところ、平成26年度及び27年度の2か年で改修することとしている。</p> <p>②:検察庁における各検務事務については、刑法、刑事訴訟法等に基づいて、それぞれ事務規程が定められ、検察総合情報管理システムの業務アプリケーションは、各事務規程に基づき設計・構築されたものであるところ、平成25年3月に各事務規程が大幅に改正されたため、業務アプリケーションの改修を行わなければ、各検務事務における情報を適切に管理できず、各業務に重大な支障を来し、事件関係等に及ぼす影響も大きいことから、同規程に沿った業務アプリケーションの改修が必要となる。</p> <p>平成27年度においては、上記のとおり、①の2年目の改修を行う。</p>
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成26年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額											合計		
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降	
A002795	検察総合情報管理システム				329,253	113,547									442,800
															0
															0
															0
															0
	合計	0	0	0	329,253	113,547	0	0	0	0	0	0	0	442,800	

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費				27,263									27,263
② 設計経費				101,223									101,223
③ 開発経費				58,196	35,839								94,035
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費				104,693	64,646								169,339
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費				29,137	10,048								39,185
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費				8,741	3,014								11,755
合計	0	0	0	329,253	113,547	0	0	0	0	0	0	0	442,800

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
業務処理時間	時間	システム改修を実施しなかった場合に 見込まれる関係職員の年間業務処理時間 (上記3. 投資内容における①に係る改修)	法令等の改正に合わせたシステムに改修することで、捜査・公判・検務事務に係る情報の適正な管理、法の適正な執行が確保され、手作業で把握・処理等を行うこととなる業務等が改善される。	2,166	平成28年度	583	平成28年度	平成28年度
業務処理時間	時間	システム改修を実施しなかった場合に 見込まれる関係職員の年間業務処理時間 (上記3. 投資内容における②に係る改修)	法令等の改正に合わせたシステムに改修することで、捜査・公判・検務事務に係る情報の適正な管理、法の適正な執行が確保され、現在、手作業で把握・処理等を行っている業務等が改善される。	234,304	平成25年度	111,043	平成26年度	平成27年度
システム運用等経費	百万円	運用等経費の合計額	本投資は、法令等の改正に基づいて、捜査・公判・検務事務に係る情報の適正な管理をシステム内の一連の流れで処理することができるようアプリケーションの改修を行うものであり、本投資により、機器等の借料、保守料等の運用等経費の増減は見込まれない。 なお、今後、基幹機能機器及び犯歴機能機器の更新に当たり、システム構成の見直しを行い、運用等経費の削減を図っていく。	1,396	平成26年度	1,347	平成27年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
適正な情報の管理	捜査・公判、検務事務に係る情報を適正に管理し、過誤の防止を図るとともに、適切な事務処理を行う。	上記投資内容の②については、改正された各事務規程が既に施行されているものの、システムの改修が追い付いていない部分については、紙媒体を用い、手作業で把握、処理を行うなど、本来システム内の一連の流れで処理できるはずのところとは別の処理を強いられ、適正な事務の運用ができず、過誤を生み出しやすい状況となっている。万が一にも過誤が発生すれば、業務や事件関係者への影響は大きく、場合によっては国家賠償請求に発展しかねない。 なお、①については②と違い、改修の根拠となる法律が施行されるまでに改修を完了させるものである。	平成25年度	①、②ともに法律及び規程等に基づいて、システム内の一連の流れで処理することができるようアプリケーションの改修を行うことにより、各種情報を適正に管理する。	平成26年度	平成28年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	法務省	担当 部署課名	法務省大臣官房秘書課				新規/継続	継続
投資事項 番号	14-08	投資 事項名	再犯防止対策推進経費	総投資額 (千円)	952,942	平成27年度投資額 (千円)	559,975	

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競争合	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
法務省	再犯防止対策推進経費	一般会計	350,611
法務省	検察総合情報管理体制確立経費	一般会計	60,331
法務省	更生保護情報ータルネットワークシステムに必要な経費	一般会計	0
法務省	矯正管理体制の整備に必要な経費	一般会計	149,033
合計			559,975

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	平成24年7月に犯罪対策関係会議で決定された「再犯防止に向けた総合対策」に基づき、①対象者の特性に応じた指導・支援の強化、②社会における「居場所」と「出番」の創出、③効果検証等を踏まえた新たな対策の検討・実施、④広く国民に理解され、支えられた社会復帰の実現などの刑務所出所者等の総合的な再犯防止対策を推進。 なお、上記総合対策には、「関係機関が個々の対象者に対し一貫性のある処遇を行うとともに、実施された処遇の効果を事後的に検証し、更に効果的な対策につなげるため、刑事手続等の各段階におけるデータ収集の在り方等について検討するとともに、保有している各種資料、データベース等の利活用も含め、広範かつ有機的な情報連携体制を構築することが盛り込まれている。」 さらに、平成25年12月に閣議決定された「世界一安全な日本」創造戦略においては、関係機関が個々の対象者に対し一貫性のある処遇を行うとともに、実施された処遇の効果を検証し、更に効果的な対策につなげるため、刑事手続の各段階において収集されたデータを活用することや、関係機関における広範かつ有機的な情報連携のための体制を構築することが明記。
業務・機能概要	再犯防止対策を推進するために、検察庁、矯正施設、保護観察所等がそれぞれ保有する対象者の情報のうち相互利用に適する情報を共有し、一元的に管理する刑事情報連携データベースを開発・構築した上、それぞれの機関における個々の対象者の処遇等において当該情報を最大限に有効活用して最適な働きかけを行うことはもとより、各機関及び法務総合研究所において、当該データベースを利用し、再犯リスク要因や改善更生促進要因を分析、把握した上、再犯リスク要因に対して的確な働きかけを行うための施策や改善更生要因を促進させるための施策を立案し、充実させるとともに、それぞれの施策が再犯防止に真に効果があるかを検証し、効果的と認められる施策を重点的、集中的に展開する。

3. 投資内容

投資内容	本事業は新たな業務・システム構築案件であることに加え、我が国における刑事情報連携データベースの中長期的な再犯防止対策へのビジョンやロードマップを検討・作成し、将来的に必要以上の追加投資を招かないようにするため、システムの構築に先だって、専門業者による調査・調査支援を受けているところである。投資内容は新たな業務・システム構築として、刑事情報連携データベース(調査研究等経費、設計・開発経費、プロジェクト管理支援等含む)及び分析環境の構築を必要とし、また、当該システムとの連携を行うために、各局部署システムである、検察総合情報管理システム、事件管理システム、矯正総合情報通信ネットワークシステムそれぞれに開発又は改修が必要となる。
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成26年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額											合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
A016965	刑事情報連携データベースシステム				83,928	350,611	170,122							604,661
A016965	刑事情報連携データベースシステム(分析)					0	0							0
A002795	検察総合情報管理システム					60,331	41,132							101,463
A002854	事件管理システム					0	58,125							58,125
A002810	矯正総合情報通信ネットワークシステム					149,033	39,660							188,693
合計		0	0	0	83,928	559,975	309,039	0	0	0	0	0	952,942	

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額											合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
	実績			実績見込	予算値	概算見込							
① 調査研究等経費				83,928	24,408	4,715							113,051
② 設計経費					220,818	30,367							251,185
③ 開発経費					135,120	26,174							161,294
④ 据付調整経費					0	0							0
⑤ テスト経費					29,462	126,444							155,906
⑥ 移行経費					32,314	46,085							78,399
⑦ 廃棄経費					0	0							0
⑧ プロジェクト管理支援経費					51,995	37,336							89,331
⑨ 施設設備等経費					0	0							0
⑩ ハードウェア買取経費					0	0							0
⑪ ソフトウェア買取経費					0	0							0
⑫ その他整備経費					65,858	37,918							103,776
合計	0	0	0	83,928	559,975	309,039	0	0	0	0	0	0	952,942

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
業務処理時間	時間	より効果的な再犯防止対策を進めようとした場合に生じる新たな業務のうち、データベースの利活用が想定されるものについて、データベースを利用した場合(目標値)と利用しない場合(基準値)における業務処理時間を試算したものの差。	検察、矯正、保護が保有する対象者の情報のうち相互利用に適する情報を共有し、一元的に管理する刑事情報連携データベースを開発・構築した上で、 ①それぞれの機関における個々の対象者の処遇等において当該情報を最大限に有効活用し、対象者の再犯防止に最適な処遇等を行うこと。 ②各機関及び法務総合研究所において、当該データベースを利用し、再犯リスク要因や改善更生促進要因を分析、把握した上で、再犯リスクを減らすための効果的な施策や改善更生を促進するための施策を立案し、充実させること。 ③それぞれの施策が再犯防止に真に効果があるかを検証し、効果的と認められる施策を重点的、集中的に展開する等、より効果的な再犯防止対策を進める。	546,801	平成26年度	138,745	平成28年度	平成29年度
システム運用経費	百万円	刑事情報連携データベースの新規構築に係る運用経費	刑事情報連携データベースの構築に伴い、整備機器の賃貸借、保守費用等が発生する。 なお、本システムは新規整備であることから、比較する情報システムがないため、基準値は0となる。	0	平成26年度	288	平成28年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
「再犯防止に向けた総合対策」の推進	刑事情報連携データベースを活用することにより、 ①それぞれの機関における個々の対象者の処遇等における、データベースに蓄積された情報を最大限に活用し、対象者の再犯防止に最適な処遇等の実施 ②各機関及び法務総合研究所における、データベースに蓄積された情報を活用し、再犯リスク要因や改善更生促進要因の分析、把握や、再犯リスクを減らすための効果的な施策や改善更生を促進するための施策の立案、充実 ③再犯防止施策の効果検証及びそれを踏まえた施策の重点化を進め、ひいては「再犯防止に向けた総合対策」に盛り込まれた数値目標の達成に寄与する。	現在の検察、矯正、保護の各機関におけるシステムは、それぞれの事件管理のために開発されたものであるため、データの相互共有もほとんどなされていない。	平成26年度	「再犯防止に向けた総合対策」に盛り込まれた施策の効果的な実施	平成28年度	平成33年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	法務省	担当 部署課名	民事局				新規/継続	新規
投資事項 番号	15-01	投資 事項名	戸籍事務における番号制度対応のための業務・システム の在り方に関する調査研究	総投資額 (千円)	198,132	平成27年度投資額 (千円)	99,066	

種別	番号制度	府省共通	府省共通PF	統合	その他
	○				

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
法務省	戸籍事務における番号制度対応のための業務・システムの在り方に関する調査研究	一般会計	99,066
合計			99,066

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	戸籍法(昭和22年法律第224号)に基づき、人の親族的身分関係(氏名、性別、出生に関する事項、親子関係、夫婦関係、死亡に関する事項等)を各市区町村に備えられた戸籍に登録、公証する制度。戸籍事務の管理者は市区町村長とされ(戸籍法第1条第1項)、戸籍事務は法定受託事務(地方自治法(昭和22年法律第67号)第2条第9項第1号、戸籍法第1条第2項、第4条)として各市区町村で実施されている。全国で統一した事務処理を実施するため、国の関与が法定されており、法務大臣の基準制定(戸籍法第3条第1項)、法務局長等の求報告、助言、勧告及び指示(同条第2項)を通じて、戸籍事務の適正迅速な処理を図ることとされている。
業務・機能概要	戸籍事務を処理するためのシステムは、法務省において標準的な仕様を定めており、当該仕様に対応したシステムを各市区町村が個別に導入している(平成26年4月1日現在で約96%の市区町村において導入)。同システムでは、戸籍制度における届出の受付、審査、受理決定、記載、決裁処理(戸籍の作成)、通知書発行(他市区町村、保健所、税務署等向け)、統計処理、証明書発行等の一連の事務を処理しており、従来の紙の戸籍簿を前提とした事務処理に比べて、処理の迅速化、適正化が図られている。

3. 投資内容

投資内容	戸籍事務については、番号制度の利用範囲には含まれていないところ、年金事務等戸籍を確認する必要がある行政手続について、効率化を十分に図ることができない現状にあることから、工程表にも利用範囲拡大の検討対象として取り上げられている。 戸籍事務を番号制度の利用範囲とするためには、約1,800の市区町村において個別に構築されている戸籍情報システムを改修する等の措置が必要となるが、世界最先端IT国家創造宣言において、システムの更改時期等に併せて業務改革(BPR)を徹底することとされており、改修等の措置に併せて、番号制度を利用した業務改革についても実施する必要がある。 前記のとおり、戸籍情報システムは、約1,800の市区町村において個別に構築されている現状にあることから、番号制度の円滑な導入に向けた方策や業務改革の内容等を検討するに当たっては、既存業務への影響調査を含む詳細な業務分析や各市区町村のシステム更改時期等を踏まえ、クラウド化を見据えたシステム再構築の実現可能性、投資対効果の検討等を行う必要がある。そこで、戸籍事務に番号制度を導入するための業務・システムの在り方について、調査研究を実施し、その結果を踏まえ、制度の改正やシステムの設計・開発等を実施し、戸籍事務への番号制度の円滑な導入を図る。
-------------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	27年度	投資終了年度	28年度
--------	------	--------	------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
	番号制度に対応した戸籍情報システム(仮称)					99,066	99,066								198,132
															0
															0
															0
															0
	合計	0	0	0	0	99,066	99,066	0	0	0	0	0	0	0	198,132

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算値	概算見込							
① 調査研究等経費					99,066	99,066							196,132
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	99,066	99,066	0	0	0	0	0	0	196,132

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	本投資計画は番号制度に対応するためのシステムの実現に向けた調査研究費用であり、調査研究の結果を踏まえ、平成28年度以降に実施される具体的計画に基づきシステムを構築する予定。当該計画において、国においてシステム開発等を行う場合は、その投資計画において、システム運用等経費の効果指標を設定予定。	—	—	—	—	—
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	本投資計画は番号制度に対応するための検討に係る調査研究であり、基準値及び目標値等の設定はしていない。	—	—	—	—	—

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
番号制度に対応するための業務・システムの検討	既存の戸籍情報へ個人番号を付番するための方策や情報連携の在り方、業務の効率化等の観点から、番号制度に対応するための最適な業務・システムについて検討する。	戸籍情報は、各市町村が個別にシステムを構築して、保有しており、他の市町村や関係機関のシステムとの情報連携も行われていない。また、本籍地と住所地が必ずしも一致していないことから、市町村において本籍人全員の個人番号を把握できない状況にあり、番号制度に対応するためには、付番の方策や情報連携の在り方等を踏まえた業務・システムの検討が必要。	平成26年度	番号制度に対応するための最適な業務・システムについて検討し、当該システムの円滑な構築を目指す。	平成27年度	平成28年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	法務省	担当 部署課名	民事局	新規/継続	新規		
投資事項 番号	15-02	投資 事項名	登記情報提供システムの整備	総投資額 (千円)	771,488	平成27年度投資額 (千円)	370,464

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
法務省	登記情報提供システム経費	一般会計	370,464
合計			370,464

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	電気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成11年法律第226号)に基づき、不動産取引・企業取引等の安全と円滑に資するため、登記情報をより簡易かつ迅速に利用することができるよう、インターネットにより登記情報を閲覧することを可能とするサービスを提供しており、これに必要な登記情報提供システムの運用・管理を行う。
業務・機能概要	登記所が保有する登記情報をインターネットを通じてパソコンの画面上に表示することによって、利用者が自宅や会社に居ながらにして、最新の登記情報を確認することが可能なサービスを提供する。これにより、国民が登記情報を確認するための時間と手間が大幅に縮減される。 なお、法第3条に基づく指定法人として、一般財団法人民事法務協会が、登記情報提供業務を行っている。

3. 投資内容

投資内容	現行の登記情報提供システムは、平成24年2月から運用を開始したところ、平成28年度中に、機器やOS等の保守が順次終了する。 登記情報提供サービスの利用件数は、平成12年9月の稼働以来、一貫して増加しており(平成25年度の利用件数は、約1億198万件であり、最近5年では、前年度の利用件数と比較して、平均約15%の増加が見られる。)、システムの安定的な運用を確保する必要性が非常に高いところ、現行の登記情報提供システムの再リース期間が満了する平成29年3月までに、機器等の更新を行う必要がある。 このため、平成27年度予算概算要求においては、次期登記情報提供システムの設計・開発に係る経費の要求を行う。
-------------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成27年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績			実績見込		予算額		概算見込					
A002728	登記情報提供システム					370,464	401,024							771,488
														0
														0
														0
合計		0	0	0	0	370,464	401,024	0	0	0	0	0	0	771,488

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算値					概算見込			
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					183,240								183,240
③ 開発経費					137,788	143,704							281,492
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費						187,134							187,134
⑥ 移行経費					49,436	70,186							119,622
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	370,464	401,024	0	0	0	0	0	0	771,488

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	登記情報提供システムは、平成28年度末に機器等の賃貸借期間が満了し、併せてソフトウェア等の保守が順次終了するところ。今後も利用件数の増加が見込まれることから、性能要件を見直した上で、機器等を更新する。	1,255	平成26年度	1,036	平成29年度	平成29年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	登記情報提供システムは、一般国民が利用するシステムであるため、職員の業務処理時間の増減はない。	-	-	-	-	-
システム稼働率	%	実稼働時間 ÷ 予定稼働時間 × 100	国民の負担軽減及び登記情報の迅速な提供を図ることにより、不動産取引・企業取引等の安全と円滑に資するシステムとして高い安定性・信頼性が求められるミッションクリティカルなシステムであり、システム稼働率99.9%以上を維持する。	99.9	平成26年度	99.9	平成29年度	平成29年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
ホームページの閲覧等による利便性の向上	システムメンテナンス時においても登記情報提供サービスのホームページを閲覧可能とすることや、分かりにくいメッセージ内容の記載の改善等を行う。	システムメンテナンス時にはホームページの閲覧が一切できないため、利用者はその間、登記情報提供サービスに係る情報(サービス概要、申込方法、操作方法、FAQ等)を取得することができない。また、分かりにくいメッセージ内容の記載について利用者から問合せが多数寄せられている。	平成26年度	ホームページの閲覧可能時間を拡大することや、メッセージ内容の記載を改善し、利用者の誤った認識を防止すること等により、利用者の利便性を向上させる。	平成29年度	平成29年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費	620,192	115,223	74,343	59,680	59,680								929,118
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費	29,733	3,885			149,769								183,387
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費	69,330	7,811	9,765	10,044	10,044								106,994
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費	21,908	9,268	0	2,985	299								34,460
⑪ ソフトウェア買取経費	630												630
⑫ その他整備経費	1,103												1,103
合計	742,896	136,187	84,108	72,709	219,792	0	0	0	0	0	0	0	1,255,692

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	在外経理システムの運用等経費の合計額	各業務を見直すことで運用経費を削減し、新システム導入に合わせ、各在外公館に設置したサーバを本省に集約することでハードウェア関係経費の削減を図る。	98	平成17年度	45	平成18年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する年間合計業務処理時間	各業務の見直しを実施し、関係情報システムに見直し後の運用形態を反映させ、年間業務処理時間の削減を図る。	567,000	平成17年度	472,974	平成18年度	平成28年度
機器等更改経費	百万円	関係情報システムの機器等更改経費の合計額	政府情報システムの政府共通プラットフォームへの統合・集約化を進め、機器等更改の効率化を図る。	434	平成24年度	224	平成27年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	外務省	担当 部署課名	領事局 政策課:外国人課	新規/継続	継続		
投資事項 番号	10-01	投資 事項名	領事業務の業務・システム最適化計画推進(領事関連 システムの統合)	総投資額 (千円)	3,868,740	平成27年度投資額 (千円)	612,570

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	統合済	その他
				○	

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
外務省	領事業務OA化関係経費	一般会計	612,570
合計			612,570

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	<p>電子政府構築計画・同推進計画に基づき、平成17年度に策定した(平成22年度改訂)「領事業務の業務・システム最適化計画」に則る領事関連情報システムの効率化。</p> <p>外務省領事局では、当該最適化計画(22年度改定版)の第1段階として、平成25年度までに、旅券発給管理システムの刷新及び将来的な領事関連情報システムの統合的稼働基盤である「統合プラットフォーム」の構築を進めてきた。平成25年度からは、上記最適化計画の第2段階として、来日外国人のVISA発給を管理する査証システムの統合のための開発を予定しており(平成25年度から27年度)、その後第3段階として、海外在留邦人の在留届等を管理する領事関連データ管理システムの統合を予定する。これにより、従来個別情報システムごとに必要となっていた機器等のシステム運用経費削減、セキュリティレベルやシステム利用者の操作性統一、申請手続の簡略化による申請者利便性の向上などを目指す。</p> <p>また、平成26年度には、「在アルジェリア邦人に対するテロ事件の対応に関する検証委員会報告書」(平成25年2月28日)の指摘を受け、短期渡航者向け登録システム『外務省海外旅行登録「たびレジ」』を開発した(平成26年7月1日より運用開始)。</p>
業務・機能概要	<ul style="list-style-type: none"> ・旅券発給管理システム:国内旅券事務所(60箇所)及び在外公館における旅券発給業務を支援するとともに、年間発行件数400万件、有効旅券数3千万件に及び旅券発給情報を管理するための情報システム。 ・査証システム:在外公館における外国人のVISA発給業務を支援するとともに、年間186万件に及ぶ申請情報を管理し、法務省(出入国管理局)とデータ連携するための情報システム。 ・在留届等管理システム:旅券法第16条に規定される約125万人の海外在留邦人の在留届や、在外選挙に関する情報を管理するための情報システム。在外公館の領事官は、これらの情報を基にして、海外における事故・事件等の際の緊急一時通報や、安否確認を行う。 ・外務省海外旅行登録「たびレジ」システム:在留届の提出義務がない3ヶ月未満の渡航者が海外旅行情報等を登録し、緊急時の情報提供などを受けるためのシステム。平成26年7月1日よりサービスを開始した。 ・上記領事業務情報システムの稼働基盤として、それぞれのシステムに統一的操作方法、セキュリティレベル等を提供する「統合プラットフォーム」。 ・領事業務を全般的にサポートするため、「領事業務の業務・システム最適化計画」に沿って、上記領事関連各システムを統合した情報システムを「領事業務情報システム」として構築する。

3. 投資内容

投資内容	<p>1. 査証システムの統合【最適化第2段階】</p> <p>平成27年度の現行査証システム関連機器更新時期に合わせ、既に構築した統合プラットフォーム上での新査証システムの稼働を目指して平成25年度から3年計画で開発を進める。新査証システムの運用においては、個別のサーバ等を設けず統合プラットフォームの拡張により稼働環境を確保する。また、在外公館においては、査証システム専用の端末は設けず、旅券・査証業務の実施が可能な汎用的な端末機を配備し、将来は在留届管理も当該端末にて実施する。また、査証シール作成用のプリンタは、従来の旅券・査証作成用統合プリンタ(平成17年度策定の最適化計画にて導入)から、消耗品経費の削減を見込んで市販のプリンタを査証シール作成用プリンタとして利用する。なお、査証申請においては本人確認のため在外公館への申請者出頭は必要であるが、申請用紙については、必要事項を申請者がインターネットを利用して自宅等で記入できるようデータ入力機能付の申請書を設計する。</p> <p>2. 領事業務データ管理システムの拡充</p> <p>平成26年度運用を開始した短期渡航者向け登録システム『外務省海外旅行登録「たびレジ」』の機能拡張を行い、登録者・登録情報利用者(領事担当官)双方にとって、より利便性の高いシステムとすることを旨とする。</p>
-------------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成22年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

単位:千円

情報システムID	情報システム名	投資額													合計		
		23年度以前		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降			
		実績		実績	実績見込	予算値	実績見込										
A003224	旅券システム(最適化第1段階)	1,124,176	513,824		90,415												1,728,415
A003224	査証システム(最適化第2段階)			173,747	856,399	174,229											1,204,375
A003224	領事業務情報システム・統合プラットフォーム(査証統合による拡張)			139,456	162,889	343,621											645,986
A003224	領事業務情報システム(プロジェクト管理)		34,146	66,062	33,321	66,640											200,169
A003235	領事業務データ管理システム(機能拡張)			61,735		28,080											89,815
合計		1,124,176	647,970	441,000	1,143,024	612,570	0	3,868,740									

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算値								
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費	1,124,176	513,824	313,203	856,399	202,309								3,009,911
④ 据付調整経費				162,889	343,621								506,510
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費			61,735										61,735
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費		34,146	66,062	33,321	66,640								200,169
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費				90,415									90,415
合計	1,124,176	647,970	441,000	1,143,024	612,570	0	0	0	0	0	0	0	3,886,740

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費		関係情報システムの運用等経費の合計額						
旅券発給管理システム運用等経費	百万円	旅券発給管理システムの年間運用経費	旧式ホストコンピュータをオープン化するとともに、その後のシステム統合のための基盤部分と個別業務システムとしての旅券発給管理システムとして再構築し(両者を併せたものが「領事業務情報システム」)、平成17年度の当該システム運用経費(右欄基準値)に対して、約33%の経費削減を目指す。	1,585	平成17年度	1,056	平成25年度	平成26年度
査証システムシステム運用等経費	百万円	査証システムの年間運用経費	現在の査証システムを領事業務情報システムに統合することにより、単独でシステムを運用する場合(既に耐用年数を過ぎ機器の老朽化が著しいため、単純入替えを実施する場合:右欄基準値)に対して、約30%の経費削減を目指す。	1,041	平成25年度	740	平成27年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	下記取組による。	13,799	下記取組毎	3,345	下記取組毎	下記取組毎
旅券業務応答時間の短縮	分/件	旅券申請書画像を検索後表示する。	旅券申請書画像管理機器等のオープン化による検索・表示時間の短縮を図る。	5	平成17年度	1	平成25年度	平成25年度
申請書ダウンロード、2次元バーコード読み込み	件/年	2次元バーコード付き旅券申請書の導入による申請書情報補正件数の削減。	旅券申請者が、2次元バーコード付き旅券申請書用紙をインターネット上からダウンロードして申請する方式を可能とする。これにより従来のOCR読み取りに比べて、申請書情報補正件数の削減を図る。	57,007	平成17年度	28,504	平成26年度	平成26年度
査証シールの作成速度	枚/分	査証シールを作成(印刷)する速度	現行使用している査証作成用の印刷機を変更し、印刷速度向上を図る。	2	平成25年度	10	平成27年度	平成28年度
査証申請データ入力時間	秒/件	査証申請者の入定事項等のシステムへの入力時間	パスポートリーダの配備拡充を図る。これにより手入力しできなかった公館においてもリーダを利用した入力を可能とし、入力時間の削減とあわせ誤入力を防止する。	40	平成25年度	2	平成27年度	平成28年度
査証シール管理番号入力時間	秒/件	査証シール管理番号のシステムへの入力時間	査証シール台紙余白に査証管理番号をバーコード化し付加する。これにより手入力しできなかった査証シール管理番号の入力作業が、バーコードリーダによる入力が可能となるとともに、誤入力防止、シール管理の強化に繋がる。	6	平成25年度	2	平成27年度	平成28年度
その他								
ネットワーク関連機器	式(公館)	在外公館に配備しているルータ、ファイアーウォール等ネットワーク関連機器	領事業務情報システムへ統合により査証システム独自に構築しているネットワークを廃し、それに伴い関連機器を不要とする。	223	平成25年度	0	平成27年度	平成28年度
査証経同に係る公電件数	件	査証経同に係る公電件数	現行業務においては在外公館から本省への査証経同は公電を利用しているが、本省経同業務をシステム内に取り込むことで、機微なものを除き、公電での経同(及び回答)を不要とする。	8,000	平成24年度	1,000	平成27年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
領事業務データ管理システム	・在留届様式に同居家族を含めた緊急連絡先(電話、メール)を追加し、緊急時の一斉通報メール配信、安否確認の迅速化を目指す。 ・短期渡航者登録機能を追加する(平成26年度はパイロット版を開発)。	・現在は筆頭者のみ緊急連絡先情報を保有している。 ・短期渡航者への情報発信、登録手段はない。	平成25年度	・在留届に記載された同居人への緊急一斉通報の発信。 ・短期渡航者に対する緊急一斉通報の発信、登録情報による安否確認の迅速化。	平成26年度	平成26年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額											合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費				0	0	0	0						0
② 設計経費				114,134	0	14,256	3,628						132,018
③ 開発経費				405,303	0	109,728	12,614						527,645
④ 据付調整経費				8,640	0	18,960	41,520						69,120
⑤ テスト経費				383,184	0	365,299	102,297						850,780
⑥ 移行経費				438,221	95,904	583,372	1,197,283						2,314,780
⑦ 廃棄経費				0	0	0	0						0
⑧ プロジェクト管理支援経費				135,795	9,590	113,935	142,179						401,499
⑨ 施設設備等経費				8,467	0	0	0						8,467
⑩ ハードウェア買取経費				0	0	0	0						0
⑪ ソフトウェア買取経費				0	0	0	0						0
⑫ その他整備経費				71,504	26,260	253,286	480,117						831,167
合計	0	0	0	1,665,248	131,764	1,458,836	1,979,638	0	0	0	0	0	5,135,476

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額						
① 情報セキュリティ対策強化経費	百万円	新たに追加する情報セキュリティ機能の機器借料等の年間運用経費	情報セキュリティ対策を強化し、より安全で安定した情報ネットワークシステムの運用を目指す。	0	平成25年度	748	平成30年度	平成30年度
② 通信回線料	百万円	増速する通信回線料の年間運用経費	本省～在外公館間の通信回線を順次増速することで、迅速かつ安定した情報の伝達を目指す。	2,173	平成25年度	2,444	平成30年度	平成30年度
③ システム運用等経費(上記①及び②を除く経費)	百万円	情報ネットワークシステムの年間運用経費	本システムを順次刷新し、また、在外公館等の一部機能を本省に集約することで新規情報セキュリティ機能及び通信回線を除くシステム全体の運用等経費削減を目指す。	6,581	平成25年度	5,258	平成30年度	平成30年度
業務処理時間	時間	通信担当官の運用業務習熟時間を削減(平均習熟時間8時間×10日間、3年毎の異動) 80h x 237公館 x 1/3 x 1/2 = 3,160h 回線障害時の現地キャリアとの連絡調整等に要する時間(年間平均4時間、2日)	全在外公館等で統一した設計に基づくシステムに刷新することで、システム毎に要していた習熟時間を縮減する。また、2系統の国際回線を相互にバックアップすることによる回線障害時の現地担当官の負荷を軽減し、これに要していた処理時間を縮減する。	4,504	平成25年度	0	平成30年度	平成30年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
戦略的対外発信力の強化	外交通信インフラの整備や回線増速等の措置を進め、業務スピードと利便性の向上を図ることで、外交発信の最前線である在外公館の対外発信力を強化する。	本システムの広域ネットワークは、予算上の制約から回線速度などの見直しが行えておらず、近年の情報量の増大に対応できておらず、外交活動に支障を来している。	平成25年度	在外公館等における対外発信力の強化を図る。	平成30年度	平成30年度
情報セキュリティ対策の強化	サーバOSであるWindowsServer2003のサポート終了、危険化した情報セキュリティ対策等の問題を抜本的に解決するため、最新の情報セキュリティ対策の動向に基づいた本システムの全面刷新を行う。	本省及び一部の在外公館等ではサーバOSにWindowsServer2003を用いているが、平成27年に右OSのサポートが終了する。また、現行システムのセキュリティ対策は平成20年度の設計に基づくものであり、これら問題を早急に解決する必要がある。	平成25年度	情報セキュリティ対策の内容を見直し、同対策の一層の強化を図る。	平成30年度	平成30年度
外交通信基盤の安定化	現行システムを構成する機器のメーカー保証終了等の問題を抜本的に解決するため、本システム構成機器の全面刷新を行う。	平成22年度以前に構築した本省及び一部の在外公館等で利用しているサーバ等の構成機器はすでにメーカー保証が終了したものを継続利用している。また、平成23年度以降に構築した機器についても順次保証終了が予定されていることから、機器障害が発生した場合には外交通信機能が停止するおそれがある。	平成25年度	メーカー保証終了品を全廃し、外交通信基盤の安定化を図る。	平成30年度	平成30年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績					概算見込							
① 調査研究等経費				36,341	17,840	0							54,181
② 設計経費					46,049	0							46,049
③ 開発経費					337,453	0							337,453
④ 据付調整経費					6,756	5,064							11,820
⑤ テスト経費					74,865	0							74,865
⑥ 移行経費					3,568	56,559							60,128
⑦ 廃棄経費					0	0							0
⑧ プロジェクト管理支援経費					57,136	6,450							63,587
⑨ 施設設備等経費					0	0							0
⑩ ハードウェア買取経費					0	0							0
⑪ ソフトウェア買取経費					62,365	0							62,365
⑫ その他整備経費					31,231	0							31,231
合計	0	0	0	36,341	637,282	68,078	0	0	0	0	0	0	741,676

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費	新会計手続きシステムへの統廃合を実施し、政府共通プラットフォームへ移行することで運用経費を削減する見込み。	120	平成25年度	112	平成28年度	平成28年度
業務処理時間(支払い手続き)	日	支払い手続き開始からの処理時間の短縮	業務処理の支払い手続き開始支払いまでの時間が短縮する見込み(決裁時間を除く)。	7	平成25年度	2	平成28年度	平成28年度
業務処理時間(マスタ登録)	時間	システムのマスタデータ登録時間の短縮	マスタ登録時間を短縮する。	135	平成25年度	14	平成28年度	平成28年度
ペーパーレス化	百万円	事務処理用のリスト出力の廃止	事務処理用のリスト出力を廃止する。	1.9	平成25年度	0.6	平成28年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
事務処理の可視化	支払い業務における事務処理の統一化・電子化	支払い業務状況が可視化されていないために、支払遅延・滞留が発生している。	平成25年度	支払い遅延や滞留をなくす。	平成28年度	平成28年度
事務処理時間	統合化により重複する作業を廃し、その作業時間を削減する。	現行業務毎に使用するシステムが異なっており、重複した作業を行っている。	平成25年度	統一化による重複作業の廃止	平成28年度	平成28年度
申請方法の簡略化	統合化により支払申請方法を見直す。	支払い方法によって、申請書式などが異なっているから、申請方法もおのずと異なり、判断が必要となる。	平成25年度	統一化による申請方法の統一	平成28年度	平成28年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	外務省	担当 部局課名	図書館	新規/継続	新規		
投資事項 番号	15-01	投資 事項名	図書館業務管理システムの統合及びPF移行	総投資額 (千円)	12,982	平成27年度投資額 (千円)	12,982

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	統合	その他
			○	○	

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
外務省	図書館業務管理システムの統合及びPF移行	一般経費	12,982
合計			12,982

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)に基づき、平成27年度末に契約満了となる現行「図書館業務管理システム」及び「国立国会図書館分散型総合目録データベース接続のための図書館システム」の両者を統合の上政府共通プラットフォームへ移行し、平成28年度当初から運用を開始する。
業務・機能概要	当館では多岐にわたるサービスの円滑な提供のため、①貸出・予約業務や蔵書管理等のための「図書館業務管理システム」、及び、②国立国会図書館による各支部図書館の所蔵図書類の横断検索機能へ当館の所蔵図書データを提供するための「国立国会図書館分散型総合目録データベース接続のための図書館システム」により、一連の業務を電子的に処理している。なお本業務は、当館のみならず、国際法課及び研修所本省分室においても展開している。

3. 投資内容

投資内容	現行システムの契約が平成27年度末で終了することを踏まえ、「『国立国会図書館分散型総合目録データベースシステム接続のための図書館業務管理システム』を統合する形の新システム」を政府共通プラットフォーム上で平成27年度中に正式稼働させるべく、平成27年度の出来るだけ早い時期から設計・開発、引き続きテストを開始する。
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成27年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
A002991	図書館業務管理システム														0
A003006	国立国会図書館分散型総合目録データベース接続のための図書館システム														0
	図書館業務管理システムの統合及びPF移行					12,982									12,982
合計		0	0	0	0	12,982	0	0	0	0	0	0	0	0	12,982

(注)「A002991」及び「A003006」の内訳は買貸借保守契約(国庫債務負担行為)であるため、「投資額」には該当しない。

②. 投資内訳ごとの推移

投資内容	投資額												合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
① 調査研究等経費														0
② 設計経費					432									432
③ 開発経費					9,850									9,850
④ 据付調整経費														0
⑤ テスト経費														0
⑥ 移行経費					1,512									1,512
⑦ 廃棄経費														0
⑧ プロジェクト管理支援経費					756									756
⑨ 施設設備等経費														0
⑩ ハードウェア買取経費														0
⑪ ソフトウェア買取経費														0
⑫ その他整備経費					432									432
合計	0	0	0	0	12,982	0	0	0	0	0	0	0	0	12,982

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	千円	関係情報システムの運用等経費の合計額	政府共通PF環境への移行によるシステム運用等経費がこれ以上増加しないよう、右記目標値内での抑制に努める。	6,381	平成25年度	15,562	平成28年度	平成29年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	(業務処理時間の削減は目的としない)	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額											合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
	実績			実績見込		予算額		概算見込					
① 調査研究等経費	602,431	65,064	159,060	116,550	147,000	147,000	94,500	0	0				1,331,605
② 設計経費	2,550,135	56,470	287,800	165,634	528,069	508,807	471,158	472,370	0				5,040,443
③ 開発経費	2,852,715	52,068	337,530	314,396	407,326	351,694	326,522	326,910	0				4,989,161
④ 据付調整経費	83,738	5,535	10,451	0	223,521	274,000	46,000	0	0				843,245
⑤ テスト経費	2,584,771	52,940	366,050	392,440	703,955	665,961	617,231	616,330	0				5,999,678
⑥ 移行経費	251,806	8,878	60,312	129,716	217,749	234,962	217,702	217,440	0				1,338,585
⑦ 廃棄経費	16,833	1,315	0	988	0	0	0	0	0				19,136
⑧ プロジェクト管理支援経費	534,257	25,947	137,310	153,090	212,609	196,037	181,888	181,450	0				1,622,588
⑨ 施設設備等経費			0	0	109,944	0	0	0	0				109,944
⑩ ハードウェア買取経費			5,349	5,293	2,164	0	0	0	0				12,808
⑪ ソフトウェア買取経費			0	0	408,116	0	0	0	0				408,116
⑫ その他整備経費	2,571,739	317,673	84,324	119,329	695	0	0	0	0				3,093,760
合計	12,048,425	685,890	1,448,198	1,397,436	2,961,148	2,378,461	1,955,001	1,814,500	0	0	0	0	24,589,047

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	平成18年に「税関業務(輸出入及び港湾・空港関係業務)の業務・システム最適化計画」を策定した。以後、最適化計画に沿って順次システムの統廃合等を行い、経費の削減を図っていることから、最適化計画実施前の平成17年度を基準年度とした。現在、CISサブシステムとして運用している各種システムの機能統合を平成29年度及び平成30年度に実施する予定であるため、達成年度を平成31年度とした。	9,640	平成17年度	6,941	平成30年度	平成31年度
業務処理時間	時間	入港前及び出港前のB/Lの対査に要する関係職員全員の年間合計業務処理に必要な時間	①出港前報告による1日あたりのB/L件数:25,000件 ②現在の1B/Lあたりの対査に要する時間:5分 一本末、水際取締りの観点からすべてのB/Lを対査する必要があるが、限られた人員で処理しているため、すべてのB/Lの対査はできていない。 ③システム更改後の1B/Lあたりの対査に要する時間:30秒 ④仮にシステム化されていない状況において、すべてのB/Lを対査した場合に要する時間:5(分)×25,000(件/日)×365(日)/60(分/時)=76,041.7(時間) ⑤システム更改後:0.5(分)×25,000(件/日)×365(日)/60(分/時)=76,042(時間) システムを更改することにより、現在、対査に要している時間で、すべてのB/Lを対査することが可能となる。	760,417	平成25年度	76,042	平成27年度	平成29年度
業務処理時間	時間	予約記録情報(PNR)を活用したターゲティングに要する関係職員全員の年間合計業務処理に必要な時間	①事前旅客情報(入国者情報)により報告される1日あたりの旅客数:94,253人 ②一人あたりのPNR情報の分析に要する時間:5分 一本末、水際取締りの観点からすべてのPNR情報を分析する必要があるが、限られた人員で処理しているため、すべての旅客の分析はできていない。したがって、事前旅客情報から対象者を選定したうえで、一部の旅客のPNR情報を分析している。 ③システム更改後、すべてのPNR情報を取得し、一次分析に要する時間:0.1秒 ④一次分析により、絞り込んだ旅客数:1,885人(2%と仮定) ⑤一次分析後、税関職員による二次分析に要する時間:3分 ⑥仮に、システム化されていない状況において、すべての旅客のPNR情報を分析した場合に要する時間:5(分)×94,253(人/日)×365(日)/60(分/時)=2,866,862(時間) ⑦システム更改後、すべての旅客のPNR情報を分析した場合に要する時間:(0.002(分)×94,253(人/日)+3(分)×1,885(人/日))×365(日)/60(分/時)=35,548(時間) システムを更改することにより、現在、分析に要している時間で、すべての旅客に関するPNR情報を分析することが可能となる。	2,866,862	平成25年度	35,548	平成29年度	平成30年度
民間企業の経済効果	百万円	オンライン申請等を受け付けることによる民間企業の経済効果(百万円)	「新たなオンライン利用に関する計画」(平成23年8月3日IT戦略本部決定)に基づき、各府省が行政手続のオンライン利用の範囲の判断を行うに当たっての基準その他の必要な事項を定めた「行政手続のオンライン利用の範囲の判断に係る実施要領」により平成25年度分を算出した。当該システムが稼働していることで民間において年間約1,113億円のコスト削減効果が発現している。 なお、更なるオンライン利用向上のため、日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)に基づき、貿易関連手続の電子化推進、民間貿易取引の電子化推進とNACCS連携、通関手続に係る電子手続の原則化を進め、貿易関連手続等の迅速化、ペーパーレス化の促進を図っている。	111,294	平成25年度	向上	平成30年度	平成31年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
CISの各機能のデータベースを統合することによる水際取締りの強化	「日本再興戦略 改訂2014」(2014年6月24日閣議決定)において、「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等の安全確保のために不可欠な関連情報の取集分析について、必要な物的・人的体制の整備を進める」とされたことから、CISの各機能のデータベースを統合することにより、貨物情報及び旅客・乗組員情報について、より高度なリスク分析やスクリーニングを行い、水際取締りの強化を図る。	貨物情報及び旅客・乗組員情報のリスク分析・スクリーニングは、CISの各機能及び海上貨物スクリーニングシステムにより行われている。	平成25年度	貨物情報及び旅客・乗組員情報の一元化を行うため、CISの各機能のデータベースを統合し、より高度なリスク分析やスクリーニングを行い、水際取締りの強化を図る。(海上貨物スクリーニングシステムのスクリーニング機能は、平成27年度にCISに取り込む予定)	平成29年度	平成29年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	財務省	担当 部署課名	大臣官房秘書課				新規/継続	継続
投資事項 番号	09-01	投資 事項名	人事・給与関係業務情報システム導入作業経費	総投資額 (千円)	428,058	平成27年度投資額 (千円)	85,782	

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
		○			

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
財務省	財務行政情報化推進経費	一般会計	85,782
合計			85,782

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	「人事・給与等業務・システム最適化計画」において、人事・給与等業務は、各府省等が必要に応じ個々にこれらの事務処理に係るシステムを整備し運用しているが、人事・給与関係業務情報システムを全府省等に導入することにより、①人事・給与等業務の簡素化・合理化、②システムの運用等に係る政府全体の経費の最小限化、③安全性・信頼性の確保及び個人情報の保護を図ることを基本理念とするとされている。
業務・機能概要	「人事・給与等業務・システム最適化計画」において、人事管理、給与管理、共済管理、職員からの届出・申請処理等の諸機能を一体化した標準的なシステムであるとされている。

3. 投資内容

投資内容	人事・給与関係業務情報システムを導入する経費として、以下の作業について外部委託を実施する。 ①人給システム導入作業を実施するにあたり、各種課題対応・業務担当者からの問い合わせ対応等。 ②二次利用者を中心とした全国の業務担当者に対して、人給システムの操作研修。(下記4. ②投資内訳ごとの推移においては、その他整備経費に計上)
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成21年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
A003305	給与システム	124,371	30,345	86,552	101,008	85,782								428,058
														0
														0
														0
														0
	合計	124,371	30,345	86,552	101,008	85,782	0	0	0	0	0	0	0	428,058

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績					予算額		概算見込					
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費	124,371	30,345	63,504	57,284	50,469								326,973
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費			23,048	43,724	35,313								102,085
合計	124,371	30,345	86,552	101,008	85,782	0	0	0	0	0	0	0	428,058

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	「人事・給与等業務・システム最適化計画」では、各府省が個々に整備・運用している既存システムを廃止し、「情報システムの統一化及び最適化」を実施することにより、運用経費等の削減を図ることとしている。	452	平成25年度	138	平成28年度	平成29年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	本効果指標は、「人事・給与等業務・システム最適化計画」における効果指標に内包されているため、基準値及び目標値等の記載は割愛する。	—	—	—	—	—

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
情報の電子化と処理の自動化	「人事・給与等業務・システム最適化計画」では、人事・給与等業務において、一度入力された情報の多面的活用(シングルインプット・マルチユース)を基本とし、業務処理に係る様式、記載事項の統一等を図った上、人事・給与等情報を電子化し、電子化された情報等を基盤に、多くの業務について、その全部又は一部の自動化を図ることとしている。 例えば、給与計算において、俸給の月額、諸手当の支給額、共済掛金、宿舍使用料控除額等の給与の支給に必要な情報をすべて電子化し、これらの情報をもとに自動的に給与計算ができるようにする。また、システム上で人事異動案を作成することにより、人事異動通知書の作成や人事記録の更新を自動化する。	財務省では、人事等の業務処理情報と現行給与システムにおける計算処理は電子的に連携していない。そのため、人事等業務情報の給与支給への反映は全て手入力となっている。	平成25年度	「人事・給与等業務・システム最適化計画」及び「人事給与業務効率化に向けた改善計画(平成27年3月27日人事給与業務効率化推進会議決定)」に基づき、28年度中に移行を行うことを目標とし、人事・給与等業務情報の電子化と処理の自動化を図る。	平成28年度	平成29年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	財務省	担当 部署課名	関税局総務課事務管理室	新規/継続	継続
投資事項 番号	12-01	投資 事項名	通関事務総合データ通信システム(税関ネットワーク)の 更新等	総投資額 (千円)	1,286,250
				平成27年度投資額 (千円)	236,927

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	統合令	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
財務省	通関事務電算処理経費	一般会計	236,927
合計			236,927

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	国際物流の基幹システムとして我が国輸出入申告の約98%を処理している輸出入・港湾関連情報処理システム(以下「NACCS」という。)や、貨物のリスクに応じた重点的な審査及び迅速な通関処理を可能とする通関情報総合判定システム(以下「CIS」という。)等に接続することにより、適正かつ迅速な税関業務を行う。
業務・機能概要	通関事務総合データ通信システム(以下「税関ネットワーク」という。)は、我が国輸出入申告の約98%を処理しているNACCS、貨物のリスクに応じた重点的な審査及び迅速な通関処理を可能とするCIS等の税関業務を処理するシステムと、財務省関税局、関税中央分析所、税関研修所、各税関(本関を含む税関官署)(以下「税関等」という。)との間を相互に接続した全国規模の専用通信回線網及び税関等の庁舎等の構内回線網、サーバ、クライアント等の機器(搭載されたソフトウェアを含む。)により構成される税関専用総合通信ネットワークであり、平成11年2月より稼働している。 税関等においては、職員が税関ネットワークに接続されている各種サーバ及びクライアントパソコン等を使用して、NACCS・CIS等を通じた業務処理や、業務支援等を目的とする電子メールの送受信、電子掲示板等の掲載、閲覧等を行っている。

3. 投資内容

投資内容	<p><継続> 税関ネットワーク導入以後、新規採用による増員や羽田空港再国際化などによる端末増加分をその都度調達してきた。これらの端末等を順次更新を行ったことにより、更新時期がバラバラとなった。一括調達範囲の拡大のため、サーバ、通信機器、端末等について、再リースを行って賃貸借の終了月を合わせながら、平成25年1月と平成27年7月に調達を集約した。平成24年度に9税関約8300台の更新を行った。 平成22年度に調達したACTIS用端末(旅具検査場へ設置)及び税関職員増員による端末追加(羽田空港等)については、リース期間が満了していないため、平成24年度の更新には含めておらず平成26年度末に再リースを行い、27年度に更新を行い、次の更新時期である平成33年1月に全ての端末等の更新時期を揃え、更なる集約化を行うことで、運用等経費について削減を図る。</p> <p><新規> 平成22年度に更新を行った税関WAN回線及び通信機器並びに平成24年度に更新を行った税関LAN機器が平成28年度に耐用年数を超えることから更新を行うこととした。 税関LANについては、現在、各税関において調達をしているところ、各税関分をまとめて一括調達をすることで機器並びにその保守管理の集約化を図る。 税関WANにおいても平成29年度より通関関係書類の原則電子化を見据えた、回線容量の見直し(容量の増加)を行い調達することとする。</p>
-------------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成24年度
投資終了年度	平成29年度

①. 情報システムごとの推移

単位:千円

情報システムID	情報システム名	投資額												合計
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
A003626	通関事務総合データ通信システム	0	1,006,441	10,388	0	236,927	29,590	2,904						1,286,250
														0
														0
														0
														0
	合計	0	1,006,441	10,388	0	236,927	29,590	2,904	0	0	0	0	0	1,286,250

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額								
① 調査研究等経費	0	0	0	0	0	0	0						0
② 設計経費	0	164,452	1,150	0	35,938	0	0						201,540
③ 開発経費	0	236,975	2,420	0	0	0	0						239,395
④ 据付調整経費	0	201,509	4,180	0	32,805	29,590	2,904						270,988
⑤ テスト経費	0	87,797	1,264	0	17,819	0	0						106,880
⑥ 移行経費	0	105,438	135	0	38,320	0	0						144,893
⑦ 廃棄経費	0	868	0	0	29,333	0	0						30,201
⑧ プロジェクト管理支援経費	0	62,658	1,239	0	15,133	0	0						79,030
⑨ 施設設備等経費	0	2,199	0	0	0	0	0						2,199
⑩ ハードウェア買取経費	0	0	0	0	0	0	0						0
⑪ ソフトウェア買取経費	0	0	0	0	0	0	0						0
⑫ その他整備経費	0	144,545	0	0	66,579	0	0						211,124
合計	0	1,008,441	10,388	0	236,927	29,590	2,904	0	0	0	0	0	1,286,250

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	千円	関係情報システムの運用等経費の合計額	現行のLAN端末及びWAN機器と更新後のLAN端末及びWAN機器の運用経費を比較する。 比較方法は借料全体をそれぞれのリース期間月数で割り戻し月額税抜借料を算出する。現行LAN端末及びWAN機器の月額借料は158,018千円であり、更新後については調達の集約化を図ることにより、全体で月額借料が128,059千円と見込んでおり、1ヶ月当たり29,959千円の削減が可能となる。	158,018	平成25年度	128,059	平成28年度	平成29年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	現行のLAN端末と更新後のLAN端末の年間障害処理時間を比較する。比較方法は現行のLAN端末の年間障害件数、1件あたりの平均障害処理時間3.59時間を用いて比較する。 平成22年から25年までの過去4年間の平均障害件数は1,368件、4,911時間であり、更新後LAN端末の年間障害件数は平成25年度の実績(平成24年度にLAN端末を更新したため、更新後1年の実績を採用)である958件、3,439時間を目標とする。	4,911	平成25年度	3,439	平成28年度	平成29年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額											合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費				298,370	593,269	50,575							942,214
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費				65,094	96,274	14,174							175,542
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費				14,314	12,094	6,552	669						39,629
合計	0	0	14,314	375,558	696,095	65,418	0	0	0	0	0	0	1,151,385

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	リプレース時には、技術進歩や価額の低下を取り込むことにより、経費削減を図る。	20,507	平成25年度	20,378	平成27年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	-	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
KSKシステムの安定運用	KSKシステムの機器リプレースを実施する。	KSKシステムは定期的に機器更新を実施しており、次回更新を平成27年度に予定している。	平成25年度	KSKシステムの安定性・信頼性を確保する。	平成27年度	平成28年度
KSKシステムの信頼性の向上	KSKシステムが長期にわたり停止した場合に納税者や税務行政に多大な影響が及ぶことを踏まえ、現在バックアップを有していない一部の機能について、リプレースのタイミングに併せて拡充する。	KSKシステム用機器は納税者の権利義務に密接に関わる基幹業務が稼働しているためバックアップシステムを有しているが、一部の機能についてはバックアップシステムを有していない。	平成25年度	KSKシステムの安定性・信頼性を確保する。	平成27年度	平成28年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	財務省	担当 部署課名	国税庁長官官房企画課				新規/継続	継続
投資事項 番号	13-02	投資 事項名	社会保障・税番号制度関係経費	総投資額 (千円)	14,334,740	平成27年度投資額 (千円)	5,129,305	

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
	○				

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
財務省	社会保障・税番号制度関係経費	一般会計	5,129,305
合計			5,129,305

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障・税番号制度の導入は、より公平な社会保障や税制の基盤となるとともに、情報化社会のインフラとして、国民の利便性の向上や行政運営の効率化に資するものである。 個人番号及び法人番号の利用に関する施策の推進は、個人情報の保護に十分に配慮しつつ、社会保障制度、税制、災害対策に関する分野における利用の促進を図るとともに、他の行政分野及び行政分野以外の国民の利便性の向上に資する分野における利用の可能性を考慮して行われなければならない(番号法第三条第二項)。
業務・機能概要	<ul style="list-style-type: none"> 法人番号の付番機能として、法人番号の指定・通知・公表が可能となるシステムを構築する。 番号の利用機能として、所得把握の正確性の向上、国民の利便性の向上、行政運営の効率化に資するよう、既存システム(KSKシステム、e-Tax)等のシステム整備を行う。

3. 投資内容

投資内容	<ul style="list-style-type: none"> 法人番号の付番機能として、法人番号の生成、法人番号を法人等へ指定・通知する機能、基本3情報(法人の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、法人番号)をインターネットで公表する機能、行政機関等へ基本3情報を提供するシステムを構築する。 番号の利活用機能として、既存システム等に関し、番号付き納税申告書、法定調書等の税務関係書類の受付、入力、読込等を可能とするほか、番号を用いた法定調書の名寄せ、申告情報との突合が可能となるようシステム整備を行う。 マイポータル対応(自己情報表示機能)対応機能については、書面申告者に係る自己の過去の申告情報等の情報を掲載するシステムを構築する。
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成25年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額											合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
A004373	法人番号システム等			52,500	705,085	351,798								1,109,383
A003855	国税総合管理システム(KSKシステム)				2,518,321	1,807,496	546,126							4,871,943
A003866	国税総合管理システム(オープンシステム)				2,324,422	2,075,913	907,200							5,307,535
A003914	国税電子申告・納税システム(e-Tax)				736,457	655,110	632,413							2,023,980
	マイポータル対応(自己情報表示機能)対応機能						376,047							376,047
	業務処理委託費(工程管理費用等)			66,836	142,090	238,988	197,938							645,852
	合計	0	0	119,336	6,426,375	5,129,305	2,659,724	0	0	0	0	0	0	14,334,740

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費													0
② 設計経費			44,037	4,918,610	558,542	734,787							6,256,976
③ 開発経費			806,161		1,634,318	303,213							2,743,692
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費				164,342	2,131,774	1,278,750							3,574,866
⑥ 移行経費					246,377								246,377
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費			53,089	401,742	541,882	342,974							1,339,687
⑨ 施設設備等経費				90,864									90,864
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費			22,210	44,656	16,412								83,278
合計	0	0	119,396	6,426,375	5,129,305	2,659,724	0	0	0	0	0	0	14,334,740

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	当該投資事項は、システム運用経費の削減を目的としない施策であり、基準値及び目標値等の設定はしていない。 なお、当該投資事項に係るシステムは、平成27年度以降の運用開始を予定しているところであり、運用経費については参考値を記載する。	3,181	平成27年度	3,181	平成28年度	平成29年度以降
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	本投資に係る効果については、平成27年度政府情報システム投資計画本文の「社会保障・税番号制度関係」に記載する効果に含まれる。	—	—	—	—	—

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
社会基盤(インフラ)の提供(法人番号の指定・通知・公表)	・国税庁が法人番号の付番機関となり、法人番号の指定・通知・公表を実施。	・現在、法人番号は存在しない。 (初期構築時の指定対象法人数:444万件、年間増加件数:12万件、年間変更件数92万件(うち、商号、所在地の変更及び閉鎖等に係る変更件数約20万件))	平成26年度	・法人番号の指定・通知・公表。	平成27年度	平成27年度
所得把握の正確性の向上(給付と負担の公平化)	・番号を用いることにより、法定調書の名寄せや申告書との突合がより効率的かつ正確に行えるようになり、所得把握の正確性が向上。	・現在、氏名・住所により法定調書の名寄せ。	平成27年度	・番号を用いた法定調書の名寄せ、申告情報との突合。	平成28年度	平成28年度
番号付き申告書情報を地方税当局へ提供(給付と負担の公平化)	・国税庁から、番号付き申告書情報を地方税当局へ提供(専用線)することになり、ひいては、地方税当局から社会保障部局へ番号付き申告書情報が提供され、給付と負担の公平化が図られる。	・現在、申告書情報を地方税当局へ提供しているが、番号付きではない。 (所得税の確定申告件数[24年分]:2,152万件)	平成27年度	・番号付き申告書情報を地方税当局へ提供(地方税当局は、番号付き申告書情報を社会保障部局へ提供)。	平成28年度	平成28年度
番号を用いた法定調書の名寄せ(行政事務の効率化)	・番号を用いることにより、法定調書の名寄せがより正確かつ効率的に行えるようになり、名寄せされない調書が減少。現状では、名寄せされない調書は、主にアルバイトを利用して説明作業を行っているところ、その説明作業が効率化。	・現在、氏名・住所により法定調書の名寄せ。	平成27年度	・番号を用いた法定調書の名寄せ。	平成28年度	平成28年度
住民基本台帳ネットワークシステムを活用した住所地等の確認(行政事務の効率化)	・税務署から、各種通知書を納税者に発送した場合、記載住所不備等による返戻があった場合、住民基本台帳ネットワークシステムを活用することにより、住所地等が確認できる。	・現在、各種通知書が記載住所不備等による返戻があった場合、住民票を申請することにより確認。	平成27年度	・住民基本台帳ネットワークシステムを活用した住所地等の確認。	平成28年度	平成28年度
確定申告手続における添付書類(住民票)の省略(国民の利便性の向上)	・住民基本台帳ネットワークシステムを活用することにより、住宅借入金等を有する場合の特別控除に係る所得税の確定申告手続等における住民票の添付省略(税制改正が必要)。	・現在、住宅借入金等を有する場合の特別控除に係る確定申告手続等に住民票の添付が必要。	平成27年度	・住宅借入金等を有する場合の特別控除に係る確定申告手続等に住民票の添付不要化。	平成28年度	平成28年度
法定調書等の提出の一元化(国民の利便性の向上)	・給与及び年金の源泉徴収票・支払報告書については、これまで別々に作成していた国と地方に提出するためのデータを一括作成・送信することにより、事業者負担の軽減が図られる。	・現在、給与・年金の法定調書・支払報告書について、国・地方それぞれに提出する必要がある。	平成27年度	・給与・年金の法定調書・支払報告書について、電子的な提出を一元化。	平成28年度	平成28年度
マイポータル対応(自己情報表示機能)(国民の利便性の向上)	・e-Taxメッセージボックスに、書面申告者に関する自己の過去の申告情報や、確定申告の際に参考となる情報などを掲載することにより、書面申告者は自宅のPC等から、これらの情報を確認することが可能となる。	・現在、書面申告者については、自己情報を確認する手段がない。	平成27年度	・e-Taxメッセージボックスに、書面申告者に関する自己の過去の申告情報等の情報を掲載。	平成28年度以降	平成29年度以降

(注)基準年度は、効果発現開始時期の1年前の年度を記載している

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	財務省	担当 部署課名	主計局総務課主計事務管理室				新規/継続	継続
投資事項 番号	14-02	投資 事項名	次期機種更新に向けた移行開発等業務	総投資額 (千円)	590,166	平成27年度投資額 (千円)	213,840	
種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他			
		○						

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
財務省	予算編成事務等機械合理化に必要な経費	一般会計	213,840
合計			213,840

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	予算作成業務は、歳入歳出予算等について概算要求から政府案決定までの情報管理と予算書等を作成し国会へ提出する業務、また、決算作成業務は、財務省主計局において、各省各庁より提出を受けた歳入歳出の決算報告書等に基づき歳入歳出決算等を作成し、会計検査院の検査を経て国会へ提出する業務であり、これらの業務を処理するシステムとして予算編成支援システムを整備している。
業務・機能概要	予算編成支援システムは、財務省主計局の端末機と各省庁で整備されるLANの利用端末機等を利用し、政府共通NW等によるネットワークにより ①国の予算編成作業の効率化・合理化を図るため、各省庁からの概算要求から決定までの計数管理、予算の分析及び予算書の作成 ②国の決算作成業務の効率化を図るため、各省庁の歳入・歳出に係る決算関係データが管理されている官庁会計システム(ADAMS II)等のデータを活用し、決算の分析及び決算書の作成等を行うものである。

3. 投資内容

投資内容	【背景】現行システムがサーバ等のリース契約上、4年毎に機種更新を行っている 【目的】平成27年度の機種更新に伴う現行システムの移行開発及びシステム機器の導入を行う 【整備内容】システム構成等を見直し最新技術(仮想化技術)を導入することにより、システムの効率化とコスト削減を図る 【開発期間】単年度
------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成26年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額											合計		
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降	
		実績			実績見込	予算額	概算見込								
A003589	予算編成支援システム				376,326	213,840									590,166
															0
															0
															0
															0
合計		0	0	0	376,326	213,840	0	0	0	0	0	0	0	590,166	

単位:千円

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績					予算額		概算見込					
① 調査研究等経費				25,426									25,426
② 設計経費				213,675	29,254								242,929
③ 開発経費				123,026									123,026
④ 据付調整経費					59,416								59,416
⑤ テスト経費					37,749								37,749
⑥ 移行経費					9,919								9,919
⑦ 廃棄経費					38,826								38,826
⑧ プロジェクト管理支援経費					6,235								6,235
⑨ 施設設備等経費					30,356								30,356
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費				14,199	2,085								16,284
合計	0	0	0	376,326	213,840	0	0	0	0	0	0	0	590,166

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	システム構成等を見直し最新技術(仮想化技術)を導入することで、サーバ台数を削減し、システムの効率化とコスト削減を図る	2,546	平成25年度	2,428	平成27年度	平成31年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	当該投資は、業務処理時間の削減等を目的としているものではない。	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	財務省	担当 部署課名	財務総合政策研究所調査統計部	新規/継続	継続		
投資事項 番号	14-04	投資 事項名	制度改正等に伴う統計調査見直し対応等の改修	総投資額 (千円)	526,713	平成27年度投資額 (千円)	357,722

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	統廃合	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
財務省	財務本省共通費	一般会計	357,722
合計			357,722

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	本邦に本店を有する営利法人等の活動実態を財務諸表ベースで把握することを目的としている「法人企業統計調査」、企業活動の現状及び先行きに対する経営者の判断などを把握することを目的としている「法人企業景気予測調査」を、統計法に基づき、それぞれ財務局等を通じて実施している。調査結果は、政府の「月例経済報告」を始めとして、経済・財政政策立案の基礎資料として活用されている。
業務・機能概要	投資対象システムである法人企業統計調査等ネットワークシステム(FABNETシステム)は、法人企業統計調査及び法人企業景気予測調査の統合オンラインシステムであり、財務総合政策研究所で運用を行っている。本システムにおいては、①調査対象法人選定のための標本抽出・名簿整備、②調査票回収・審査、③母集団推計・各種分析表及び公表用帳票の作成、④時系列公表データ作成、⑤他システム提供データの作成、⑥政府統計共同利用システムとの連携等の一連の事務を処理している。

3. 投資内容

投資内容	(1)機器更改に伴う非互換対応等 FABNETシステムの現行機器(ハードウェアおよび高速プリンタ)は、再リースを含めた賃貸借契約の満了を迎え更改が必要となる。これに伴い、新機器にてシステムが稼働するよう(=非互換対応)改修を行うとともに、現在財務省セキュリティポリシー遵守のために導入した暗号化ソフト等の影響を受けて発生している不具合の解消を図りつつ、政府情報システム改革において求められている個別端末から行政LAN端末への統合を行い、現在行政LANの更改に併せて必要となっている改修も併発、対応が生じないようにする。 (2)法人向け電子調査票対応 FABNETシステムでは、調査対象である法人がオンラインで提出するための電子調査票にExcelを利用しているが、動作保証しているExcelのバージョンは2010までとなっている。これを現時点での最新バージョンである2013に対応するよう改修を行う。
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成26年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
A003822	法人企業統計調査等ネットワークシステム(法人番号コード対応等)				124,092	39,988								164,080
"	法人企業統計調査等ネットワークシステム(機器更改に伴う非互換対応等)					318,734	44,899							363,633
														0
														0
														0
	合計	0	0	0	124,092	357,722	44,899	0	0	0	0	0	0	526,713

単位:千円

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算値	概算見込							
① 調査研究等経費				1,439	6,715	384							8,538
② 設計経費				32,888	74,168	12,761							119,817
③ 開発経費				36,743	82,607	14,138							133,488
④ 据付調整経費					69,676								69,676
⑤ テスト経費				33,462	70,628	12,089							116,179
⑥ 移行経費				3,068	17,557	1,919							22,544
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費				16,492	36,371	3,608							56,471
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	124,092	357,722	44,899	0	0	0	0	0	0	526,713

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	千円	システムの機器借料の年度額	機器更改前の年間機器借料が82,154千円(26年度)であるが、新機器については技術進歩等を取り込むことにより、68,450千円(28年度)となることを見込んでいる。これにより、年間13,704千円の借料が削減される見込みである。	82,154	平成26年度	68,450	平成28年度	平成28年度
業務処理時間	時間	システム改修を行わなかった場合の新たに発生する業務の職員対応時間	【業務処理時間の積算にあたって】 FABNETシステムの機器更改に関連する部分は、このシステム対応を行わないと統計業務自体が生まれないことから、対応を行わなかったことを前提に数値の算出を行うことは現実性にも乏しいことから業務処理時間の算出から除外することとした。 【積算根拠】 電子調査票対応のシステム改修を行わなかった場合に新たに発生する業務処理時間を基準値として、改修することによりその新たな業務が発生しないということを目録とする。統計調査対象企業がExcel2013を使えないことによりオンラインから紙面調査票に切り替えた場合、まず財務局にて行っている紙面調査票の内容確認・審査、紙面回収状況入力、本省への発送手続きなどに加え本省でのデータ入力に係る手続きが増加する。過去、Excel2010、2007に対応していない年度におけるオンライン提出減少数をもとに想定される紙面増加調査票枚数は、年間約1,043枚数の調査票となる。財務局および本省においてオンラインから紙面調査票に変更した場合の業務増加量を20分程度とすると20分×1,043枚=20,860分(348時間)の業務時間が新たに発生する。これ以外にも、Excel2013が使用できないための操作間い合わせ、苦情対応などといった職員の業務時間も発生しており、改修を行わなかった場合にはその業務時間が今後更に増加することが見込まれる。	348	平成25年度	0	平成28年度	平成28年度
データ入力手数料	千円	紙面の調査票のデータをシステムへ入力するための費用	紙面の調査票ではそのデータ入力を外部委託しているが、上記の「業務処理時間」の欄で見積もったとおり、Excel2013に対応することにより電子調査票が提出可能となる調査票が年間1,043枚あるとした場合、改修を行いExcel2013に対応できることにより減少する紙面調査票分のデータ入力経費が年間385千円低減される。	385	平成25年度	0	平成28年度	平成28年度
次期行政LAN更改時における改修費用	千円	連携している行政LANの更改毎に生じている対応改修費用	端末環境に影響を受けにくいシステム構成へ改修することにより、これまで行政LANが更改される毎に生じていた当システムでの対応改修経費(前回の改修を参考に次期1回分(平成29年1月更改とした場合)の対応改修費用を見積もると109,800千円)が生じなくなることが見込まれる。	109,800	平成24年度	0	平成28年度	平成28年度
端末借料	千円	システムで使用している端末の借料	現在の個別端末を使用台数の非常に多い行政LAN端末へ統合することにより、端末調達経費(5,516千円(48か月))の低減を図ることができる。	5,516	平成27年度	0	平成27年度	平成31年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
他システム連携	機器更改に併せて、他のシステム環境の影響をこれまでよりも受けにくいシステム構成とすることにより、不具合の解消および将来の不具合の回避を図る。	行政LANシステムのセキュリティ強化等の影響を受け、FABNETシステムで不具合が生じている。	平成27年度	不具合の解消	平成28年度	平成28年度
統計調査対象先の企業負担	電子調査票を最新のExcel2013に対応するものに改修することにより、企業側が調査票を作成する際に、自動計算やチェック機能により、作成の手間や照会の手間が非常に大きく軽減される。	Excel2013しか対応できない企業には、紙面の調査票にて回答してもらっており、提出には時間のかかる手記入や電卓計算、核算などの手間がかかっている。	平成27年度	調査対象先の企業負担の軽減	平成28年度	平成28年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	財務省	担当 部署課名	財務省会計センター管理運用部				新規/継続	継続
投資事項 番号	14-06	投資 事項名	基本検討に係る技術支援経費	総投資額 (千円)	60,729	平成27年度投資額 (千円)	27,108	

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競争合	その他
		○			

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
財務省	会計センターに必要な経費	一般会計	27,108
合計			27,108

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	「予算・決算業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(GIO)連絡会議)、「e-Japan重点計画」(平成13年3月29日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)等により、歳入・歳出の電子化、更なる予算執行業務等の効率化、合理化等を実施することとしている。 官庁会計システムは、国(全府省を対象)の会計事務における各種会計情報(予算の執行から決算の過程まで)を電子化し、統一的に処理することにより、会計事務の適正化・効率化を図るとともに、情報の迅速な把握により適切な財政運営に資する。 歳入金電子納付システムは、国民や企業と行政との間の申請・届出等の手続に必要な手数料等の納付を民間収納インフラを活用し、インターネット等で行えるようにすることにより、国民等の利便性の向上を図るとともに、行政運営の簡素化・効率化の向上に資する。
業務・機能概要	官庁会計システムは、各官署に整備される職員用パソコンと会計センターの電子計算機とを政府共通ネットワーク等で結び、国の会計事務(予算の執行から決算の過程まで)を一括集中処理するシステムである。各官署の会計情報を各官署ごとに管理して、債務者に対する納入告知書等の送付、債権者に対する払込み、送金等の事務を会計センターで一括して処理することとしているほか、これらに関連する予算の執行管理、債権の管理、帳票の作成、帳簿登記、各種の報告書の作成等の事務を総合的に行うこととしている。 歳入金電子納付システムは、申請・届出等の手続に必要な行政手数料等がインターネット等で納付された場合、その納付の確認を行う各府省の共同利用型のシステムである。

3. 投資内容

投資内容	官庁会計システム(ADAMS II)は、平成21年1月より運用を開始し、25年1月に機器更新を行ったところであり、現在、当該機器の賃貸借期間は27年度末(28年3月末)となっている。会計センターとしては、28年12月末に現行機器の保守期間終了日が到来すること、更に次期機器への移行作業においては長期間を要するため年末年始に実施する必要があることから、28年12月末まで現行機器の契約期間を延長(9ヶ月間)することとし、27年度から設計等業務等に着手し、29年1月に機器更新を実施する予定。 本件経費は、情報システムが高度化・複雑化する中で効率的・効果的にシステム構築に向けた計画の推進を図るため、専門的な知見を有する外部の有識者による技術支援等であり、設計等業務(現行機器等の更新に伴う設計、製造、試験(動作確認、運用確認、外部システムとの接続試験等)及びこれと同時に進行機能追加に係る業務)の調達等のため28年度より実施している。 具体的な支援内容は、 (1)設計等業務及び次期システム構築に係るスケジュール管理、品質管理及び調達管理について支援すること (2)平成26年6月に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言」への対応として、①政府共通プラットフォームへの移行、②システム構成の見直しによる運用経費の削減、③サイバーセキュリティ対策、等に向けての検討が必要であり、これを支援することとしている。 本件経費において、スケジュール管理、品質管理及び調達管理を適切に実施することにより、リスクが排除されるとともに、世界最先端IT国家創造宣言を踏まえたシステム構築に向けた計画の推進が図られるなどの効果が見込まれる。
-------------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成26年度		投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

単位:千円

情報システムID	情報システム名	投資額												合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
		実績			実績見込		予算額		概算見込						
A003833	官庁会計システム				15,261	27,108	18,360								60,729
A003844	歳入金電子納付システム				上記に含む	上記に含む	上記に含む								0
															0
															0
															0
合計		0	0	0	15,261	27,108	18,360	0	0	0	0	0	0	0	60,729

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額											合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
		実績		実績見込	予算額								
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費				15,261	27,108	18,360							60,729
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	15,261	27,108	18,360	0	0	0	0	0	0	60,729

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	現状の運用経費の維持しつつ、システムの安定稼働を実施する。	5,018	平成25年度	4,862	平成28年度	平成29年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	当該投資事項は、業務処理時間の削減を目的としない投資であり、基準値及び目標値等の設定はしていない。	—	—	—	—	—

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
スケジュール管理	EVMを活用したスケジュール管理を支援	現行機器のスケジュール管理については、EVMを活用し、コスト面・資源面・時間面から作業到達度を管理している。	平成25年度	設計等業務及び次期システム構築に係るスケジュール管理について、EVMを活用し、作業の到達度をコスト面・資源面・時間面から管理することで、進捗状況や作業遅延要因が可視化され、計画した作業到達度の適切な管理が可能となる。	平成26年度	平成28年度
品質管理	リスク状況の管理及び成果物の確認等を支援	現行機器の保守管理については、保守管理者との間でバグ及び不具合の確認等を行い、効率的・効果的な品質管理を実施している。	平成25年度	①バグ及び不具合の確認、②設計、製造及び試験工程毎の性能要件の確認、③成果物の確認及び工程別報告書等による品質評価、について支援することで、リスクが排除され効率的・効果的な品質管理が実行される。 品質管理が適切に実施されることで、次期機器へのスムーズな移行が可能となる。	平成26年度	平成28年度
調達管理	公平性・透明性を確保した質の高い調達管理を支援	現行機器の機能追加に係る調達については、職員により実施している。	平成25年度	調達計画、調達仕様書、業者選定基準及び事業者の提案評価などについて支援することで、一貫性のある調達プロセスが確保される。 専門家による適切な支援が実施されることで、公平性・透明性を確保した質の高い調達が実施される。	平成26年度	平成28年度
システム構築計画	世界最先端IT国家創造宣言を踏まえたシステム対応の検討に係る支援を実施	世界最先端IT国家創造宣言に関するシステム対応については、職員により課題、問題点を洗い出し、システム構築に向けた計画の検討を実施している。	平成25年度	世界最先端IT国家創造宣言を踏まえ、①政府共通プラットフォームへの移行、②システム構成の見直しによる運用経費の削減、③サイバーセキュリティ対策、等の検討について支援することで、課題、問題点の解消等、システム構築に向けた計画の推進が図られる。	平成26年度	平成28年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	財務省	担当 部署課名	国税庁長官官房情報技術室				新規/継続	継続
投資事項 番号	14-09	投資 事項名	申告書添付書類のイメージデータによる送信	総投資額 (千円)	267,280	平成27年度投資額 (千円)	130,395	
種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他			
				○				

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
財務省	国税電子申告・納税システムの運用等に必要経費	一般会計	130,395
合計			130,395

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	国税電子申告・納税システム(e-Tax)は、政府全体として推し進めている電子政府の構築に向けた取組の一環として、納税者利便の向上及び税務行政の効率化を図る観点から、所得税、消費税、酒税及び印紙税の申告、全税目の納税(手数料の納付を含む。)、申請・届出等(電子納税証明書の請求及び発行を含む。)の手続について、インターネット等を利用して電子的に行うことを可能としたシステムであり、平成16年8月から全国での運用を開始した。
業務・機能概要	国税電子申告・納税システムの利用促進及び納税者等利便向上事業として成果重視事業に指定されており、①国税電子申告・納税システムの運用、②国税電子申告・納税システムのプログラム開発・修正、③納税者がシステムを利用するための、ヘルプデスクの運用、④税務署において納税者が電子申告を行うための機器の整備等を行っている。

3. 投資内容

投資内容	現状、e-Taxでの申告・申請の際に添付が必要な書類については、別途税務署に持参又は郵送等により提出されているが、スキャナで取り込んだ添付書類のイメージデータをe-Taxに送信できるようなシステム開発を行い、納税者利便の向上、添付書類の開封・收受簿記載・申告書データとの突合・纏てつ作業などの事務処理削減、及びペーパーレス化を実現する。
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成26年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計		
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降			
		実績				予算額	標準見込									
A003914	国税電子申告・納税システム(e-Tax)				136,895	130,395										267,280
																0
																0
																0
合計		0	0	0	136,895	130,395	0	0	0	0	0	0	0	0	0	267,280

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費				41,212									41,212
③ 開発経費				88,542	44,603								133,145
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費					79,684								79,684
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費				7,131	6,108								13,239
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	136,885	130,395	0	0	0	0	0	0	0	267,280

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	電子政府実現の一環として導入した、電子申告、申請・届出等手続の電子化及び電子納税を可能とする国税電子申告・納税システム(e-Tax)を全国で運用しており、納税者利便の向上及び税務行政の効率化を図る。 (注)当投資事項は、システム運用経費の削減を目的としない施策であり、基準値及び目標値等の設定はしていないため、関係する情報システム全体の運用経費を参考値として記載しているものである。	7,160	平成25年度	7,160	平成28年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	郵送等により提出された申告書添付書類の開封、收受簿記載、申告書データとの突合作業について、スキャナで取り込んだイメージデータでe-Taxに送信できるようシステム開発を行い、事務処理時間の削減及びペーパーレス化を図る。	149,174	平成23年度	104,421	平成28年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
納税者利便性の向上	スキャナで取り込んだイメージデータでe-Taxに送信できるようシステム開発を行い、郵送等により提出された添付書類の開封、收受簿記載、申告書データとの突合作業、編てつ作業の削減及びペーパーレス化を進めることにより、編てつ事務等の削減及び納税者利便性の向上を図る。	e-Taxで申告・申請したもののうち、提出が必要な添付書類は、別途税務署に持参又は郵送等により提出する必要がある。 なお、他の政府系オンラインシステムでは、既に日本年金機構のオンライン申告システム、eLTAXが添付書類のイメージ送信に対応している。	平成25年度	提出が必要な添付書類について、別途税務署に持参又は郵送等により提出することなく、スキャナで取り込んだイメージデータでe-Taxに送信可能となり、納税者利便の向上が図られる。	平成28年度	平成28年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費				1,331,692	384,072								1,715,764
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	1,331,692	384,072	0	0	0	0	0	0	0	1,715,764

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	リプレース時には、技術進歩や価額の低下を取り込むことにより、経費削減を図る。	3,662	平成25年度	3,141	平成27年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	-	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
KSKシステム(オープンシステム)の安定運用	KSKシステム(オープンシステム)の機器リプレースを実施する。	KSKシステム(オープンシステム)は定期的に機器更新を実施しており、次回更新を平成27年度に予定している。	平成25年度	KSKシステム(オープンシステム)の安定性・信頼性を確保する。	平成27年度	平成28年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績					概算見込							
① 調査研究等経費				13,428	1,727								15,155
② 設計経費					17,553								17,553
③ 開発経費					22,881								22,881
④ 据付調整経費					21,498								21,498
⑤ テスト経費					4,201								4,201
⑥ 移行経費					12,727								12,727
⑦ 廃棄経費					0								0
⑧ プロジェクト管理支援経費					17,704								17,704
⑨ 施設設備等経費					1,836								1,836
⑩ ハードウェア買取経費					0								0
⑪ ソフトウェア買取経費					0								0
⑫ その他整備経費					10,017								10,017
合計	0	0	0	13,428	110,144	0	0	0	0	0	0	0	123,572

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用経費	千円	関係情報システムの運用経費	本省内における他部局のLANを統合し、既存機能に係る運用経費についてコスト削減を図る。	5,757	平成26年度	4,925	平成27年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	当該投資は、業務処理時間の削減等を目的としているものではない。	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
ネットワーク統合	「世界最先端IT国家創造宣言」等においては、府省内LANについて「一府省一LANを原則として検討し、官庁等が運営する当該府省を代表するLANに統合する。」とされていることから、政府方針に沿い、平成27年度に本省内における他部局LANを統合するもの。	財務省本省において複数のネットワークが存在し、管理運用主体も複数存在。	平成26年度	運用の合理化、セキュリティの統一化等のため、複数ある他部局LANを財務省行政情報化LANシステムに統合する。	平成27年度	平成27年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	財務省	担当 部署課名	国税庁長官官房参事官				新規/継続	新規
投資事項 番号	14-38	投資 事項名	e-Taxセンター機器リブレース	総投資額 (千円)	2,833,991	平成27年度投資額 (千円)	866,943	
種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他			
				○				

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
財務省	国税電子申告・納税システムの運用等に必要経費	一般会計	866,943
合計			866,943

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	国税電子申告・納税システム(e-Tax)は、政府全体として推し進めている電子政府の構築に向けた取組の一環として、納税者利便の向上及び税務行政の効率化を図る観点から、所得税、消費税、酒税及び印紙税の申告、全税目の納税(手数料の納付を含む。)、申請・届出等(電子納税証明書の請求及び発行を含む。)の手續について、インターネット等を利用して電子的に行うことを可能としたシステムであり、平成16年8月から全国での運用を開始した。
業務・機能概要	国税電子申告・納税システムの利用促進及び納税者等利便向上事業として成果重視事業に指定されており、①国税電子申告・納税システムの運用、②国税電子申告・納税システムのプログラム開発・修正、③納税者がシステムを利用するための、ヘルプデスクの運用、④税務署において納税者が電子申告を行うための機器の整備等を行っている。

3. 投資内容

投資内容	<p>現行のe-Tax機器は、平成22年度(開発・試験環境用機器)及び平成23年度(本番・検証環境用機器)にリブレースを実施し、最適な機器構成による安定運用が実現しているところである。</p> <p>国税関係業務の業務・システム最適化計画に掲げる「システム機器の定期的なリブレースを実施し、システムの安定性・信頼性を確保する」、「リブレース時には、技術進歩や価額の低下を取り込むことにより、経費削減を図る」ことを目的として、平成27年度から平成28年度にかけて機器リブレースを実施する。</p> <p>また、e-Tax機器は、長期にわたり停止した場合に国税・地方税に係る納税者や税務行政に多大な影響が及ぶことを踏まえ、リブレースのタイミングに併せてバックアップシステムを構築する。</p>
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成26年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額											合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
A003914	国税電子申告・納税システム(e-Tax)				13,658	866,943	1,953,390							2,833,991
													0	
													0	
													0	
	合計	0	0	0	13,658	866,943	1,953,390	0	0	0	0	0	2,833,991	

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額											合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費					804,365	1,953,390							2,757,755
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費				13,658	62,578								76,236
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	13,658	866,943	1,953,390	0	0	0	0	0	0	2,833,991

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	リプレースに合わせて、最新技術を導入し、サーバ機器を集約・統合して費用を低減する。(バックアップシステムの構築に係る費用を除く)	2,946	平成25年度	2,468	平成28年度	平成29年度
業務継続性	日	e-Tax用機器が罹災により長期にわたり停止した場合のシステム復旧に要する期間	現状、復旧作業(機器製造、設置、稼働検証、データ復元及び運用再開)に300日以上を要するため、リプレースに合わせてバックアップシステムを構築することで、復旧決定後、1日以内のシステム復旧を目標とする。(復旧用機器の調達手続期間を除く)	300	平成25年度	1	平成28年度	平成29年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	-	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
e-Taxの安定運用	e-Tax用機器のリプレースを実施する。	e-Tax用機器は定期的にリプレースを実施しており、次回リプレースを平成28年度に予定している。	平成25年度	e-Taxの安定性・信頼性を確保する。	平成28年度	平成29年度
e-Taxの信頼性の向上	e-Tax用機器が罹災により長期にわたり停止した場合には納税者や税務行政に多大な影響が及ぶことを踏まえ、リプレースのタイミングに併せてバックアップシステムを構築する。	e-Tax用機器は納税者の権利義務に密接に関わる機能が稼働しているが、罹災により長期にわたり停止した場合には納税者や税務行政に多大な影響が及ぶ。	平成25年度	e-Taxの安定性・信頼性を確保する。	平成28年度	平成29年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費					324								324
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費					18,360								18,360
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費					2,160								2,160
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	20,844	0	0	0	0	0	0	0	20,844

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
業務処理時間	時間	サーバ管理・運用に要する処理時間	職員自ら実施しているサーバ機器及びサイト管理・運用について、財務局行政情報化LANシステムの電子揭示場へ統合(データ移行)することにより、LANシステム運用業者に実施させるため、職員負担を軽減することができる。	60	平成25年度	0	平成27年度	平成27年度
システム運用等経費	百万円	システム運用等経費	上記のとおり、サーバ機器及びサイト管理・運用については職員自ら実施していることから運用経費がない。なお、統合後は、財務局行政情報化LANシステムの運用経費範囲内での対応が可能。	44	平成26年度	44	平成27年度	平成27年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	財務省	担当 部署課名	主計局総務課主計事務管理室				新規/継続	新規
投資事項 番号	15-02	投資 事項名	予算編成支援システムの刷新に関する調査研究	総投資額 (千円)	57,976	平成27年度投資額 (千円)	57,976	

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
		○			

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
財務省	予算編成事務等機械合理化に必要な経費	一般会計	57,976
合計			57,976

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	予算作成業務は、歳入歳出予算等について概算要求から政府案決定までの情報管理と予算書等を作成し国会へ提出する業務、また、決算作成業務は、財務省主計局において、各省各庁より提出を受けた歳入歳出の決算報告書等に基づき歳入歳出決算等を作成し、会計検査院の検査を経て国会へ提出する業務であり、これらの業務を処理するシステムとして予算編成支援システムを整備している。
業務・機能概要	予算編成支援システムは、財務省主計局の端末機と各省庁で整備されるLANの利用端末機等を利用し、政府共通NW等によるネットワークにより ①国の予算編成作業の効率化・合理化を図るため、各省庁からの概算要求から決定までの計数管理、予算の分析及び予算書の作成 ②国の決算作成業務の効率化を図るため、各省庁の歳入・歳出に係る決算関係データが管理されている官庁会計システム(ADAMS II)等のデータを活用し、決算の分析及び決算書の作成 等を行うものである。

3. 投資内容

投資内容	平成32年度において予算編成支援システムの刷新を予定しているところであるが、次期システムではシステムの効率化やコスト削減を図ることとしており、そのための調査研究を平成27年度に実施し、要件定義書等の作成を含めた投資の全体計画を策定するもの。
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成27年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
A003589	予算編成支援システム					57,976									57,976
															0
															0
															0
															0
	合計	0	0	0	0	57,976	0	0	0	0	0	0	0	0	57,976

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費					57,976								57,976
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	57,976	0	0	0	0	0	0	0	57,976

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	本投資計画はシステム刷新に向けての調査研究費用であり、平成29年度予定のシステム刷新の投資計画では、システム運用等経費の効果指標を設定予定。					
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	当該投資は、業務処理時間の削減等を目的としているものではない。	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
次期システム構想の検討	システム機能及び構成等についての検討を行うことで、システムの効率化やコスト縮減を図るもの。	現行システムは運用開始から約18年が経過しており、長期使用に伴うシステムの陳腐化、複雑化やブラックボックス化が進んでいる。	平成26年度	・新システムの機能及び構成概要の確定	平成27年度	平成27年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額								
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					31,710								31,710
③ 開発経費					36,193								36,193
④ 据付調整経費					5,401								5,401
⑤ テスト経費					26,442								26,442
⑥ 移行経費					27,782								27,782
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費					14,486								14,486
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費					386								386
合計	0	0	0	0	142,400	0	0	0	0	0	0	0	142,400

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	AEO事業者データ交換システムを政府共通プラットフォームに構築するのではなく、税関情報提供システムの一部機能として追加することにより、一体的な運用・管理を行い経費削減を図る。 (参考) 政府共通プラットフォームに構築した場合の運用経費:20百万円 税関情報提供システムの一部機能として追加した場合の追加運用経費:8百万円	75	平成28年度	63	平成28年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	AEO相互承認の事業者情報交換については、月1回、外国税関当局との間で電子メールのやり取りにより情報の交換を行っている(年間約96時間相当)。 今回のAEO機能の追加は、電子メールによるやり取りをなくし、随時の情報交換を可能とするものである。 これにより、年間約96時間相当の業務処理時間を削減するとともに、月1回から随時の情報交換に変更することに伴う作業時間の増も抑制することができる。	96	平成26年度	0	平成28年度	平成28年度
利用者の経費削減額	百万円	システム更新を行わなかった場合、ハードウェアの耐用年数を超過し、システム停止に陥る可能性があり、仮にシステム停止した場合に発生する貿易統計の利用者の損害額 なお、貿易統計データが閲覧できない場合、国際金融市場に携わる民間企業の損害額(貿易取支の情報をリアルタイムに得られないことによる損害)については試算できないが、多大な影響があると考えている。	①平成25年度の貿易統計データの検索件数:2,354,706件(税関ホームページは日本の貿易統計データを提供している) ②税関ホームページ以外で、貿易統計データを確認するためには、合同庁舎4号館2階にある財務省貿易閲覧室及び各税関の貿易閲覧室に保管している資料を確認するしかなく、貿易閲覧室まで行く必要がある。 ③貿易閲覧室で貿易統計データを閲覧するための費用:交通費340円(東京メトロ1区間の往復運賃) + 人件費764円(平成25年度全国平均の最低賃金時間額、貿易閲覧室までの移動時間及び閲覧時間の合計1時間) = 1,104円 ④当該システムが導入されたことによる年間の財務効果:平成25年度の貿易統計データの検索件数×貿易閲覧室で貿易統計データを閲覧するための費用:2,354,706件 × 1,104円 = 2,599,595,424円	0	平成28年度	2,600	平成28年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
更なる貿易円滑化の促進	我が国税関とAEO制度(※)を有する外国税関当局による2国間の取組みとして、相手国のAEO事業者に対して、自国の税関手続の際に、他の貿易関連事業者と比べ低リスクとして取り扱う(AEO相互承認)ため、AEO事業者の情報をシステムにより自動的に交換するもの ※貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された事業者に対して税関手続の緩和・簡素化策を提供する制度	月1回、事業者の情報を記録したファイルを電子メールに添付することにより外国税関当局と事業者情報の交換を行っている。 なお、システムによる自動的交換の必要性については、国際機関の会議の場などで議論されており、特にEU税関当局は、我が国に対して、システム化に関する強い要望を出しており、自動的交換を早急に実現しない場合には日本とのAEO相互承認を停止することもあると主張している。	平成25年度	AEO事業者情報のシステムによる自動的交換を実現することにより、リアルタイムでの事業者情報の交換を可能とし、更なる貿易円滑化の促進につなげるとともに、事業者数増に伴う業務の複雑化や手作業による抽出ミス回避する。また、EUとの自動的交換を実現することでAEO相互承認を維持し、民間事業者の利便性を損なわないようにする。	平成28年度	平成28年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績					概算見込							
① 調査研究等経費					6,022								6,022
② 設計経費					30,454								30,454
③ 開発経費					78,096								78,096
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費					49,125								49,125
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費					22,141								22,141
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費					7,676								7,676
合計	0	0	0	0	193,514	0	0	0	0	0	0	0	193,514

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	システムの運用等経費については、本件投資による機能追加後も現行の水準を維持する。	1,279,083	平成26年度	1,279,083	平成28年度	平成28年度
業務処理時間の削減 ((1)台帳記録・決算機能等の改修:(1))	時間/年間	対象口座数に対する確認作業時間	データベースの中から、指定した条件に基づくデータを抽出・出力することで、報告の転記ミス等の防止や事務の効率化を図る。(時間については想定値)	7,848	平成26年度	0	平成28年度	平成28年度
業務処理時間の削減 ((2)台帳記録・決算機能等の改修:(2))	時間/年間	作成の対象となる各現況記録の作業時間	データベースの中から、指定した条件に基づくデータを抽出し、帳票出力を可能することで、事務負担の大幅な軽減を図る。(時間については想定値)	37,091	平成26年度	0	平成28年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
報告の正確性の確保及び事務の効率化 ((1)台帳記録・決算機能等の改修:(1))	「国有財産増減及び現在報告書の作成等について」(平成13年5月24日財理第1858号)に基づき、一件1千万以上の報告書、誤謬訂正が生じた場合は、財務省理財局長まで報告することとなっているが、現行では、システムから出力したデータを元に、手作業で報告様式を作成している。本報告様式がシステムから出力されるよう改修を行うことで、報告の正確性を確保するとともに、事務の効率化に繋がるもの。	システムにおいて直接報告様式を出力することができず、システムから出力されたデータに基づき、手作業により報告様式を作成しているため、非効率な作業となっているうえに、転記ミス等が生じやすい状況となっている。	平成26年度	報告様式を直接システムから出力可能とすることで、手作業によるミスをなくし、事務の効率化を図る。	平成28年度	平成28年度
システムの安定運用 ((2)行政LAN更改に伴う非互換対応のための改修)	行政LAN更改に伴う非互換対応を行い、システムの安定運用を図る。	各省庁の行政情報化LAN端末の機器更新等に、必要に応じ、非互換対応を実施している。	平成27年度	システムの安定性・信頼性を確保する。	平成27年度	平成27年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績					概算見込							
① 調査研究等経費					8,635								8,635
② 設計経費					57,857								57,857
③ 開発経費					55,209								55,209
④ 据付調整経費					0								0
⑤ テスト経費					40,874								40,874
⑥ 移行経費					0								0
⑦ 廃棄経費					0								0
⑧ プロジェクト管理支援経費					9,326								9,326
⑨ 施設設備等経費					0								0
⑩ ハードウェア買取経費					0								0
⑪ ソフトウェア買取経費					0								0
⑫ その他整備経費					5,661								5,661
合計	0	0	0	0	177,582	0	0	0	0	0	0	0	177,582

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	千円	関係情報システムの運用等経費の合計額	償還年限延長等に係る貸付業務についても、現行システムで行っている貸付業務と同様にシステムで処理ができるように、必要なシステム改修を行う。 平成24年度にリプレイス及びバージョンアップ等を実施し、システムが安定的に稼働していることから、システムを稼働していくうえで最低限必要な経費のみを要求することとし、運用経費の削減を図ることとする。 (注)当該投資事項は、システム運用経費の削減を目的とした施策であり、基準値及び目標値等の設定はしていないため、関係する情報システム全体の運用経費を参考値として記載しているものである。	1,351,672	平成26年度	1,349,631	平成27年度	平成27年度
貸付期間30年超の貸付	件数	貸付期間30年超の貸付件数	30年超の貸付については、現状はシステムによる事務処理ができないが、システム改修により可能となる。 (効果発現開始時期)平成27年度の1,360件は予測値である。	0	平成26年度	1,360	平成27年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	当該投資は、業務処理時間の削減等を目的としているものではない。	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
貸付管理、債権債務管理の正確性の担保	貸付条件の見直し後の貸付管理及び債権債務管理等を当該システムにおいて処理できるように必要な機能を追加する。	当該システムにおいては、現行の貸付条件に基づいて構築されているため、貸付条件見直し後の貸付については、システムによる事務処理ができない。	平成26年度	貸付条件見直しに伴い、システムに必要な機能を追加することにより、システムに由来しない事務処理を排除し、システムを利用した適正な業務処理を実現する。	平成27年度	平成27年度
国の財政負担の軽減	地方財政計画において地方債(特に一般会計債)の元利償還金はその全額が歳出総額に計上されており、長期・低利の財政融資資金の活用を促進することで国の財政負担が軽減されると考えられる。	現在の償還年限は最長30年であることから、これ以上の長期貸付の要望は受け入れられない状況。	平成26年度	借り手たる地方公共団体が現在の低金利の市場環境の恩恵をできるだけ長く将来にわたって享受できるようにする。	平成27年度	平成27年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	財務省	担当 部署課名	理財局管理課	新規/継続	新規		
投資事項 番号	15-06	投資 事項名	債務償還能力の分析等対応に係るシステム改修	総投資額 (千円)	149,040	平成27年度投資額 (千円)	149,040

種別	番号制度	府省共通	府省共通PF	統合令	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
財務省	財政融資資金の運用に必要な経費	財政投融資特別会計	149,040
合計			149,040

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	財政融資資金法に基づき、財務大臣が行うこととされている財政融資資金の管理及び運用の業務及びそれに関連する業務を実施する。
業務・機能概要	財政融資資金電算機処理システムにおいては、財政融資資金の貸付けや有価証券の引受け、応募又は買入れ、財政融資資金預託金に関して、利用機関と理財局、財務局等との間で交わされる文書等の電子化や諸手続きのオンライン化、債権債務に関するデータの管理等、財政融資資金の将来の資産負債の状況におけるリスク分析を行うとともに、今後の財政投融資計画による運用データ及び財投債発行見込みによる調達データ、更に各種の金利シナリオ等を入力しシミュレーションを行い、将来損益の予測結果等により分析を行うなど、一連の事務を処理している。

3. 投資内容

投資内容	<p>財政融資資金における地方公共団体等への融資残高は、平成25年度末現在で約52兆円(事業組合も含め2,520団体)の規模となっており、今後も防災・減災に対する分野や公共施設の老朽化に伴う機能維持のための更新投資等の融資が見込まれるところである。</p> <p>他方、地方公共団体等の財務状況の悪化が顕在化し、国の信用を用いた公的資金である財政融資資金においては、償還確実性を確保する必要があり、融資先である地方公共団体の普通会計のみならず、地方公営企業についても財務状況等を把握することはますます重要となってきている。</p> <p>現状、地方公共団体の普通会計における財務状況に関しては「財務状況把握システム」によって把握・分析しているところであるが、地方公営企業の財務状況に関してはシステム化しておらず、実地監査等の必要の際に手作業により入力データ等を加工して財務状況等を把握しているところであり、継続的な管理が出来ておらず、実地監査に入らない企業は全く検証できていない状況である。(毎年の実地監査は対象企業の1割程度である5百企業程度)</p> <p>また、独立採算を原則とする地方公営企業については、単に現在の財務状況を把握するだけではなく、施設や設備等の老朽化に伴う機能維持更新の見込みや、人口減少等社会経済情勢の変動等、将来に渡っても償還確実性を検証することが極めて重要であるが、膨大な残高(公営企業のみ17兆円)を踏まえると、現在の手法のままでは分析範囲にも限界があり、資金の貸し手として償還確実性の確保へのリスクを抱えている状況と言える。</p> <p>なお、「財政投融資を巡る課題と今後の在り方について」(H26.6.17財政制度審議会財投分科会)の報告書において、「システムの開発により財務分析やアドバイス機能の充実を図ることを通じて監査の効果を十分に発揮する」との提言を受けており、財務分析手法等の高度化を図る必要があるところ。</p> <p>このため、地方公共団体の普通会計に比べ電算システム化が遅れている地方公営企業の財務状況等を電算処理するシステムを構築し、債務償還確実性の把握分析能力を高め、併せて、普通会計の財務状況把握システムと統合することにより、普通会計と公営企業会計の一体的な把握を実現し、償還確実性の確保を図るためである。</p> <p>平成27年度においては、実地監査で行っている地方公営企業の経営状況の実態把握及び評価について、システムの基盤となるデータベース等の構築及び財務省・財務局で入手可能なデータを活用した分析機能等のシステム整備を行う。</p>
------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成27年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
		実績				予算額	概算見込								
A003774	財政融資資金電算機処理システム					149,040									149,040
															0
															0
															0
															0
合計		0	0	0	0	149,040	0	0	0	0	0	0	0	0	149,040

単位:千円

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
	実績					概算見込								
① 調査研究等経費					12,090									12,090
② 設計経費					37,899									37,899
③ 開発経費					36,205									36,205
④ 据付調整経費					0									0
⑤ テスト経費					35,980									35,980
⑥ 移行経費					0									0
⑦ 廃棄経費					0									0
⑧ プロジェクト管理支援経費					13,817									13,817
⑨ 施設設備等経費					0									0
⑩ ハードウェア買取経費					0									0
⑪ ソフトウェア買取経費					0									0
⑫ その他整備経費					13,049									13,049
合計	0	0	0	0	149,040	0	0	0	0	0	0	0	0	149,040

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	千円	関係情報システムの運用等経費の合計額	平成24年度にリプレース及びバージョンアップ等を実施し、システムが安定的に稼働していることから、システムを稼働していくうえで最低限必要な経費のみを要求することとし、運用経費の削減を図る。 (注)当該投資事項は、システム運用経費の削減を目的としない施策であり、基準値及び目標値等の設定はしていないため、関係する情報システム全体の運用経費を参考値として記載しているものである。	1,351,672	平成26年度	1,349,631	平成27年度	平成27年度
地方公営企業の財務状況等の検証	企業数	地方公営企業等の財務状況把握の検証可能な企業数	現状、実地監査による一部の地方公営企業しか財務状況等の償還確実性が検証できていないが、システム改修により金融資産の地方公営企業の財務状況の確認が可能となる。 (基準年度)平成26年度の426企業は計画値であり、また、(効果発現開始時期)平成28年度の4,450企業は予測値である。	426	平成26年度	4,450	平成28年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	当該投資は、業務処理時間の削減等を目的としているものではない。	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
融資先である地方公共団体の償還確実性の把握・分析能力の高度化	地方公営企業の財務状況を把握することで他団体における類似企業の状況・傾向比較や指標からの統計的分析が可能となり、実地監査先に選定の効率化や監査先へのアドバイス等が可能。	現在は実地監査時のみしか財務状況を把握していない。(年間5百企業程度)	平成26年度	地方公営企業の財務の健全性の確保、如くは財政融資資金の償還確実性の確保につながる。	平成28年度	平成28年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	財務省	担当 部署課名	財務省会計センター管理運用部				新規/継続	新規
投資事項 番号	15-07	投資 事項名	官庁会計システム機能追加等経費	総投資額 (千円)	347,707	平成27年度投資額 (千円)	347,707	
種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他			
		○						

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
財務省	会計センターに必要な経費	一般会計	347,707
合計			347,707

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	「予算・決算業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)、「e-Japan重点計画」(平成13年3月29日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)等により、歳入・歳出の電子化、更なる予算執行業務等の効率化、合理化等を実施することとしている。 官庁会計システムは、国(全府省を対象)の会計事務における各種会計情報(予算の執行から決算の過程まで)を電子化し、統一的に処理することにより、会計事務の適正化・効率化を図るとともに、情報の迅速な把握により適切な財政運営に資する。 歳入金電子納付システムは、国民や企業と行政との間の申請・届出等の手続きに必要な手数料等の納付を民間収納インフラを活用し、インターネット等で行えるようにすることにより、国民等の利便性の向上を図るとともに、行政運営の簡素化・効率化の向上に資する。
業務・機能概要	官庁会計システムは、各官署に整備される職員用パソコンと会計センターの電子計算機とを政府共通ネットワーク等で結び、国の会計事務(予算の執行から決算の過程まで)を一括集中処理するシステムである。各官署の会計情報を各官署ごとに管理して、債務者に対する納入告知書の送付、債権者に対する払込み、送金等の事務を会計センターで一括して処理することとしているほか、これらに関連する予算の執行管理、債権の管理、帳票の作成、帳簿登記、各種の報告書の作成等の事務を総合的に行うこととしている。 歳入金電子納付システムは、申請・届出等の手続きに必要な行政手数料等がインターネット等で納付された場合、その納付の確認を行う各府省の共同利用型のシステムである。

3. 投資内容

投資内容	官庁会計システム等の機能については、会計法令等に基づき整備を行っているところであり、会計法令の改正及び政府方針等を踏まえ、緊急性、必要性の観点で検討したうえで、当該改正等に則ってシステム機能追加等を行うもの。
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成27年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額											合計		
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降	
		実績			実績見込	予算額	繰上見込								
A003833	官庁会計システム					347,707									347,707
A003844	歳入金電子納付システム														0
														0	
														0	
														0	
合計		0	0	0	0	347,707	0	0	0	0	0	0	0	347,707	

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込		予算額		概算見込					
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費					347,707								347,707
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	347,707	0	0	0	0	0	0	0	347,707

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	現状の運用経費を維持しつつ、システムの安定稼働を実施する。	5,166	平成26年度	4,032	平成28年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	当該投資事項は、業務処理時間の削減を目的としない投資であり、基準値及び目標値等の設定はしていない。	—	—	—	—	—

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
会計法令等の改正等に則ったシステム機能追加等	官庁会計システム等の機能については、会計法令等に基づき整備を行っているところであり、会計法令の改正及び政府方針等を踏まえ、緊急性、必要性の観点で検討したうえで、当該改正等に則ってシステム機能追加等を行うもの。	現行の会計法令等に則り、システム構築が行われている。	平成27年度	会計法令等の改正があった場合、当該改正等に則りシステム機能追加等を行うことにより、システムの適正な稼働を実現する。	平成28年度	平成28年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費					0	0							0
② 設計経費					1,057,629	0							1,057,629
③ 開発経費					1,646,068	650,369							2,296,437
④ 据付調整経費					0	0							0
⑤ テスト経費					0	1,502,160							1,502,160
⑥ 移行経費					0	0							0
⑦ 廃棄経費					0	0							0
⑧ プロジェクト管理支援経費					0	0							0
⑨ 施設設備等経費					0	0							0
⑩ ハードウェア買取経費					0	0							0
⑪ ソフトウェア買取経費					0	0							0
⑫ その他整備経費					535,704	2,081,430							2,617,134
合計	0	0	0	0	3,239,401	4,233,959	0	0	0	0	0	0	7,473,360

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	システム更新時にOSS化対応を実施する。OSS化により、運用経費の削減を図る。 (左記の基準値等については、機能追加等を加味せず、現行機器を基準にOSS化を実施した場合の試算値。)	5,018	平成25年度	4,862	平成28年度	平成29年度
業務処理時間	時間/年	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	利用者の会計事務の効率化等に係る機能追加を実施することにより、関係職員の年間合計業務処理時間を削減する。	約74,000時間/年	平成25年度	0時間/年	平成28年度	平成29年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
OSS化の推進	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成26年6月24日閣議決定)において、政府共通プラットフォームへの移行が方針として示されていることを踏まえ、将来的な政府共通プラットフォームへの移行を見据えた資源構成へ変更する。	主要なサーバー/OS等でOSSは使用していない。	平成26年度	システム安定運用を考慮しつつ、政府共通プラットフォームへの移行を見据え、主要なサーバー/OSを、必要に応じてOSSへと変更する。	平成28年度	平成28年度
セキュリティレベルの向上	「サイバーセキュリティ2013」(2013年6月27日、情報セキュリティ政策会議にて策定)において、情報システムにおけるセキュリティを強化するために、「情報システムに係る政府調達におけるセキュリティ要件策定マニュアル」の活用が提言されていることを踏まえ、当該マニュアルで推奨されているIPSを導入する。	不正アクセスの監視としてIDSを導入している。	平成26年度	不正アクセスを検知した際に、即時に通信を遮断できるよう、IDSに代わり、IPSを導入する。	平成28年度	平成28年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	財務省	担当 部局課名	国税庁長官官房参事官				新規/継続	新規
投資事項 番号	15-09	投資 事項名	局OAセンターシステム用機器のリプレース	総投資額 (千円)	284,371	平成27年度投資額 (千円)	284,371	

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
財務省	KSK(国税総合管理)システム経費	一般会計	284,371
合計			284,371

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	平成22年度にリプレースを実施した局OAセンターシステム用機器は平成27年12月に使用期間が満了することを踏まえ、システムの安定性・信頼性確保のため、平成27年度にリプレースを実施する。
業務・機能概要	局OAセンターシステムは、①各国税局の独自施策へ対応するための業務支援資料作成等システム及び②法定資料データ等をKSKへ登録するなど、各国税局で処理を行った方が的確かつ効率的に運営できる処理に対応するためのシステムである。

3. 投資内容

投資内容	局OAセンターシステム用機器のリプレースに当たっては、新機器の導入計画策定、現行機器の設計を踏まえた新機器の設計、OS・ミドルウェアのバージョンアップに伴う各システム(国税局独自システム、庁分散システム及び国税庁データ活用システム)の改修、他システム(KSKシステム)との稼働検証、環境構築及びデータ移行等の導入作業を適切に実施する。
------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成27年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報 システムID	情報システム名	投資額												合計
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績			実績見込		予算額		標準見込					
A003877	局OAセンターシステム					284,371								284,371
														0
														0
														0
合計		0	0	0	0	284,371	0	0	0	0	0	0	0	284,371

単位:千円

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費					284,371								284,371
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	284,371	0	0	0	0	0	0	0	284,371

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	平成28年1月の次期更改に向けては、CMT装置機能の他サーバへ機能集約や仮想化技術採用による機器集約を実施する。平成33年に予定している次期更改に向けては、他システムとの機能統合を図るなど検討を行う予定である。	279	平成25年度	248	平成27年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	当該投資は、業務処理時間の削減等を目的としているものではない。	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
局OAセンターシステムの安定運用	局OAセンターシステムのリプレースを実施する。	局OAセンターシステムは定期的にリプレースを実施しており、次回更新を平成27年度に予定している。	平成25年度	局OAセンターシステムの安定性・信頼性を確保する。	平成27年度	平成28年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	財務省	担当 部局課名	国税庁長官官房参事官				新規/継続	新規
投資事項 番号	15-10	投資 事項名	庁、局LANシステムの機器統合	総投資額 (千円)	361,813	平成27年度投資額 (千円)	194,820	

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	統合	その他
				○	

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
財務省	IT化関係経費	一般会計	194,820
合計			194,820

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	これまで国税庁、各国税局(所)及び国税不服審判所において個別に調達を行ってきたところであるが、平成25年6月14日付閣議決定「世界最先端IT国家創造宣言」にて、政府情報システムの改革(情報システム数の削減及び運用コストの圧縮)が強く求められており、各システムを国税庁LANシステムへ吸収統合し、国税庁にて一括調達することで機器・ソフトウェアを統一させ、情報システム数及び運用経費の削減を図る。
業務・機能概要	利用者権限を管理するための認証機能や、職員間の情報共有・意思伝達の効率化を図るためのメール機能、ポータルサイト機能及びファイル共有機能等を有している。

3. 投資内容

投資内容	国税庁局LAN用機器のリプレースに当たっては、現在、各国税局において異なる現行機器を導入を行っているところ、リプレースに伴い、ソフトウェア等の統一を前提とした、新機器の導入計画策定、OS・ミドルウェアのバージョンアップに伴う設計、稼働検証を行い、現行機器から新機器へのデータ移行及び切替などの導入作業を適切に実施する必要がある。 平成27年度においては、リプレースに係る導入作業費用等を要求する。
------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成27年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額											合計		
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降	
		実績			実績見込	予算額	標準見込								
A003888.A0 03981.A004 018.A00402 9.A004030 A004041.A0 04052.A004 063.A00407 4.A004085 A004096.A0 04100.A004 111.A00412 2.A004133	国税庁LANシステム、住宅地図閲覧システム、国税不服審判所イントラネットシステム、札幌国税局LANシステム、仙台国税局LANシステム、関東信越国税局LANシステム、東京国税局LANシステム、金沢国税局LANシステム、名古屋国税局LANシステム、大塚国税局LANシステム、広島国税局LANシステム、高松国税局LANシステム、福岡国税局LANシステム、熊本国税局LANシステム、沖縄国税事務所LANシステム					194,820	166,993								361,813
合計		0	0	0	0	194,820	166,993	0	0	0	0	0	0	0	361,813

単位:千円

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込		予算額		概算見込					
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費					181,832	155,860							337,692
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費					12,988	11,133							24,121
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	194,820	166,993	0	0	0	0	0	0	361,813

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	各システムを統合し、一括調達することで、コスト削減を図る。(バックアップシステム構築等に係る費用を除く。)	1,413	平成25年度	1,309	平成28年度	平成29年度
業務継続性	日	有事の際における目標復旧期間	業務継続に必須の認証機能やメール機能等用の機器については、更改に合わせて事務管理センターとバックアップセンターに集約し、相互にバックアップさせることで、有事の際の目標復旧時間の改善を図る。	30	平成25年度	7	平成28年度	平成29年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	当該投資は、業務処理時間の削減等を目的としているものではない。	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
LANシステムの安定運用	LANシステムの更改に合わせて、各LANシステムの統合を実施する。	LANシステムは定期的に機器更新を実施しており、次期更新を平成28年度に予定している。	平成25年度	LANシステムの安定性・信頼性を確保する。	平成28年度	平成29年度
LANシステムの信頼性の向上	業務継続性を確保するため、現在バックアップ機能を有していない一部機能について、更改に合わせて拡充する。	提供している機能について、バックアップシステムを有していない。	平成25年度	LANシステムの安定性・信頼性を確保する。	平成28年度	平成29年度
LANシステムの信頼性の向上	オンラインでのバックアップを行うことにより、遠隔地の拠点で震災等の被害を受けた場合に税務行政に多大な影響が及ぶことを回避する。	オンラインでのバックアップを行うためのシステムを有していない。	平成25年度	LANシステムの安定性・信頼性を確保する。	平成28年度	平成29年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費					216,210								216,210
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	216,210	0	0	0	0	0	0	0	216,210

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	行政情報化推進基本計画に基づき、行政事務の各分野に情報処理技術の成果を積極的に活用することで、効率的かつ効果的な行政と行政サービスの質的向上を図る。 (注)当投資事項は、システム運用経費の削減を目的としない施策であり、基準値及び目標値等の設定はしていないため、関係する情報システム全体の運用経費を参考値として記載しているものである。	844	平成27年度	844	平成27年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	当該投資は、業務処理時間の削減等を目的としているものではない。	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
国税情報システムの安定運用	パソコン及びプリンタの機器更新を実施する。	パソコン及びプリンタは定期的に機器更新を実施している。	平成27年度	国税情報システムの安定性・信頼性を確保する。	平成27年度	平成28年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	財務省	担当 部署課名	国税庁長官官情報技術室				新規/継続	新規
投資事項 番号	15-12	投資 事項名	新たな認証方式の導入に係るシステム開発	総投資額 (千円)	150,776	平成27年度投資額 (千円)	77,049	
種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他	○		

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
財務省	国税電子申告・納税システムの運用等に必要経費	一般会計	77,049
合計			77,049

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	国税電子申告・納税システム(e-Tax)は、政府全体として推し進めている電子政府の構築に向けた取組の一環として、納税者利便の向上及び税務行政の効率化を図る観点から、所得税、消費税、酒税及び印紙税の申告、全税目の納税(手数料の納付を含む。)、申請・届出等(電子納税証明書の請求及び発行を含む。)の手続について、インターネット等を利用して電子的に行うことを可能としたシステムであり、平成16年8月から全国での運用を開始した。
業務・機能概要	国税電子申告・納税システムの利用促進及び納税者等利便向上事業として成果重視事業に指定されており、①国税電子申告・納税システムの運用、②国税電子申告・納税システムのプログラム開発・修正、③納税者がシステムを利用するための、ヘルプデスクの運用、④税務署において納税者が電子申告を行うための機器の整備等を行っている。

3. 投資内容

投資内容	現在、国税関係手続のオンラインによる申請・届出は、セキュリティ確保の観点から申請等情報に電子署名を付し、電子証明書とともに送信する方法によることを原則としており、個人の電子証明書としては、公的個人認証の利用を想定している。国税庁においては、庁HP作成コーナーからの直接送信、源泉徴収票などの第三者作成書類の添付省略や来署型電子申告の導入などの取組により、e-Taxの利用促進を図ってきたが、個人の自宅等からのe-Taxは依然として低位に止まっており、これは、公的個人認証の普及が進まないことが背景にある。この現状を改善すべく、利用者の利便性向上を図るためには、現行の電子証明書の利用を前提とした認証方式を見直す必要があることから、電子証明書等を要しない方式にするためのシステム改修を行う。
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成27年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額											合計		
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降	
A003914	国税電子申告・納税システム(e-Tax)					77,049	73,727								150,776
															0
															0
															0
	合計	0	0	0	0	77,049	73,727	0	0	0	0	0	0	150,776	

単位:千円

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					22,626								22,626
③ 開発経費					50,427	24,478							74,905
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費						46,852							46,852
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費					3,996	2,397							6,393
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	77,049	73,727	0	0	0	0	0	0	150,776

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	電子政府実現の一環として導入した、電子申告、申請・届出等手続の電子化及び電子納税を可能とする国税電子申告・納税システム(e-Tax)を全国で運用しており、納税者利便の向上及び税務行政の効率化を図る。 (注)当投資事項は、システム運用経費の削減を目的としない施策であり、基準値及び目標値等の設定はしていないため、関係する情報システム全体の運用経費を参考値として記載しているものである。	7,315	平成26年度	7,315	平成27年度	平成27年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	新たな認証方式の導入による自宅からのe-Tax利用者の増加が見込まれ、現在書面により提出されている申告書について、取替事務、申告書入力事務、編つ事務等の内部事務に係る業務処理時間の削減が図られる。	0	平成26年度	▲ 30,872	平成28年度	平成29年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
納税者の利便性向上	「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」(平成26年4月各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)において、電子署名を省略し、又は認証方式を見直すことによる本人確認方法の簡略化について検討の上、実施するものとされており、電子証明書等を要しない方式にするためのシステム改修を行う。	国税庁においては、庁HP作成コーナーからの直接送信、源泉徴収票などの第三者作成書類の添付省略や来署型電子申告の導入などの取組により、e-Taxの利用促進を図ってきたが、個人の自宅等からのe-Taxは依然として低位に止まっており、これは、公的個人認証の普及が進まないことが背景にある。 この現状を改善すべく、利用者の利便性向上を図るためには、現行の電子証明書の利用を前提とした認証方式を見直す必要がある。	平成26年度	現在の電子証明書等をベースとした認証方式を見直し、電子証明書等を要しない方式にするためのシステム開発を行うことにより、利用者にとっては、電子証明書及びICカードリーダーライタの事前準備が不要となるほか、アクセス手段の多様化等によりオンライン申告が容易に行う事ができ、納税者の利便性向上が図られる。	平成28年度	平成29年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	財務省	担当 部署課名	国税庁長官官房情報技術室				新規/継続	新規
投資事項 番号	15-13	投資 事項名	e-Taxのスマートデバイス対応	総投資額 (千円)	133,328	平成27年度投資額 (千円)	133,328	
種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他			
				○				

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
財務省	国税電子申告・納税システムの運用等に必要経費	一般会計	133,328
合計			133,328

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	国税電子申告・納税システム(e-Tax)は、政府全体として推し進めている電子政府の構築に向けた取組の一環として、納税者利便の向上及び税務行政の効率化を図る観点から、所得税、消費税、酒税及び印紙税の申告、全税目の納税(手数料の納付を含む。)、申請・届出等(電子納税証明書の請求及び発行を含む。)の手段について、インターネット等を利用して電子的に行うことを可能としたシステムであり、平成16年8月から全国での運用を開始した。
業務・機能概要	国税電子申告・納税システムの利用促進及び納税者等利便向上事業として成果重視事業に指定されており、①国税電子申告・納税システムの運用、②国税電子申告・納税システムのプログラム開発・修正、③納税者がシステムを利用するための、ヘルプデスクの運用、④税務署において納税者が電子申告を行うための機器の整備等を行っている。

3. 投資内容

投資内容	これまで、e-Taxソフト(WEB版)をベースに、メッセージボックスや運付金処理状況表示等の共通画面、また、納付情報登録依頼など電子署名を要しない一部の手段について、スマートデバイスの対応を行っている。平成27年度においては、スマートデバイス対応手段を拡大し、徴収高計算書(9手続)について対応を行う。なお、スマートデバイスが電子証明書に対応していないことから電子署名を要しない手続から段階的に進めることとし、電子署名を要する手続については、別途検討を行っている「新たな認証方式の導入(電子署名及び電子証明書を利用した認証方式の見直し)」と併せて検討を行う予定である。
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成27年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
A003914	国税電子申告・納税システム(e-Tax)					133,328								133,328
														0
														0
														0
														0
	合計	0	0	0	0	133,328	0	0	0	0	0	0	0	133,328

単位:千円

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					18,862								18,862
③ 開発経費					65,953								65,953
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費					41,322								41,322
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費					7,191								7,191
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	133,328	0	0	0	0	0	0	0	133,328

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	電子政府実現の一環として導入した、電子申告、申請・届出等手続の電子化及び電子納税を可能とする国税電子申告・納税システム(e-Tax)を全国で運用しており、納税者利便の向上及び税務行政の効率化を図る。 (注)当投資事項は、システム運用経費の削減を目的とした施策であり、基準値及び目標値等の設定はしていないため、関係する情報システム全体の運用経費を参考値として記載しているものである。	7,315	平成26年度	7,315	平成27年度	平成27年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	-	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
利用環境の維持・拡大	e-Taxの手続について、スマートデバイスで申請・届出ができるように対応する。なお、スマートデバイスが電子証明書に対応していないことから電子署名を要しない手続から段階的に対応する。	今後、スマートデバイスがパソコンの代替として急速に普及することが見込まれているため、e-Taxについても利用者のニーズに合わせた対応が必要である。	平成25年度	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月12日閣議決定)に基づき、利用者ニーズに合わせた、オンライン手続きの向上に取り組みことができる。 また、現状のe-Tax利用者が、スマートデバイスのみを保有することとなった場合においても、オンライン利用率を維持することができる。	平成28年度	平成29年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額											合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
		実績		実績見込	予算値			概算見込					
① 調査研究等経費													0
② 設計経費			30,205	55,655	46,972								132,832
③ 開発経費			31,361	61,655	48,765								141,781
④ 据付調整経費			136	179	211								526
⑤ テスト経費			36,634	67,833	56,964								161,431
⑥ 移行経費			888	1,167	1,380								3,435
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費			6,110	30,020	26,871								63,001
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費				8,340									8,340
⑪ ソフトウェア買取経費				55,047									55,047
⑫ その他整備経費			3,774	59,025	5,869								68,668
合計	0	0	109,108	338,921	187,032	0	635,061						

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額(現行システムとリプレイス後の比較)(税込金額)	システムを構成するミドルウェアの置き換えや可変性の高いシステム設計とすることによって、ランニングコストを抑制し運用経費の削減を図る。	50	平成24年度	45	平成27年度	平成27年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額(現行システムを使用し続けた場合とリプレイス後の比較)(税込金額)	次期システム整備を行わずに現システムをそのまま運用し続けた場合、システム整備を行った場合と比較して運用経費の増加が見込まれることから、リプレイスによりこれを抑制し、不要な運用経費の削減を図る。	216	平成27年度	45	平成27年度	平成27年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	認定こども園法の改正に伴い削減される「幼保連携型認定こども園」についての調査の追加を行うための電子調査票の開発等を行い、リプレイスされた政府統計共同利用システムに係る自動連携及び集計システムを活用することにより、学校基本調査における「幼保連携型認定こども園」の調査に係るオンライン調査をしないことにより発生する業務処理時間を削減する。	120	平成27年度	0	平成27年度	平成27年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費				2,993									2,993
② 設計経費				15,390	3,240								18,630
③ 開発経費				0	25,110								25,110
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費					39,690								39,690
⑥ 移行経費					4,860								4,860
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費				8,100	19,440								27,540
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	28,483	92,340	0	0	0	0	0	0	0	118,823

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	電子入札システムは、透明性・公平性の確保、談合等の不正防止等の効果を上げており、今後も継続する必要があり、政府共通プラットフォームへの移行することにより、運用等経費等が削減できる見込みである。	204	平成25年度	162	平成28年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	既に、電子入札により、業務処理時間を十分に削減しているが、画面変遷、マニュアルの見直し等により、作業者の効率を更に上げることにより、年間250時間の業務処理時間削減を目指す。	8,400	平成25年度	8,150	平成28年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					7,452								7,452
③ 開発経費					9,180								9,180
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費					7,452								7,452
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費					2,376								2,376
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費					5,292								5,292
合計	0	0	0	0	31,752	0	0	0	0	0	0	0	31,752

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	本件改修に伴うシステム運用経費の増減は発生しない見込みである。	360	26年度	360	28年度	28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	当該改修は外国人研究者の利便性向上を図るためのものであり、職員の業務処理時間を削減することを目的としていない。	—	26年度	—	28年度	28年度
外国人研究者の利便性向上	時間	e-Radを利用して研究費の申請や研究者自身の情報の確認・更新等を行う外国人研究者の年間合計業務処理時間	英語化により、e-Radを利用して、公募型の研究資金制度に申請したり、研究者自身の情報を確認・更新する際に翻訳等を行う時間を削減する。	7,322	25年度	2,441	28年度	28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	文部科学省	担当 部署課名	初等中等教育局財務課高校修学支援室	新規/継続	新規
-----	-------	------------	-------------------	-------	----

投資事項 番号	15-02	投資 事項名	高等学校等就学支援金制度業務システムの構築	総投資額 (千円)	999,210	平成27年度投資額 (千円)	532,568
------------	-------	-----------	-----------------------	--------------	---------	-------------------	---------

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
	○				

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
文部科学省	マイナンバーに対応した高等学校等就学支援金事務処理システム	一般会計	532,568
合計			532,568

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	<ul style="list-style-type: none"> ●高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成22年法律第18号)に基づき、高等学校等の生徒等は、その授業料に充てるために高等学校等就学支援金(月額9,900円。以下「就学支援金」という。)の支給を受けることができる。 ●就学支援金の支給を受けるためには、生徒等は、学校を通じて都道府県知事、都道府県教育委員会又は文部科学大臣から受給資格の認定を受ける必要がある。就学支援金は、生徒等の在学する高等学校等の設置者が、当該生徒等に代りて受領し、当該生徒等の授業料償済の弁済に充てるものとされている。 ●就学支援金の支給権者は、私立高校の場合は都道府県知事、公立高校の場合は都道府県教育委員会、国立高校の場合は文部科学大臣となっている。国立高校の生徒に対する就学支援金については、文部科学省において受給資格認定申請の受付から支給までの事務を実施している。現行制度においては、就学支援金の支給に際しては、生徒の保護者の所得が一定基準以下(保護者の市町村民税所得割額が304,200円未満(※年収約910万円未満)であることが要件となっており、申請者たる生徒は、申請書とともに保護者の課税証明書等を提出しなければならない(加えて、毎年1回、収入状況届出書を提出)。
業務・機能概要	<p>以下の業務・手続きのうち、②、④がシステム化され、電子的に処理される。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 受給資格認定申請の受理(4月入学時)→生徒から提出された申請書・課税証明書を各学校においてとりまとめ、各学校は申請者一覧を作成(申請者一覧において、生徒氏名と保護者等の課税額を記載)。申請者一覧・申請書類を、各学校から文部科学省に提出。 ② 受給資格認定に係る審査・認定・支給額の決定→文部科学省において、各学校から提出された一覧及び申請書類を基に、申請者の受給資格・支給額について審査。受給資格認定の可否等について、事務システムに入力し、申請者に対する回答の通知書を出力。各学校を通じて、申請者に対して通知書を送付する。 ③ 収入状況届出書の受付(毎年7月頃)、→生徒から提出された届出書・課税証明書を各学校においてとりまとめ、各学校は届出者一覧を作成(届出者一覧において、生徒氏名と保護者等の課税額を記載)。届出者一覧・届出書類を、各学校から文部科学省に提出。 ④ 収入状況届出書の審査→文部科学省において、各学校から提出された一覧及び届出書類を基に、届出者の受給資格・支給額について審査。受給資格認定の可否等について、事務システムに入力し、届出者に対する回答の通知書を出力。各学校を通じて、届出者に対して通知書を送付。

3. 投資内容

投資内容	●国立高校の生徒に対する就学支援金の支給に当たり、支給権者たる文部科学省が、マイナンバーを用いて市町村から市町村民税所得割に係る情報を取得し、支給決定等を行うこととするため、文部科学省にマイナンバー関連システムと、業務システム(照会サーバ)の整備を行う。
-------------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	27年度	投資終了年度	29年度
--------	------	--------	------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
A020135	高等学校等就学支援金事務処理システム					532,568	398,547	68,095							999,210
															0
															0
															0
															0
	合計	0	0	0	0	532,568	398,547	68,095	0	0	0	0	0	999,210	

②. 投資内訳ごとの推移

投資内容	投資額												合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
① 調査研究等経費					12,442	8,592	460							21,494
② 設計経費					37,325	25,777	1,380							64,482
③ 開発経費					49,766	34,370	1,840							85,976
④ 据付調整経費					12,442	8,592	460							21,494
⑤ テスト経費					62,208	109,382	2,300							173,890
⑥ 移行経費					24,883	17,185	920							42,988
⑦ 廃業経費					0	0	0							0
⑧ プロジェクト管理支援経費					112,809	72,371	11,487							196,667
⑨ 施設設備等経費					22,140	50,544	37,908							110,592
⑩ ハードウェア買取経費					148,403	29,549	0							177,952
⑪ ソフトウェア買取経費					50,150	16,589	0							66,739
⑫ その他整備経費					0	25,596	11,340							36,936
	合計	0	0	0	0	532,568	398,547	68,095	0	0	0	0	0	999,210

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	システムの要件定義・設計および開発にあたっては、システム運用経費の低減につとめる。	—	平成28年度	246	平成29年度	平成30年度
国立学校の認定事務処理費	万円	審査・認定・支給額の決定に要する事務処理職員の人件費総額	派遣職員配置経費17人分(6ヶ月従事)のコストが削減される。 ○コスト削減額: 時給1,841円(本年度実績)×6時間×180日(6ヶ月)×17人=3,380万円	3,380	平成28年度	0	平成29年度	平成30年度
国立学校の手続きにかかるコスト	万円	国立高校の生徒の課税証明書等の取得に係る手数料負担の合計額	国立高校の生徒(4万人×0.9)の課税証明書等の取得に係る手数料負担が軽減される。 ○件数: 4万人×0.9×年2回×2/3(2.3学年は年1回提出)=4万8,000件 ○金銭的負担軽減額: 300円(課税証明書等1枚分の手数料)×2枚(親権者2名分)×4万8,000件=2,880万円	2,880	平成28年度	0	平成29年度	平成30年度
国立学校の手続きにかかる時間コスト	万円	国立高校の生徒の課税証明書等の取得に伴う時間コスト	国立高校の生徒(4万人×0.9)の課税証明書等の取得に伴う時間コストが削減される。 ○日数: 4万人×0.9×年2回×2/3(2.3学年は年1回提出)=4万8,000件 4万8,000件×1/8(※1)=6,000日 ○コスト削減額: 6,000日×10.7千円(全国産業平均日当※2)=6,420万円 ※1)課税証明書等の取得に要する日数と1/8日(1日は8時間とする)と想定 ※2)厚生労働省「毎月勤労統計調査年報(全国調査)」	6,420	平成28年度	0	平成29年度	平成30年度
▼以下参考								
公立/私立学校の手続きにかかるコスト	万円	公立/私立高校の生徒の課税証明書等の取得に係る手数料負担の合計額	公立/私立高校の生徒(360万人×0.9)の課税証明書等の取得に係る手数料負担が軽減される。 ○件数: 360万人×0.9×年2回×2/3(2.3学年は年1回提出)=432万件 ○金銭的負担軽減額: 300円(課税証明書等1枚分の手数料)×2枚(親権者2名分)×432万件=25億9,200万円	259,200	平成28年度	0	平成29年度	平成30年度
公立/私立学校の手続きにかかる時間コスト	万円	公立/私立高校の生徒の課税証明書等の取得に伴う時間コスト	公立/私立高校の生徒(360万人×0.9)の課税証明書等の取得に伴う時間コストが削減される。 ○日数: 360万人×0.9×年2回×2/3(2.3学年は年1回提出)=432万件 432万件×1/8(※1)=54万日 ○コスト削減額: 54万日×10.7千円(全国産業平均日当※2)=57億7,800万円 ※1)課税証明書等の取得に要する日数と1/8日(1日は8時間とする)と想定 ※2)厚生労働省「毎月勤労統計調査年報(全国調査)」	577,800	平成28年度	0	平成29年度	平成30年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
プライバシーの保護	生徒による学校への課税証明書等の提出を不要とすることにより、プライバシー保護の観点からの懸念(保護者の収入に係る情報を学校が把握・管理することなど)を解消すること	生徒から提出された申請書・課税証明書を各学校においてとりまとめ、各学校は申請者一覧を作成(申請者一覧において、生徒氏名と保護者等の課税額を記載)。申請者一覧・申請書類を、各学校から文部科学省に提出するため、生徒の保護者の課税情報を学校が把握することができる。	平成26年度	生徒の保護者の課税情報を学校が把握することができる状況を解消する。	平成29年度	平成30年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算値				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					43,794								43,794
③ 開発経費					38,286								38,286
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費					47,412								47,412
⑥ 移行経費					9,558								9,558
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費					39,168								39,168
合計	0	0	0	0	178,218	0	0	0	0	0	0	0	178,218

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額(税込金額)	今回のシステム改修は制度改正等による電子調査票の改修であるため、システム運用等経費の増減は発生しない見込みである。ただし、25年度及び26年度に行っている機器更改の効果(投資事項番号13-01の投資計画書に計上済み)により、運用経費の軽減が見込まれている。	50	平成26年度	45	平成27年度	平成27年度
システム整備経費	百万円	現行化対応の生産性改善	政府統計共同利用システムに係る自動連携及び集計システム更改に伴うBIツールの変更により、現行化対応の生産性を改善し、不要な改修経費の削減を図る。	224	平成26年度	178	平成27年度	平成27年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	学校関係法令や社会教育関係法令改正に伴う調査項目の変更を行うために電子調査票の開発・改修等を行い、リプレイスされた政府統計共同利用システムに係る自動連携及び集計システムを活用することにより、オンライン調査をしないことにより発生する業務処理時間を削減する。	67,648	平成27年度	0	平成27年度	平成27年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額											合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
	実績	実績	実績見込	予算値	実績	実績	実績見込	実績	実績	実績	実績		実績
① 調査研究等経費	2,119,522	0	0	503,406	139,079	0	0	0	0	0	0	0	2,782,007
② 設計経費	7,945,859	351	3,823,160	7,222,651	9,280,737	7,643,308	8,524,060	2,514,119	438,895	0	0	0	47,389,141
③ 開発経費	0	151	654,096	8,730,756	10,105,376	3,572,399	1,608,533	17,713,764	762,269	0	0	0	43,147,344
④ 据付調整経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ テスト経費	0	413	1,282,828	3,303,982	10,474,633	6,686,763	2,810,456	2,554,278	12,632,804	1,281,548	0	0	41,027,704
⑥ 移行経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦ 廃棄経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧ プロジェクト管理支援経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨ 施設設備等経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑩ ハードウェア買取経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪ ソフトウェア買取経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑫ その他整備経費	274,865	111,000	638,853	457,483	2,186,654	5,913,471	6,331,319	5,965,038	15,615,595	9,884,591	0	0	47,378,889
合計	10,340,246	111,915	6,398,937	20,218,278	32,186,479	23,815,941	19,274,388	28,747,199	29,449,583	11,166,139	0	0	181,709,085

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果実現開始時期	達成年度
記録問題の再発防止	項目	本来あるべき単位でのデータ管理	制度別に保有する共通記録の多重変更等の廃止(一元管理)	1,954項目	平成23年度	598項目	平成32年度	平成32年度
不適正な処理の防止	-	放置や不適正な入力の防止	経過管理・最終決裁後のファイル更新	未実施	平成25年度	100%実施	平成32年度	平成32年度
迅速・正確で効率的なサービスの提供	日	事業所関係届書に係る処理期間の短縮	厚年関係届書の処理を概ね1日程度短縮(年次の届書を除く。)	概ね5日程度	平成25年度	概ね4日程度	平成34年度	平成34年度
迅速・正確で効率的なサービスの提供	-	申請者を理由とした場合を除く届書の処理遅延の削減	経過管理(遅延警告等)による未然防止の徹底	-	平成25年度	100%削減	平成34年度	平成34年度
コスト削減	億円/年	システム運用経費の削減	システム運用経費の削減(251億円/年削減)	889億円/年	平成28年度	638億円/年	平成32年度	平成35年度
データセンタ統合	億円/年	記録管理システム用データセンタの廃止	記録管理システム用データセンタの廃止(7億円/年削減)	7億円/年 (上記の内数)	平成25年度	0億円/年	平成32年度	平成32年度
ペーパーレス化	千枚/年	事務処理用のリスト出力の廃止	事務処理用のリスト出力の廃止(90%削減)	約71,992 千枚/年	平成25年度	約7,199 千枚/年	平成34年度	平成34年度
事務処理の合理化	千時間/年	主要な届書の形式審査におけるシステムチェックの導入	システムチェックが可能な手作業を100%削減	約323千時間/年	平成25年度	形式審査の削減効果となる 有期雇用職員数を適用・微 収対策に移行(0時間/年)	平成34年度	平成34年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果実現開始時期	達成年度
◆事務処理の標準化 (事務センターにおける事務処理の電子化・統一化)	事務処理の電子化により、必ず目視審査前のシステムチェック、最終決裁後のファイル更新等を実現	・左記については未対応。	平成25年度	どこでも、適切かつ統一的手順により年金記録を管理	平成32年度	平成32年度
◆正確な年金の支給 ◆正確な記録の管理	【法律改正等対応】 ・国民年金法、厚生年金保険法等の法律改正等に伴う社会保険オンラインシステムに係るシステム改修 ○主な法律改正に伴うシステム改修事項 ・被用者年金一元化法対応 ・年金機能強化法対応 ・第三号被保険者の記録不整合問題への対応 ・厚生年金基金制度の見直しへの対応 ・税制改正対応	・左記の法律改正等に対応するための機能について、現状の社会保険オンラインシステムは未対応。	-	・改修後システムを使用することにより、左記の法律改正等に対応した年金の加入・納付に係る正確な記録の管理、年金受給権の裁定、毎月の正確な年金の支給等の実現を目指す。	随時 (法律施行時期及びシステム稼働時期による。)	26年度以降 (法律施行時期及びシステム稼働時期による。)
◆国民にとっての利便性向上	【個人番号制度対応】 ・個人番号を活用した情報連携を実施する個人番号管理システムの構築及びそれに伴う社会保険オンラインシステムの改修	・年金の相談・照会や公的年金制度所管機関との情報交換は基礎年金番号、住民基本台帳の活用は住民票コード、雇用保険給付との年金支給調整は雇用保険被保険者番号といったように、ケースに応じて個人を特定する番号を使い分けている。 ・また、関係機関との情報交換にあっては、オンラインでやりとりするもの、電子媒体でやりとりするものといったように、その運用方法がケースに応じて分かれている。 ・さらに、年金の各種申請・届出においては、申請者に公的機関が発行した証明書等の確認資料の提出を求めている。	-	・当面の目標として、まずは個人番号の利用を実現し、受給者等の相談・照会時の番号申出に要する番号管理負担を軽減する。 ・そして、将来的には情報提供ネットワークを通じた関係機関との情報交換を拡大し、情報交換に係るシステム運用の効率化や年金の各種申請・届出に求めている公的機関発行の確認資料の提出省略を目指す。	28.1 (一次稼働) 29.1 (二次稼働)	28年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	厚生労働省	担当 部署課名	職業安定局労働市場センター業務室	新規/継続	継続		
投資事項 番号	12-01	投資 事項名	ハローワークシステムの機能追加	総投資額 (千円)	62,448,437	平成27年度投資額 (千円)	12,322,885

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競争合	その他
	○				○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
厚生労働省	ハローワークシステム運営費	労働保険特別会計雇用助定	11,445,704
厚生労働省	求職活動支援対策事業費	労働保険特別会計雇用助定	877,181
合計			12,322,885

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	ハローワークシステムは、厚生労働省組織規則に定められた都道府県労働局職業安定部、同需給調整事業部及び公共職業安定所の所掌事務を効率的に実施するためのシステムである。
業務・機能概要	ハローワークシステムでは、①職業安定法に基づき求人・求職申込の受理、職業相談・職業紹介等を行う職業紹介業務、②雇用保険法に基づき被保険者資格取得・喪失の確認、失業の認定、給付等を行う雇用保険業務、③雇用対策法等に基づき各種助成金の支給、雇用情報の提供、雇用管理改善指導等を行う雇用対策業務、④職業安定法及び労働者派遣法に基づき国以外の者が行う職業紹介事業、労働者派遣事業等の監督(許可、指導、助言、報告受理等)を行う労働力需給調整事業業務、⑤求職者支援制度に基づき雇用保険の支給資格がない長期失業者や学卒未就職者などを対象に、職業訓練期間中の生活費(職業訓練受講給付金)の支給、訓練機関には訓練経費(認定職業訓練実施奨励金)の支給業務を対象にシステム化を図っている。

3. 投資内容

投資内容	<p>職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者、求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理するハローワークシステムの運営であり、投資内容としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」に基づく、民間人材ビジネスの活用によるマッチング機能強化及び利用者(国民等)の利便性の向上のための改修経費 ・雇用保険法等の法制度改正に則ったシステム処理を可能とするための改修及び法制度改正の政策評価を行うためのデータ分析に係る改修経費 ・各種オンライン手続の様式改正に伴う改修並びに、システム上の審査簡略化及び利用者(国民等)の利便性向上のための改修等経費 ・求人・求職申込書等の各種様式改正に伴う改修、求職公開機能の拡充及び利用者(国民等)の利便性向上のための改修等経費 ・地方労働局等から本省各課室への各種業務報告作業を簡略化するための改修等経費 ・助成金支給の適正化を図るため、不正受給調査に利用する各種データの検索・照会を簡略化し、職員の仕事負担を軽減する等の改修経費 ・厚生労働省業務継続計画に基づく災害等に対応したバックアップ機能を構築する必要があるため、そのための調査・検討を民間のシンクタンク等に委託するための経費 ・求職者支援システムにおける各種機能の拡充及び制度改正に伴う改修等経費 ・平成26年度～31年度における地方LAN、安定所内公開回線及び共通サーバの設置・据付に係る経費 ・地方独自システムの廃止に伴い、代替機能をハローワークシステムへ導入するための改修経費 ・ハローワークシステムのサーバ等の利用可能期限の到来に合わせて、機器の置き換えを行うための設計・開発・導入にかかる経費 <p>であり、特に番号制度導入のための投資内容としては下記のものがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行システムに個人番号を保管・蓄積を可能とする仕組を開発し、平成28年1月以降、番号法第九条例第一記載で主務省令で定めた事務について個人番号の保管・蓄積を開始する。 ・他省庁・他機関と接続し、双方向の情報連携を行う仕組を開発し、平成29年1月以降、番号法第十九条、二十一条別表第二記載で主務省令で定めた事務について、国の機関への特定個人情報の提供と国の機関への特定個人情報の検索を開始する。 ・平成29年1月以降、地方公共団体との情報連携確認を実施し、平成29年7月以降、番号法第十九条、二十一条別表第二記載で主務省令で定めた事務について、地方公共団体への特定個人情報の提供と地方公共団体への特定個人情報の検索を開始する。
-------------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成24年度
投資終了年度	平成31年度

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
A005695	ハローワークシステム		2,132,419	4,061,013	16,169,895	12,322,885	11,261,352	8,961,941	7,185,002	353,930				62,448,437
														0
														0
														0
														0
	合計	0	2,132,419	4,061,013	16,169,895	12,322,885	11,261,352	8,961,941	7,185,002	353,930	0	0	0	62,448,437

②. 投資内訳ごとの推移

投資内容	投資額												合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
① 調査研究等経費				16,863										16,863
② 設計経費				2,789,871	2,546,491	2,090,397	2,014,483	2,014,483						11,455,725
③ 開発経費		1,712,007	36,161	1,523,062	3,086,651	2,880,901	2,436,644	2,436,644						14,112,070
④ 据付調整経費			612,187	8,517,292	4,232,202	25,629	25,629	25,629		25,629				13,464,197
⑤ テスト経費		356,428	2,859,964	2,139,758	1,509,949	5,728,998	3,062,937	2,218,732						17,896,766
⑥ 移行経費			484,827	776,012	619,291	207,126	1,073,947	161,213						3,322,416
⑦ 廃業経費														0
⑧ プロジェクト管理支援経費		63,984	67,874	407,037	328,301	328,301	328,301	328,301	328,301					2,180,400
⑨ 施設設備等経費														0
⑩ ハードウェア買取経費														0
⑪ ソフトウェア買取経費														0
⑫ その他整備経費														0
	合計	0	2,132,419	4,061,013	16,169,895	12,322,885	11,261,352	8,961,941	7,185,002	353,930	0	0	0	62,448,437

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	AP保守、運用、機器借料、消耗品等の経費について効率化を図り、平成25年度運用等経費の基準値(45,488,470千円)に対し、3割以上の削減を目指す。 ○基準値について 本システムの25年度運用等経費(47,251,244千円)に、吸収統合するシステムに係る運用等経費(71,029千円)を合算し、統合ネットワークシステム(A005215)及び厚生労働省ネットワークシステム(A005189)に係る運用等経費(1,833,803千円)を減額した結果、本システムの基準値は(45,488,470千円)となる。	45,488	平成25年度	29,872	平成26年度	平成31年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	電子申請審査、本省への業務報告等において処理手番を減らすためのシステム改修を行うことにより、職員等の業務処理に係る時間を短縮する。	39,615,573	平成25年度	38,178,155	平成27年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	求人検索機能、統計・分析機能等において処理手番を減らすためのシステム改修を行うことにより、職員等の業務処理に係る時間を短縮する。	2,951,470	平成26年度	2,192,896	平成28年度	平成29年度
繁忙期(4～5月)のオンライン手続の申請後5日以内処理割合	%	オンライン手続申請から5日以内に処理を完了する割合	雇用保険関係のオンライン手続に係るシステム上の審査を簡略化するための改修を行うことにより処理日数を短縮する。	87.29	平成25年度	90	平成27年度	平成27年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
民間人材ビジネス及び地方公共団体向け求人情報オンライン提供機能の構築	ハローワークの保有する求人情報を、民間人材ビジネスや地方公共団体に対して提供するための情報基盤を整備する。	ハローワークで保有する求人情報はハローワークでのみ利用している。	平成25年度	民間人材ビジネス及び地方公共団体に対して求人情報の提供を開始することで雇用のマッチング機能を強化する。	平成27年度	平成27年度
助成金業務における不正受給調査	助成金を支給している事業所の不正記録情報について、システムから自動配信する機能を追加することにより、助成金制度の適正化を図る。	職員により手作業で数種類のシステム検索をして不正受給のチェックをしている。	平成25年度	助成金を支給している事業所の不正記録情報について、システムから自動配信する機能を追加することにより、助成金制度の適正化を図る。	平成27年度	平成27年度
バックアップ機能の強化に係る検討	厚生労働省業務継続計画に基づき、災害等の発生時においてもシステム運用が可能となるバックアップ機能について検討を行う。	上石神井庁舎及びJDCにハローワークシステムのセンター設備を設置しシステムを運用しているが、災害等に備えたバックアップ機能については未整備。	平成25年度	厚生労働省業務継続計画に基づく災害等に対応したバックアップ機能を構築し、国民一般の生活や社会経済活動を保証するシステムの検討を行う。	平成27年度	平成27年度
求職者支援業務に係る職業訓練の改善計画の管理	求職者支援業務の職業訓練に係る改善計画の管理機能を追加し、就職実績が低調な訓練コース等について、改善計画の提出・確認漏れを防ぐ。	職業訓練の改善計画の提出要否について、職員が紙台帳から過去の就職実績を確認している。	平成25年度	求職者支援業務の職業訓練において、就職実績が低調な訓練コース等を、地域のニーズにマッチした訓練に見直し、効果的な職業訓練の実施を行う。	平成27年度	平成27年度
次期サーバ等機器更改	ハローワークシステムのサーバ等の利用可能期限の到来にあわせて、サーバ、端末等機器の置き換え(更改)を行う。	平成20年度～22年度に順次調達したサーバ、端末等機器によりシステムの運用を行っている。	平成24年度	システムで使用しているサーバ、端末等機器の経年によるハードウェア故障の発生及びセキュリティレベルの低下を防ぎ、システムの安定稼働を図る。	平成27年度	平成27年度
番号制度導入による失業等給付の申請時における国民負担の軽減	国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤である番号制度をハローワークシステムに導入する。	失業業給付の申請時等における提出書類を、区役所、年金事務所等手続を必要とする。	平成25年度	住民票、社会保険の加入歴等をシステム上で確認することにより、区(市)役所や年金事務所での手続きを軽減することなく失業等給付の申請等ができるよう、国民負担の軽減を図る。	平成28年度	平成29年度
番号制度導入による求職者支援制度に係る訓練の受講申請の簡素化	国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤である番号制度をハローワークシステムに導入する。	受講申込に当たっては添付資料として住民票、所得証明、年金証書等が必要となる。	平成25年度	受講申込者が区(市)役所や年金事務所等で手続きすることなく、受講申込ができるよう手続を簡略化する。	平成28年度	平成29年度
求職情報提供機能の構築	ハローワークの保有する求職情報を、民間人材ビジネスや地方公共団体に対して提供するための情報基盤を整備する。	ハローワークで保有する求職情報はハローワークでのみ利用している。	平成26年度	民間人材ビジネス及び地方公共団体に対して求職情報の提供を開始することで雇用のマッチング機能を強化する。	平成28年度	平成28年度
求人情報検索の改善	求職者及び職業相談担当職員が利用する求人情報を検索する機能の改修を行う。	NOT検索ができないため、必要な情報を検索するのに時間がかかっている。	平成26年度	求職者及び職業相談担当職員に対して求職情報検索の改善を図ることで雇用のマッチング機能を強化する。	平成28年度	平成28年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					202,489	323,434							525,923
③ 開発経費				527,133	852,355	439,565							1,819,053
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費					43,124	33,323							76,447
⑥ 移行経費					22,847	111,603							134,450
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費			183,750	389,772	407,118	146,557							1,127,197
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	183,750	916,905	1,527,933	1,054,482	0	0	0	0	0	0	3,683,070

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	機器更改時にHWSW構成を見直すことによって、運用経費を削減する。	2,054	平成25年度	2,010	平成28年度	平成29年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	年度更新手続における申告書内訳の提出については、平成26年度現在、電子媒体での提出が可能となっているが、電子媒体に誤りがあった場合のチェック機能を構築する。この改修によって、誤りの確認作業等の厚生労働省職員の業務量を削減する。(平成26年度改修)	9,367	平成25年度	0	平成26年度	平成27年度
業務処理時間	時間	将来発生する業務の遂行に要する関係職員の年間合計業務処理時間	来年度に発生が見込まれる本システムに影響の生じる制度改正等(延滞金率の変更等)に対応することで、将来発生が見込まれる業務の量を最小限に抑制する。(平成26年度改修)	199,002	平成26年度	0	平成26年度	平成27年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	電子申請の申請内容のチェック機能の追加や事業場データをCSVファイル形式で出力する機能の追加等の改修を行うことにより、職員の業務量を削減する。(平成27年度改修)	73,542	平成26年度	572	平成27年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	未手続事業場の情報については、法務省の法人登記簿情報等と労働保険適用徴収システムの適用事業場情報を1件ずつ目視・手作業で判別しているが、法人番号活用のための改修を行うことにより、目視・手作業の業務量を削減する。(平成27~28年度改修)	40,000	平成26年度	0	平成29年度	平成29年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	厚生労働省	担当 部署課名	労働基準局労災保険業務課	新規/継続	継続		
投資事項 番号	13-03	投資 事項名	労災行政情報管理システムに係る整備経費	総投資額 (千円)	4,970,501	平成27年度投資額 (千円)	2,109,290

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
	○				○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
厚生労働省	労災行政情報管理システム管理運営費(制度改正等に対応するためのシステム改修費)	労働保険特別会計労災勘定	522,102
厚生労働省	労災行政情報管理システム管理運営費(番号制度の実施のためのシステム改修費等)	労働保険特別会計労災勘定	1,463,914
厚生労働省	労働基準行政情報システム管理運営費(制度改正等に対応するためのシステム改修費)	労働保険特別会計労災勘定	123,274
合計			2,109,290

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	労働者災害補償保険(労災保険)は、業務上の事由又は通勤による労働者の負傷、疾病、障害、死亡等に対して迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行い、あわせて、業務上の事由又は通勤により負傷し、又は疾病にかかった労働者の社会復帰の促進等を図り、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。 また、労働基準法等に基づく事業場の監督・安全衛生指導情報等(監督・安全衛生指導、特定機械等管理、免許管理、司法事件情報管理、じん肺管理区分情報管理等)の総合的な管理を行うこと等を目的としたシステムを適切に管理・運用する。
業務・機能概要	労災行政情報管理システムは、療養(補償)給付、休業(補償)給付等の請求書の受付から支払までを一貫して機械処理することにより、労災保険給付事務の迅速・適正化を図るとともに、被災労働者等からの照会に対する迅速な情報提供による行政サービスの向上を図ることを目的としたシステムである。 労働基準行政情報システムは、個別事業場に係る監督・安全衛生指導や労働災害情報等の総合的な管理を行うとともに、統計処理機能による行政課題の把握・分析、申請・届出等手続の電子化等による行政サービスの向上等を目的とした中央集中型ネットワークシステムである。

3. 投資内容

投資内容	<ul style="list-style-type: none"> 制度改正等に伴う改修や業務の効率化を図るための改修(被用者年金一元化法施行に係る改修、第三者行為災害における求償業務の効率化等)を行う。 労災保険と同一の事由により厚生年金等の他の保険給付が支給される場合における労災保険給付の一部調整(減額)事務について、番号制度を利用し、日本年金機構から厚生年金等の情報を取得し、調整事務を行うための改修を行う。また、番号制度導入に伴い、労災行政情報管理システム側において、中間サーバーの導入に係る要求を行う。 制度改正等に伴う改修や業務の効率化を図るための改修(がん原性指針の対象となる有害物質を取り扱う事業場情報の管理、監督結果情報及び特定機械等の設置届の適正な管理等)を行う。
------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成25年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額											合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
A005682	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム			597,345	1,321,362	1,986,016	942,504							4,847,227
A005682	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム					123,274								123,274
														0
														0
														0
	合計	0	0	597,345	1,321,362	2,109,290	942,504	0	0	0	0	0	0	4,970,501

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績					予算値		概算見込					
① 調査研究等経費													0
② 設計経費				478,454	335,422								819,876
③ 開発経費			597,345	788,476	1,205,973	62,675							2,654,469
④ 据付調整経費					187,758	92,340							280,098
⑤ テスト経費					204,342	624,704							829,046
⑥ 移行経費					28,396	27,319							55,715
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費				54,432	126,330	113,788							294,550
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費					21,069	21,678							42,747
合計	0	0	597,345	1,821,382	2,109,290	942,504	0	0	0	0	0	0	4,970,501

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	本件改修は、労災行政の日常業務の効率化・適正化を図るための改修であり、システム運用等経費には影響しない。	5,926	平成25年度	5,926	平成28年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員の年間合計業務処理時間	業務の効率化による改修(本省の債権管理事務に係るADAMS連携等)により、業務処理時間の削減を図る。	119,172	平成25年度	0	平成26年度	平成28年度
統計表の種類	種類	改修により作成可能となる統計表の種類	システム上で把握可能なデータの範囲を拡充することにより、種々の統計表の自動集計・作成を可能にする。	0	平成25年度	19	平成26年度	平成26年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員の年間合計業務処理時間	業務の効率化による改修(第三者行為災害における求償業務の効率化)により、業務処理時間の削減を図る。	8,365	平成26年度	0	平成29年度	平成29年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務及び将来発生する業務の遂行に要する関係職員の年間合計業務処理時間	業務の効率化による改修(計画届の審査結果情報、司法事件情報及び監督結果情報等の項目追加)及び将来、発生が見込まれる本システムに影響の生じる制度改正に対応することにより、業務処理時間の削減及び抑制を図る。	15,672	平成26年度	0	平成27年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
業務の正確な処理	・現在手作業で行っている各種業務のシステム化(本省の債権管理事務に係るADAMS連携等) ・データ集計機能の拡充	業務適正化のためシステム機能が不足しており、正確な処理がなされない恐れがある。	平成25年度	債権管理事務等の業務の適正化	平成26年度	平成28年度
労災保険の業種区分の見直しに係る対応	労災保険制度においては、現在、55の業種毎に労災保険率を設定しているが、業種区分の定期的な見直しに対応するためシステム改修を行う。	本改修がなされない場合、本来の労災保険率に沿った適切な労災補償行政の運営ができない。	平成25年度	被災労働者が受給している厚生年金等の金額を正確に把握し、労災年金の適正な給付を実現する。	平成28年度	平成28年度
労災年金受給者の負担	労災保険においても番号制度を利用し、日本年金機構から厚生年金等の情報を取得可能とする。	労災年金受給者が労働基準監督署へ申請等を行う際の添付書類の提出が、労災年金受給者にとって負担となっている。	平成25年度	併給調整に係る添付書類を省略可能とし、労災年金受給者の申請・届け出に関する負担を軽減する。	平成28年度	平成28年度
労災年金の追給・回収	労災保険においても番号制度を利用し、日本年金機構から厚生年金等の情報を取得可能とする。	被災労働者が受給している厚生年金等の金額を正確に把握できず労災年金の追給・回収が発生する可能性がある。	平成25年度	被災労働者が受給している厚生年金等の金額を正確に把握し、労災年金の適正な給付を実現する。	平成28年度	平成28年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	厚生労働省	担当 部署課名	老健局老人保健課	新規/継続	継続		
投資事項 番号	13-04	投資 事項名	「見える化」推進事業	総投資額 (千円)	1,105,428	平成27年度投資額 (千円)	142,101

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	統合	その他
				○	○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
厚生労働省	「見える化」推進事業	一般会計	142,101
合計			142,101

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	<p>団地の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指している。地域包括ケアシステムは、都道府県や保険者である市町村が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要であり、このため、都道府県・保険者が長期的な視点を持って、介護保険事業計画等を策定し、介護保険事業の現状分析に基づいて、計画を実行状況を随時検証し、必要な施策を検討する必要がある。</p> <p>現状分析を支援するためのツールとしては介護政策評価支援システムがあるが、この機能を統合した上で、保険者に対して全国比較等の結果を「見える化」し、直感的に分析可能とすること、分析で把握される同様の課題を抱える保険者等において取り組まれている施策等についての情報提供をすることによって、従来以上に保険者の介護保険事業運営を総合的に支援することが可能になる。</p> <p>そこで、地域包括ケアシステムの構築に向けて、全国・都道府県・市町村・日常生活圏別の特徴や課題、取組等を客観的かつ容易に把握できるように介護・医療関連情報の共有(「見える化」)のためのシステムの構築等を推進する。</p>
業務・機能概要	<p>(1)地域包括ケア「見える化」システムの業務・機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険総合データベースと連携し、要介護認定情報、介護給付実績情報、日常生活圏ニーズ調査情報等に係る電子データを自動的に取得する。 ・介護保険事業状況報告、国勢調査等の公的統計情報等の電子データを格納する。 ・取得したデータを基に集計等を実施し、「見える化」を推進するための調査研究業務等に基づき、GIS等を用いたデータの表示、介護給付に係る保険者間比較分析、実績管理等の機能を、インターネットを通じて、保険者、国民等に提供する。 <p>(2)介護保険総合データベースの業務・機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定情報、介護給付実績情報、日常生活圏ニーズ調査情報等の電子データをデータベースとして格納する。 ・同電子データを、地域包括ケア「見える化」システムからの要求に応じて毎月自動的に提供する。 <p>(3)「見える化」を推進するための調査研究業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村・都道府県が取り組んでいる施策情報を収集・分析・評価し、抽出されたベストプラクティス(施策)情報を地域包括ケア「見える化」システムに登録することで、全国の保険者に共有する。 ・市町村・都道府県が取り組んでいる施策情報を収集・分析・評価し、抽出されたベストプラクティス(施策)情報を地域包括ケア「見える化」システムに登録することで、全国の保険者に共有する。 ・国民及び保険者・都道府県が介護保険事業の現状及び将来を容易に分析するために有効な指標の開発・改良を行い、開発された指標の情報提供を地域包括ケア「見える化」システムで実現する。

3. 投資内容

投資内容	<p>(1)地域包括ケア「見える化」システム(仮)のプロトタイプ構築(25年度)</p> <p>保険者等においてより一層効果的な施策の策定、運用等のため、インターネットを通じて人口・世帯等の保険者属性情報、要介護認定に関する情報、サービス別の給付実績の状況、ADL・IADL等高齢者の身体状況等、介護保険事業の実施に関連する情報及び保険者等が取り組んでいる施策の情報を、地図やグラフを利用した保険者間比較等ができる形式で提供することで保険者の介護保険事業運営を総合的に支援するため、地域包括ケア「見える化」システムのプロトタイプを構築する。</p> <p>(2)地域包括ケア「見える化」システム(仮)のプロトタイプの運用保守及び本番システムの構築(26年度～28年度)</p> <p>保険者等においてより一層効果的な施策の策定、運用等のため、インターネットを通じて人口・世帯等の保険者属性情報、要介護認定に関する情報、サービス別の給付実績の状況、ADL・IADL等高齢者の身体状況等、介護保険事業の実施に関連する情報及び保険者等が取り組んでいる施策の情報を、地図やグラフを利用した保険者間比較等ができる形式で提供することで保険者の介護保険事業運営を総合的に支援する情報システムを整備・運用するため、平成25年度に構築した地域包括ケア「見える化」システムのプロトタイプの運用保守を実施するとともに、当該プロトタイプの運用実績に基づき、本番システムを構築する。</p> <p>(3)介護保険総合データベースの機能強化</p> <p>平成27年度に見込まれる介護報酬改定に伴うレセプトデータの取込機能や集計機能等の制度改正に対応した機能改修を行うとともに、地域包括ケア「見える化」システム(仮)と情報連携するため、介護保険事業情報を取り込み管理する機能や地域包括ケア「見える化」システムに提供するデータを生成・抽出する機能を追加する。</p> <p>(4)「見える化」を推進するための調査研究(26年度～28年度)</p> <p>「見える化」を推進するために、①市町村・都道府県の介護保険事業のベストプラクティスの収集・分析・評価のための調査研究によって保険者等の取り組みのうち、地域包括ケアシステム構築に向けて全国の保険者に共有すべき取り組みを抽出し、「見える化」システムにおいて共有を図る。②国民・地方自治体に有益な指標の開発・改良のための調査研究によって、保険者等においてより一層効果的な施策の策定、運用等を容易に行うために必要な指標の開発・改良を行い、「見える化」システムに反映することで継続的な機能改善を図る。</p>
------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	25年度	投資終了年度	28年度
--------	------	--------	------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
A005983	介護保険総合データベース(機能強化)				55,026	47,866	78,921								181,813
A016666	地域包括ケア「見える化」システム			32,404	538,368	93,133	258,608								922,513
A005961	政策評価支援システム(統合する場合にかかる経費)					1,102									1,102
															0
															0
	合計	0	0	32,404	593,394	142,101	337,529	0	0	0	0	0	0	0	1,105,428

単位:千円

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費			9,103	162,876	27,278	99,001							298,258
② 設計経費			3,574	50,976	7,850	27,373							89,773
③ 開発経費			6,255	94,046	46,661	84,629							231,591
④ 据付調整経費			0	21,600	0	0							21,600
⑤ テスト経費			4,468	71,956	17,794	38,622							132,840
⑥ 移行経費			1,787	19,928	3,689	10,294							35,698
⑦ 廃棄経費			0	0	1,102	0							1,102
⑧ プロジェクト管理支援経費			7,217	149,980	23,935	76,935							268,087
⑨ 施設設備等経費			0	0	0	0							0
⑩ ハードウェア買取経費			0	19,440	0	0							19,440
⑪ ソフトウェア買取経費			0	0	0	0							0
⑫ その他整備経費			0	2,592	13,792	675							17,059
合計	0	0	32,404	693,394	142,101	337,529	0	0	0	0	0	0	1,105,428

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費(介護政策評価支援システム)	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	既存の政策評価支援システムを統合廃止し、保守運用経費を削減することを検討している。	6	平成25年度	0	平成27年度	平成27年度
システム運用経費(介護保険総合データベース)	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	地域包括ケア「見える化」システム(仮称)との連携のための機能を追加する必要はあるが、ハードウェアの増設等を必要最低限にすることで運用経費の増額を抑制する。	100	平成25年度	108	平成27年度	平成28年度
システム運用等経費(地域包括ケア「見える化」システム(仮称))	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	地域包括ケア「見える化」システム(仮称)を構築し運用することで、下記効果を実現する。	0	平成25年度	62	平成27年度	平成28年度
業務処理時間	時間	将来発生する業務の遂行に要する保険者の年間合計業務処理時間	現状、他保険者と比較可能な分析指標を算出するためには、自らの実績情報に加えて全国他保険者の実績情報の収集が必要となるが、他保険者の実績情報の収集を本システムが実施することで保険者の業務効率化を図る。	159,580	平成28年度	0	平成27年度	平成28年度
地方自治体が閲覧可能な指標数	種類	保険者属性や日常生活圏ニーズ調査等の指標の種類数	平成25年度現在、政策評価支援システムで提供している71種類の指標を地域包括ケア「見える化」システム(仮称)においては、保険者属性や日常生活圏ニーズ調査等の70種類まで指標を拡充する予定である。	27	平成25年度	70	平成27年度	平成28年度
国民が閲覧可能な指標数	種類	保険者属性や日常生活圏ニーズ調査等の指標の種類数	地域包括ケア「見える化」システム(仮称)においては、国民も閲覧可能なシステムとすることにより、地方公共団体に限らず、広々様々な指標の情報共有を可能とする。	0	平成25年度	35	平成27年度	平成28年度
システム利用割合	%	地域包括ケア「見える化」システム(仮称)にアクセスした保険者数の全保険者数に占める割合	現状、政策評価支援システムの利用率は全保険者の1割程度であるが、地域包括ケア「見える化」システム(仮称)においては、給付分析を容易にし、9割以上の保険者が活用しているサービス見込量ワークシートと統合することで80%以上の保険者での活用を目標とする。	約10	平成25年度	80	平成27年度	平成28年度
【参考】介護費の増額への抑制効果額	億円	介護・医療関連情報の「見える化」等を通じた介護予防等の更なる推進による介護費の増額への抑制効果額	要介護認定データと介護保険レセプトデータ、日常生活圏ニーズ調査データを突き合わせた介護保険総合データベース等を活用し、全国・都道府県・市町村・日常生活圏別の特徴や課題、取組等を客観的かつ容易に把握できるように介護・医療関連情報の「見える化」を推進する。また、市町村が地域の自主性や主体性に基づき地域の特性に応じて効果的・効率的な介護予防の取組を実施できるように、国は都道府県と連携しながら技術的支援を行う。これらの取組により、要介護認定率の伸びが全国平均よりも低い自治体の取組みが全国展開され、2025(平成37)年度までにその取組みが全国に拡大したと仮定した場合、推計で約6,000億円の介護費の増額への抑制効果がある。	0	平成25年度	約6,000	平成27年度	平成37年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
地域包括ケアシステムの構築	各自治体が地域の実情に応じて、地域包括ケアシステムの構築を推進していくことを支援するために、その一つとして、介護・医療関連情報の「見える化」を推進する。具体的には、介護保険総合データベース、国勢調査等の公的統計調査の情報を有効に活用できる形で「見える化」システムを通じて各地方自治体へ提供する。これにより、地方自治体は、全国比較や他の自治体との比較も行いつつ、それぞれの介護保険事業の現状等を視覚的にわかりやすく把握・分析し、今後の医療・介護サービスのより一層効果的な提供体制の検討が可能になる。	2025年に向けて、地域の特性を熟知している基礎的自治体である市区町村が、地域の自主性や主体性に基づいて地域包括ケアシステムの構築に向けて取組を進めるために、国による自治体支援を強化する必要がある。	平成25年度	2025年に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築を目指す。	平成27年度	平成37年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費				0	26,424								26,424
③ 開発経費				0	34,879								34,879
④ 据付調整経費				0									0
⑤ テスト経費					19,862								19,862
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費				486	10,447								10,933
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費					9,314								9,314
合計	0	0	0	486	100,926	0	0	0	0	0	0	0	101,412

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	サーバ、ソフトウェアのリース料及びそれらの運用管理経費である。本改修によって構築する新規機能は、既存サーバの性能、容量では賅えないため、新規サーバを導入することとしており、その分にかかる運用等経費は増加する。	24	平成26年度	87	平成27年度	平成28年度
業務処理時間	時間	将来発生する業務の遂行に要する関係職員の間合計業務処理時間	「被用者年金一元化法」施行による年金制度一元化後の統計データの作成を自動的に行えるよう数理統計システムを改修することで、将来発生が見込まれる業務の量を最小限に抑制する。	2,604.719	平成28年度	1,716	平成27年度	平成28年度
事業統計の公表回数	回	被用者年金全体の事業統計の年間公表回数	本改修によって、被用者年金全体を取り纏めた事業統計(月報及び年報)を公表することが可能になる。	0	平成26年度	13	平成27年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	35,099,051	34,261,926	28,056,542	0	0	0	0	0	0	97,417,519

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	当該投資事項は、システム運用経費の削減を目的とした投資であり、基準値及び目標値等の設定はしていない。	—	—	—	—	—
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	本投資に係る効果については、平成27年度政府情報システム投資計画本文の「社会保障・税番号制度関係」に記載する効果に含まれる。	—	—	—	—	—

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
個人番号の利用	異なる制度間の情報についても個人番号により、本人の情報を照会することが可能となる。 データの重複を防止することも可能となる。	制度ごとに付番された番号により本人を特定し、照会等に対応している。 国民は、制度ごと複数の番号(手帳等)を管理している必要がある。	平成25年度	社会保障の給付や負担の状況に関する情報を、国・地方公共団体等相互で、正確かつ効率的にやり取りすることで、個人や世帯の状況に応じたきめ細やかな社会保障給付の実現が可能になる。	平成28年度	平成29年度
行政手続きにおける添付書類の削減	番号を利用した情報連携を行うことにより、各種申請、届出において国民から求めていた添付資料を省略することができる。	本人に関する情報を確認するため、住民票の写し、所得証明書等の添付を求めている。 国民は各種添付書類の取得のため交通費、発行手数料等、時間的、経費的な負担が発生している。	平成25年度	国・地方公共団体等間で、申請等に必要情報を適時にやり取りすることで、事務・手続の簡素化が図られ、国民及び国・地方公共団体等の負担が軽減され、利便性が高まる。	平成29年度	平成29年度
自己情報等の入手	行政機関などが持っている自分の個人情報や各種お知らせを入手することができる。	行政機関などが持っている自分の個人情報を確認する場合は、直接、行政機関などに問い合わせる必要がある。 また、お知らせについても、必要に応じて住民側が探す必要がある。	平成25年度	国民が、社会保障・税に関する自分の情報や、利用するサービスに関する情報を自宅のパソコン等から容易に閲覧可能となり、必要なサービスを受けやすくなるなど国民の利便性が高まる。	平成29年度	平成29年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費					24,788	101,675							126,463
⑦ 廃棄経費						1,600							1,600
⑧ プロジェクト管理支援経費				32,281	32,281	32,281							96,843
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費						29,598							29,598
合計	0	0	0	32,281	57,069	165,154	0	0	0	0	0	0	254,504

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	人事給与に関する業務システム部分を「(A000265)人事・給与関係業務情報システム」へ統合廃止する。なお、平成29年度中を旨途に、専用回線を「(A005215)統合ネットワークシステム」へ統合し、グループウェア等の機能を「(A005189)厚生労働省ネットワークシステム」へ統合することにより、HANSEnet全体を廃止する予定。	83	H26	57	H29	H29
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	内閣官庁において検討が進められている、人事給与業務の抜本的見直しの結果を基に、ハンセン病療養所における、統合廃止に伴う業務効率化を検討予定。	155	H26	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					71,928								71,928
③ 開発経費						42,768							42,768
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費						68,732							68,732
⑥ 移行経費						33,566							33,566
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	71,928	145,066	0	0	0	0	0	0	216,994

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	なし(運用経費は職員人件費のみ)	0	平成26年度	0	平成29年度	平成29年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	ICD-10(2003年版)→ICD-10(2013年版)適用によるICD符号の変更及び原死因選択ルールの変更に伴い、変更が必要となる調査票データの目視による抽出、ICD符号の変更、原死因選択作業(年間約128万件/平成25年度実績) ※基準値:1調査票当たりの手付け時間164秒×128万件 ※目標値:ワーニング出力の1調査票当たり確認時間5秒+要修正調査票の手付け時間75秒	58,311	平成29年度	1,424	平成29年度	平成29年度
ペーパーレス化	枚	データ修正リスト、チェックリストの削減	職員によるデータ修正の際には、人を変えて二重チェックを行っているため修正リスト、チェックリストで修正履歴を残しているため、システムでのオートコーディングにより出力リストの削減が見込まれる。 ※基準値:Oリスト128万件+現在の出力割合でのDリスト件数での枚数 ※目標値:現在のOリスト、Dリストの枚数	382,694	平成29年度	153,753	平成29年度	平成29年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費					432								432
② 設計経費					432								432
③ 開発経費					4,320								4,320
④ 据付調整経費					486								486
⑤ テスト経費					1,620								1,620
⑥ 移行経費					864								864
⑦ 廃棄経費					864								864
⑧ プロジェクト管理支援経費					864								864
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	9,882	0	0	0	0	0	0	0	9,882

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	政府共通プラットフォームに移行することにより経費削減を図る。	49	平成26年度	41	平成28年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	当該システムに係る業務において、職員の業務処理は要しない	0	平成26年度	0	平成28年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					201,806	131,310	22,880						355,996
③ 開発経費					50,495	776,627	102,346						929,468
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費					1,693	855,259	805,864	12,842					1,675,658
⑥ 移行経費					6,193	144,514	129,506	2,334					282,547
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費					27,459	111,241	97,147	8,881					244,728
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費					9,649	53,802	43,056	3,501					110,008
合計	0	0	0	0	297,295	2,072,753	1,200,799	27,558	0	0	0	0	3,598,405

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用経費	百万円	労働基準行政情報システム、労災行政情報管理システム及び労災レセプト電算処理システムの運用等経費の合計額	次期ハードウェア更改に向けた改修を行い、運用等経費の削減を図る。 (内訳) ハードウェア更改に合わせ、サーバ台数等の削減(▲585) プログラミング言語の刷新(▲148) 労災レセプト電算処理システムの統合(▲186) 共働支援システムのサービス一元化(▲64)	6,749	平成25年度	5,764	平成30年度	平成30年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	当該投資事項は、業務処理時間の削減を目的としない投資であり、基準値及び目標値等の設定はしていない。	—	—	—	—	—

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
プログラムの保守性の向上に向けた対応	既にベンダーによるサポートが終了しているプログラミング言語について、次期ハードウェア更改において刷新を行う。	ベンダーによるサポートが既に終了していることから、システムの不具合に対する保守対応が困難となる事象が生じている。	平成26年度	平成30年5月に予定している次期ハードウェア更改までにプログラミング言語の刷新を行う。	平成30年度	平成30年度
システムの統廃合	政府情報システム改革ロードマップに掲げる労災レセプト電算処理システムとの統合に向けて、次期ハードウェア更改までにシステム改修を行う。	システム毎に各種サーバを保有していることから、それに伴う運用経費及び保守経費が過大となっている。	平成26年度	平成30年5月に予定している次期ハードウェア更改までに労災レセプト電算処理システムとの統合に向けたシステム改修を行う。	平成30年度	平成30年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	厚生労働省	担当 部署課名	保険局医療課	新規/継続	新規		
投資事項 番号	15-04	投資 事項名	DPCデータに係るデータベース構築事業	総投資額 (千円)	530,487	平成27年度投資額 (千円)	126,543

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
厚生労働省	DPCデータに係るデータベース構築に係る経費	一般会計	126,543
合計			126,543

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	<p>○ DPCデータは、DPC導入の影響評価を目的とする「退院患者調査」に基づき収集されているデータであり、診療報酬改定(DPC導入の影響評価、DPC包括払いの点数設定等)に活用されているもの。</p> <p>○ 当該データは、医療サービスの質の向上に資するための取組のひとつとして、</p> <ul style="list-style-type: none"> 「新たな情報通信技術戦略工程表」(平成22年6月高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)において、医療現場での利活用の推進のため、DPCデータとその分析結果について公開(第三者提供)することとされている。 「日本再興戦略」改訂2014」(平成26年6月閣議決定)において、DPCデータ(集計表データ)について、第三者提供の本格的な運用に向け、平成26年度より、試験的に運用を開始することとされている。
業務・機能概要	<p>現在、退院患者調査により収集されたDPCデータは、厚生労働省保険局医療課において</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療報酬改定のための個別集計 DPC制度導入による診療内容等の影響評価のための集計(年1回公表) DPC制度の運用(医療機関別係数の設定、診断群分類数表の設定等)などに活用しているところ。 <p>DPCデータベース構築後は、当該データベースに蓄積したDPCデータを用いて、引き続きこれらに活用するとともに、集計表の第三者提供を行うこととしている。</p>

3. 投資内容

投資内容	<p>DPCデータについては、現在は主に診療報酬改定に活用することを目的として収集しており、第三者に提供することを想定したデータ保有形式にはなっておらず、データを一元管理するデータベースも存在しないため、第三者提供を目的とした利用は困難な状況にある。そのため、DPCデータを一元管理し、その利活用を可能とするための「DPCデータベース管理運用システム(仮称)」を構築する。</p> <p>平成27年度においては、各種要件定義の策定、システム構築に当たっての各種設計等を行い、平成28年度においては、システムの実装、テスト、データ移行等を行うこととしている。</p>
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成27年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
		実績			実績見込	予算額	標準見込								
A020180	DPCデータベース管理運用システム(仮称)					126,543	403,944								530,487
															0
															0
															0
															0
合計		0	0	0	0	126,543	403,944	0	0	0	0	0	0	0	530,487

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込		予算額		概算見込					
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					110,294	22,622							132,916
③ 開発経費						187,595							187,595
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費						63,555							63,555
⑥ 移行経費						32,395							32,395
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費					16,249	8,677							24,926
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費						89,100							89,100
合計	0	0	0	0	126,543	403,944	0	0	0	0	0	0	530,487

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	システムの安定的運用を図る。 (目標値には現時点で想定される額を仮入力しているが、本システムの詳細な仕様検討は本年度中に実施予定のため、正確な額は未定である。)	0	平成26年度	65	平成29年度	平成29年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	当該システムは、職員の業務処理は要せず、業務処理時間の削減を目的とするものではない。(但し、第三者提供に当たっての事務的な業務は別途発生する見込み。)	-	平成26年度	-	平成29年度	平成29年度
急性期の包括評価に係る調査及びDPC制度の見直し等に係る調査経費	百万円	急性期の包括評価に係る調査及びDPC制度の見直し等に係る調査経費のうち、調査データ格納等に使用するサーバ等の費用	急性期の包括評価に係る調査及びDPC制度の見直し等に係る調査経費のうち、調査データ格納等に使用するサーバ等の費用を削減する。	497	平成26年度	390	平成29年度	平成29年度
構築経費の比較	百万円	現行の調査委託の範囲内で構築を行った場合に追加に必要な経費と、本事業によりデータベースを構築する経費との比較	DPC調査委託業者にデータベースを構築すると仮定した場合の設置場所の工事等を含めた経費よりも、国で構築することで、経費の削減を図る。	636	平成29年度	530	平成29年度	平成29年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
DPCデータの第三者提供	「DPCデータの提供に関するガイドライン」に従い、データの提供依頼申出者に、その者の指定した抽出条件及び集計条件に従って抽出したデータに対して一定の集計処理を加えた「集計表」の形式で、データを提供する。	平成26年度から使用可能なデータを用いて試験的に運用を開始したところであり、体制が整った後に本格的な運用を開始する予定である。	平成26年度	DPCデータの第三者提供を行うことで、医療サービスの質の向上に資する。	平成29年度	平成29年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					8,781	13,172							21,953
③ 開発経費					9,554	14,332							23,886
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費					12,040	18,059							30,099
⑥ 移行経費					57,436	86,154							143,590
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費					2,761	4,142							6,903
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	90,572	135,859	0	0	0	0	0	0	226,431

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	予算要求にあたり、機器更改(単純移行)に必要な最低限の要求内容としているため、業務改善等に資する経費の要求は行っていない。そのため、スペックの見直しや特別保守延長も検討したが費用対効果がでないため、現行の委託内容を再点検し、システム運用等経費の削減を図ることとする。	41	平成23年度	40	平成28年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	システム集計結果を基に、職員が調査結果の分析、公表等の業務を行っているため、システム化による業務処理時間の短縮には繋がらない見込み。	-	平成26年度	-	平成28年度	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
医療保険に関する調査・分析	現在使用している機器が耐用年数を超えるため、機器更改を行う	賃貸借期間終了後は、システム機器の保守を受けることができないため、故障時には当該の所管業務が停滞し、医療保険制度の安定的な運営の確保が困難となる恐れがある。	平成26年度	機器更改を行うことで、今後も各医療保険制度の財政検証、医療費の将来推計や医療保険に関する基礎情報の集計・分析等を行い、制度の持続的かつ安定的な運営を確保する。	平成28年度	平成28年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	厚生労働省	担当 部署課名	保険局医療介護連携政策課保険システム高度化推進室				新規/継続	新規
投資事項 番号	15-06	投資 事項名	匿名化・提供システム等の改修	総投資額 (千円)	190,102	平成27年度投資額 (千円)	190,102	
種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他	○		

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
厚生労働省	レセプト分析の体制整備経費等	一般会計	190,102
合計			190,102

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	高齢者の医療の確保に関する法律第16条に規定される医療費適正化計画の作成等に資するため、保険者等から提供される匿名化したレセプト情報及び特定健診・特定保健指導情報を蓄積し、データベースを作成して分析の目的に沿ったデータ抽出を行う。また、医療サービスの質の向上等を目指した正確な構築に基づく施策の推進に有益な研究又は学術の発展に資する目的で行う研究のため、有識者会議での検討・意見を踏まえた上で、国の行政機関、地方公共団体及び研究機関等に当該データの提供を平成23年度より行っている。なお、平成25年6月に閣議決定された「日本再興戦略」においては、「医療の質の向上や研究基盤の強化を進めるため、国が保有するレセプト等データの利活用を促進する」としている。
業務・機能概要	保険者等から提供された匿名化したレセプト情報及び特定健診・特定保健指導情報のデータベースへの取込、定型的な統計表の作成、非定型的なデータの抽出及び統計表の作成。

3. 投資内容

投資内容	特定健診・特定保健指導情報とレセプト情報を結びつけ、特定保健指導の医療費に与える効果検証を行ったところ、突合するIDにゆれがあることが判明した。IDゆれを解消し、突合率を改善することにより、分析精度の向上を図るものである。また、既存のプログラム言語において開発元のサポートが終了していることに伴い処理速度の速いプログラム言語での更改を行う。それにより、匿名化提供システムを利用する機関の業務効率化を図る。
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成27年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績			実績見込	予算額	標準見込							
A008009	レセプト情報・特定健診等情報データベースシステム					190,102								190,102
														0
														0
														0
														0
合計		0	0	0	0	190,102	0	0	0	0	0	0	0	190,102

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績					概算見込							
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					22,978								22,978
③ 開発経費					52,294								52,294
④ 据付調整経費					12,286								12,286
⑤ テスト経費					13,997								13,997
⑥ 移行経費					31,259								31,259
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費					38,258								38,258
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費					19,030								19,030
合計	0	0	0	0	190,102	0	0	0	0	0	0	0	190,102

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	今回のシステム改修は主に保険者等で使用されるソフトウェア改修であるため、システム運用等経費の増減は発生しない見込みである。ただし、25年度及び26年度に行っている機器更改の効果により、運用経費の軽減が見込まれている。	125	平成25年度	92	平成26年度	平成27年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	当該システム改修等は業務処理時間の短縮を目的とするものではない。	-	平成26年度	-	平成28年度	-
改修経費の比較	百万円	各保険者ごとに改修をする場合と、本事業によりソフトウェアを配付する場合との経費の比較	各保険者ごとにそれぞれ改修をするよりも、国で紐付けが可能となるように、ソフトウェアを改修し、各保険者へ配付することで、経費の削減を図る。	3,737	平成28年度	190	平成28年度	平成28年度
匿名化・提供に係るシステム処理時間	時間	匿名化処理、提供処理それぞれの時間の100万件あたりのシステム処理速度	プログラム言語を開発元がサポート終了したのから、処理性能のよいプログラム言語にすることにより、システム上の処理速度を上げ支払基金・国保中央会等関係団体の処理速度の向上が図られる。	703	平成25年度	141	平成28年度	平成28年度
レセプト情報と特定健診等情報の突合率	%	診療を受けた者の中で、レセプト情報と特定健診等情報とで突合可能となる率	匿名化・提供システムにおいて生成される、ID1の生成要素である保険者番号、被保険者記号番号、生年月日、性別の表記ゆれを解消した上で、匿名化し、ID1による突合率の改善を図る。レセプト情報と特定健診等情報の突合率を改善することにより、分析精度の向上を図る。	29%	平成24年度	100%	平成28年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
医療費の適正化	匿名化・提供システムにおいて生成される、ID1の生成要素である保険者番号、被保険者記号番号、生年月日、性別の表記ゆれを解消した上で、匿名化し、ID1による突合率の改善を図る。レセプト情報と特定健診等情報の突合率を改善することにより、分析精度の向上を図る。	レセプト情報と特定健診等情報の突合率が一部の保険者において0%であり、分析精度が低い状態にある。 (突合率: 平成23年度 約19%、平成24年度 約25%)	平成25年度	医療費の適正化を図れるように、27年度に実施する特定健診・特定保健指導とレセプト情報の突合率が0%である保険者を解消する。それにより、医療費の適正化を検証する資料としての利用価値を上げる。	平成28年度	平成28年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	農林水産省	担当 部署課名	大臣官房統計部統計企画管理官				新規/継続	継続
投資事項 番号	07-01	投資 事項名	農林水産統計システムで稼働するプログラムの開発・メンテナン ス及びシステムのPF移行	総投資額 (千円)	1,600,257	平成27年度投資額 (千円)	234,511	

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	統合	その他
			○		○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
農林水産省	農林水産統計システム整備費	一般会計	234,511
合計			234,511

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	農林水産統計業務は、「安全な食料の安定供給の確保」、「農林水産業の多面的機能の発揮」、「農林水産業の持続的な発展」、「農山漁村の振興」など農林水産省の重点施策の推進を支えるものとして、①農林漁業経営の状況、②農山漁村・地域の実態や農林水産従事者の構造、③農林水産物の生産の状況、④農林水産物の流通・加工の状況、⑤農林水産物の消費の状況の5分野を把握するため、29本の統計調査を実施し、その結果を省内政策部局及び国民に広く提供するものである。
業務・機能概要	統計精度の確保の観点から、段階的に審査・集計を行ったデータを農林水産省本省に集め、全国値の集計・分析を行い、「政府統計共同利用システム」においてその結果を公表・提供する手順としている。

3. 投資内容

投資内容	<p>農林水産統計システムは、農林水産統計情報の迅速かつ確かな作成・提供、加工分析等に資するため、「農林水産統計システムに係る業務・システム最適化計画」(平成18年3月17日農林水産省行政情報化推進委員会決定。平成22年12月17日改定。)に基づき、平成24年1月から現行のシステムを運用している。</p> <p>本投資は、</p> <p>①新たな施策ニーズや業務合理化等に対応した農林水産統計の見直しや、政府統計共同利用システムを活用したオンライン調査化にかかるプログラムの開発・メンテナンス</p> <p>②「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年0月閣議決定、IT総合戦略本部決定。平成26年6月改定)及び「政府情報システム改革ロードマップ」(平成25年12月各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、平成29年1月から政府共通プラットフォームで運用することとなっている次期システムへの移行のために必要な設計を行うものである。</p> <p>なお、①の内訳については以下のとおり。</p> <p>農業経営統計調査: 調査の見直し(ショート・ロング方式の導入)に伴う修正 生産林業所得統計: 林業経営統計調査の周年化に伴う本省工程への推計機能の追加 農業構造動態調査: 統計表出力機能の整備、2015年農林業センサスに対応した調査項目の見直しに伴う修正 新規就農者調査: 農業構造動態調査との標本共有による調査手法の変更に伴う修正、調査項目の変更・追加に伴う修正 作物統計調査: オンライン調査導入に係る修正、検計表出力項目の追加等に係る修正 畜産統計調査: 2015年農林業センサス結果に対応した畜産統計母集団処理の修正、エラーチェック機能の強化、検計データ出力に係る修正 青果物卸売市場調査: 基礎調査(周年調査)の実施に伴う業務の効率化に係る修正、オンライン調査導入に係る修正 畜産物流通調査: と畜場、鶏卵流通、食鳥流通に係る調査項目の見直しに伴う修正 OCRデータ変換: OCR調査票の修正に伴う磁気データ変換プログラムの修正 調査票プレプリント: 調査票の修正に伴う調査客体情報印刷プログラムの修正 オンライン調査: 電子調査票・データ変換プログラムの開発・修正 その他修正: 制度、政策の変更に対応するため、重要かつ緊急性を要する調査プログラム等の修正を行う。</p>
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成19年度
投資終了年度	平成28年度

①. 情報システムごとの推移

単位: 千円

情報システムID	情報システム名	投資額												合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
		実績			実績見込		予算額	繰上見込							
A008148	農林水産統計システム	538,253	249,761	152,353	179,072	234,511	246,307								1,600,257
															0
															0
															0
															0
	合計	538,253	249,761	152,353	179,072	234,511	246,307								1,600,257

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込		予算額		概算見込					
① 調査研究等経費						1,080							1,080
② 設計経費					53,004	14,040							67,044
③ 開発経費	538,253	249,761	152,353	179,072	181,507	194,467							1,405,413
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費						9,720							9,720
⑥ 移行経費						15,120							15,120
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費						11,880							11,880
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	538,253	249,761	152,353	179,072	234,511	246,307							1,600,257

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額(年間)	農林水産統計システム全体として、汎用機のオープン化、農林水産統計情報総合データベースの廃止(平成22年1月)及び政府統計共同利用システムへの移行、地方サーバの統合・専用端末の廃止、システム関連業務のアウトソーシング、OCR機器の最適配置及び処理方式の変更、最適な技術基盤への集約及び資源配分の効率化、汎用パッケージの活用、共通機能の活用等に取り組むことで削減を図る。	1,966	平成17年度	1,198	平成18年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	農林水産統計システム全体として、農政改革の推進に対応した農林水産統計の見直し、データの一元管理、汎用機のオープン化、システムの集約・連携強化、システム関連業務のアウトソーシングに伴う運用の改善に取り組むことで削減を図る。	8,161,000	平成17年度	4,755,000	平成17年度	平成22年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
データの一元管理	データの一元管理によるセキュリティの強化と利便性の向上。	本省及び地方組織において多目的に管理。	平成17年度	これまで各所に分散され人的に管理されていたデータを一元的に管理するデータベースを構築。	平成18年度	平成18年度
アウトソーシングの推進	サーバ等の主要なシステム機器は、外部施設において運用するとともに、その管理・運用業務を外部委託。	農林水産本省庁舎内に設置。	平成17年度	委託業者に対して目標とするシステム稼働率や復旧時間などの適正なサービスレベルを設定。それに基づき、確実な外部運用体制を確立。	平成18年度	平成18年度
汎用パッケージの活用	汎用パッケージの活用による、業務処理システムの構築や組替集計作業の効率化により、統計業務の高度化を推進。	統計調査ごとに個別に業務処理システムを開発・保守。	平成17年度	政策ニーズ及び国民ニーズに対応した分析・加工の高度化を図るとともに、開発及び保守の効率化を図る。	平成18年度	平成22年度
政府統計共同利用システムの利活用	政府統計共同利用システムの統計表管理システム及び統計情報データベースを利用。	農林水産統計情報総合データベースシステムへのデータ蓄積。	平成17年度	国民への公表・提供に関するサービスレベルの維持・向上。	平成19年度	平成21年度
調査手法の見直しに伴う効率的な統計調査の実現	システムによる確実なチェックを実施して疑義情報を明確化した上で、調査員に対し再調査、確認等を行わせるよう業務の流れを改善。	調査員調査の導入・拡大に伴い、調査精度の低下が懸念されるため、職員が行う審査・修正の作業負担が増大する可能性。	平成17年度	データ入力・審査と疑義処理について業務・システムの改善。	平成23年度	平成28年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費	42,718		9,450										52,168
② 設計経費	145,955			37,770									183,725
③ 開発経費	122,963	3,455			137,793								264,211
④ 据付調整経費	1,881,871	484,377	107,702	169,150	41,778	433,252	294,756	254,430					3,087,916
⑤ テスト経費	39,043	1,630											40,673
⑥ 移行経費	9,576	2,650											12,226
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費	1,163	340											1,503
⑫ その他整備経費													0
合計	2,243,289	492,452	117,152	206,920	179,571	433,252	284,756	254,430	0	0	0	0	4,221,822

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	本システムの投資は、国の防災情報の充実等を図るための取組であり、運用等経費効果は発現していない。今後、平成27年度以降のサーバ等の更新に向けて、経費削減について検討を行っていく。	0	平成19年度		57	平成23年度 平成30年度
業務処理時間	時間	異常気象などにおける施設状況の確認、防災情報の収集・整理・伝達に要する作業時間	異常気象などにおいて、国営土地改良施設の観測情報による状況確認や防災情報の収集・整理・伝達に要する時間の縮減を図る。	185,000	平成21年度		0	平成23年度 平成30年度
防災情報提供地区数	地区	内閣府の防災情報総合システム等に防災情報を提供する地区数	国の防災情報の充実を図るとともに、施設管理者や関係機関へ防災情報を提供し、地域の防災に資するため、国営造成施設が有している防災情報を提供するシステムの整備を行う。	0	平成21年度		181	平成23年度 平成30年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
防災情報提供	内閣府の総合防災情報システム及び施設管理者などへの防災情報の提供	土地改良施設の観測情報が遠隔で見ることが出来ないことなどから、施設管理者や関係機関の防災体制に遅れが生じている。また、国の有する防災情報が不足している。	平成21年度	施設管理者や関係機関へ防災情報を提供し、地域の防災力を向上するとともに、内閣府の総合防災情報システムへ防災情報を提供し、国の防災情報の充実を図る。	平成23年度	平成30年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	農林水産省	担当 部署課名	大臣官房評価改善課情報室				新規/継続	継続
投資事項 番号	11-01	投資 事項名	農林水産省行政情報システムのセキュリティ強化等	総投資額 (千円)	485,920	平成27年度投資額 (千円)	79,215	
種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他			
				○				

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
農林水産省	ファイル暗号化システムサーバ	一般会計	36,159
農林水産省	ウイルス対策ソフト更新に要する経費	一般会計	28,195
農林水産省	Officeライセンス経費	一般会計	14,861
合計			79,215

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	農林水産行政情報システム(以下「本省LANシステム」という。)は、行政事務の効率化を図るとともに、開かれた行政の実現に向け農林水産省が保持する情報を国民に提供することを目的として、「農林水産省情報ネットワーク(共通システム最適化計画)」(平成18年3月17日行政情報化推進委員会決定)を踏まえ運営している。同計画の実施により、効果目標とする年間約2.1億円(試算値)の経費節減及び年間延べ約1.6万時間(試算値)の業務処理時間の短縮が図られている。
業務・機能概要	本省LANシステムは、農林水産省職員が業務全般を実施するための基盤となるシステムであり、同職員がLAN端末により、メールの送受信・共有ファイルの利用、インターネット接続等のサービスを利用するための機能を有する。

3. 投資内容

投資内容	平成25年5月の「農林水産省へのサイバー攻撃に関する調査委員会」の中間報告を踏まえ、ウイルス感染による情報漏えいの危険性に対し、情報セキュリティを強化することにより機密情報等の漏えいを防止するなど、適切な情報管理を確保するために整備された「ファイル自動暗号化機能」を運用する。また、従来から実施しているウイルス対策を継続するため、農林水産省のLANシステムに導入しているウイルス対策ソフトのライセンスを更新する。その他に、LAN端末の更新に併せてマイクロソフトオフィス製品のソフトウェアのライセンス更新を行う。
-------------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成23年度	投資終了年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

単位:千円

情報システムID	情報システム名	投資額											合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
		実績			実績見込		予算額	標準見込						
A008159	農林水産省行政情報システム	11,540	21,886	25,052	50,768	79,215	89,604	109,075	98,780					485,920
														0
														0
														0
														0
合計		11,540	21,886	25,052	50,768	79,215	89,604	109,075	98,780	0	0	0	0	485,920

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費	11,540	21,886	25,052	32,688	43,056	53,445	72,916	80,700					341,283
⑫ その他整備経費				18,080	36,159	36,159	36,159	18,080					144,637
合計	11,540	21,886	25,052	50,768	79,215	89,604	109,075	98,780	0	0	0	0	485,920

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	LAN端末の更新に併せてマイクロソフトオフィス製品の契約内容を見直し、ソフトウェアの使用に要する経費を削減する。	168	平成25年度	163	平成26年度	平成30年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	マイクロソフトオフィス製品の契約内容を見直すことにより、当該製品のバージョンを統一することが可能となり、バージョン統一後はLAN端末のセキュリティパッチ配布に伴うシステム管理業務が効率化される。	8	平成25年度	6	平成30年度	平成30年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
情報システムに係るセキュリティ水準の一層の向上(ファイル自動暗号化)	情報システムに係るセキュリティをより一層向上させるため、ファイル自動暗号化機能を運用する。	平成25年5月の「農林水産省へのサイバー攻撃に関する調査委員会」の中間報告を踏まえ、ウイルス感染による情報漏えいの危険性に対し、情報セキュリティを強化することにより機密情報等の漏えいを防止するなど、適切な情報管理を確保するために構築されたファイル自動暗号化機能を運用する。	平成25年度	ウイルス感染等により、外部にファイルが流出した場合であっても、保存ファイルを暗号化することで情報漏洩を防止、適切な情報管理を確保する。	平成26年度	平成30年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	農林水産省	担当 部署課名	農林水産技術会議事務局筑波事務所情報システム課				新規/継続	継続
投資事項 番号	12-01	投資 事項名	ネットワークサービスシステムの運営	総投資額 (千円)	395,530	平成27年度投資額 (千円)	98,883	

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
農林水産省	農林水産研究情報総合センターシステム及び農林水産省研究ネットワークの運営に要する経費(科学技術計算システム、ネットワークライブラリシステム、ネットワークサービスシステム、アグリナレッジシステム、農林水産省研究ネットワーク)	一般会計	98,883
合計			98,883

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	「農林水産研究基本計画」(平成22年3月30日農林水産技術会議決定)の「技術革新を下支えする研究開発ツールの充実・強化」に基づき、農林水産省が資金提供する研究主体に対し、情報通信ネットワークを利用した研究情報の流通・交流・相互利用を円滑に行うため、ネットワークサービス・インフラの整備・提供を行い、ICTを有効に活用することにより農林水産試験研究の推進及び高度化を図る。
業務・機能概要	約11,000名の農林水産研究情報総合センターの登録利用者に対し、農林水産試験研究の推進及び高度化に必要な情報資源(メールサービス、情報共有サービス、Webサービス、ネットワークストレージサービス、大容量ファイル転送システム等のネットワークサービス・インフラと、それを安心して安全に利用するための認証サービス、利用者管理機能、IPアドレス管理機能等)を一体として整備・運用を行う。

3. 投資内容

投資内容	本システムは「ネットワークサービスシステム」として整備し、コンピュータ・ハードウェア、コンピュータ・ソフトウェア、ネットワーク機器等を導入し、適切に設定・調整することにより、上記「業務・機能概要」に記載した機能を実現するものである。システム整備に当たっては、外部委員を含めた(前)システムの評価委員会(中間評価作業部会)を設置し、機能や能力に関するシステムの評価を実施した後、外部委員を含めたシステムの整備方針に関する検討委員会(設計作業部会)を設置し、(新)システムで実現するべき機能や能力等に関する検討を行い、最終的な整備方針を決定しており、決定された整備方針に基づき主官部署(筑波事務所)において、予算等を勘案しながら整備計画を策定し、実導入を行っている。こうした評価・改善・計画・整備を4年サイクルで行うことにより、ICTの進展に追随するとともに、農林水産試験研究の推進及び高度化に必要なネットワークサービス・インフラを過不足なく整備することが実現している。本システムの年度毎の投資額(整備経費)は、平成24年度国庫債務負担行為により契約した開発、設置、設定等の費用を含めたリース契約(H25.3~H29.2)であり、整備自体はリース開始時に完了している。(当該契約以降に新たな開発・改修等の投資を行うものではない。)
------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成24年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額											合計		
		23年度以前	24年度 実績	25年度	26年度 実績見込	27年度 予算値	28年度	29年度	30年度	31年度 概算見込	32年度	33年度		34年度以降	
A008584	ネットワークサービスシステム		8,240	98,883	98,883	98,883	90,641								395,530
															0
															0
															0
	合計	0	8,240	98,883	98,883	98,883	90,641	0	0	0	0	0	0	0	395,530

単位:千円

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額											合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
		実績		実績見込	予算額								
① 調査研究等経費													0
② 設計経費		391	4,694	4,694	4,694	4,302							16,776
③ 開発経費		5,725	68,695	68,695	68,695	62,969							274,779
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費		2,096	25,032	25,032	25,032	22,947							100,128
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費		38	462	462	462	423							1,847
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	8,240	98,883	98,883	98,883	90,641	0	0	0	0	0	0	395,590

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	新旧システムのシステム運用等経費(同一機能)を比較し、効果を評価する。	農林水産研究情報総合センターシステム(農林水産技術会議事務局筑波事務所で運用する情報システムの総称)の他システムと「共通仮想基盤」を共有(仮想サーバ資源等を配分)することにより、経費の低減を図る。この取組により、システム運用等経費の削減を実現する。	107	平成23年度	80	平成24年度	平成28年度
業務処理時間	時間	新旧システムの運用業務に係る作業時間を比較し、効果を評価する。	仮想化技術等を有効に活用した運用自動化機能等を強化することにより、システム運用に必要な業務時間の低減を図る。この取組により、OS及びアプリケーションのバージョンアップ、セキュリティパッチ適用作業等に必要作業時間の削減を実現する。	1,440	平成23年度	1000	平成24年度	平成28年度
研究情報の流通・交流の円滑化に必要な情報インフラ(メールシステム)に係る経費	百万円	本システムの利用組織である農林水産省2機関、農林水産省研究独法6機関(これらの組織のメールは本システムを利用している)が、組織毎に個別に整備した場合に想定される費用と本システムの整備費用を比較し、効果を評価する。	本システムは、農林水産研究の効率的推進のための共同利用情報インフラとして、8組織のメールシステムを一括して整備するものである。一括整備することにより、各機関毎に個別整備した場合に発生するシステム設計開発経費やシステム構築経費のコスト削減が可能となり、農林水産研究に必要な情報インフラ整備に係る経費の低減を実現する。	149	平成23年度	32	平成24年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
情報インフラの整備	日本における農林水産研究は、国内における亜熱帯から亜寒帯に位置し多様な気候環境下での農林畜産業や様々な海流(潮流)が国土を取り巻く環境下での水産業等の一次産業に関するもの、環境・資源・エネルギー等地球規模での課題の解決等、多種多様な研究課題に取り組んでいる。これらの研究に取り組む機関は、地理的・気候的特性等から日本国内に分散して所在しており、これらの研究機関等に対し、安心・安全な情報交換が可能な環境を構築することは、農林水産試験研究の推進及び高度化には不可欠である。これらを実現し、効率的・合理的なシステムの整備・運用を行うべく、ネットワークサービスシステムを整備する。	平成12年度のネットワークサービスシステムの運用開始から、左記目標は概ね達成しているが、ICTの進展及び取り巻く環境の変化(セキュリティ対策等)により、定期的なブラッシュアップが求められており、平成24年度のシステム更新においても、いくつかの新機能等の導入が求められており、これに対応していく必要がある。	平成23年度	ICTの進展及び取り巻く環境の変化等に対応し、より安心・安全に農林水産研究の情報交換が可能な環境を構築し、効率的・合理的なシステム運用を行うことにより農林水産試験研究の推進及び高度化を図る。	平成24年度	平成28年度
安定した情報インフラ運用	農林水産研究を中断しない環境を構築するため、24時間365日の稼働(サービス提供)を達成するには、システムの冗長化はもとよりシステム設置場所における地震等の過酷災害にも対応することが必要である。また、東日本大震災及び福島原発事故発生時には、当センター利用登録者により「研究の知見を活かした災害復旧のための情報発信」等も行われており、国民等への情報提供を中断しないためにも安定した情報インフラの運用が必要不可欠である。	現状、システムの冗長化は実現しているが、過酷災害への対応に関する整備(遠隔地へのBCP/DRサイト設置)が行われておらず、この対応が必要である。	平成23年度	メール及びWebによる情報提供サービス、サービス利用に必要な利用者情報管理システム等のサービスについて、業務継続態勢の構築を実現する。	平成24年度	平成28年度
情報インフラの機能強化	本システムの整備に当たっては、システムで実現するべき機能や能力等に関する整備方針(機能強化として、外部組織等とのメールによる情報交換の記録を管理するメール・アーカイブ機能、メール添付等によりやり取りすることが可能な大容量ファイルの転送機能、急速に普及したスマートフォン対応のWebメール機能)が決定し、整備計画が立案され、これに基づきシステムを整備する。	現状、これらの機能は導入されておらず、情報ガバナンス、大容量データの情報交換等に支障を来さないよう、対応が必要である。	平成23年度	メール及びWebによる情報提供サービス、サービス利用に必要な利用者情報管理システム等のサービスについて、業務継続態勢の構築を実現する。	平成24年度	平成28年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	農林水産省	担当 部署課名	大臣官房評価改善課情報室	新規/継続	継続
-----	-------	------------	--------------	-------	----

投資事項 番号	13-01	投資 事項名	行政情報システム及び統合ネットワークの確な整備・円滑な運用	総投資額 (千円)	91,968	平成27年度投資額 (千円)	38,848
------------	-------	-----------	-------------------------------	--------------	--------	-------------------	--------

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競働合	その他
				○	

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
農林水産省	農林水産省行政情報等システム経費(うち、次期システムの構築に係る工程管理業務)	一般会計	38,848
合計			38,848

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	農林水産行政情報システム(以下「本省LANシステム」という。)は、行政事務の効率化を図るとともに、開かれた行政の実現に向け農林水産省が保持する情報を国民に提供することを目的として、「農林水産省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画」(平成18年3月17日行政情報化推進委員会決定)を踏まえ運営している。同計画の実施により、効果目標とする年間約2.1億円(試算値)の経費節減及び年間延べ約1.6万時間(試算値)の業務処理時間の短縮が図られている。また、「世界最先端IT国家創造宣言(新IT戦略)」(平成25年6月14日閣議決定)においては、「政府情報システム改革ロードマップ」(平成25年12月26日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)を策定して、重複する情報システムやネットワークの統廃合を加速させることとしており、LANについては、1府省1LANを原則として検討し、大臣官房が運営する当該府省を代表するLANに統合することとされている。
業務・機能概要	農林水産省行政情報システムは、農林水産省職員が業務全般を実施するための基盤となるシステムであり、同職員がクライアント端末により、メールの送受信・共有ファイルの利用、インターネット接続等のサービスを利用するための機能を有する。

3. 投資内容

投資内容	次期本省LANシステムは、世界最先端IT 国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)における政府の行政情報システム改革を踏まえ省内LANシステムを統合するため、民間データセンタを活用したシステムへの移行や地方農政局等のLANシステムの集約化など、システムの効率性の向上を図ることとし、28年1月から運用を開始できるよう構築する予定である。平成27年度については、林野庁、水産庁等の行政情報システムを統合し新たな農林水産省行政情報システムの構築を行うとともに、農林水産省情報ネットワークの更新を行う。
-------------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成25年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
A008159	農林水産省行政情報システム			25,148	27,972	38,848									91,968
															0
															0
															0
															0
	合計	0	0	25,148	27,972	38,848	0	0	0	0	0	0	0	91,968	

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費			25,148										25,148
② 設計経費				27,972									27,972
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費					38,848								38,848
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	25,148	27,972	38,848	0	0	0	0	0	0	0	91,968

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	各拠点に配置されているLANシステムを集約することにより、システムのハードウェア、ソフトウェア等の資源を効率的に利用するとともに、システム運用管理業務の一元化及びネットワークの見直しを行うことにより、システム全体としての運用に係る費用の節減を図る。	2,004	平成25年度	1,956	平成31年度	平成32年度
業務処理時間	時間	システム調達の入札に係る年間合計業務処理時間	システムの運用・保守業務の窓口を一元化し、調達を1つにまとめて行うことにより職員の負担軽減を図る。	60	平成25年度	4	平成28年度	平成32年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
業務継続性の強化	政府業務継続計画を踏まえ堅牢なデータセンタやバックアップセンタ等を活用し、災害時における業務停止時間の極小化を図る。	災害等によってシステムが利用できなくなった場合に備えて、業務データの遠隔地保管などの最低限度の対策を行っている。	平成25年度	堅牢なデータセンタにシステムを設置することにより業務継続性を向上させる。データのオンラインバックアップを行うことによりシステムの復旧時間の極小化を図る。	平成27年度	平成31年度
セキュリティ機能の強化	サイバー攻撃への耐性強化、事故発生時の対応力の向上及び、新たな脅威への対応を行うため、情報資産に対するセキュリティの機能強化を図る。	平成25年5月の「農林水産省へのサイバー攻撃に関する調査委員会」の中間報告を踏まえ、ウイルス感染による情報漏えいの危険性に対し、情報セキュリティを強化することにより機密情報等の漏えいを防止するなど、適切な情報管理を確保する必要がある。	平成25年度	・サイバー攻撃への耐性強化 ・権限型攻撃への対策、不正侵入への対策、重要情報の隔離を行うことにより、高度サイバー攻撃への耐性を強化する。 ・事故発生時の対応力の向上 ・システム利用者の証跡を管理・分析することで、事故の状況を詳細に把握するとともに拡散防止等の対策を行う。 ・新たな脅威への対応 ・重要な情報をシステムセキュリティが「強固な区域」に配置する等、重要度に応じてシステムを区分けすることで、未知の不正プログラム等による被害を最小限にする。	平成27年度	平成31年度
利用者のサービスレベルの均一化	各拠点に配置されているLANシステムを集約することにより、より均一化されたサービスレベルを提供する。	本省、施設等機関、地方支分部局等の組織別にLANシステムが構築されており、提供されるサービスの内容に差がある。	平成25年度	グループウェアを統一化し、利用者のサービスレベルの均一化を図る。	平成27年度	平成31年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	農林水産省	担当 部署課名	大田官房総務課広報室	新規/継続	継続		
投資事項 番号	14-01	投資 事項名	CMS(コンテンツ・マネージメント・システム)の更新	総投資額 (千円)	193,539	平成27年度投資額 (千円)	127,710

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
農林水産省	農林水産省ホームページ運営経費	一般会計	127,710
合計			127,710

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	食料・農業・農村基本法(平成11年7月16日法律第106号)第7条第2項に基づき、食料、農業及び農村に関する情報の提供等を通じて、基本理念に関する国民の理解を深めるため、「電子政府構築計画」(平成15年7月各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)、「電子政府推進計画」(平成18年8月各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)、「行政情報の電子的提供に関する基本的考え方(指針)」(平成16年11月各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)及び「みんなの公共サイト運用モデル改定版」(2010年度)に則し、高齢者や障害者を含む誰もが利用しやすい公的機関のホームページとなるよう努める。
業務・機能概要	CMS(コンテンツ・マネージメント・システム)により、農林水産省ホームページ(www.maff.go.jp、他28ドメイン)に掲載するコンテンツの作成・管理を行っている。また、国民からインターネットを通じて寄せられた意見・問い合わせに関する管理を行っている。

3. 投資内容

投資内容	<p>1. 目的 最新のCMSに更新することにより、スマートフォンやタブレット等(マルチデバイス)新たなWebアクセス環境への対応、ホームページ内のリンク管理の向上を図る。</p> <p>2. 投資内容 農林水産省ホームページのリニューアル、最新のCMSの導入及びデータ移行</p> <p>3. 開発内容 システム設計、テンプレート作成、デザイン作成、システム構築、データ移行</p> <p>4. スケジュール 平成26年度においては、リニューアルデザインの作成、CMSソフトの選定、システム構築及びデータ移行のための設計を行う。 平成27年度においては、設計に基づくシステム構築及び既存データ移行を行う。</p> <p>5. 業務運営上の課題・問題点等</p> <p>① 現行のCMSは、導入から8年経過し、法定耐用年数の5年を過ぎており、基礎となるプログラムが現在普及している新たな機能に対応できなくなっている。また、これまで繰り返し改修を行ってきたため、データベース構造が複雑化し、障害発生リスクが高まっており、今後、新たな機能を付加するための改修は、費用面を含めて著しく困難な状況にある。</p> <p>② 他方、現行のCMSは音声読み上げソフト等に十分対応しておらず、結果として、高齢者や障害者が利用しにくいページが存在している状況にある。</p> <p>③ また、公共機関が提供する情報に対するユーザーの要求については、「応答しやすいことと分かりやすさ」に幅を広げ、一方的な情報発信だけでなく、訴求対象を把握し、必要とされる情報を正確かつ迅速に伝えることが重要となっているため、モバイル端末と呼ばれるスマートフォンやタブレットといった各種情報端末(マルチデバイス)による新たな接続環境・閲覧環境への対応や、twitterなどのソーシャルメディアに代表される新たな外部サービスとの連携を強化する必要がある。</p> <p>④ さらに、現在のホームページは、リンク切れのページも増加しているが、現行のCMSではホームページ全体の確認ができず、対応するためには膨大な作業を要する状況となっている。</p> <p>このような状況から、公共機関として、リンク切れによるホームページ情報発信停止のリスクを回避するとともに、現在のホームページ運営に不可欠な、高齢者、障害者等に配慮した設定、マルチデバイス対応、SNS連携等の新機能を搭載したCMSに更新することは当省ホームページ運営の喫緊の課題となっている。</p> <p>6. 見込まれる効果</p> <p>① 障害発生リスクを回避できる。</p> <p>② 日本工業規格(JIS X 8341-3:2010)に準拠したホームページを作成することにより、高齢者や障害者も支障なく利用可能となる。</p> <p>③ モバイル端末の利用者からのアクセスが増加するとともに、SNSなど新たな外部サービスとの連携が強化される。</p> <p>④ 効率的にホームページ等運営業務を実施する。</p> <p>以上により、農林水産行政における情報の受発信(広報広聴)の強化を図る。</p>
-------------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成26年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
A007930	CMS(コンテンツ・マネージメント・システム)				65,829	127,710								193,539
														0
														0
														0
														0
	合計	0	0	0	65,829	127,710	0	0	0	0	0	0	0	193,539

単位:千円

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費													0
② 設計経費				42,172									42,172
③ 開発経費					22,940								22,940
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費					104,770								104,770
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費				23,657									23,657
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	65,829	127,710	0	0	0	0	0	0	0	193,539

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	CMSを更新することによりHP運営に係る経費の削減を図る。	15	平成25年度	14	平成28年度	平成28年度
アクセス解析業務処理時間	時間	CMS更新によるアクセス解析業務の業務改善の年間合計業務処理時間	CMS更新によりHP管理者のアクセス解析に係る時間の削減を図る。(時間については試算値)	2,526	平成24年度	1,431	平成28年度	平成28年度
CMS業務処理時間	時間	CMSによるコンテンツの新規作成・更新に係る年間合計業務処理時間	CMS更新により、マルチデバイス対応が可能となるため、モバイル用コンテンツに係る処理時間の削減を図る。(時間については試算値)	30,922	平成24年度	15,461	平成28年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
農林水産省ホームページの分かりやすさ、利用しやすさ	・農林水産省ホームページを取り巻くアクセス環境の変化に対応したCMSへの更新 ・日本工業規格(JIS X 8341-3:2010)に準拠した高齢者・障害者に配慮したホームページの作成	平成17年度に導入したCMSを継続使用中	平成25年度	・農林水産行政における情報の受発信(広報広聴)の強化 ・日本工業規格(JIS X 8341-3:2010)に準拠した高齢者・障害者に配慮したホームページの作成 ・国民各層にとって分かりやすく、利用しやすいホームページ(コンテンツ)を構築	平成28年度	平成28年度
農林水産省ホームページ閲覧数	・スマートフォンやタブレット等マルチデバイス画面への対応及びSNSとの連携対応	該当機能無し	平成25年度	・農林水産省ホームページへの新たなアクセス機会を増やすことによる閲覧数の増加	平成28年度	平成28年度
農林水産省ホームページ品質	・農林水産省ホームページ内における各リンクの正確性の一括確認への対応	各ページ単位でのみ対応可能で一括確認機能は無し	平成25年度	・農林水産省ホームページ内の各リンクの正確性の向上	平成28年度	平成28年度
問い合わせ件数	・問い合わせ内容を元にした総合的FAQの充実	問い合わせ内容を元にしたFAQ作成機能は無し	平成25年度	・FAQの充実による農林水産省ホームページを通じた問い合わせ件数の減少	平成28年度	平成28年度
障害発生リスク	・CMS更新による障害発生リスクの回避	平成17年度に導入した現行CMSは耐用年数を超過しており、障害発生リスクが増大	平成25年度	・CMSの障害発生リスクを低減させ、安定的な情報受発信体制を確立	平成28年度	平成28年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	農林水産省	担当 部署課名	経営局 経営政策課	新規/継続	継続		
投資事項 番号	14-02	投資 事項名	経営所得安定対策システムの整備	総投資額 (千円)	507,492	平成27年度投資額 (千円)	169,122
種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他	○	

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
農林水産省	経営所得安定対策の事務処理システムの構築に必要な経費	一般会計	169,122
合計			169,122

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	<ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 米・麦・大豆等の土地利用型農業の経営体の経営の安定 主な内容: 諸外国との生産条件の格差による不利がある畑作物を生産する農業者に対して、交付金を直接交付。 交付対象者: 認定農業者、集落営農、認定新規就農者等
業務・機能概要	経営所得安定対策の事務処理を行うシステムで、全国の農政局、地域センター、地域協議会等において、毎年度約120万件の申請者情報の管理、要件審査、交付金額の算定、交付金の支払い、各種帳票の作成等を行っている。

3. 投資内容

投資内容	<p>経営所得安定対策システムの整備内容は、法律改正・制度改正や、ユーザーからの改善意見に対応したシステム改修を行うもの。具体的には、各種申請書の入力、エラーチェック、交付対象面積の算定、交付金額の算定、各種帳票の印刷、CSV出力、審査登録、交付決定、ADAMS II 連携、データ集計等の各機能に改修を行う。</p> <p>経営所得安定対策の申請者約120万件に対して、年間複数回、交付金の支払を短期間に行うためには電算処理システムが必要。システムを導入することにより、事務処理を行う農政局、地域センター、地域協議会等における事務負担の軽減につながる。本対策の申請データについては、データ集計、加工を行うことにより、効果的な制度設計等に活用することも可能となる。</p>
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成26年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
		実績			実績見込	予算額	標準見込								
A008481	経営所得安定対策システム				169,248	169,122	169,122								507,492
															0
															0
															0
合計		0	0	0	169,248	169,122	169,122	0	0	0	0	0	0	0	507,492

単位: 千円

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費				169,248	169,122	169,122							507,492
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	169,248	169,122	169,122	0	0	0	0	0	0	507,492

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	システム改修によりシステムを安定稼働させることで、システムトラブル等が削減され、保守経費の削減が見込まれる。	57	平成26年度	47	平成27年度	平成27年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	システムを改修しない場合に想定される追加業務時間が、システムを改修することにより発生しないと見込まれる(全国約120万件の交付金額算定、交付決定通知書作成、支払い処理等をシステムを使わずに行うことになる)。	184,764	平成26年度	0	平成27年度	平成27年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
制度改正等への対応	経営安定対策の制度改正に対応したシステム改修を行う。	法律改正に伴う制度改正が予定されている。	平成26年度	交付事務は年間を通じて行われており、制度改正に確実に対応し、正確・迅速かつ効率的な事務運営に資する。	平成27年度	平成27年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費				81,648	112,752	38,880							238,280
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費					6,480								6,480
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費				21,600	10,800								32,400
⑪ ソフトウェア買取経費				21,600									21,600
⑫ その他整備経費				12,960	12,960	6,480							32,400
合計	0	0	0	137,808	142,992	45,360	0	0	0	0	0	0	326,160

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	当該投資事項は、システム運用経費の削減を目的としない投資であり、基準値及び目標値等の設定はしていない。	—	—	—	—	—
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	本投資に係る効果については、平成27年度政府情報システム投資計画本文の「社会保障・税番号制度関係」に記載する効果に含まれる。	—	—	—	—	—

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
個人番号の利用	異なる制度間の情報についても個人番号により、本人の情報を照会することが可能となる。 データの重複を防止することも可能となる。	制度ごとに付番された番号により本人を特定し、照会等に対応している。 国民は、制度ごとに複数の番号(手帳等)を管理している必要がある。	平成25年度	社会保障の給付や負担の状況に関する情報を、国・地方公共団体等相互で、正確かつ効率的にやり取りすることで、個人や世帯の状況に応じたきめ細やかな社会保障給付の実現が可能になる。	平成28年度	平成28年度
行政手続きにおける添付書類の削減	番号を利用した情報連携を行うことにより、各種申請、届出において国民から求めていた添付資料を省略することができる。	本人に関する情報を確認するため、住民票の写し、所得証明書等の添付を求めていた。 国民は各種添付書類の取得のため交通費、発行手数料等、時間的、経費的な負担が発生している。	平成25年度	国・地方公共団体等間で、申請等に必要十分な情報を適時にやり取りすることで、事務・手続の簡素化が図られ、国民及び国・地方公共団体等の負担が軽減され、利便性が高まる。	平成29年度	平成29年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績					予算値		概算見込					
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					50,820								50,820
③ 開発経費					16,326								16,326
④ 据付調整経費					44,393								44,393
⑤ テスト経費					11,498								11,498
⑥ 移行経費					6,407								6,407
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	129,444	0	0	0	0	0	0	0	129,444

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	WEBシステム(AGRIS及びNN情報サービス)機器更新に伴いVAP・DBサーバ集約及びWEBサーバ集約を行うための設計、システム改修及び更新機器への移行作業を行う。	51	平成26年度	38	平成27年度	平成27年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	認証基盤やデータベース基盤など、複数のシステムに共通する機能を独立させ、個別システムから利用可能となるNNシステム共通基盤の基本設計を行う。	6	平成26年度	0	平成27年度	平成27年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	北海道開発局に農業農村整備事業総合支援システム(現場業務支援システム)を新たに導入する。	1,485	平成26年度	1,331	平成27年度	平成27年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	積算効率化の一層の促進のため、新たな積算方式である「施工パッケージ型積算方式」の導入に向け、標準積算システムのプログラム改修を行う。	17,067	平成26年度	0	平成27年度	平成27年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	府省共通の電子契約システムを導入することに伴い、入札契約業務の作業効率化を図るために契約事務システムとのデータ連携機能を構築。	3,892	平成26年度	0	平成27年度	平成27年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	北海道開発局に農業農村整備事業総合支援システム(現場業務支援システム)を新たに導入する。	12,400	平成26年度	3,720	平成27年度	平成27年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	経済産業省	担当 部署課名	商務情報政策局情報プロジェクト室	新規/継続	継続
投資事項 番号	04-01	投資 事項名	旅費等内部管理業務共通システムの改修	総投資額 (千円)	3,298,760
				平成27年度投資額 (千円)	149,850

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競争合	その他
		○			

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
経済産業省	旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	一般会計	138,865
財務省	事務取扱いに必要な経費	財政投融資特別会計	180
財務省	事務取扱いに必要な経費	外国為替資金特別会計	23
財務省	事務取扱いに必要な経費	地震再保険特別会計	3
厚生労働省	業務取扱いに必要な経費	労働保険特別会計	4,370
厚生労働省	業務取扱いに必要な経費	年金特別会計	144
農林水産省	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	食料安定供給特別会計	205
経済産業省	事務取扱いに必要な経費	エネルギー対策特別会計	25
経済産業省	事務取扱いに必要な経費	貿易再保険特別会計	13
経済産業省	事務取扱いに必要な経費	特許特別会計	1,377
国土交通省	業務取扱いに必要な経費	自動車安全特別会計	3,987
環境省	事務取扱いに必要な経費	エネルギー対策特別会計	350
環境省	環境省一般行政に必要な経費	一般会計	308
合計			149,850

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	「内部管理業務の業務見直し方針」(2003年(平成15年)7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に示されている考え方を踏まえつつ、「ITを活用した内部管理業務の抜本的効率化に向けたアクションプラン」(2008年(平成20年)5月30日内部管理業務の抜本的効率化検討チーム決定)の基本的な取組方針、及び「旅費・謝金・諸手当・物品管理及び補助金の各業務・システム最適化に向けた基本方針」(2008年(平成20年)6月30日物品調達・物品管理・謝金・諸手当・補助金及び旅費の各業務・システム最適化計画関係府省連絡調整会議決定)に基づき、「旅費・謝金・諸手当及び物品管理の各業務の最適化計画」(2012年(平成24年)1月17日改定各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)(以下「最適化計画」という。)を作成し、各業務の最適化を図る。
業務・機能概要	旅費・謝金・諸手当及び物品管理の各業務は、各府省等が実施している以下の業務であり、各府省等において、必要に応じてこれらにこれらの事務処理に係るシステムを整備し、運用している。 ① 旅費業務 旅行命令、旅費の請求、支出負担行為即支出決定決議等の業務 ② 謝金・諸手当業務 謝金・諸手当に係る支出伺い、支出負担行為即支出決定決議等の業務 ③ 物品管理業務 物品の取得、保管・供用、供用換・物品異動、処分申請、返納・処分等の業務

3. 投資内容

投資内容	最適化計画に基づき、旅費・謝金・諸手当及び物品管理の各業務の電子化及び各種入力業務の自動化等を可能とする旅費等内部管理業務共通システムを平成26年度より全府省に導入した。 平成27年度は、平成27年4月の地方支分部局等の運用開始に向け、導入円滑化に係る機能改善等の改修をおこなう。
-------------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成16年度
投資終了年度	平成27年度

①. 情報システムごとの推移

単位:千円

情報システムID	情報システム名	投資額											合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
		実績			実績見込	予算値	予算見込							
A009219	旅費等内部管理業務共通システム	1,447,766		408,177	962,615	149,542								2,988,100
A015986	出張旅費システム(人事院)			987										987
A000829	物品管理システム(公正取引委員会)			2,415										2,415
-	(現時点で未整備のためシステム名なし)(警察庁)				1,794									1,794
A002522	物品管理システム(財務省)			4,899										4,899
A003143	旅費ネットワークシステム(外務省)	155,054		8,598										163,652
A003132	物品管理システム(外務省)	47,589		30,069										77,658
A003394	物品管理システム(大官房会計課)(財務省)			987										987
A004155	旅費システム(仙台国税局)(財務省)				2,397									2,397
A004166	旅費計算システム(関東信越国税局)(財務省)				4,597									4,597
A004177	旅費システム(東京国税局)(財務省)				11,735									11,735
A004188	旅費情報管理システム(金沢国税局)(財務省)				1,001									1,001
A004199	旅費システム(大阪国税局)(財務省)				6,984									6,984
A004203	旅費情報管理システム(高松国税局)(財務省)				1,218									1,218
A004214	旅費情報管理システム(熊本国税局)(財務省)				1,527									1,527
A004225	会計事務総合電子化システム(札幌国税局)(財務省)				537									537
A004236	物品管理システム(仙台国税局)(財務省)				1,074									1,074
A004247	物品管理システム(関東信越国税局)(財務省)				1,343									1,343
A004258	物品管理システム(東京国税局)(財務省)				3,088									3,088
A004269	物品管理システム(名古屋国税局)(財務省)				1,477									1,477
A004270	物品管理システム(大阪国税局)(財務省)				2,686									2,686
A004281	物品管理システム(広島国税局)(財務省)				805									805
A004292	物品管理システム(高松国税局)(財務省)				403									403
A004306	物品管理システム(福岡国税局)(財務省)				672									672
A004317	物品管理システム(熊本国税局)(財務省)				672									672
A004328	物品管理システム(沖縄国税事務所)(財務省)				134									134
A016079	旅費システム(名古屋国税局)(財務省)				4,556									4,556
A016080	旅費情報管理システム(福岡国税局)(財務省)				1,876									1,876
A016356	旅費情報管理システム(札幌国税局)(財務省)				1,626									1,626
A016367	旅費システム(沖縄国税事務所)(財務省)				345									345
A016378	旅費情報管理システム(広島国税局)(財務省)				2,366									2,366
A004465	出張旅費システム(文部科学省)		989	3,516										4,505
A004915	物品管理システム(厚生労働省)			4,271										4,271
A013489	物品管理システム(環境省)					308								308
-	物品管理システム(防衛省)			16,065										16,065
合計		1,850,409	0	477,457	1,021,044	149,850	0	3,298,760						

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績					予算値		概算見込					
① 調査研究等経費	1,074,447												1,074,447
② 設計経費	373,319		43,740	128,491	27,994								579,544
③ 開発経費	110,110		75,480	112,910	55,987								354,487
④ 据付調整経費				1,794									1,794
⑤ テスト経費			61,344	156,833	45,101								263,278
⑥ 移行経費	1,014		88,654	378,535	11,130								479,333
⑦ 廃棄経費	153		16,065		308								16,526
⑧ プロジェクト管理支援経費			134,460	131,466	9,330								275,256
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費	10,445		1,626										12,071
⑪ ソフトウェア買取経費	19,950		672										20,622
⑫ その他整備経費	60,971		55,416	111,015									227,402
合計	1,850,409	0	477,457	1,021,044	149,850	0	0	0	0	0	0	0	3,298,760

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	共通システムを全府省等において導入した場合、システム化されていない府省等もあることから、年間のシステム運用等経費は約8億円増加するものの、業務処理時間の削減効果がシステム運用等経費増加分を上回ることから、全体として効果が見込まれる。	303	平成23年度	1,106	平成26年度	平成28年度
旅費業務業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	旅費業務の電子化及び入力自動化等により、年間延べ約125万時間(試算値)の業務処理時間の短縮が見込まれる。	2,810,624	平成24年度	1,563,878	平成26年度	平成28年度
謝金・諸手当業務業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	謝金・諸手当業務の電子化及び入力自動化等により、年間延べ約22万時間(試算値)の業務処理時間の短縮が見込まれる。	790,328	平成22年度	571,434	平成26年度	平成28年度
物品管理業務業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	物品管理業務の電子化及び入力自動化等により、年間延べ約106万時間(試算値)の業務処理時間の短縮が見込まれる。	2,922,817	平成22年度	1,860,946	平成26年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	経済産業省	担当 部署課名	産業技術環境局地球環境連携室				新規/継続	継続
投資事項 番号	13-02	投資 事項名	JCM登録簿	総投資額 (千円)	192,132	平成27年度投資額 (千円)	21,600	
種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他			
				○				

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
経済産業省	エネルギー需給構造高度化対策費温暖化対策調査等委託費二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業委託費	エネルギー対策特別会計	10,800
環境省	二国間クレジット制度(JCM)基盤整備事業のうち制度構築・案件形成支援	エネルギー対策特別会計	10,800
合計			21,600

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	我が国は、低炭素技術や製品の移転を通じた相手国での温室効果ガスの排出削減・吸収への貢献を、日本の貢献分として評価する仕組みである二国間クレジット制度(JCM)を推進しており、これまでに、モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコの12カ国との間でJCMを開始するための二国間文書に署名している(平成26年8月現在)。 JCMの本格導入は日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)にも定められている。 <参考:日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)抜粋> ○二国間オフセット・クレジット制度の本格導入 ・本年度から制度の本格的な運用を開始するため、国内での関連制度の整備や国際的な位置付けの確保に向けたロードマップを早急に策定する。
業務・機能概要	本システムはJCMの運用にあたって、事業者等がプロジェクトの実施により取得したクレジットを管理するシステムである。 具体的には、口座管理者の機能として口座開設、ID・パスワード発行、残高・移転明細照会、クレジット発行、クレジット分配機能等を有し、口座保有者の機能としてパスワード変更、口座情報修正、クレジットの移転・償却・取消、移転明細出力、残高照会等を有する。

3. 投資内容

投資内容	システム名称:JCM登録簿 整備内容(スケジュール): 平成25年度 プロトタイプ開発による課題の整理、調達計画書・調達仕様書案の作成 平成26年度 調達仕様書等の意見招請、開発事業の入札公告、システム開発 平成27年度 システム開発、運用保守 政策・業務上の効果の概要: 本システムはJCMの運用にあたって必要となる、事業者等が所有するクレジットを管理するもの。 当該システムは経済産業省と環境省による共同開発である。
------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成25年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額											合計		
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降	
A016770	JCM登録簿	-	-	8,524	162,008	21,600									192,132
合計		0	0	8,524	162,008	21,600	0	0	0	0	0	0	0	0	192,132

単位:千円

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費			8,524										8,524
② 設計経費				52,682									52,682
③ 開発経費				36,528									36,528
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費				33,662	10,800								44,462
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費				21,000	10,800								31,800
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費				18,136									18,136
合計	0	0	8,524	162,008	21,600	0	0	0	0	0	0	0	192,132

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	調達にあたっては、民間事業者が提供するクレジット管理システムに関するサービスの活用可能性や、政府共通プラットフォームの活用可能性について検討し、運用経費の削減に努める。	0	平成24年度	64	平成27年度	平成27年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	JCM制度を運用するにあたって、本システムを利用することによりクレジットの移転に関する業務の効率化を図る。	1,785	平成26年度	297	平成27年度	平成28年度
口座開設数	件	JCM登録簿に開設された口座の数	システムの開発により、国内外事業者のJCM活用の利便性を向上させ、利用促進を図る。	0	平成24年度	140	平成27年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
口座及びクレジットの適切な管理	署名国がJCMに係る口座及びクレジットの管理に必要とするシステムを構築する。	署名国がJCMに係る口座及びクレジットを管理する仕組みがない。	平成25年度	署名国が、口座の開設・閉鎖、クレジットの発行・移転等を効率的に行い、口座及びクレジットを適切に管理できるシステムを構築する。	平成27年度	平成27年度
事業者の利便性向上	事業者がJCMに係る口座及びクレジットに関する手続きに必要とするシステムを構築する。	事業者がJCMに係る口座及びクレジットに関する手続きを行う仕組みがない。	平成25年度	事業者がシステムを利用して、口座情報の確認・変更、クレジットの獲得・移転等に関する手続きを円滑に行い、利便性向上を図る。	平成27年度	平成27年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	経済産業省	担当 部署課名	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー一部省エネルギー対策課	新規/継続	継続		
投資事項 番号	13-03	投資 事項名	省エネ法定定期報告書等情報管理システム	総投資額 (千円)	118,638	平成27年度投資額 (千円)	28,691
種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他		
				○			

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
経済産業省	省エネ法定定期報告書等情報管理システム	エネルギー対策特別会計	28,691
合計			28,691

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	省エネに基づき一定量以上のエネルギーを使用する事業者を指定し、当該事業者に対し、責任者を置いたり、基準に基づき省エネルギーに取り組むことを義務付け、毎年定期報告書や中長期計画書を提出させる。提出させた定期報告書の内容を踏まえ、取組が不十分と判断される事業者に対しては、必要に応じて報告徴収や文書による指導や立入検査等を行い、取組の改善を促す。
業務・機能概要	省エネに基づく、特定事業者、特定連鎖事業者、特定荷主及び指定工場の名簿、エネルギー管理統括者等の選任・解任届出、定期報告書及び中長期計画書の受理及び分析について、全国9カ所の地方経済産業局(沖縄については内閣府沖縄総合事務局経済産業部)においてそれぞれ処理を行うとともに、資源エネルギー庁省エネルギー対策課を含む各担当者間で情報共有を行う。 国家資格であるエネルギー管理士免状の交付や再交付等について、資源エネルギー庁省エネルギー対策課において処理を行う。

3. 投資内容

投資内容	省エネに基づく特定事業者(約13,000)等に係る情報や、当該事業者から提出される定期報告等の各種データを一元的に管理し、エラーチェックを行い、経済産業局職員等のデータ入力・確認・修正・集計作業負担・コストの大幅軽減・削減を図る。また、高度な分析機能を持たせることにより、法執行業務の迅速化・強化を図る。さらに、当該集計・分析の内容を公表すること等により広く国民・対象事業者等にフィードバックし、省エネルギーへの関心の喚起及び事業者の自主的な省エネルギーの取組等を促進する。これは、電子行政オープンデータ戦略(平成24年7月4日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)の内容にも合致するものである。
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成25年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
A016781	省エネ法定定期報告書等情報管理システム			15,953	73,994	28,691									118,638
															0
															0
															0
															0
	合計	0	0	15,953	73,994	28,691	0	0	0	0	0	0	0	118,638	

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
	実績			実績見込	予算額	概算見込								
① 調査研究等経費			15,953	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,953
② 設計経費				19,120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,120
③ 開発経費				31,867	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,867
④ 据付調整経費				0	878	0	0	0	0	0	0	0	0	878
⑤ テスト経費				12,747	5,957	0	0	0	0	0	0	0	0	18,704
⑥ 移行経費				0	6,649	0	0	0	0	0	0	0	0	6,649
⑦ 廃棄経費				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧ プロジェクト管理支援経費				10,260	11,104	0	0	0	0	0	0	0	0	21,364
⑨ 施設設備等経費				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑩ ハードウェア買取経費				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪ ソフトウェア買取経費				0	1,544	0	0	0	0	0	0	0	0	1,544
⑫ その他整備経費				0	2,559	0	0	0	0	0	0	0	0	2,559
合計	0	0	15,953	73,994	28,691	0	118,638							

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	ユーザの対応支援、保守、軽微な改修等により安定的な運用を図る。	0	平成25年度	19	平成27年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	電子申請の環境整備や自動エラーチェックにより、定期報告書データのエラー確認作業等の作業時間が大幅に短縮される。また、各種情報の一元管理により、集計後のデータを用いた法執行準備時間が大幅に短縮される。	25,000	平成25年度	8,900	平成27年度	平成30年度
データ入力等外部委託費用	百万円	定期報告書等のスキャン、パンチ入力、エラーチェック・集計の外部委託に要する費用	システムの運用及び電子申請の進展により、大幅に費用が低減される。	60	平成25年度	32	平成27年度	平成30年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
法施行状況の的確な把握	省エネ法に基づく責任者の選任状況、定期報告書等のデータ及び法執行状況等の各種情報をシステムにて一元管理する。	経済産業局ごとにデータの管理方法が異なることから、本省を含む担当者間での各種情報共有がリアルタイムに行えず、省エネ法の施行状況の的確な把握が困難になっている。	平成25年度	各種情報について、リアルタイムでの一元管理がなされ、省エネ法の施行状況が的確に把握できる。	平成27年度	平成28年度
事業者への指導の精緻化	定期報告書等の内容を踏まえた事業者への指導をきめ細かく行う。	入力データが得られるのが年明けであり、当該内容を踏まえた指導等への着手が遅れ、翌年度の定期報告書の受理までの期間が短期間となり、きめ細かな指導が行いにくい。	平成25年度	定期報告書等の内容を踏まえた指導に十分な期間が確保され、きめ細かな指導が行われる。	平成27年度	平成28年度
分析データの高度活用	定期報告書等の分析データ(判断基準の個別項目ごとの遵守状況等)を事業者への指導、施策の検討、国民への情報発信等に広く活用する。	入力データが得られるのが年明けであり、利用用途が法執行対象の抽出等一部の用途に限定されている。単年度、大括りのデータが主であり、高度な分析はあまり行われていない。	平成25年度	システムにより早期に得られた高度な分析データが、事業者への指導、施策の検討、国民への情報発信等に広く活用される。	平成27年度	平成28年度

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	ホストコンピュータをオープン系システムに変更し、併せてシステム構築の簡素化・機能の集約化を図ることにより、ハードウェア資源の削減を可能とする。	24,718	平成17年度	20,028	平成25年度	平成35年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	検索機能の拡充、インタラクティブ申請の導入等によるシステムの利便性向上、及びそれに伴う業務の進め方の見直しにより、業務の簡素化、業務処理時間の短縮等を実現する。	3,720,376	平成17年度	3,665,427	平成27年度	平成35年度
受付システム復旧時間	時間	受付システムの復旧に要する時間	受付システムを二重化することにより、大規模な災害やシステム障害が発生した場合における迅速なシステム復旧を可能とする。	5	平成24年度	0	平成26年度	平成27年度
ユーザによる中韓文献検索実施回数	万回	ユーザが中韓文献翻訳・検索システムを利用して検索を行った回数	中国・韓国語文庫の翻訳・検索環境を整備することにより、出願人等のユーザがそれらの文庫の先行技術調査を容易に行えるようにする。		平成17年度	120	平成26年度	平成27年度
中国特許文献の公開から翻訳文の閲覧・検索が可能となるまでに要する期間	月	中国特許文献の公開から翻訳文提供までに要する期間	中国特許文献を中国における公開から1か月以内に機械翻訳し、中韓文献翻訳・検索システム上で閲覧・検索可能とする。		平成17年度	1	平成26年度	平成26年度
海外特許庁から受け取ったデータの蓄積にかかる期間	日	海外特許庁から受け取ったデータの蓄積にかかる期間	海外特許庁から受け取ったデータの蓄積をメディアレスで行うシステムを整備することにより、人手作業に伴う負担や誤りを低減する。	4	平成17年度	0	平成28年度	平成28年度
特許公報発行期間	週	特許公報の発行に要する期間	特許公報をインターネット上で発行することにより、発行に要する期間を短縮する。	7	平成17年度	4	平成34年度	平成34年度
データ提供までに要する期間(整理標準化関係)	月	データ提供までに要する期間	庁内の各データベースに分散しているデータを整理し、ユーザに対して「整理標準化データ」等の産業財産権情報を迅速に提供できるようにする。	2	平成17年度	0	平成34年度	平成34年度
システム間のデータ接受に要する期間(特許・実用新案)	日	受付システム、記録原本管理システム、特実方式審査システム、特実審査周辺システム相互間のデータ接受に要する期間	現在バッチ処理で行われている受付システム、記録原本管理システム、特実方式審査システム、特実審査周辺システム相互間におけるデータ受け渡処理を、単件ごとのリアルタイム処理とすることで、出願書類、中間書類等の受付から方式審査、実体審査が可能となるまでの期間等を短縮する。この取組により、例えば以下のような効果が得られる。 ●ユーザの利便性向上 ・出願書類または中間書類が特許システムに問題無く格納されたことの確認:最短で翌日-最長で当日 ・出願書類に問題が無く自動で方式が完了した場合の確認:最短で4日-最長で当日 ・中間書類に問題が無く自動で方式が完了した場合の確認:最短で5日-最長で当日 ・出願書類を提出してから早期審査が可能となるまで:最短で8日-最長で当日 ●審査官、方式専門官の利便性向上 ・出願書類または中間書類を提出してから参照可能となるまで:最短で翌日-最長で当日 ・出願書類を提出してから審査官が起案可能となるまで:最短で8日-最長で当日 ・中間書類を提出してから審査官が起案可能となるまで:最短で7日-最長で当日 ●手続の齟齬の防止 ・手続のずれ違いにより通知等が発送されるリスク期間:最短で5日-最長で当日	1	平成17年度	0	平成28年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
PCT中間書類の提出に伴う負担	現在紙書類でしか提出できないPCT中間書類のうち、特に利用の多い16の書類を電子的に提出できるようにすることで、出願人の利便性を向上する。	出願人は、PCTの中間書類を紙書類でしか提出できない。	平成17年度	PCTに関する主な手続について電子的に手続きできるようにすることにより、出願人の事務負担を軽減する。	平成28年度	平成28年度
法改正(付与後レビュー)への対応	特許庁システムを、導入が検討されている付与後レビュー制度に対応させる。	特許庁システムは、付与後レビュー制度に対応していないため、当該制度が導入された場合、システム上で申立てを処理することができない。	平成17年度	特許庁システム上で、付与後レビュー制度に基づく各種手続や事務処理を行えるようにする。	平成27年度	平成28年度
ハーグ協定加盟への対応	ハーグ協定への加入に向け、国際出願及び国内に移行した出願を処理するためのシステムを構築する。	特許庁システムは、ハーグ協定に対応していないため、ハーグ協定に加盟した場合、システム上で当該協定に基づく国際出願や国内に移行した出願を処理することができない。	平成17年度	特許庁システム上で、ハーグ協定に基づく各種手続や事務処理を行えるようにする。	平成27年度	平成28年度
法改正(新しいタイプの商標)への対応	特許庁システムを、導入が検討されている新しいタイプの商標を保護する制度に対応させる。	特許庁システムは、新しいタイプの商標を保護する制度に対応していないため、当該制度が導入された場合、システム上で出願を処理することができない。	平成17年度	特許庁システム上で、新しいタイプの商標を保護する制度に基づく各種手続や事務処理を行えるようにする。	平成27年度	平成27年度
一般ユーザーの検索の利便性	特許審査官及び国民等の一般ユーザーに対して、共通の特許・実用新案に係る検索機能を提供する共通特実検索システムを構築する。	特許審査官向けの検索機能と一般ユーザー向けの検索機能とは個別に構築されており、共通化されていない。	平成17年度	一般ユーザー向けの検索機能を特許審査官向けの検索機能と共通化し、一般ユーザーも審査官向けと同等の検索機能を利用できるようにすることにより、一般ユーザーの検索の利便性を向上する。	平成29年度	平成29年度
世界各国の特許庁が保有する出願・審査情報(ドシエ情報)への公衆アクセスの利便性	Webサイト上で特許出願番号等を入力すると、他国の特許庁における関連出願についての出願・審査情報(ドシエ情報)を一覧表示し、手続修正書や拒絶理由通知書といった対応する書類を取得可能とするサービスを一般ユーザー向けに提供するシステムを構築する。	一般ユーザーは、各国の特許庁におけるドシエ情報を参照するためには、各特許庁が個別に提供している照会機能を利用せざるを得ず、複数の特許庁のドシエ情報を一括参照することができない。	平成17年度	一般ユーザーが、複数の特許庁のドシエ情報を一括参照できるようにすることにより、一般ユーザーの利便性を向上する。	平成28年度	平成28年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額													合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
		実績		実績見込	予算額				概算見込					
① 調査研究等経費	0	0	13,545	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,545	
② 設計経費	0	0	0	0	0	44,167	0	0	0	0	0	0	44,167	
③ 開発経費	0	0	0	0	0	36,893	0	0	0	0	0	0	36,893	
④ 据付調整経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑤ テスト経費	0	0	0	0	0	18,374	0	0	0	0	0	0	18,374	
⑥ 移行経費	0	0	0	0	0	14,214	0	0	0	0	0	0	14,214	
⑦ 廃棄経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑧ プロジェクト管理支援経費	0	0	0	0	0	15,663	0	0	0	0	0	0	15,663	
⑨ 施設設備等経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑩ ハードウェア買取経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑪ ソフトウェア買取経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑫ その他整備経費	0	0	0	0	0	30,507	0	0	0	0	0	0	30,507	
合計	0	0	13,545	0	0	159,818	0	0	0	0	0	0	173,383	

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	ハードウェアについて、現在一般的に用いられるシステムに最新化した上で「個別業務システム」に統合することで大幅に削減するとともに、ソフトウェアについても現在広く使われているJava等の言語を利用する形にすることで保守費用等の削減を図る。	18	平成25年度	9	平成29年度	平成29年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	システムの操作性向上等により、関係職員がシステムを使用する時間の削減を図る。	2,783	平成25年度	1,948	平成29年度	平成29年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
システムの利用による出願及び鉱業権の管理	鉱業法に基づく鉱業の出願及び鉱業権の管理を行う。	原則、現行の鉱業権出願処理システムを用いた出願及び鉱業権の管理を行うことになっているが、過去の大量出願等から、システムを利用せず、別の管理を実施している部局がある。	平成26年度	更新後の鉱業権出願処理システムを用いて、出願及び鉱業権の管理を実施する。	平成29年度	平成34年度
審査事務の適正化	システムの利用と併せて、審査事務の処理をより適正に実施することを旨とする。	システムの利用をしていてもなお、権利に係る審査であること、また平成24年施行の改正鉱業法による審査基準の厳格化のため、以前にも増して慎重な処理を行っている。	平成26年度	過去の審査に係る課題、その処理の参考材料を集める等によって経済産業省及び局の間で共有し、より適正に審査事務の処理を実施する。	平成29年度	平成34年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
	実績					実績見込		予算額		概算見込				
① 調査研究等経費				8,779	28,240									37,019
② 設計経費						73,440								73,440
③ 開発経費						26,298								26,298
④ 据付調整経費						19,656								19,656
⑤ テスト経費						112,590								112,590
⑥ 移行経費						21,546								21,546
⑦ 廃棄経費														0
⑧ プロジェクト管理支援経費					14,120	31,770								45,890
⑨ 施設設備等経費														0
⑩ ハードウェア買取経費														0
⑪ ソフトウェア買取経費														0
⑫ その他整備経費														0
合計	0	0	0	8,779	42,380	285,300	0	0	0	0	0	0	0	336,439

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	現行e-JISCシステムの機器等利用契約が平成28年11月30日に終了するに併せ、可能な限り標準策定業務の合理化を実現し、政府共通プラットフォームへの移行を意図した次期e-jiscの開発に係る投資を行う。	89	平成26年度	79	平成28年度	平成29年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	次期e-jiscの合理化、スリム化により、システム運用に係る問い合わせ対応・作業依頼対応、アプリケーション障害対応、データメンテナンスに係る対応等に係る支援業務時間の圧縮を図る。	1,987	平成25年度	1,200	平成28年度	平成29年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
工業標準策定業務に係る諸情報の的確な把握	①工業標準化法に基づき制定される日本標準規格(JIS)等の制定・公示・公開情報、②国際標準化機構(ISO)/国際電気標準会議(IEC)の国際標準策定情報、③JISマーク制度に基づく認証機関、JIS工場に係る情報等の各種情報をシステムにて一元管理する。	工業標準化に基づく工業標準策定業務はプロセス、ステークホルダーが多岐に亘るため、本システムなしに各種プロセスの合理的な遂行が困難になっている。	平成26年度	各種情報について、リアルタイムでの一元管理がなされ、工業標準策定の状況が的確に把握できる。	平成28年度	平成29年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額											合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
		実績		実績見込	予算額								
① 調査研究等経費				290,827									290,827
② 設計経費				85,000	15,600								100,600
③ 開発経費				10,127	31,700								41,827
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費					2,700								2,700
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費				1,000									1,000
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費				1,000									1,000
合計	0	0	0	387,954	50,000	0	0	0	0	0	0	0	437,954

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	システムをクラウド上に置き、運用していくために最低限必要となる費用。	0	平成26年度	170	平成27年度	平成27年度
業務処理時間	時間	関係職員の業務処理時間	地方自治体における効果的な地域産業政策や地域活性化政策の立案・実行を支援するための投資であり、業務処理時間の削減を目的とするものではない。	-	-	-	-	-
利用自治体数	自治体	地域経済分析システムを利用している自治体数	地域経済分析システムを利用するには、利用者登録が必要である。したがって、その登録を行った自治体数を示すことで、当該システムを地域の戦略づくりの一助とした自治体数が判明し、地方創生の取組指標となる(目標値の内訳: 都道府県47、市区町村900)。	0	平成26年度	947	平成27年度	平成29年度
システム閲覧者数	アクセス/日	地域経済分析を閲覧した延べ人数	地域経済分析システムを一日あたりに活用した延べ人数を把握することで、当該システムが多く活用されているかを把握できる。また、多く活用されたページの機能強化や不要なページの削減等を行うことができる。	0	平成26年度	1000	平成27年度	平成29年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
地域経済的的確な把握	地域経済に関わる様々なビッグデータを収集し、かつ、分かりやすく可視化するシステムを構築する。	地域経済に関わる様々なビッグデータを収集し、地域経済を分析する仕組みがない。	平成26年度	システムを利用し、客観的なデータに基づいて、分析することにより、地域経済的的確な把握ができる。	平成27年度	平成27年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額											合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
	実績					概算見込							
① 調査研究等経費					0								0
② 設計経費					30,285								30,285
③ 開発経費					28,449								28,449
④ 据付調整経費					918								918
⑤ テスト経費					24,778								24,778
⑥ 移行経費					0								0
⑦ 廃棄経費					0								0
⑧ プロジェクト管理支援経費					1,101								1,101
⑨ 施設設備等経費					918								918
⑩ ハードウェア買取経費					9,177								9,177
⑪ ソフトウェア買取経費					4,589								4,589
⑫ その他整備経費					734								734
合計	0	0	0	0	100,949	0	0	0	0	0	0	0	100,949

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	必要情報の収集にあたり、関係者の既存の情報や既存情報ベンダーからの既存情報を収集することで、無駄のない情報処理を実施する。	0	27	20	28	28
業務処理時間	時間	関係職員の業務処理時間	電力取引の監視・モニタリング業務を新たに実施するための投資であり、業務処理時間の削減を目的とするものではない。	-	-	-	-	-
外部委託経費の抑制額	百万円	電力市場監視システムの導入による外部委託経費の抑制効果額	電力市場監視システムの導入により、本業務を外部委託した場合に見込まれる経費を抑制する。	50	28	0	28	28

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
自由化された市場における電力取引の監視・モニタリングの業務の強化	電力システム改革の第2段階以降の自由化された市場における電力取引の適切な監視を行うためのシステムを構築する。	現状、自由化された市場における電力取引の適切な監視を行うためのシステムは存在せず、電力取引の監視・モニタリングの業務の体制も、監視業務を行うに当たり不足している。	27	収集した情報をもとに①卸電力取引所の活用状況、②発電事業者による相場監視等の有無、③事業者間の料金比較、④自由化以前の小売料金からの料金の変動、⑤各事業者間の市場シェア率等を数値化し確認出来るようにする。	28	28

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額								
① 調査研究等経費				11,111									11,111
② 設計経費	156,923												156,923
③ 開発経費					114,476	356,970	62,501						538,947
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	156,923	0	0	11,111	114,476	356,970	62,501	0	0	0	0	0	701,981

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
(政府の効果)								
業務処理時間	時間/年	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	契約に係る各システムと連携することによって、登録に係る二重入力の解消及び誤入力を防止し、契約関連事務の効率化を図る。	12,598	平成25年度	7,580	平成29年度	平成30年度
システム運用等経費	百万円/年	関係情報システムの運用等経費の合計額	各府省において運用するシステムを、一元的なシステムとして構築することにより、各々に重複して発生すると想定されるシステム運用費用を抑制する。	0	平成25年度	308	平成29年度	平成30年度
(契約受注者の効果)								
申請手続処理経費	百万円/年	契約受注者の複数回の移動に係る交通費等の合計	契約関連書類の授受における、契約受注者の複数回の交通費等を削減する。	720	平成25年度	0	平成29年度	平成30年度
申請手続処理時間	万日/年	契約受注者の複数回の移動に係る移動時間の合計	契約関連書類の授受における、契約受注者の複数回の移動時間を削減する。	3.6	平成25年度	0	平成29年度	平成30年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
(契約受注者の効果)						
電子化による契約手続き書類の様式統一・標準化	各府省で異なっている契約書や関連資料の様式を電子化により統一・標準化。	現在紙により行われている契約手続書類の様式が各府省において統一化されていないため契約受注者において煩雑化が生じている。	平成25年度	帳票の統一・標準化による効率化を図る。	平成29年度	平成30年度
環境負荷の軽減	契約業務の電子化による、紙媒体の書類の作成・印刷、移動、保管により生じる電力(CO2)の抑制。	紙媒体の印刷や保存場所の確保で、電力消費などの環境負荷が掛っている。	平成25年度	データを電子媒体で作成・保存し、環境負荷の軽減を図る。	平成29年度	平成30年度
(政府の効果)						
契約書類管理の効率化	契約書類をDB化することにより、過去案件の検索の効率化・契約書類の長期保存化が図れる。	紙媒体での保存のため、検索に時間を要すること、書類管理の負担も発生している。	平成25年度	契約書をDB化し、書類管理の効率性・安全性を向上させる。	平成29年度	平成30年度
変更契約(見積り合わせ)の効率化	電子化により契約変更(見積り合わせ)の業務の効率化が図れる。	変更契約の都度、対面や郵送での見積り合わせ業務が発生している。	平成25年度	手続き業務の電子化により効率化を図る。	平成29年度	平成30年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績	実績	実績見込	実績見込	予算額	実績	実績	実績見込	実績見込	実績見込	実績見込	実績見込	
① 調査研究等経費	50,000	40,000	75,000	97,900	91,000	40,000	50,000	30,000					473,900
② 設計経費	846,000	165,000	30,000	87,500									1,126,500
③ 開発経費	29,346,935	11,396,271	15,189,309	13,702,800	12,913,880	13,367,800	10,690,460	4,448,470	4,632,140				115,888,085
④ 据付調整経費	1,387,600	139,000	237,300	955,890	878,325	521,000	792,700	471,900	402,000				5,785,715
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費	7,666,253	1,751,203	1,657,804	2,075,700	2,312,431	2,315,600	2,108,900	1,699,300	1,473,200				23,080,391
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	39,296,788	13,491,474	17,189,413	16,919,790	16,195,636	16,244,400	13,642,080	6,648,670	6,507,340	0	0	0	146,136,571

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	メインフレームのオープンシステム化によるレンタル経費の削減、汎用的な技術、機器を用いることによる競争性の向上	3,526	25年度	1,940	30年度	32年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	更なるインバウンド政策の推進やLCCによる新規需要創出等により航空交通量が増大するなか、管制情報処理業務をおこなうシステムの機能拡充により対応する。	8,760	20年度	6,536	21年度	32年度
重大な障害発生時における経済的損失額	百万円/年・回	過去のシステム障害の事例より経済的損失額を試算	信頼性・可用性に優れた次期システムを整備することにより、平成15年3月に発生したようなシステムの重障害を未然に防止し、システム障害によって生じる社会的影響を抑制する。	▲ 6,883	20年度	0	27年度	32年度
システム整備等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	メインフレームのオープンシステム化による汎用的な技術、機器を用いることによる競争性の向上	12,308	20年度	7,074	34年度	37年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
飛行計画情報の共用	飛行計画情報をより詳細化し、一元管理することで、各サブシステムが当該情報を共用できるシステム構成とする。	個別のサブシステム毎に飛行計画情報を処理。	27年度	効率的なシステム構成の実現	27年度	32年度
航空の安全性・定時に直結する機能とそれ以外の機能の分離	航空機の位置情報の処理等、極めて高いリアルタイム性や継続性を要求される処理と、準リアルタイム処理に分離する。また管制席と呼ばれる管制官が操作する部位を独立させ障害の局所化を図る。	複数の機能が複雑に関連したシステム構成となっており、障害発生時はシステム全体に影響が及ぶ恐れがある。	27年度	耐障害性の向上、継続した管制サービスの提供	27年度	32年度
十分な拡張性の確保	今後の航空交通量増大に対応するため、最新の情報処理技術を適切に活用すると共に、国際的な調和を図る為の機能拡張に対応できる柔軟な設計とする。	メインフレームや特注品をシステムの基幹としたため、拡張性に乏しく、性能向上に多額の投資が必要であった。	27年度	拡張性の向上(機能向上の容易さ)、柔軟性の向上(スペック増強の対応の容易さ)	27年度	32年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	国土交通省	担当 部署課名	港湾局海岸・防災課危機管理室	新規/継続	継続
投資事項 番号	08-02	投資 事項名	出入管理情報システムの構築	総投資額 (千円)	3,315,003
				平成27年度投資額 (千円)	322,206

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競争合	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
国土交通省	出入管理情報システムの構築	一般会計	322,206
合計			322,206

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	米国同時多発テロ事件の発生を契機に、国際的な保安の確保のため、海上人命安全条約(SOLAS条約)が改正され、これに対応した国内法として「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」が成立。港湾分野では、国による立入検査等にて判明した出入管理強化の必要性や海外港湾における高度な出入管理の実施状況等を踏まえ、ゲートにおける3点確認(本人・所属・立入目的の確認)の100%実施を義務化。セキュリティ水準の強化に伴うゲート前の渋滞発生を緩和するため、国際海上コンテナターミナルへの人の出入り管理を確実かつ円滑に実施可能な出入管理情報システムの導入・運用を推進する。
業務・機能概要	ゲートにおける3点確認の効率的な実施のため、出入管理情報システム(注1)ではPSカード(注2)に格納された情報の読み取り・認証機能を有する。 (注1) 出入管理情報システムとは、 ・カードリーダーでPS (Port Security) カードを読み取ること等により、制限区域への人の出入りを確実かつ円滑に管理するシステム。 ・国がトラックドライバー等に対して、PSカードを発行するとともに、主要港のコンテナターミナルに、カードリーダー、リーダー管理用パソコン等を設置する。 (注2) PS (Port Security) カードとは、 ・国が発行する、出入管理情報システムを利用するために不可欠な全国共通のICカード。 ・高度に偽造防止対策が施され、本人確認が容易な写真付きのカード(ICチップを内蔵し、識別番号、暗号鍵等を格納)。

3. 投資内容

投資内容	ゲートにおける3点確認は、重要国際埠頭施設の管理者に義務づけられるものであり、その実施にあたってシステムが導入されていない場合には、管理者において制限区域に立ち入ろうとする者の氏名、所属等を管理台帳に記入させること等が必要である。一方、貨物自動車運送事業者等については、複数の施設を利用することが想定され、その都度管理台帳の記入を行うことは、ゲート前混雑を招きかねないため、物流効率性も勘案した全国共通のシステム構築が必要である。これまでに大型トラックの出入りする振動等の環境の中でも安定的な動作を確保し、処理速度を満足するシステムの開発を行うとともに、多くのターミナルが参加するよう働きかけ、その結果、東京港等11港、54ターミナルが参画することとなった。現在、関係者とともに実用化に向けた調整を進めている。平成27年度から平成28年度においては、社会実験で使用した一部の不要システムの撤去や、PSカードの申請手続きのWebを活用したシステムとする開発を行っている。 (注) 重要国際埠頭施設の管理者とは、 ・港湾法に規程される重要港湾における国際埠頭施設(国土交通省令で定める基準に該当しないものを除く)の管理者であり、主に地方自治体や民間企業が施設管理者となる場合が多い。
-------------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成20年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

単位: 千円

情報システムID	情報システム名	投資額												合計
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
A011856	出入管理情報システム	1,368,775	600,000	420,000	350,000	322,206	254,022							3,315,003
														0
														0
														0
														0
	合計	1,368,775	600,000	420,000	350,000	322,206	254,022	0	0	0	0	0	0	3,315,003

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
① 調査研究等経費	4,893	1,650	1,650	1,650	1,643	1,643							13,129
② 設計経費	191,389	15,314	11,486	11,972	11,295	11,295							252,751
③ 開発経費	155,854	31,028	23,271	27,938	26,790	26,790							291,671
④ 振付調整経費	0	0	0	0	0	0							0
⑤ テスト経費	47,489	10,959	8,220	8,222	7,410	7,410							89,710
⑥ 移行経費	0	0	0	0	0	0							0
⑦ 廃業経費	0	0	0	0	0	0							0
⑧ プロジェクト管理支援経費	0	0	0	0	0	0							0
⑨ 施設設備等経費	0	0	0	0	0	0							0
⑩ ハードウェア買取経費	0	0	0	0	0	0							0
⑪ ソフトウェア買取経費	0	0	0	0	0	0							0
⑫ その他整備経費	969,150	541,049	375,373	300,218	275,068	206,884							2,687,742
合計	1,368,775	600,000	420,000	350,000	322,206	254,022	0	0	0	0	0	0	3,315,003

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円/年	関係情報システムの運用等経費の合計額	運用等経費については、システムを導入する重要国際埠頭施設の管理者や、PSカードの申請者より使用料として徴収する。今後、運用等経費については分析を行い、メンテナンスコスト等の縮減を図る検討を実施する。	125	平成26年度	96	平成28年度	平成28年度
PSカードの普及率	%	出入管理情報システムを導入している国際コンテナターミナルを利用するトラックドライバーのうちPSカードを所持している者の割合	PSカードは、出入管理情報システムを利用するために不可欠な全国共通のICカードであり、PSカード普及率が向上することでゲート前の手続きがスムーズに行われる。	65	平成23年度	95	平成26年度	平成28年度
出入管理情報システムの導入効果	百万円/年	出入管理情報システムの導入による金額的效果	ゲート前受付時間が削減されることにより負担が軽減されるトラック運転手の人件費(平成25年賃金構造基本統計調査:2.1千円/時間)	0	平成20年度	915	平成26年度	平成27年度
業務処理時間	時間/年	PSカードの申請受付処理に要している標準的な業務処理時間	PSカードの申請受付処理業務に関して、PSカードの申請件数が多数発生することが見込まれる年次においても、安定的なカード発行を実現するために、Webを活用したシステムの開発を行っていく。	6.650	平成26年度	3.166	平成28年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込		予算額		概算見込					
① 調査研究等経費													0
② 設計経費	456,801												456,801
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費	863,892		344,917		133,000								1,341,809
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費	778,443	346,500	187,433		226,000								1,538,376
⑪ ソフトウェア買取経費	19,692		45,360										65,052
⑫ その他整備経費	597												597
合計	2,119,425	346,500	577,710	0	359,000	0	0	0	0	0	0	0	3,402,635

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費(故障時の費用低減)	百万/年	汎用品の使用による故障時の費用の低減(全ブロック分)	故障した場合の主要部品の交換が、従来は専用品を使用していたが、次期システムでは、同等性能の汎用品を使用することが可能となり、故障時の費用を低減することができる。	11	平成21年度	8	平成23年度	平成28年度
業務処理時間(設定変更管理)	時間/年	監視制御対象施設の変更に伴う設定変更管理における業務処理時間(全ブロック分)	次期システムは、監視制御している対象施設の新設や更新に伴う定義ファイル等の設定変更をするにあたり、各種ツールを使用して、変更管理をすることができ、従来より作業を低減することができる。また、従来は、操作に対する応答速度が遅く、作業に時間を要した。	270	平成21年度	150	平成23年度	平成28年度
整備経費	百万/15年	次期システム整備経費の低減(那覇ブロック分)	現行のシステムでは、専用品の使用が多く、次期システムでは汎用品を用いた特定のハードウェアに依存しない仕様となっており、現行に比べ次期システムでは、整備経費を低減することができる。	1,118	平成8年度	368	平成27年度	平成27年度
整備経費	百万/15年	新システム整備経費の低減(新千歳、東京、大阪及び福岡の各ブロック分)	旧システムと比較した新システム整備経費の低減額(平成20年度から同25年度までの投資により切り替えた左記各ブロック分)	10,100	平成5年度	3035	平成20年度	平成26年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
機械施設の障害発生時の状況把握と迅速な対応	機械施設の障害発生時の状況が詳細に判断でき、復旧に向けた迅速な対応と障害関連情報の共有化による復旧対策等、危機管理に向けた支援を適切に行う。	那覇ブロックの現行システムは、近年、老化による不具合が多発している。また、交換部品の製造中止により、故障時の復旧に支障を来している。那覇ブロックの現行システムに障害が発生した場合は、効率的な運用管理と障害発生時における即応体制が困難となっている。他ブロックの旧システムも同様の状態であった。	21年度	障害発生時の復旧対策等の危機管理に向けた支援の向上	22年度	28年度
業務実施体制の継続	現機械施設管理保全システムによる広域管理により、業務の効率化と要員の有効的な活用が図られ要員の増加を抑制できた。今後も新規システムを導入することにより、新規施設の増、運用時間の延長などに対して要員の増加を図ることなく業務体制の継続を可能とする。	広域管理により、業務の効率化と要員の有効的な活用が図られ要員の増加を抑制した業務体制となっている。	21年度	今後も、新規システムを導入することにより、新規施設の増、運用時間の延長などに対して要員の増加を図ることなく業務体制の継続	22年度	28年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	国土交通省	担当 部署課名	自動車局自動車情報課	新規/継続	継続
投資事項 番号	12-01	投資 事項名	自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等	総投資額 (千円)	632,843
				平成27年度投資額 (千円)	63,179

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	統合画	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
国土交通省	自動車登録検査業務電子情報処理システム	自動車安全特別会計	63,179
合計			63,179

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	<p>国土交通省では、道路運送車両法に基づき、道路運送車両の所有権についての公証等を行うことを目的とし、全国の運輸支局等及び出張検査場において、自動車の新規登録、移転登録、変更登録、抹消登録、継続検査等の自動車の検査登録業務を実施しており、これらの業務処理を効率化するため、自動車登録検査業務電子情報処理システム(MOTAS)を採用している。</p> <p>平成26年度においては、前年度以前から継続している項目を含め、以下の政策を実施する。</p> <p>①地域振興や観光振興の観点も踏まえ、平成18年から平成20年にかけて全国19地域で新たな地域名表示によるいわゆる「ご当地ナンバー」を導入したところ、その後も全国各地から「ご当地ナンバー」の追加の強い要望があったことから、「ご当地ナンバー」の対象地域を追加する。(平成25年度及び平成26年度)</p> <p>②平成29年1月を予定しているシステム更改に向けた、調達計画書及び調達仕様書の作成並びに開発工程管理の実施。(平成24年度から平成28年度)</p> <p>また、平成27年度においては、前年度以前から継続している項目を含め、以下の政策を実施する。</p> <p>③自動車重量税還付申請書への個人番号記載欄の追加対応のためのシステム改修</p> <p>④排気騒音値に係る国際基準導入に対応するためのシステム改修</p>
業務・機能概要	<p>自動車登録検査業務電子情報処理システムは、全国の運輸支局等(93カ所)及び出張検査場に設置した端末機器と稼働系センタ等をネットワークで結び、オンラインリアルタイム方式により、全国の運輸支局等及び出張検査場における自動車の新規登録、移転登録、変更登録、抹消登録、継続検査等の自動車の検査登録業務の記録を一元的に管理し、登録・検査記録(ファイル)の作成及び自動車検査証の作成等を行うシステムである。</p> <p>本システムにおいては、制度改正や国民のニーズの多様化に対応したサービスの向上を実現するため、必要に応じて現行システムに機能を追加するためのシステム改修を行っている。</p>

3. 投資内容

投資内容	<p>上記①については、平成25年8月に決定した10地域について、現行システムでは出力できない当該地域名の車検証を出力可能とする等の対応を実施する。</p> <p>上記②について、平成26年度においては、次期システムのための調達仕様書の作成及び開発工程管理を専門事業者の支援を受け実施する。</p> <p>上記③については、国税に係るすべての手続きの申請項目に個人番号を加えるべく平成26年3月に租税特措法施行令が改正されたことを踏まえ、システムにおいて個人場号を認識できるようにするための改修を行うもの</p> <p>上記④については、国際基準の導入により排気騒音値が相対値化されることを踏まえ、個別の車両の排気騒音値を車検証備考欄にて確認できるようにするためのシステム改修を行うもの</p>
-------------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成24年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
A011719	自動車登録検査業務電子情報処理システム		182,495	229,353	155,008	63,179	2,808							632,843
														0
														0
														0
														0
	合計	0	182,495	229,353	155,008	63,179	2,808	0	0	0	0	0	632,843	

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算値								
① 調査研究等経費		52,383	14,645	25,600	2,808	2,808							98,244
② 設計経費		80,816	31,117	19,976	18,255								150,164
③ 開発経費			62,898	39,953	13,543								116,394
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費			67,665	42,172	24,036								133,873
⑥ 移行経費					1,518								1,518
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費		13,851	39,594	18,429									71,874
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費		35,445	13,434	8,878	3,019								60,776
合計	0	182,495	229,359	155,008	63,179	2,808	0	0	0	0	0	0	632,843

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	今回の投資対象は、新たに実施する政策により増加する業務について、システム化により対応するものである。	2,559	平成26年度	2559	平成27年度	平成27年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	新たにご当地ナンバーが導入される10地域について、当該地域名の車検証を出力可能とする等のシステム改修を行う。 ご当地ナンバーの追加導入についてシステム化で対応しない場合、新たにご当地ナンバーとなることが想定される車両約84万台について紙台帳での管理等、手作業で業務処理する必要が生じる。 ■業務処理時間(想定) ・システム化前:手作業10分/件 ・システム化後:システム操作2秒/件	70,000	平成24年度	233	平成26年度	平成27年度
自動車ユーザーの自動車納税納税証明書再発行手続き削減件数	万件	自動車納税納税確認の電子化が行われた場合における自動車ユーザーの手続き負担軽減の効果	継続検査時の自動車納税納税確認を電子的に可能とすることで、紛失時における当該証明書の再発行手続き(年間700万件程度)に係る自動車ユーザーの負担を軽減する。	0	平成24年度	200	平成27年度	平成27年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	自動車重量税還付申請書への個人番号記載欄の追加対応のためのシステム改修を行う。 システム化で対応しない場合、窓口において個人番号を控えるためのフォーマットを用意し、これに入力する作業が発生する。また、このフォーマットを税務署長に送付するための一覧表に反映させる必要がある。 ■業務処理時間(想定) ・システム化前:手作業1分30秒/件 ・システム化後:システム操作10秒/件 ※自動車重量税還付車両数(H25年度実績):884,877台	22,122	平成25年度	2,458	平成27年度	平成27年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	排気騒音値に係る国際基準導入に対応するためのシステム改修を行う。 システム化で対応しない場合、新規検査、継続検査又は街頭検査時において、個別の車両ごとの型式から排気騒音値を検索する作業が発生する。 ■業務処理時間(想定) ・システム化前:手作業2分/件 ・システム化後:車検証備考欄確認1秒/件 ※新規検査、継続検査、構造等変更検査、街頭検査の合計検査車両数(H25年度実績):25,871,936台	862,398	平成25年度	7,187	平成27年度	平成27年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
ご当地ナンバーの追加導入	全国各地からの要望に応じ、地域振興や観光振興の観点も踏まえ、新たな地域名表示によるいわゆる「ご当地ナンバー」を追加導入する。	全国19地域にてご当地ナンバーが導入されており、該当地域に使用の本拠を置く車両について、システム的にご当地ナンバーが払い出されている。	平成24年度	今回ご当地ナンバーが導入される10地域においても、システム的にご当地ナンバーが払い出されるようにし、当該地域の地域振興等に寄与する。	平成26年度	平成26年度
自動車重量税還付申請書への個人番号記載欄の追加対応	OCR第3号様式の3を変更し、MOTASIにおいて個人番号を認識できるようにする	システムにおいて個人番号は認識できない	平成25年度	システムにおいて個人番号を認識できるようにする	平成27年度	平成27年度
排気騒音値に係る国際基準導入対応	個別の車両の排気騒音値を車検証の備考欄に記載する	排気騒音規制値は車種区分(7区分)ごとに定められているため、個別の車両ごとの値を把握する必要はない	平成25年度	個別の車両ごとの排気騒音規制値を把握できるようにする	平成27年度	平成27年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
	実績			実績見込	予算額	概算見込								
① 調査研究等経費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 設計経費			5,723	9,224	1,680	0	0	0	0	0	0	0	0	16,627
③ 開発経費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 据付調整経費			0	1,316	560	0	0	0	0	0	0	0	0	1,876
⑤ テスト経費			195	329	280	0	0	0	0	0	0	0	0	804
⑥ 移行経費			0	15,416	9,520	0	0	0	0	0	0	0	0	24,936
⑦ 廃棄経費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧ プロジェクト管理支援経費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨ 施設設備等経費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑩ ハードウェア買取経費			24,699	36,583	16,175	0	0	0	0	0	0	0	0	77,457
⑪ ソフトウェア買取経費			3,741	7,665	4,287	0	0	0	0	0	0	0	0	15,693
⑫ その他整備経費			1,797	1,315	560	0	0	0	0	0	0	0	0	3,672
合計	0	0	36,155	71,848	33,082	0	0	0	0	0	0	0	0	141,065

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用経費 (ローカル管理のまま外注ベースで計算)	千円/年	PC管理を行う上で必要な専門性が高くなっていると同時に、機器確認や設定変更を要する機会が増大しており、職員単独でのPC管理は困難となっているため、PC管理環境を改善する必要がある。 その際、現作業(PCのローカル管理)をそのままが注する場合とシステム化(AD導入)する場合とで費用を比較する。	PC管理をシステム化せずに引き続きローカル管理を継続するとした場合には、各官署の職員が対応することは困難なので各地方航空官署でPC管理の支援を外注することを想定すると、93,294千円を要するところ、AD導入によりシステム化して30,041千円を減額することができる。 (規模) アカウント、ドメイン、パスワードの管理を端末単位の管理ではなく、システム化により、まとめて端末設定をすることができる。なお、システムを運用していく上で運用経費が必要になる。	93,294	平成25年度	63,280	平成28年度	平成28年度
業務処理時間	時間/年	PC管理に要する時間について、各航空地方官署で対応する職員が管理・設定を行うために資料・手順を確認する時間の比較	地方航空官署を包括するADを導入すると同時に、運用支援でヘルプデスクを設ける。 PC管理に関する確認・設定の大半はヘルプデスクで対応を行うため、管理を担当する職員が個別に資料・手順を確認する機会が軽減される。	803	平成25年度	219	平成28年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
PC管理機能の向上① (システム化)	ADを導入することにより、PC管理のシステム化を行う。	殆どの地方航空官署でPC管理やユーザー認証管理用のサーバーを持たずにPCをローカル管理している。管理パスワードの変更や人事異動時のユーザーアカウント設定等で過時の対応が困難な状況にある。	平成25年度	地方航空官署にADを導入して管理をシステム化し、PC管理において適時・適切な設定を行えるようにする。	平成28年度	平成28年度
PC管理機能の向上② (管理一元化)	地方航空官署全体を包括するADを導入することにより、全官署均一の水準で管理を実践できる仕組みを整え、PC管理機能の向上及びセキュリティ強化を行う。	近年、PCを取り巻くセキュリティ環境が厳しくなる中、PC管理を行う上で必要な専門性が高くなっていると同時に、機器確認や設定変更を要する機会が増大している。現在、各地方航空官署の職員が、担当する行政事務に加えPC管理を行っているが、質・量ともに継続して対応することが困難な状況にある。	平成25年度	地方航空官署にADを導入して管理をシステム化すると同時に運用保守を外注して、本省航空局側から一元管理できるようにする。	平成28年度	平成28年度
行政情報基盤システムへの参加	行政情報基盤システムに参加して大規模調達によるスケールメリットを享受するため、行政情報基盤システム内でのIPアドレスの重複がないよう地方航空官署のIPアドレスの整理を行う。	地方航空官署のIPアドレスは独自に割り振ったもので、行政情報基盤システム内でのIPアドレス体系と整合しないので、現状のままでは行政情報基盤システムのサービスを利用できない。	平成25年度	行政情報基盤システムに参加して大規模調達によるスケールメリットを享受した上で、より品質の高いサービス(WANの管理、インターネット回線、メールサーバ、グループウェア等)を使用する。	平成28年度	平成28年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	国土交通省	担当 部署課名	航空局交通管制部運用課				新規/継続	継続
投資事項 番号	13-03	投資 事項名	スポット管理システムの性能向上等	総投資額 (千円)	500,055	平成27年度投資額 (千円)	12,000	

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
国土交通省	スポット情報表示装置整備・維持	自動車安全特別会計	12,000
合計			12,000

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	<p>空港事務所の航空管制運航情報官は、スポット管理システムを使用し、計画的かつ適切なスポット運用を図り、航空機の安全かつ定時性を保った運航を支援している。</p> <p>東京国際空港スポット管理システムは、年間40.7万回の発着容量を44.7万回に増枠することを目指し、国際線9万回への増枠に必要な国際線地区の拡充、発着容量拡大のためのエプロン整備に対応する必要があり、成田国際空港スポット情報表示部は発着容量27万回から30万回への増枠に対応する必要がある。また、東京国際空港スポット管理システム及び中部国際空港スポット情報表示部は平成15年製であり、製造後10年以上を経過し、装置の老朽化により維持が困難となることからソフトウェア資産を有効に活用しつつ装置更新を実施する。</p>
業務・機能概要	<p>スポット運用を実施するため、航空機の運航計画をもとに月次でのスポット使用計画を作成、展開し、日次ベースにおける航空機のスポット使用の把握、管理、及び使用調整を主に行う。また、スポット使用情報についてはエアラインシステムとも連動し、航空機のスポットイン、アウト時刻等を、また、他システムから飛行計画等の情報を入手し反映させている。加えて、航空機のダイヤパート調整及び適正な航空交通流を支援するためにも、航空交通管理センターに設置されているシステムとも接続し、スポット情報を提供している。</p>

3. 投資内容

投資内容	中部国際空港のスポット管理システムは製造後10年が経過し、装置の維持が困難となることから装置の更新を図る。
------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成25年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
A012053	スポット管理システム・スポット情報表示装置			155,355	332,700	12,000								500,055
														0
														0
														0
														0
	合計	0	0	155,355	332,700	12,000	0	0	0	0	0	0	0	500,055

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額											合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費			93,355	250,000									343,355
④ 据付調整経費				8,200	12,000								20,200
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費			62,000	74,500									136,500
合計	0	0	155,355	332,700	12,000	0	0	0	0	0	0	0	500,055

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	千円/年	関係情報システムの運用等経費の合計額	今般の整備によって、東京と中部はハード更新を実施することから、同整備に係る維持経費の削減を図る。 羽田2019千円/年→1,400千円/年、中部1,766千円/年→1,200千円/年に削減。	14,582	平成25年度	13,397	平成27年度	平成28年度
業務処理時間	時間/年	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	1機あたりの半期、月次、日次のスポット調整、発着調整の実施について、性能向上を実施しない場合は枠の算出基準が変わるため、増枠分のみではなく、全て手作業による割付及び変更調整、発着残枠計算等を実施する必要があり、平均10分の作業時間が必要となる。 羽田及び成田の増枠後の便数は合計74.7万回であり、年間作業時間は、以下のとおり。 747,000(便)×10(分)÷60(分)=124,500(時間) システムの性能向上が図られた場合、1機あたりの作業時間は現状と変わらない平均2.5分となる。 747,000(便)×2.5(分)÷60(分)=31,125(時間) 性能向上前の業務処理時間は以下のとおりである。 677,000(便)×2.5(分)÷60(分)=28,208(時間) 上記のとおり、若干の業務処理時間の増はあるが、システム性能向上によって委員増によらず、発着枠の増を実現する。	124,500	平成25年度	31,125	平成26年度	平成27年度
航空機の運航利益	億円/年	発着枠増に伴う運航者利益	1機あたりの運航者利益は約200万円/回であるため、年間の発着枠増有無別の運航者利益は以下のとおりとなる。 (性能向上後)200万円×74.7万回=1兆4940億円 (性能向上を行わない場合)200万円×67.7万回=1兆3540億円 年間1400億円程度の運航者利益と国民の利便性向上を図る。 ※上記はH26羽田、成田、中部及び平成27年度中部分の投資に対する効果である。	13,540	平成25年度	14,940	平成26年度	平成27年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	国土交通省	担当 部局課名	自動車局自動車情報課	新規/継続	継続		
投資事項 番号	14-04	投資 事項名	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステムの 更改	総投資額 (千円)	10,663,987	平成27年度投資額 (千円)	5,428,048

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	統廃合	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
国土交通省	自動車保有関係手続のワンストップサービスに必要な経費	自動車安全特別会計	5,356,201
国土交通省	自動車登録検査業務電子情報処理システム	自動車安全特別会計	71,847
合計			5,428,048

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	昭和45年より全国の運輸支局等において、道路運送車両法に基づく自動車の検査登録業務を自動車登録検査業務電子情報処理システムを用いて実施。 また、平成10年、内閣総理大臣直轄の省庁連携タスクフォースとして設置された「バーチャル・エージェンシー」において、自動車の保有に伴い必要となる各種の行政手続(検査・登録、車庫証明、納税)について、ワンストップサービス化の検討が開始され、平成17年から関係行政機関及び民間機関と連携システムを構築することによりオンラインによるワンストップサービスを提供。「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月閣議決定)」及び「IT国家創造宣言工程表(平成26年6月IT総合戦略本部改定)」において、平成29年度までに全国展開を対象手続の拡大によりワンストップサービスを抜本的に拡大することとされているところ。
業務・機能概要	自動車登録検査業務電子情報処理システムは、自動車保有台数の飛躍的増加に伴い、業務処理の効率化のため、昭和45年に導入したシステムであり、全国の運輸支局等に設置した端末機器とセンター等をネットワークで結び、オンラインリアルタイム方式により、自動車の登録・検査の記録を一元的に管理し、登録・検査記録(ファイル)の作成および自動車検査証の作成等を行っている。 自動車保有関係手続のワンストップサービスシステムは、自動車を保有するために必要となる、道路運送車両法に基づく自動車検査登録、自動車重量税法に基づく自動車重量税の納付、自動車の保管場所の確保等に関する法律に基づく保管場所証明申請の手続と手数料の納付及び地方税法に基づく自動車取得税・自動車税の申告・納付手続を電子情報処理組織により一括して行っている。

3. 投資内容

投資内容	次期自動車検査登録情報システム(仮称)及び自動車保有関係手続のワンストップサービスシステムについて、老朽化した機器の更新を行うにあたり「機能統合や仮想化技術の導入によるサーバー台数の削減」や「運用保守方法の見直し」等を行うことで、単純に機器更新した場合よりも大幅な運用経費の削減を図る。加えて、29年度までに予定するOSS抜本拡大(全国展開・手続拡大)に伴い大幅な増加が見込まれる申請件数や手続拡大に対応した機能を備えたとともに、業務継続性の向上を図る。
------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成24年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
A011720	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム				872,616	1,334,588	474,771							2,681,975
A011719	次期自動車検査登録情報システム(仮称)		4,667	83,346	74,434	4,093,460	3,726,105							7,982,012
														0
														0
														0
	合計	0	4,667	83,346	947,050	5,428,048	4,200,876	0	0	0	0	0	0	10,663,987

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額											合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
		実績		実績見込	予算値				概算見込				
① 調査研究等経費		4,667	83,346	57,257	24,286	6,296							175,852
② 設計経費				460,395	2,526,518	2,897							2,989,810
③ 開発経費				278,431	1,747,159	39,026							2,064,616
④ 据付調整経費				5,174	63,920	111,466							180,560
⑤ テスト経費				10,007	684,191	1,558,398							2,252,596
⑥ 移行経費				32,670	94,323	748,366							875,359
⑦ 廃棄経費				0	0	0							0
⑧ プロジェクト管理支援経費				17,177	47,561	50,364							115,102
⑨ 施設設備等経費				0	35,779	181,238							217,017
⑩ ハードウェア買取経費				0	33,760	521,605							555,365
⑪ ソフトウェア買取経費				0	22,518	230,695							253,213
⑫ その他整備経費				85,939	148,033	750,525							984,497
合計	0	4,667	83,346	947,050	5,428,048	4,200,876	0	0	0	0	0	0	10,683,987

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円/年	関係情報システムの運用等経費の合計額	「機能統合や仮想化技術の導入によるサーバー台数の削減」や「運用保守方法の見直し」等を行うことで、単純に機器更新した場合よりも大幅な運用経費の削減を図る。	3,823	平成25年度	2,837	平成29年度	平成29年度
自動車ユーザーの手続き負担軽減(OSSの全国展開)	億円/年	OSSを利用して手続きを行った場合における自動車ユーザーの手続き負担軽減の効果	自動車ユーザーはOSSを利用して手続きを行うことで、自動車一台あたり8千円程度の手続きに係る負担軽減効果があることから、現在は11都府県に限られているOSSを全国に展開することで、更なる負担軽減効果が発生。	0	平成25年度	144	平成29年度	平成29年度
自動車ユーザーの手続き負担軽減(OSSの手続拡大)	億円/年	OSSを利用して手続きを行った場合における自動車ユーザーの手続き負担軽減の効果	自動車ユーザーはOSSを利用して手続きを行うことで、自動車一台あたり8千円程度の手続きに係る負担軽減効果があることから、現在は新車新規登録手続きに限られている対象手続きを全手続きに拡大することで、更なる負担軽減効果が発生。	0	平成25年度	117	平成29年度	平成29年度
業務処理時間	時間/年	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	今後のOSS利用拡大にあわせ、システム処理時間については、1件あたり40秒程度要していたものを、1件あたり20秒程度とし、約50%削減する。	17,520	平成29年度	8,760	平成29年度	平成29年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
システムの安定稼働	・サービス開始(H17)からの度重なる改修により複雑化したアプリケーションを刷新することで、障害発生時対応の迅速化を図る。 ・OSSシステムのバックアップ機能の構築等により、業務継続性を強化。	・24年度の実績では、新車新規登録手続きのうち、約6割の手続きがOSSを利用。 ・OSSシステムはバックアップ機能を備えていない。	平成25年度	・安定したオンラインサービスの提供。 ・業務継続性の強化の実現	平成29年度	平成29年度
自動車販売の生産性向上	・自動車販売の際の行政手続き負担が軽減されることにより、当該業務の生産性を向上。	・自動車の販売に伴い、複数の行政機関に自動車ディーラーやユーザー等が頭出し、各種手続きを実施。	平成25年度	・自動車ディーラーにおける業務効率化・生産性向上	平成29年度	平成29年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	国土交通省	担当 部署課名	気象庁地震火山部管理課	新規/継続	継続		
投資事項 番号	14-05	投資 事項名	地域地震情報センターデータ処理システムの更新(ハードウェア性能向上及び処理機能の強化)	総投資額 (千円)	367,321	平成27年度投資額 (千円)	202,176

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
				○	

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
文部科学省	地震調査研究推進に必要な経費	一般会計	202,176
合計			202,176

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	地域地震情報センターデータ処理システム(REDG)は、平成7年に発生した阪神・淡路大震災を契機として議員立法により制定された地震防災対策特別措置法に基づき総務府に設置(現・文部科学省に設置)された政府の特別の機関(地震調査研究推進本部、以下、地震本部)のもとで、全国の地震観測データを一元的に収集・整理して、国内及びその周辺で発生した検知する全ての地震について、精密な震源や規模等を決定し、また資料を作成して地震本部へ報告を行う(地震防災対策特別措置法第11条)ことを目的として作られたものである。現行のシステムは、平成19年度に東西2拠点に業務・システムの最適化を行った上で更新したものであるが、24時間絶え間ない運用によって老朽化しており、また平成23年東北地方太平洋沖地震等の巨大地震の発生を受けて、気象庁及び関係機関が行った観測強化によって増加した観測点への対応や新たな解析手法の導入を行うため、新システムに更新するものである。
業務・機能概要	日本及びその周辺では人間の体に感じないものから多大な被害をもたらす巨大なものまで数多くの地震が発生している。地震による被害軽減を目的とする地震防災対策は、地震現象に関する正確な認識、知見の増大によってより強化される。このため本システムでは、気象庁、大学、防災科学技術研究所等が所有する全国の地震観測データ(現行システムでは1日あたり70GBの地震波形データを処理。新システムでは1日あたり280GBの地震波形データ(見込み)を処理。)を一元的に収集し、震源や地震規模の決定等(平成23年の実績で26万個を超える震源決定作業を実施。)の解析を行っている。この解析結果は毎月、あるいは被害地震発生の際には随時、地震本部に報告され、地震活動の評価に利用されているほか、地震調査研究及び地球科学など関連する諸分野の研究者に提供するとともに、HPで国民一般にも公開している。

3. 投資内容

投資内容	平成23年東北地方太平洋沖地震は地震の規模(マグニチュード)が我が国の観測史上最大の9.0に及ぶもので、その後の余震活動は広域かつ活発である(平成23年以前には年間の震源決定数は概ね14万個前後だったが、平成23年は約26万個と急増した)。地震活動の増加は、単純に処理数が増えるだけではなく、時空間的に近接して連続する余震の識別精度の低下を招く。このため、識別精度を向上させるための処理の高度化が必要となっている。さらに、気象庁及び関係機関は海溝型地震の観測強化を行うために増設した海底地震計等のデータを新たに取り込む必要が生じた。このため今回は、増加した地震観測データに対応するためハードウェアの性能向上や新たな解析手法を導入することによって処理の効率化を行うと同時に、地震活動等総合監視システム(EPOS)と共通する機能を共有化することにより機器構成を見直すことで、遅滞のない処理及び経済性の確保を目指す。 なお、本業務は地震防災対策特別措置法(第11条)に基づき、文部科学省からの支出委任により、気象庁にて業務に必要なシステムの調達、整備、運用を行うものである。
-------------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成26年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
		実績			実績見込		予算額		概算見込						
A012709	地域地震情報センターデータ処理システム				165,145	202,176									367,321
															0
															0
															0
合計		0	0	0	165,145	202,176	0	0	0	0	0	0	0	367,321	

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額											合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費				165,145	21,956								187,101
④ 据付調整経費					18,591								18,591
⑤ テスト経費					113,697								113,697
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費					47,388								47,388
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費					544								544
合計	0	0	0	165,145	202,176	0	0	0	0	0	0	0	387,321

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円/年	関係情報システムの運用等経費の合計額	REDC、EPOSで共通するインフラを共有化することにより、REDCのハードウェア構成を見直し(削減)、システム更新前後で運用経費を圧縮し、経済性を確保する。	91	平成25年度	50	平成27年度	平成28年度
業務処理時間	時間/年	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	システムの統合及び一元管理により、システムの保守点検、始業前点検にかかる業務処理時間の削減を行う。	46,006	平成25年度	45,868	平成27年度	平成28年度
地震の規模(マグニチュード)の下限値	地震の規模(マグニチュード)	海域における地震検知、震源決定可能な地震規模の下限	現在の地震観測網の分布は陸地に偏っており、海域における地震の検知力は極めて低い(震源の緯度経度にもよるがマグニチュード3.5以上が捉えられる程度)。これまで捉えられなかった海域における地震活動の解析を行うため、システム更新に合わせ海底地震計等、新たに整備される他機関データの活用を開始する。これにより、海域における地震の検知力が上がり(海底地震計が設置されている海域周辺において、マグニチュード2.5以上の地震が捉えられる見込み)、海域の地殻変動・地震活動や地殻構造の詳細、海溝型地震の発生メカニズム等、今後の地震防災対策に寄与する地震像の詳細な解明が可能となる。	3.5	平成25年度	2.5	平成27年度	平成28年度
自然災害による被害の軽減	百万円/年	ライフサイクルの期間において、気象・地震・火山等の監視・予測及び情報提供により、自然災害による被害額の軽減を示したものの	日本では、自然災害により、平均すると年間5,000億円程度の被害が毎年発生しているが、気象・地震・火山等の監視・予測・情報提供により、これまでと同様に被害額の軽減を図る。これまでシステムを用いた気象業務の実施により以下のとおり被害額の軽減が図られてきた(推計)。 ①総務省統計局の日本統計年鑑に基づく平成13年～平成22年までの年間の平均被害額を算出すると、525,049百万円。 ②米の研究報告書(Fair Weather: Effective Partnerships in Weather and Climate Service(2003))に拠ると、気象業務による被害軽減効果は被害額の18.0%。 ③日米の気象業務に関する科学技術の水準は同程度であり、上記②の比率は日本においても適用できるとすると、日本において気象業務を実施することによる年間の被害軽減額は、525,049百万円×18.0%=94,509百万円。 ④ここで、H25年度気象庁関係予算の中で地域地震情報センターデータ処理システムの運用経費(試算値)が占める割合は、44,952千円/66,396,671千円=0.068% ⑤このため、地域地震情報センターデータ処理システムによる年間被害軽減額は、94,509百万円×0.00068=64百万円と推計できる。	64	平成25年度	64	平成27年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
震源決定数の増加	新たな地震観測データを活用することにより、小さな地震まで検出可能となり、震源決定数が増加する見込み。これにより、地殻変動・地震活動や地殻構造の詳細、海溝型地震の発生メカニズム等、地震像の詳細な解明が可能となり、今後の防災対策に寄与することが可能となる(災害による人的被害及び財産的被害の軽減に寄与する)	海域での地震決定数、精度が低い。	平成25年度	海底地震計等、平成27年度から新たな地震観測データの活用開始を目指す。	平成27年度	平成28年度
システム更新できない場合の国民が被る不利益	平成23年東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)以降の、地震の急増及び現在整備中の新たな地震津波観測網からの地震観測データ収集等を踏まえ、システム処理機能及びハードウェア性能を向上した次期システムへの更新を進めている。	海底地震計等、新たな地震観測網が強化されるものの、これらデータの取り込みができず、次に発生する被害地震に関するデータの収集、及び地震本部における被害地震発生前後の評価の機会が失われる事になる。	平成25年度	東日本大震災以降の地震の急増及び新たに強化される地震観測網からの地震観測データを収集し、次期システムにおいて高精度な解析を実施することで、地震本部における被害地震発生前後の評価の精度向上に資する。	平成27年度	平成28年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	国土交通省	担当 部署課名	国土地理院測地観測センター地殻監視課				新規/継続	継続
投資事項 番号	14-06	投資 事項名	GNSS連続観測システムの高度化	総投資額 (千円)	151,199	平成27年度投資額 (千円)	63,771	

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	統合令	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
国土交通省	GNSS連続観測システム(中央局)	一般会計	63,771
合計			63,771

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(M9.0)では、地震計が振り切れ、地震の規模(マグニチュード)が精査できなかったため、津波警報(第1報)のマグニチュードが過小評価となり、避難の遅れに繋がった。この反省から、津波警報改善に向け、巨大地震でも振り切れのない全国約1300箇所の電子基準点等のリアルタイムの地殻変動情報(精度10cm)からマグニチュードを迅速に推定して地震後3分以内に関係機関に提供することが求められている。また、火山災害では、地下のマグマの動きを迅速に把握し避難活動等に役立てるため、従来の精度(1cm)を維持しつつ、より迅速に火山周辺の地殻変動情報を提供することが求められている。このため、地理空間情報活用推進基本計画、「新たな地震調査研究の推進について」(地震本部決定)、世界最先端IT国家創造宣言工程表等に基づき、GNSS連続観測システム(中央局)の解析系の機能を強化・拡充して、地殻変動情報の提供にかかる時間の短縮を図り、もって国民の安心・安全に貢献する。
業務・機能概要	GNSS連続観測システム(中央局)は、全国の電子基準点等(約1300箇所)において1秒毎に取得した測位衛星(GNSS)の連続観測データを収集し、測量事業者等のユーザーに提供する。また収集した観測データを解析して地球上における電子基準点の正確な位置を求め、その時間変化から地殻変動を求めて防災関係機関(地震調査委員会、判定会、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会)等に提供する。GNSS連続観測システムは、我が国の測量の基盤であり、また地震火山災害の軽減に必要な地殻変動の監視を行う必要不可欠なシステムとなっている。システムは、電子基準点等の連続観測データを収集してインターネット等により提供する「データ収集・配信系」と、収集した観測データを解析して地殻変動を求める「解析系」から構成されている。全国からリアルタイムで送られてくる観測データ(1秒毎)は1日あたり合計100GBとなる。またHPで公開している観測データ(30秒毎)のダウンロード件数は1月あたり約500万件である。

3. 投資内容

投資内容	「南海トラフ巨大地震の被害想定について(第一次報告)(平成24年8月29日、中央防災会議・防災対策推進検討会議・南海トラフ巨大地震対策検討WG)」によると、南海トラフ巨大地震における建物倒壊や津波等による死者は、およそ3~32万人と推計されている。津波に対する防災対策として、早期避難率が低い場合と早期避難率が高く効果的な呼びかけがあった場合を比較すると、津波による死者数に約20倍~約8.6倍の差が想定され、例えば東海地方が大きく被災するケース(冬・深夜)では、早期避難や効果的な呼びかけにより11.5万人の命が助かる可能性を示している。本件は、リアルタイム解析システムを新たに整備して、10cmの精度で全国の地殻変動をリアルタイムに求め、得られた地殻変動量から地震のマグニチュードを即時に推定して防災関係機関に提供することにより、津波予測(到達時刻、高さ)の精度向上に貢献し、津波災害から住民の命を守る一助として貢献する。 また、従来の精密解析システムはGPSしか扱えなかったが、GPSに加え、日本の準天頂衛星、ロシアのグロナス衛星といった新たな測位衛星システムに対応するようシステムを改良し、提供まで約5時間を要している1cm精度の全国の地殻変動情報を半分の時間で提供できるようにする。この結果、情報が集まりにくい災害直後でも、地震に伴う海岸の地盤沈下等の被害範囲を特定し、的確な初期対応に貢献できる。また火山活動の推移の予測に欠かせない山体の膨張・収縮等に関する情報をより早く提供し、大規模噴火とそれに伴う大規模な溶岩流や火砕流等の早い段階での予測に貢献し、早期避難につなげることで火山災害から住民の命を守る一助として貢献する。 平成27年度は、リアルタイム常時解析システム構築(精密解析システムの構築)に63,771万円、平成28年度は同システムの調整、移行準備等に2366万円の投資を予定している。
------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成26年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計		
		23年度以前	24年度 実績	25年度	26年度 実績見込	27年度 予算値	28年度	29年度	30年度	31年度 概算見込	32年度	33年度	34年度以降			
A012514	GNSS連続観測システム				63,771	63,771	23,657									151,199
合計		0	0	0	63,771	63,771	23,657	0	0	0	0	0	0	0	0	151,199

②. 投資内訳ごとの推移

投資内容	投資額												合計			
	23年度以前	24年度 実績	25年度	26年度 実績見込	27年度 予算値	28年度	29年度	30年度	31年度 概算見込	32年度	33年度	34年度以降				
① 調査研究等経費																0
② 設計経費				10,800	10,800											21,600
③ 開発経費				21,600	21,600	8,229										51,429
④ 振付調整経費				1,800	1,800											3,600
⑤ テスト経費																0
⑥ 移行経費						9,257										9,257
⑦ 廃業経費						2,571										2,571
⑧ プロジェクト管理支援経費																0
⑨ 施設設備等経費																0
⑩ ハードウェア買取経費				19,200	19,200											38,400
⑪ ソフトウェア買取経費																0
⑫ その他整備経費				10,371	10,371	3,600										24,942
合計	0	0	0	63,771	63,771	23,657	0	0	0	0	0	0	0	0	0	151,199

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円/年	関係情報システムの運用等経費の合計額	本投資事項はGNSS連続観測システムの機能を拡充するものであるが、次期システムではサーバー数を削減し、運用等経費を縮減する。	135	25年度	132	29年度末	30年度
業務処理時間(1)	時間後	地震後及び火山活動時の精密な地殻変動情報提供に要する時間	従来のGPSに加え、準天頂衛星、及びグロナス衛星のデータを利用することにより、cm級の精度を有する地殻変動情報の提供に要する時間を半分に短縮し、地震に伴う海岸の地盤沈下や、火山活動に伴う山体の膨張・収縮等に関する地殻変動情報を早期に把握し、人的及び財産的被害の軽減に寄与する。	5	25年度	2.5	29年度	29年度
業務処理時間(2)	分後	地震後の概略的地殻変動情報提供に要する時間	津波予測支援のため、リアルタイム解析により10cmの精度で概略的地殻変動を把握し提供する。	300	25年度	3	29年度	29年度
処理可能なGNSSの種類	種類	処理可能なGNSS(GPS、グロナス、準天頂衛星)の種類	観測条件の悪い観測点でも解析を安定的に行い、津波予測支援の精度を向上させるため、各種GNSSに対応した解析システムを構築する。	1	25年度	3	29年度	29年度
津波による被害の軽減	百万円/年	津波予測支援により避難が適切に行われることで南海トラフ地震における動産の被害額の軽減を示すもの	津波予測の精度向上に貢献し、住民の避難が適切に行われることにより、動産の被害の軽減を目指す。厳密な見積もりは難しいが、一例として、事前に正確な津波情報が伝わり、余裕を持って自動車による避難が可能となった場合に期待される自動車被害の軽減額を示す。 南海トラフ地震により津波の襲来が予想される12県の自動車保有台数は2100万台※1。東日本大震災の被災3県では津波により自動車保有台数の1割※2に被害があったことから、南海トラフ地震では210万台に被害が及ぶと仮定。防災対策推進検討会議の資料で東日本大震災では、「車を自分で運転し避難した」割合は、全体の約30%※3であったことから台数を推定すると83万台。このうち津波予測の精度向上により適切な避難に貢献できるのは1%と仮定し、1台当たり40万円と換算すると25億円。南海トラフ地震の発生確率は30年以内に60%※4とされていることから、少なくとも自動車だけでも5千万円の被害軽減に貢献できると期待される。 ※1「自動車保有台数統計データ」(自動車検査登録情報協会) http://www.aira.or.jp/number/ ※2「東日本大震災被災車両」(日刊自動車新聞)と※1から計算 http://www.njdp/topNews/dt/1871/ ※3「議論津波避難対策検討ワーキンググループ第6回会合資料」から計算 http://www.bousai.go.jp/jishin/tsunami/hinan/5/pdf/3.pdf ※4 南海トラフで発生する地震「地震調査研究推進本部」 http://www.jishin.go.jp/main/yosokuchizu/kaiko/k_nankai.htm	0	25年度	50.4	29年度	29年度
津波による人的被害の軽減	人	津波予測支援により避難が適切に行われることで南海トラフ地震における人的被害の軽減を示すもの		0	25年度	1600	29年度	29年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
巨大地震発生時に津波予測の支援ができること	GNSS連続観測システム(中央局)の中にリアルタイム解析システムを整備し、常時運用することにより、地震による人的被害及び財産的被害の軽減に寄与する。(中央防災会議WGの試算では、津波からの早期避難により11.5万人の命が助かる可能性)	地震発生直後に、地殻変動情報から地震の規模を迅速に把握することができず、津波予測支援ができない。	25年度	日本周辺において、津波を伴うおそれのある規模の地震が発生した際に、地殻変動情報から地震の発生場所や規模等を求めて、津波の予測に必要な情報が遅滞なく関係機関に提供できる状態となり、津波の際には早期避難が可能となることにより人的被害及び財産的被害の軽減に寄与すること。	29年度	29年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額											合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費													0
② 設計経費				42,080	18,726								60,806
③ 開発経費				62,050	124,100								186,150
④ 据付調整経費					52,081								52,081
⑤ テスト経費					37,838								37,838
⑥ 移行経費					30,642								30,642
⑦ 廃棄経費					20,522								20,522
⑧ プロジェクト管理支援経費				12,524	27,656								40,180
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費				1,670	925								2,595
合計	0	0	0	118,324	312,490	0	0	0	0	0	0	0	430,814

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円/年	関係情報システムの運用等経費の合計額	複数のシステムで行っていた業務を一つのシステムに統合することで、システム運営等経費の削減を図る。	122	23年度	87	28年度	28年度
業務処理時間	時間/年	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	複数のシステムで行っていた業務を一つのシステムに統合することで、システムの動作状況確認等運用に係る業務処理時間の削減を図る。	826	23年度	608	28年度	28年度
防災行動に対応した段階的な防災気象情報の発表	段階/情報発表1回あたり	防災気象情報の発表段階	現在、注意報、警報、特別警報の3段階で発表している防災気象情報を、標準的かつ段階的な対応行動にあわせて、4段階で発表	3段階	25年度	4段階	28年度	28年度
量的予報の拡充	時間/情報発表1回あたり	量的予報を提供する予報期間	事前の防災判断に資するよう、現在24時間先までとしている雨量や風速等の量的予報を48時間先まで延長する	24時間先まで	25年度	48時間先まで	28年度	28年度
自然災害による被害の軽減	百万円/年	システムを用いた気象・地震・火山等の監視・予測及び情報提供により軽減されている、自然災害による被害の軽減(推計)	日本では、自然災害により、平均すると年間5,000億円程度の被害が毎年発生しているが、気象・地震・火山等の監視・予測・情報提供により、これまでと同様に被害額の軽減を図る。これまでシステムを用いた気象業務の実施により以下のとおり被害額の軽減が図られてきた(推計)。 ①総務省統計局の日本統計年鑑に基づく平成13年～平成22年までの年間の平均被害額を算出すると、525,049百万円。 ②米の研究報告書(Fair Weather: Effective Partnerships in Weather and Climate Service(2003))に拠ると、気象業務による被害軽減効果は被害額の18.0%。 ③日本の気象業務に関する科学技術の水準は同程度であり、上記②の比率は日本においても通用できるとすると、日本において気象業務を実施することによる年間の被害軽減額は、525,049百万円×18.0%=94,509百万円。 ④ここで、H25年度気象庁関係予算の中で、予報作業支援システムが占める割合は、71,207千円/66,396,671千円=0.107% ⑤このため、予報作業支援システムによる年間被害軽減額は、94,509百万円×0.00107=101百万円と推計できる。	101	25年度	101	28年度	33年度
防災気象情報の改善による被害の軽減	百万円/年	防災気象情報のレベル化、量的予報の拡充等の結果、よりわかりやすく、より早く提供されるようになる防災気象情報を活用し、事前の対策をより早く取れるようになることによる、自然災害による被害額の軽減(推計)	日本では、水害により、平均すると年間698億円の「営業停止による損失額」「一般資産のうち家庭用品、事業所資産の被害額及び応急対策費」が発生しているが、本投資である事前の防災判断に資する情報を、わかりやすく、より早く提供出来るようにすることにより、以下のとおり被害額の軽減を図る(推計)。 ①国土交通省の水害統計に基づく平成17年～21年までの水害による「営業停止による損失額」「一般資産のうち家庭用品、事業所資産の被害額及び応急対策費」の年間平均被害額を算出すると、69,834百万円。 ②平成16年7月新潟・福島豪雨と、その7年後に発生した平成23年新潟・福島豪雨の事例では、平成16年7月新潟・福島豪雨の際に被害を受けていない者であっても、防災気象情報を有効に活用し、浸水域にある自家用車を事前に移動させる等の事前の被害軽減策を講じたこと等により約11%の被害軽減効果があった。 ③気象庁が平成25年4月22日に開催した「第4回防災気象情報の改善に関する検討会」牛山委員の資料によれば、防災気象情報をレベル化しわかりやすい情報を伝えることで、情報の理解度に大幅な改善(41%の理解度→97%の理解度:2.4倍)が図られる。 ④このため本施策による被害軽減効果は、69,834百万円×0.11×2.4=18,436百万円と推計出来る。	7,682	25年度	18,436	28年度	33年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
防災行動に対応した防災気象情報の発表	当庁から発表する各種の防災気象情報について、防災気象情報のレベル化、量的予報の拡充等を開始することにより、大雨等による重大な気象災害のおそれがある場合等において、24時間常に、確実に、当該市町村毎に現象の危険度や逼迫性を段階的にわかりやすく伝え、早めの避難行動や防災対応等、防災・減災に繋げる。これらにより災害による人的被害及び財産的被害の軽減に寄与する。	防災気象情報の発表を行うための当該予報作業支援システムを24時間365日、停止させることなく確実に運用し、防災気象情報を発表してきている。 (H22～H24実績) ・警報・注意報 約5万件/年 ・全般台風情報 約1,200件/年 ・府県気象情報 約1万件/年	24年度	引き続き当該システムを24時間365日停止させることなく確実に運用し、改善された各種情報を適時・的確に伝える。	28年度	34年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	国土交通省	担当 部署課名	気象庁地震火山部管理課	新規/継続	継続		
投資事項 番号	14-09	投資 事項名	緊急地震速報・津波観測情報の高度化(地震活動等総合監視システム(EPOS)の更新・強化)	総投資額 (千円)	1,138,141	平成27年度投資額 (千円)	859,176

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
				○	

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
国土交通省	緊急地震速報・津波観測情報の高度化(地震活動等総合監視システム(EPOS)の更新・強化)	一般会計	859,176
合計			859,176

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	地震活動等総合監視システム(EPOS)は、気象業務法(第3条、第11条、第15条他)及び災害対策基本法(第3条、第8条)に基づき、国内外の地震活動を観測、監視し、最新の科学技術的知見に基づく解析を行い、緊急地震速報や津波警報、地震・津波に関する情報、東海地震に関連する情報等の防災情報を発表することによって、地震や津波に起因する被害を出来る限り軽減することを目的に作られたものである。本システムは、平成19年度に東西2中程に業務・システムの最適化を行った上で更新したものであるが、24時間絶え間ない運用による老朽化に加え、平成22年チリ地震や平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震等の巨大な地震の発生によって、防災情報を発表する上でさまざまな問題、限界等が明らかになっている。今回これらの課題を早急に解決するため、増加した観測点への対応や新たな解析手法等を導入するシステム更新を行うものである。
業務・機能概要	地震に伴う揺れや津波による被害を出来る限り避けるためには、緊急地震速報や津波警報、震度に関する情報、東海地震に関連する情報等の防災情報をより迅速にかつ精度良く発表する必要がある。このため本システムでは、地震計や津波計等のデータ(現行システムでは1日あたり72GBの地震波形データを処理。新システムでは1日あたり750GBの地震波形データ(見込み)を処理。)を24時間絶え間なく収集、解析し、最先端の科学技術的手法を導入して迅速かつ精度良く地震の震源や規模、あるいは津波波源を推定することにより、地震による揺れや津波の伝播を予測した上で警報等の防災情報(平成23年の実績(代表的な警報・情報)で緊急地震速報(警報)97回、津波警報・注意報19回、各地の震度に関する情報6,158回)を作成し、国内外に向けて発表を行っている。

3. 投資内容

投資内容	平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の際、例えば、地震現象の全容を把握し、当初3分後に発表した津波警報(大津波・6m)を上方修正するために、地震発生から28分の時間を要した。このことが国民の避難行動を鈍らせ、被害を拡大させた可能性もあると中央防災会議専門調査会から指摘を受けている。またその後の広域にわたって発生した時空間的に近接する多数の余震によって、緊急地震速報の精度低下及び誤報が生じた。このため今回は、気象庁のみならず他機関が増設した地震計や津波計のデータを取り込むとともに、新たな解析手法の導入による巨大地震の規模の早期把握や余震発生時における地震識別の精度向上などに取り組む。これにより、緊急地震速報や津波警報の迅速化や精度向上を目指す。
-------------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成26年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額											合計				
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降			
			実績		実績見込	予算額											
A012710	地震活動等総合監視システム				278,965	856,990											1,135,955
A012732	大深度地震計処理装置					991											991
A012846	津波評価解析装置					661											661
A013032	震度データ検証装置					223											223
A012721	地震活動評価装置					311											311
合計			0	0	0	278,965	859,176										1,138,141

②. 投資内訳ごとの推移

投資内容	投資額											合計					
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降				
		実績		実績見込	予算額												
① 調査研究等経費																	0
② 設計経費																	0
③ 開発経費				278,965	699,477												978,442
④ 据付調整経費					147,012												147,012
⑤ テスト経費																	0
⑥ 移行経費																	0
⑦ 廃業経費					12,687												12,687
⑧ プロジェクト管理支援経費																	0
⑨ 施設設備等経費																	0
⑩ ハードウェア買取経費																	0
⑪ ソフトウェア買取経費																	0
⑫ その他整備経費																	0
合計			0	0	0	278,965	859,176										1,138,141

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円/年	関係情報システムの運用等経費の合計額	関連する情報システムの統廃合並びにEPOS及び地域地震情報センターの処理システム(REDCC(A012709))で共通するインフラの共有化により、処理の効率化を図る。	352	平成25年度	348	平成27年度	平成28年度
業務処理時間	時間/年	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	システムの統廃合及び一元管理により、システムの保守点検、始業前点検にかかる業務処理時間の削減を行う。	46,006	平成25年度	45,668	平成27年度	平成28年度
津波警報の改善	個数	次期EPOSに取り込む沖合津波観測点の数	津波シミュレーション技術を用いた津波警報更新に活用する沖合津波観測点(GPS波高計や高度水位計など)の数が増加することにより、精度の高い津波警報の更新が可能となる。これにより、適切な避難行動を促すことができる。	0	平成24年度	35	平成26年度	平成27年度
津波警報の改善	秒	モーメントマグニチュードの算出にかかる時間の短縮	巨大地震の規模の把握が早くなることにより津波警報の更新が地震発生から最短8分程度で可能となる。これにより、国民に対し、より早期に避難行動を促すことができる。	900	平成24年度	480	平成27年度	平成28年度
緊急地震速報の精度向上	パーセント	震度4以上を観測した地震または緊急地震速報で震度4以上を予測した地震について、予測震度の誤差±1以下を目指す。	地震識別を高度化することにより、地震多発時の緊急地震速報の精度向上を図る。これにより、国民に対し、適切な避難行動を促すことができる。 なお、平成22年度の実績は(緊急地震速報において震度4以上を予測、かつ観測された震度が±1以下の地域の延べ数:313)÷(震度4以上を観測、または緊急地震速報において震度4以上を予測した地震の地域の延べ数:1104)=28パーセントである。	28	平成22年度	85	平成27年度	平成28年度
緊急地震速報の精度向上	百万円/年	朝ラッシュ時間帯の緊急地震速報の誤報改善による経済的効果の見込み	現行システムにおいて、異なる地震を分離できず予測震度を過大に評価、広範囲に誤った緊急地震速報を発表された事例があった。緊急地震速報の精度向上により、本誤報事例が改善された場合の経済的効果を以下の仮定の事例に基づき算出した。 大都市交通センサス(国土交通省調べ)によると、首都圏における時刻別鉄道利用者数(鉄道乗車中の利用者数)は朝(午前8時)時点で12,094千人である。定期券利用者内訳から10代、65歳以上にあたる20%を除外した利用者11,667千人を労働者と仮定する。また、緊急地震速報発表時に鉄道を一時停止し、線路、車両の安全点検に要する時間を5分間、労働者一人当たりの時間給を1,000円と仮定する。本条件下において、首都圏全域に対する緊急地震速報の誤報(実際の観測震度よりも震度階級で2以上過大に予測震度を予想した事例)を1事例解消することに、138,917千円の経済的効果が見込まれる。このような事例は平成21年～25年までの平均で1.8件発生していることから、139百万円×1.8件=250百万円の経済的損失を回避できると見込まれる。	0	平成25年度	250	平成27年度	平成28年度
津波観測情報の高度化	分	沖合で発生した津波に対する津波観測情報について、津波が陸域に到達するまでの猶予時間	沖合津波観測点を活用することにより、津波が陸に到達する前に津波観測情報を迅速に提供する。これにより、国民に対し迅速な避難行動を促す事ができる。	最大数分	平成25年度	最大20分	平成27年度	平成28年度
自然災害による被害の軽減	百万円/年	システムライフサイクルの期間において、気象・地震・火山等の監視・予測及び情報提供により、自然災害による被害額の軽減を示したものの	日本では、自然災害により、平均すると年間5,000億円程度の被害が毎年発生しているが、気象・地震・火山等の監視・予測・情報提供により、これまでと同様に被害額の軽減を図る。これまでシステムを用いた気象業務の実施により以下のとおり被害額の軽減が図られてきた(推計)。 ①総務省統計局の日本統計年鑑に基づき平成13年～平成22年までの年間の平均被害額を算出すると、525,049百万円。 ②米の研究報告書(Fair Weather-Effective Partnerships in Weather and Climate Service(2003))に拠ると、気象業務による被害軽減効果は被害額の18.0%。 ③日本の気象業務に関する科学技術の水準は同程度であり、上記②の比率は日本においても適用できるとすると、日本において気象業務を実施することによる年間の被害軽減額は、525,049百万円×18.0%=94,509百万円。 ④ここで、H25年度気象庁関係予算の中で地震活動等総合監視システムの運用経費(試算値)が占める割合は、285,744千円/68,396,871千円=0.430% ⑤このため、地震活動等総合監視システムによる年間被害軽減額は、94,509百万円×0.00430=406百万円と推計できる。	406	平成25年度	406	平成27年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
システム更新できない場合の国民が被る不利益	東日本大震災を受けて、関係省庁とも連携し取り組んできた緊急地震速報、津波警報の高精度化、迅速化のための改善、技術開発を反映したシステムへの更新を進めている。	新たな解析手法を導入することができず、巨大地震の規模の早期把握ができない。このため津波警報の更新に時間を要する現状が解消されず、災害による人的被害及び財産的被害が増大する可能性がある。	平成25年度	新たな解析手法を導入し、地震検知から巨大地震規模の早期把握を可能とすることで、速やかかつ高精度な津波警報更新を実現し、津波による人的、財産的被害の軽減に資する。	平成27年度	平成28年度
システム更新できない場合の国民が被る不利益	東日本大震災を受けて、関係省庁とも連携し取り組んできた緊急地震速報、津波警報の高精度化、迅速化のための改善、技術開発を反映したシステムへの更新を進めている。	余震発生時における新たな地震識別処理を導入することができず、正確な地震識別ができない。このため緊急地震速報の精度が低下し、災害による人的被害及び財産的被害が増大する可能性がある。	平成25年度	新たな地震識別処理を導入し緊急地震速報の高度化を図ることで、人的、財産的被害の軽減に資する。	平成27年度	平成28年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費				31,000	14,000	46,000							91,000
② 設計経費				3,000	2,000	22,000							27,000
③ 開発経費				3,000	6,000	49,000							88,000
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費				3,000	4,000	27,000							34,000
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	40,000	26,000	144,000	0	0	0	0	0	0	210,000

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
業務処理時間	時間/年	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	国土交通省直轄管理の社会資本に係る基本情報等の全体把握の調査について、本システムで参照できる情報については、確認作業以外の作業を省略することにより、調査時間を短縮する。	22,295	24年度	2360	26年度	28年度
調査期間	週/回	国土交通省直轄施設の状況把握までの期間	国土交通省直轄管理の社会資本に係る基本情報等について、全体把握を迅速にする。	4	24年度	1	26年度	28年度
システム運用等経費	百万円/年	関係情報システムの運用等経費の合計額	新規運用するシステムの、システム運用、ハードウェア保守を実施する。	0	24年度	12	26年度	28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
社会資本情報の統一的な収集、分析	社会資本とその維持管理に係る情報を統一的に取り扱う基盤プラットフォームを構築	各管理者が個別に持っている情報を、その都度収集・分析するため、今後増大が予想される老朽化に係る状況把握や緊急対応に、膨大な時間と労力が必要	24年度	国土交通省直轄管理の社会資本に係る基本情報等について、統一的な取扱いを可能にし、維持管理の効率化・高度化に活用することで、迅速な状況把握と対応を可能とする	26年度	28年度
社会資本情報の見える化	社会資本の施設状況のポータルサイトの整備	データが様々な場所に散在しているため、どこに何のデータがあるか分かりにくい	24年度	国土交通省直轄管理の社会資本に係る基本情報等について地図上で可視化し、国民が容易に確認できる環境を実現することにより、現状に対する国民の理解の促進や、民間や研究機関等による技術開発を促進する	28年度	28年度
他システムとの連携	社会資本情報を取り扱う他システムとの連携	同様の社会資本情報を扱う場合でも、個々のシステムで情報収集等を行っており、連携がとれていない	24年度	重複調査の省略など、他システムの整備状況、プロトタイプの実用状況等も勘案し、H28年度以降の検討につなげる	28年度	28年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					79,459								79,459
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費						215,578							215,578
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費						169,894							169,894
⑦ 廃棄経費						3,896							3,896
⑧ プロジェクト管理支援経費					21,600	22,000							43,600
⑨ 施設設備等経費						112,233							112,233
⑩ ハードウェア買取経費						352,279							352,279
⑪ ソフトウェア買取経費						229,657							229,657
⑫ その他整備経費						28,600							28,600
合計	0	0	0	0	101,059	1,134,137	0	0	0	0	0	0	1,235,196

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円/年	関係情報システムの運用等経費の合計額	電子入札システム機器の更新に際し、仮想化技術による機器構成の最小化や、10箇所分散運用している「入札説明書等ダウンロードシステム」の機能統合を図り、全体の運用等経費の削減を図る。 注) 目標値は、現行機器同様、「買取」で調達した場合の数値。「賃貸」調達とした場合は、見かけ上、経費は増加する。	1,116	平成27年度	950	平成28年度	平成29年度
業務処理時間	時間/年	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	10箇所分散運用している「入札説明書等ダウンロードシステム」の運用監理に携わる職員の業務処理時間の削減を図る。	1,200	平成27年度	0	平成28年度	平成29年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					655,068								655,068
③ 開発経費					305,496	31,912							337,408
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費						293,204	349,292						642,496
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費					23,209	15,018	6,257						44,484
合計	0	0	0	0	983,773	340,134	355,549	0	0	0	0	0	1,679,456

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円/年	システムの運用等経費の削減額	政府共通PF移行や府省共通システムを導入するとともにシステムの最適化を図ることから、運用経費等の削減が見込まれる。	494	平成26年	432	平成29年	平成30年
業務処理時間	時間/年	システム運用に係る業務処理時間	サーバー等の最適化により、運用に係る業務も効率化・最適化が図られることから、運用に係る業務処理時間の削減が見込まれる。具体的には、システム運用・保守拠点を集約することで、システム障害や定期監視等に係る各地方整備局担当職員の業務処理時間を削減できる。	1,680	平成26年	0	平成29年	平成30年
システム連携等経費	百万円/年	他システムとの連携に係る経費の削減額	府省共通システム及び省内統一システム間の連携について、現在の地方整備局毎に連携する場合と比較し、各地方整備局毎(8地整)にあるCAMSが統一されることにより、8つのシステムが1つのシステムになるため各システム間の連携が減り、連携に係る経費の削減が見込まれる。	428	平成26年	53	平成29年	平成30年

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算値				概算見込				
① 調査研究等経費					21,600								21,600
② 設計経費						41,520							41,520
③ 開発経費							27,680						27,680
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費								41,520					41,520
⑥ 移行経費							27,680						27,680
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	21,600	41,520	96,880	0	0	0	0	0	180,000

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円/年	関係情報システムの運用等経費の合計額	政府共通プラットフォームへの移行に伴う運用等経費の削減	131	平成27年度	105	平成29年度	平成30年度
業務処理時間	時間/年	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	政府共通プラットフォームへの移行により、ハードウェアの調達作業量がなくなる。NW機器やサーバの各年度の調達作業の作業量をシステムのライフサイクル分の年数で除した数値を基準値と目標値としている。	180	平成27年度	0	平成29年度	平成30年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	国土交通省	担当 部署課名	道路局路政課				新規/継続	新規
投資事項 番号	15-04	投資 事項名	道路占用システムの更新等	総投資額 (千円)	137,041	平成27年度投資額 (千円)	137,041	
種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他			
				○				

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
国土交通省	道路占用許可申請システム	一般会計	137,041
合計			137,041

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	道路に工物、物件又は施設を設け、継続して道路を使用する場合において、道路法に基づき、道路管理者の許可を受けなければならない、国道事務所、出張所においては、道路占用許可手続、占用物件の管理業務等を実施しており、当該業務等に関して申請者の利便性向上及び道路管理者の業務処理の効率化を図るために道路占用システムを運用している。
業務・機能概要	道路占用に係る新規・変更・更新許可申請、工事処理、各種届出処理、占用料計算、継続占用管理、集統計及び物件管理等の一連の業務を本システムにより処理している。

3. 投資内容

投資内容	<ul style="list-style-type: none"> ハードウェア等の老化による故障発生を防ぎ、本システムを引き続き安定的に運用し、道路占用許可申請者の利便性向上及び道路管理者の業務処理の効率化を図るため、本システムに係るサーバ等機器の更新を行う。 道路占用料を適切に算定し、徴収業務に支障を及ぼさないようするため、制度改正に対応したシステム改良等を行う。 申請者側及び道路管理者側双方の業務効率化を図るため、申請書等の誤入力を防止するほか、本システム利用者の改良要望を募る措置を設けるとともに、本システムで動作確認を行っていないブラウザの動作確認等、必要な措置内容について技術調査を行う。
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成27年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
A011513	道路占用システム					137,041								137,041
														0
														0
														0
														0
	合計	0	0	0	0	137,041	0	0	0	0	0	0	0	137,041

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					25,556								25,556
③ 開発経費					19,844								19,844
④ 据付調整経費					4,869								4,869
⑤ テスト経費					55,783								55,783
⑥ 移行経費					10,390								10,390
⑦ 廃棄経費					385								385
⑧ プロジェクト管理支援経費					9,562								9,562
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費					10,652								10,652
合計	0	0	0	0	137,041	0	0	0	0	0	0	0	137,041

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円/年	関係情報システムの運用等経費の合計額	機器の更新にあたり、運用等経費の削減を図る。	193	平成26年度	168	平成27年度	平成28年度
業務処理時間	時間/年	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	申請窓口等にて申請書等の作成にあたっての注意点等を積極的に啓発等することで、補正対応に要する処理時間が削減される。	17,100	平成25年度	11,400	平成27年度	平成27年度
オンライン申請利用率	%	(オンライン申請件数/全申請件数) × 100	当該投資により、引き続きオンライン申請利用率=75%以上を維持する。	77.5	平成25年度	77.5	平成27年度	平成27年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
道路占用システムの安定運用	道路占用システムの安定運用を確保するため、平成27年度中にサーバ等機器の更新を行う。	平成22年度に利用を開始したサーバ等機器によりシステムの運用を行っている。	平成26年度	道路占用システムのサーバ等機器の老朽化による故障発生を防ぎ、システムの安定運用を図る。	平成27年度	平成27年度
適切な道路占用料の徴収	道路占用料に係る制度改正に対応したシステム改良等を行う。	今後の制度改正に対応したシステムとなっておらず、道路占用料の算定に支障を及ぼすことになる。	平成26年度	道路占用料に係る制度改正に対応したシステム改良等を行い、新規許可等に伴う占用料を適切に算定し、徴収業務に支障を及ぼさないようにする。	平成27年度	平成29年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	国土交通省	担当 部署課名	自動車局安全政策課				新規/継続	新規
投資事項 番号	15-05	投資 事項名	事業用自動車総合安全情報システムの設計・構築	総投資額 (千円)	215,632	平成27年度投資額 (千円)	90,633	

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
国土交通省	事業用自動車総合安全情報システム	自動車安全特別会計	90,633
合計			90,633

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	国土交通省では、旅客自動車運送事業及び貨物自動車運送事業について、道路運送法令及び貨物自動車運送事業法令に基づき、安全基準の策定、運行管理制度等の運用、事業者に対する監査・指導等を通じた様々な安全対策を講じている。また、平成21年3月には「事業用自動車総合安全プラン2009」を策定し、平成20年を基準年として10年間で死者数半減、人身事故件数半減、飲酒運転ゼロを目標とした取組を推進しているところであるが、平成25年において死者数が中間目標を達成しない等、全国約12万者を超える自動車運送事業者に対し、事故削減を進めるため更なる工夫が必要である。このため、事業者に係る法令違反や事故等に関する情報について、的確に把握し、高度な分析を可能とする情報分析システムの構築を行うことで、事故防止対策の強化を図る。
業務・機能概要	現在複数のデータベースで管理されている自動車運送事業者に係る監査情報や事故情報等について、各情報を事業者ごとに統合し、高度な分析を可能とする情報分析システムを構築することによって、事業者特性や事故原因等に応じた相関分析・傾向分析等を可能にする。こうした情報分析システムの構築に伴う効果として、全国約12万事業者の中から事故を惹起するおそれの高い事業者を抽出して、効果的な指導を実施できるようになるほか、要監視リストを作成することにより、より効果的な監査を実現する。また、登録部門との連携を図ることにより、登録申請書類を簡素化し、利用者の利便性を向上させると同時に、利用者による書類の紛失・改ざんの防止を図ることとする。

3. 投資内容

投資内容	事業用自動車総合安全プラン2009の目標達成に向け、自動車運送事業者に係る情報の統合及び分析機能を備えたシステムを構築することにより、事故防止対策の強化、利用者の利便性向上等を図る。
------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成27年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
A020674	事業用自動車総合安全情報システム					90,633	124,999								215,632
															0
															0
															0
															0
	合計	0	0	0	0	90,633	124,999	0	0	0	0	0	0	215,632	

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					34,073	49,248							89,321
③ 開発経費					29,813	43,092							72,905
④ 据付調整経費					1,193	1,879							3,072
⑤ テスト経費					21,295	30,780							52,075
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費					4,259								4,259
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	90,633	124,999	0	0	0	0	0	0	215,632

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円/年	関係情報システムの運用等経費の合計額	今回の投資対象は、今まで手作業で行っていた事故分析や監査対象事業者の抽出等の業務について、スピーディーにより多くの分析等を行えるようなシステムを構築することにより、対応するものである。	0	平成26年度	15	平成28年度	平成28年度
業務処理時間	-	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	本システムは業務効率化を目的としたものではないため設定せず。	-	-	-	-	-
事業用自動車による交通事故死者数の削減	人/年	事業用自動車総合安全プラン2009の目標の数値を達成できた場合の効果	国土交通省が保有する自動車運送事業者に関する統合データベースである「監査総合情報」と「自動車事故情報」等の行政保有情報の相関関係や因果関係について分析機能の強化を図り、事故の未然防止のための事業者への指導や監査機能の強化に積極的に役立てる。こうした取組を通じて「事業用自動車総合安全プラン2009」の施策を確実に実施し、平成20年からの10年間で交通事故死亡者数を半減する等の基本政策の目標を目指すとともに、世界一安全な道路交通の実現を目的として平成27年度に策定予定の「第10次交通安全基本計画」の目標実現のための施策としても積極的に活用していく。	434	平成25年	250	平成28年度	平成30年

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
事故防止対策の強化	・事故を起こすおそれの高い事業者への指導 ・事業者格付け情報の提供 ・要監視事業者リストの作成、効果的な監査	-	平成26年度	情報分析により、類似事業者の事故情報の発信及び事業者指導を行う。また、悪質事業者リストを作成し、効果的な監査を実施する。	平成28年度	平成32年度
事業者の利便性向上	・登録申請書類の簡素化、紛失・改ざん防止	登録申請手続の際、事業者に対し事業用自動車等連絡書を交付し、窓口へ提出させているが、紛失等が発生している。	平成26年度	自動車登録情報と連携し、登録申請書類を簡素化することで、紛失・改ざんの防止を図る。	平成29年	平成32年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費					177,410								177,410
④ 据付調整経費						30,000							30,000
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	177,410	30,000	0	0	0	0	0	0	207,410

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
業務処理時間	時間/年	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	ハード更新を実施せず、仮に機器の故障等でサテライト運航管理卓あて提出される飛行計画を全て電話等マニュアルにて受け付けた場合、当該システムで1日あたり平均250フライト取り扱っていることから、以下の通り年間約30,000時間の業務処理時間に差が生じる。 (マニュアルにて飛行計画を処理した場合) 250フライト×1/2時間(30分)×365日=45,625時間 (継続的にサテライト運航管理卓にて飛行計画を処理した場合) 250フライト×1/6時間(10分)×365日=15,208時間 現状の職員にて引き続き業務を継続していくため、ハード更新を実施する。	45,625	平成25年度	15,208	平成29年度	平成29年度
システム運用等経費	千円/年		インターネットセキュリティの構築を図ることにより経費増となるが、機器更新に伴い、消耗品に関する運用コストを3割削減することにより、現状維持を目標とする。	4,289	平成26年度	4,289	平成29年度	平成29年度
情報セキュリティ対策の実施有無による運航損失	百万円/日	セキュリティ対策を講じた場合と講じない場合の効果	当該システムは、航空局の管制情報処理システムと接続し、飛行計画情報等を受受するため、インターネット接続による当該システムを介して管制情報処理システムが汚染される事となった場合、全国の航空交通の乱れに繋がる。 管制システムが汚染され、復旧に1日を要した場合の経済損失を示す。 1機あたりの運航者利益は200万円/回であり、1日あたりの全国空港着陸回数は3000回(数字で見る航空2014参照)とあるため、6,000百万円/日の運航者損失が発生する。 ゆえに、最小限の投資により、インターネットセキュリティの構築を図ることによって、国民の安全安心に資する。	△6,000 (セキュリティ対策を実施しない場合の基準値)	平成26年度	0 (セキュリティ対策を実施した場合の目標値)	平成29年度	平成29年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	国土交通省	担当 部署課名	航空局 安全部 安全企画課	新規/継続	新規		
投資事項 番号	15-07	投資 事項名	航空安全推進ネットワークシステムの更新	総投資額 (千円)	1,529,716	平成27年度投資額 (千円)	129,000

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競争合	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
国土交通省	航空安全推進ネットワークシステムの更新	自動車安全特別会計	129,000
合計			129,000

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	ハイジャック・テロ事件、航空機事故、航空機の異常運航、空港施設や管制施設の障害、大規模地震発生等、空港におけるトラブル発生時に、現場空港事務所及び関係機関においてリアルタイムでの連携の強化を図り迅速かつ的確な危機管理対応体制を構築する必要がある。このため、空港の生の映像情報を配信・共有するとともに、テレビ会議システム等によって、迅速に現場の状況を把握して国交大臣や航空局長等が適切に指示・判断を行うことができるよう、必要な機器を整備するとともに、全国の空港事務所等をネットワークで結ぶ広域的な航空安全推進ネットワークを構築している。
業務・機能概要	1. 航空安全推進ネットワークの概要 (1)ネットワーク：全国の空港事務所、空港出張所、管制部をIPネットワークで結び、航空局内のイントラネットを構成。 (2)主要空港の映像伝送機能の強化、TV会議の導入：主要空港の映像を常時伝送できるようにし、事案等が発生した時などはその状況を映像で即座に確認できるようにした。また、主要空港に新たなTV会議を導入し、事案等発生時には同時に立ち上げて現地・地方局・本省間で、緊急対策TV会議ができるようにした。 (3)小規模空港の簡易カメラの設置、音声会議機能の導入：映像リソースの無かった小規模空港に、新たな映像取得のための簡易カメラを設置し、ネットワークを通じて映像を常時伝送できるようにするとともに、音声会議装置を導入した。 (4)航空関係者安全情報共有システム：各空港事務所等、航空会社、空港会社、空港を運営する地方自治体等を含む全ての航空関係者間で、安全に関する情報を共有し連携強化を図るための航空関係者の安全情報共有システムの整備を行った。 2. 航空安全推進ネットワークを使用する業務 空港危機管理業務その他 3. 航空安全推進ネットワークを構成する機能 (1)ネットワーク：全国の空港事務所、空港出張所、管制部をIPネットワークで結び、航空局内のイントラネットを構成 (2)映像機能：全国の大規模空港に監視カメラ、小規模空港に簡易カメラ (3)会議機能：全国の大規模空港にTV会議システム、小規模空港に音声会議システム (4)安全情報共有機能：鳥衝突情報共有、空港関係者情報共有、内部安全情報共有の各システム

3. 投資内容

投資内容	1. 航空安全推進ネットワークの機器等の老朽化に伴う更新を行うとともに、機能向上を図る。 (1)主要空港の映像伝送機能の強化、TV会議の更新 (2)小規模空港の簡易カメラ、音声会議機能の更新 (3)航空関係者安全情報共有システムの更新 2. 本投資により期待できる効果として (1)関係者の初動が従来より迅速に行われる (2)被害状況、影響範囲の把握がより迅速かつ正確にできる (3)被害状況、影響範囲の規模に応じた措置を迅速かつ的確に行うことができる (4)追加的な措置が必要かどうかの判断が迅速かつ的確にできる この結果、人命の救助・救急、医療、消火、機材の移動、必要箇所の補修等が、迅速かつ効果的に実施できる、滑走路等の運用再開までの時間が大幅に短縮でき運航への影響を最小化できるようになる。
------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成27年度	投資終了年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額											合計		
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降	
A012020	航空安全推進ネットワークシステムの更新					129,000	1,210,153	190,563							1,529,716
															0
															0
															0
															0
	合計	0	0	0	0	129,000	1,210,153	190,563	0	0	0	0	0	1,529,716	

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額											合計	
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
	実績			実績見込	予算値	概算見込							
① 調査研究等経費					129,000	0	0						129,000
② 設計経費					0	0	0						0
③ 開発経費					0	0	0						0
④ 据付調整経費					0	121,015	19,056						140,071
⑤ テスト経費					0	0	0						0
⑥ 移行経費					0	121,015	19,056						140,071
⑦ 廃棄経費					0	0	0						0
⑧ プロジェクト管理支援経費					0	121,015	19,056						140,071
⑨ 施設設備等経費					0	0	0						0
⑩ ハードウェア買取経費					0	484,062	76,226						560,288
⑪ ソフトウェア買取経費					0	363,046	57,169						420,215
⑫ その他整備経費					0	0	0						0
合計	0	0	0	0	129,000	1,210,153	190,583	0	0	0	0	0	1,529,716

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円/年	関係情報システムの運用等経費の削減額	1. ネットワークについては、平成27年度に国土交通省NW最適化へ移行することにより、コスト削減を図る。 2. 本システムで残存する危機管理機能については、平成27年度より更新整備に着手することを予算要求中であり、本整備に際しては、汎用品の採用を進めることで保守費用を半減する。 同時にサーバーの台数を仮想化及びサーバーの性能向上により50%削減することで保守費用を削減する。 3. 更新整備の際に、現行MPEG4規格で圧縮伝送しているが、次期システムではH265HEVC規格での圧縮伝送を行いカメラ信号1台当たりの使用帯域を4MBPS→0.8MBPSへ削減することにより回線費用を削減する。	377	平成27年度	165	平成29年度	平成29年度
業務処理時間	時間/年	TV会議システムの活用による業務時間短縮を図る	平時においてTV会議機能を活用していることから、業務時間短縮を図ることが出来る。集合200回(想定)のうち50回をTV会議へ移行 年回使用回数 50回 平均参加人数6人(本省外) 平均移動時間4H 業務短縮時間=4H×6人×50回=1,200H 基準値=200回×4H×6人=4,800H	4,800	平成27年度	3,600	平成29年度	平成29年度
業務処理時間	時間/年	航空機事故等のインシデント発生時の危機管理体制確立までの時間を大幅に短縮できる。	・航空機事故等発生時における時間短縮 事象発生回数 7.66回/年発生 (航空事故及び重大インシデント) 映像が無い場合の状況確認回数 5回 通話時間0.3H 状況写真等の送付回数 2回 状況写真等の作成時間 0.5H 業務処理時間=(0.3H×5回×2人(対向))+0.5H×2回×7.66回=23H 本システムを使用しない場合の、事象対応時間 4H×4人×10回=160H ・訓練時における時間短縮 訓練回数 63空港 各2回/年 映像が無い場合の状況確認回数(想定) 5回 想定通話時間0.2H 状況写真等の送付回数 2回 状況写真等の作成時間 0.5H 業務処理時間=(0.2H×5回×2人(対向))+0.5H×2回×63空港=189H 本システムを使用しない場合の訓練対応時間 2H×4人×63空港=504H 基準時間=160H+504H=664H 年2回として1,328H 目標値=664H-23H-189H=452H 年2回として904H	1,832	平成27年度	927	平成29年度	平成29年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
危機管理事案対策における迅速かつ的確な指揮命令を行うことが可能となる	本システムが更新されることにより、関係者の初動が従来より迅速に行われると共に被害状況、影響範囲の把握がより迅速かつ正確にできる。 この結果、人命の救助・救急、医療、消火、機材の移動、必要箇所の補修等が、迅速かつ効果的に実施できる、滑走路等の運用再開までの時間が大幅に短縮でき運航への影響を最小化できるようにする。	本システムが、老朽化し故障等が発生した場合において、航空機事故等のインシデントが発生した場合に、迅速な指揮命令が行えず、人命の救助・救急、医療、消火、機材の移動、必要箇所の補修等の実施に遅れが生じる。	平成27年度	航空機事故等のインシデント発生時の危機管理体制確立までの時間を迅速に行う。 ・事故発生から初動までの時間 ・被害状況の把握の時間 ・影響範囲の把握の時間 など これらを定量的指標に記載すること。	平成29年度	平成29年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費					6,855								6,855
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	6,855	0	0	0	0	0	0	0	6,855

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円/年	関係情報システムの運用等経費の合計額	既存LANを含めたシステム最適化、及び国土交通省ネットワークの最適化により運用経費の削減を図る。	334	平成26年度	314	平成28年3月	平成28年3月
業務処理時間	時間/年	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	メールサーバ、グループウェアサーバ、インターネット、大容量ファイル転送システムを本省に集約し、北海道開発局の既存サーバは廃止する。 これによる職員の業務、PC操作には影響がないため、関係職員全員の年間合計業務処理時間は変化しない。	0	平成26年度	0	平成28年3月	平成28年3月

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	国土交通省	担当 部署課名	気象庁予報部業務課				新規/継続	新規
投資事項 番号	15-09	投資 事項名	竜巻等の激しい突風に関する気象情報の高度化	総投資額 (千円)	103,993	平成27年度投資額 (千円)	103,993	

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
国土交通省	竜巻等の激しい突風に関する気象情報の高度化	一般会計	103,993
合計			103,993

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	気象庁は、竜巻等の激しい突風の発生に対し、災害予防を旨として、その発生の可能性が高まったときに「竜巻注意情報」を発表し注意を呼びかけている。「竜巻注意情報」は、平成18年の宮崎県延岡市や北海道佐呂間町の大規模な竜巻災害の発生を受けて、平成20年3月から運用開始した情報であり、発表区域を府県単位として、発表区域内の者が、空の様子に注意し、積乱雲が近づき兆しがある場合には頑丈な建物内に移動するなど身の安全を確保することを目的としている。竜巻等の激しい突風は、発現時間が短く発現場所も極めて狭い範囲に限られた現象である一方、現状の解析・予測技術の限界により「竜巻注意情報」は府県程度の比較的大きな範囲を対象としているため、解析・予測精度の向上を図り、発表領域の絞り込みを図るなど情報の精度を高める必要がある。
業務・機能概要	本システムは、「竜巻注意情報」の発表に必要な竜巻等の突風の発生可能性について、アメダス、気象レーダー等の各種観測データ及び数値予報結果を利用し、竜巻等突風発生の有無を解析し、さらに1時間先までの予測情報を作成している。「竜巻注意情報」は、この解析・予測結果に基づき発表の有無を判定し、可能性が高いと判断した場合に発表される。

3. 投資内容

投資内容	現行の「突風等短時間予測システム」は平成21年度末に運用を開始し、平成27年度末に運用開始後6年となるなど老朽化が進んでおり、更新の必要性が高まっている。更新にあたっては、近年頻発する大規模な竜巻災害に対し、XバンドMPレーダネットワーク(XRAIN) データを処理する機能を持つ「局地的大雨予測システム」と機能統合し、更にXRAINデータの高度な活用技術の導入により精度向上を図る。その結果、平成25年内閣府局長級会議報告書において求められているように、「竜巻注意情報」を平成28年度から府県単位(ほぼ1県に1つ)から一次細分単位(1県につき2~7細分)へ高度化し、これまでより精度の高い情報の提供が可能となる。これにより、住民の安全確保行動の促進、地域社会全体の防災力の向上が見込まれる。
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成27年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
A012927	突風等短時間予測システム	0	0	0	0	103,993	0	0	0	0	0	0	0	0	103,993
															0
															0
															0
															0
	合計	0	0	0	0	103,993	0	0	0	0	0	0	0	0	103,993

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					19,470								19,470
③ 開発経費					40,113								40,113
④ 据付調整経費					5,971								5,971
⑤ テスト経費					21,726								21,726
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費					1,677								1,677
⑧ プロジェクト管理支援経費					15,036								15,036
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	103,993	0	0	0	0	0	0	0	103,993

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円/年	関係情報システムの運用等経費の合計額	複数システムで行っていた業務を1つのシステムに統合することで、システム運営等経費の削減を図る。	95	平成25年度	47	平成28年度	平成28年度
業務処理時間	時間/年	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	複数システムで行っていた業務を1つのシステムに統合することで、システムの動作状況確認等運用に係る業務処理時間の削減を図る。	620	平成26年度	413	平成28年度	平成28年度
竜巻注意情報の発表対象地域数	地域	竜巻注意情報の発表単位となる地域の総数	竜巻注意情報に係る予測精度の向上を図ることにより、同情報の発表単位を細分化し、より精度の高い情報発表を達成する。	57	平成26年度	142	平成28年度	平成28年度
サービスの安定的な提供	時間/年	1年間に発生する、メンテナンスに伴うサービス提供停止時間	システムの東京・大阪地域冗長化により、首都圏被災のリスクを解消するとともに、メンテナンスに伴い発生するシステム停止時間を排除する。	8	平成26年度	0	平成28年度	平成28年度
自然災害による被害の軽減	百万円/年	システムを用いた気象・地震・火山等の監視・予測及び情報提供により軽減されている、自然災害による被害の軽減(推計)	日本では、自然災害により、平均すると年間5,000億円程度の被害が毎年発生しているが、気象・地震・火山等の監視・予測・情報提供により、これまでと同様に被害額の軽減を図る。これまでシステムを用いた気象業務の実施により以下のとおり被害額の軽減が図られてきた(推計)。 ①総務省統計局の日本統計年鑑に基づく平成13年～平成22年までの年間の平均被害額を算出すると、525,049百万円。 ②米の研究報告書(Fair Weather: Effective Partnerships in Weather and Climate Service(2003))によると、気象業務による被害軽減効果は被害額の18.0%。 ③日本の気象業務に関する科学技術の水準は同程度であり、上記②の比率は日本においても適用できるとすると、日本において気象業務を実施することによる年間の被害軽減額は、525,049百万円×18.0%=94,509百万円。 ④ここで、H26年度気象庁関係予算の中で、情報システムとして登録されている突風等短時間予測システムが占める割合は、53,121千円/68,308,159千円=0.08% ⑤このため、突風等短時間予測システムによる年間被害軽減額は、94,509百万円×0.0008 = 76百万円と推計できる。	76	平成26年度	76	平成28年度	平成33年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
竜巻注意情報の発表	竜巻注意情報を確実に発表する。	突風等短時間予測システムを24時間365日、停止させることなく確実に運用し、竜巻注意情報を発表してきている。 (H26実績) ・竜巻注意情報 606回	平成25年度	引き続き当該システムを24時間365日停止させることなく確実に運用し、改善された各種情報を適時・的確に伝える。	平成28年度	平成33年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算値				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					89,181								89,181
③ 開発経費					111,294								111,294
④ 据付調整経費					52,771								52,771
⑤ テスト経費					29,646								29,646
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費					77,108								77,108
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	360,000	0	0	0	0	0	0	0	360,000

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費(現行情報分)	百万円/年	関係情報システムの運用等経費の合計額	現行システムで提供している情報を提供するため、ハードウェアの高性能化等を考慮して機器構成を整理し、効率化を図ることで保守経費を減額する。高度化した観測情報を新規提供するためのハードウェア等を保守する。	38	平成26年度	38	平成28年度	平成28年度
業務処理時間	時間/年	対象業務遂行に要する職員の延べ業務処理時間	当該システムは1日2回、運用状況、受信状況、動作記録、データ表示の定時点検を行うが、次期システムでは確認のための画面切替数を減らす等の改善により、効率的な定時点検を行う。	365	平成26年度	243	平成28年度	平成28年度
航空機遅延回避による損害の軽減	百万円/年	システムを用いた航空気象情報提供により、軽減されている、航空機遅延回避による損害額の軽減(推計)	システムを失うと航空機の定時運航維持が難しくなる。損失額算定法により効果を算出すると、米国における気象を要因として回避できた航空機の到着遅延による経済損失は191億ドル=19,100億円/年であり、航空便数及び本システム寄与度を考慮して(米国連邦航空局、world data bank)、現行システムではこの0.0357%の682百万円/年、既存機能に対する新機能の保守経費の割合を考慮し、新システムは現行システムの13%の軽減効果があると算出した。	682	平成26年度	948	平成28年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
提供情報の充実	現行システムで提供している観測データに加え、一層の航空機の安全運航に資する新たな情報を提供する。	空港気象ドップラーレーダー、空港気象ドップラーライダーによる低層ウィンドシアア及びマイクロバースト情報、航空路上のエコー強度やエコー頂高のわかる航空路悪天監視用データ等を提供している。また、空港周辺の風データは数値予報に活用されている。	平成26年度	運航計画の作成及び滑走路変更の判断に資する追加情報の提供により、航空交通の安全確保及び航空交通容量の拡大に寄与する。	平成28年度	平成28年度
				ICAO 第3付属書において観測報を自動通報する場合の要件として新たに追加される事項に対応する、空港周辺降水エコー有無情報を提供する。	平成28年度	平成28年度
				空港気象ドップラーライダーを用いた離着陸への影響が大きい低層風擾乱情報・風向風速の鉛直プロファイル及び、空港気象ドップラーレーダーを用いた竜巻予報に有効なメソサイクロン情報を提供する。	平成28年度	平成28年度
				気象通報情報の高度化に寄与する、空港からの発着位置・積乱雲まで位置を算出するための情報(レーダー雷解析指数)を提供する。	平成28年度	平成28年度
				次期空港気象ドップラーレーダーによる二重偏波情報を用いた、雨量強度推定精度の高度化やデータ品質の向上に寄与し、航空機の着水・着雷対策等に寄与する降水種別判別情報を提供する。	平成28年度以降	平成28年度以降

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	国土交通省	担当 部署課名	海上保安庁海洋情報部海洋情報課				新規/継続	新規
投資事項 番号	15-11	投資 事項名	海洋基盤情報管理装置の機能改修	総投資額 (千円)	360,920	平成27年度投資額 (千円)	297,000	
種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他	○		

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
国土交通省	海洋基盤情報管理装置	一般会計	297,000
合計			297,000

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	海洋基本計画(平成25年4月閣議決定)に掲げられている「東シナ海等においては、排他的経済水域等については、我が国と外国の主張が重複する海域が存在することに伴う問題に対応し、国際法に基づいた解決に向けて全力を尽くし、排他的経済水域等における我が国の権益を確保する。」ことに資するものである
業務・機能概要	我が国の海洋権益確保に必要な海洋情報の管理のため、海洋情報部が収集した膨大なデータを適正な環境下で一元的に管理する独立したシステムを運用する。海洋権益の確保に必要な情報の解析、処理等が可能となるシステムの整備を行う。

3. 投資内容

投資内容	(1) 海洋権益確保のための海洋基盤情報管理装置の改修 (2) システム運用経費の削減 (3) 業務処理時間の削減
投資効果	(1) 過去の各国間における境界画定交渉で議論されてきた情報内容等、海洋権益確保に必要な情報を迅速に提示できるようにする。 (2) 新規機能を搭載するため、通常であればシステム全体の運用経費について、増額が見込まれるが、運用の効率化も促進するように機能を調整し、運用経費が従来通りの借料・保守費用の枠内に収められるようにする。 (3) 海洋権益確保に関する行政事務の効率化を図る。

4. 投資額推移

投資開始年度	平成27年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額											合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
A013308	海洋基盤情報管理装置					297,000	63,920							360,920
														0
														0
														0
														0
合計		0	0	0	0	297,000	63,920	0	0	0	0	0	0	360,920

単位:千円

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					16,200								16,200
③ 開発経費					167,400								167,400
④ 据付調整経費						63,920							63,920
⑤ テスト経費					21,600								21,600
⑥ 移行経費					64,800								64,800
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費					27,000								27,000
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	297,000	63,920	0	0	0	0	0	0	360,920

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円/年	関係情報システムの運用等経費の合計額	新規機能を搭載するため、通常であればシステム全体での5年間の運用経費について増額が見込まれるが、ハードディスクの容量、メモリー等のシステム関係のスペックを抑え、運用経費が従来通りの借料・保守費用の枠内に収められるようにする。	37	平成26年度	37	平成28年度	平成28年度
業務処理時間	時間/年	業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	従来から行っている、担当職員30名が行っている海洋情報部が保有する海洋権益に関する情報の管理作業のうち、人的に行っていた作業について、システムで行うようにする。削減した業務量分については、新たな取組みである境界画定交渉に必要な業務や情報整備に割り振る。	31,320	平成26年度	15,660	平成28年度	平成28年度
業務処理時間	時間/年	将来発生する業務の遂行に要する関係職員の年間合計業務処理時間	将来、我が国の海洋権益確保に必要な情報を迅速に提示する業務に、新たに専従が必要な資料の収集、整理、作成等の人員の投入量を最小限に抑制する。	7,564	平成26年度	0	平成28年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費				14,486									14,486
③ 開発経費					1,388	2,533	2,533	2,533	2,110				11,097
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費					146	880	880	880	736				3,522
⑥ 移行経費					453	2,724	2,724	2,724	2,273				10,898
⑦ 廃棄経費					86	510	510	510	427				2,043
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費					100	597	597	597	497				2,368
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	14,486	2,173	7,244	7,244	7,244	6,043	0	0	0	44,434

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	「生物多様性情報システム」及び「インターネット自然研究所」の2つのシステムを、システム統合環境上で統合することによって、サーバリース経費及び運用経費等を削減する。	93	平成24年度	81	平成27年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	「生物多様性情報システム」及び「インターネット自然研究所」の2つのシステムを平成27年度に統合することによって、それまではそれぞれのシステム調達に要していた業務時間を削減する。	1,278	平成24年度	1,035	平成27年度	平成28年度
システム統合数	台	運用管理しているシステムの合計台数	システムの統合によりシステム数を削減する	2	平成24年度	1	平成27年度	平成27年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
セキュリティの強化	セキュリティ上課題となっている環境省データセンターのファイアウォールの設定について、ライブカメラと現行サーバの間に中継サーバを整備することによって、課題の解決を図る。	ライブカメラと現行サーバの通信には携帯電話を使用しているため、IPアドレスが動的となっている。そのため現行サーバが設置してある環境省データセンターのファイアウォールはすべてのIPを透過させる設定にしているため、セキュリティ上課題となっている。	平成26年度	環境省データセンターのファイアウォールについて、中継サーバを整備することによって透過させるIPアドレスをひとつに固定し、セキュリティの強化につなげる。	平成27年度	平成27年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位: 千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費	214,137												214,137
② 設計経費		794,850		336,000									1,130,850
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費	137,874	180,708	249,792	213,408	214,920								996,702
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	352,011	975,558	249,792	549,408	214,920	0	0	0	0	0	0	0	2,341,689

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	千円	関係情報システムの運用等経費の合計額	本効果指標は、「人事・給与等業務・システム最適化計画」における効果指標に内包されているため、基準値及び目標値等の記載は割愛する。 なお、「人事・給与等関係業務・システム最適化計画」については、平成26年度末に策定された「人事給与業務効率化に向けた改善計画」を踏まえ、27年中に改定が見込まれている。したがって、本効果指標については、28年度投資計画において改定後の最適化計画の内容と整合を取るものとする。	—	—	—	—	—
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	本効果指標は、「人事・給与等業務・システム最適化計画」における効果指標に内包されているため、基準値及び目標値等の記載は割愛する。 なお、「人事・給与等関係業務・システム最適化計画」については、平成26年度末に策定された「人事給与業務効率化に向けた改善計画」を踏まえ、27年中に改定が見込まれている。したがって、本効果指標については、28年度投資計画において改定後の最適化計画の内容と整合を取るものとする。	—	—	—	—	—

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費		75,000	120,000										195,000
② 設計経費				235,200									235,200
③ 開発経費				235,200									235,200
④ 据付調整経費				41,880									41,880
⑤ テスト経費				235,200									235,200
⑥ 移行経費					66,744								66,744
⑦ 廃棄経費				2,755	13,723								16,478
⑧ プロジェクト管理支援経費				153,150									153,150
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	75,000	120,000	903,385	80,467	0	0	0	0	0	0	0	1,178,852

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	現状33拠点に設置しているサーバを2拠点に集約し、システム運用等経費の削減を図る。	472	平成22年度	269	平成27年度	平成29年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	・入札・契約業務における品目明細の電子化 ・国庫金振込明細票出力の自動化 ・予算会計業務に関する集計・分析機能の強化	79,630	平成22年度	52,690	平成27年度	平成29年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	防衛省	担当 部署課名	海上幕僚監部人事教育部人事計画課			新規/継続	継続
投資事項 番号	13-02	投資 事項名	人事システムの換装及び統合	総投資額 (千円)	659,419	平成27年度投資額 (千円)	181,410

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	統合	その他
				○	

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
防衛省	人事システム用機器更改付帯作業(人事システム)	一般会計	181,410
合計			181,410

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	海上自衛隊の人事計画の策定、人事業務の運用及び管理分析に必要な情報を提供し、人事全般にわたる業務を支援することを目的とし、平成10年に運用を開始した。世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)の「国・地方を通じた行政情報システムの改革」を踏まえ、情報システムの統合を行うものである。
業務・機能概要	<p>1 人事システム</p> <p>(1) 採用・委員・昇任・補職の計画、定員要求や給与見積もり等の作業全般に関する「人事計画」</p> <p>(2) 募集・昇任・昇給・補職の選考等、補職や予備自衛官に関する作業全般に関する「選考」</p> <p>(3) 職務・特技の認定、勤務評定・保全・心理適性検査・個人情報等に代表される、情報の更新を主とする「日々業務」</p> <p>(4) 各種統計業務・名簿の作成等、基準日における各種「統計業務」、他システム(後方・就職支援・健康管理等)に対する連携支援等の作業を主とする「統計業務」</p> <p>2 就職支援システム</p> <p>(1) 退職予定者及び退職者の管理機能</p> <p>(2) 企業情報、求人情報管理機能</p> <p>(3) 教育訓練管理機能</p> <p>3 海上自衛隊ICカード身分証明証発行管理システム</p> <p>(1) ICカード型身分証明書の発行機能</p> <p>(2) 身分証明書データの管理機能</p>

3. 投資内容

投資内容	<p>1 投資内容</p> <p>(1) 基本ソフトウェア変更に伴う非互換対応(人事システム及び就職支援システム)及び今後の防衛省人事・給与情報システム移行を前提としたWEB化(人事システム及び就職支援システム)</p> <p>(2) 現行システムのレンタル期間終了に伴うハードウェア等機器換装(人事システム、就職支援システム、海上自衛隊ICカード身分証明証発行管理システム)</p> <p>2 見込まれる効果</p> <p>(1) 3つのシステムを統合することによる運用経費の節減</p> <p>(2) 隊員基本情報等データの共有による業務処理時間の削減</p>
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成25年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額											合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降
A015012	人事システム			0	474,562	181,410								655,972
A015001	就職支援システム				3,447	0								3,447
A014826	ICカード身分証明証発行管理システム(補任課服務室)				0	0								0
														0
														0
	合計	0	0	0	478,009	181,410	0	0	0	0	0	0	0	659,419

単位:千円

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費				392,700									392,700
④ 据付調整経費				76,182									76,182
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費					181,410								181,410
⑦ 廃棄経費				9,147									9,147
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	478,009	181,410	0	0	0	0	0	0	0	659,419

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	千円	関係情報システムの運用等経費の合計額	人事システム、就職支援システム、ICカード身分証明書発行管理システムの統合により運用経費の削減を実施	207,862	平成25年度	190,415	平成26年度	平成27年度
		内訳	業務運用経費等	203,232	平成25年度	190,415	平成26年度	平成27年度
			ハードウェア保守経費	4,630	平成25年度	0	平成26年度	平成27年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	ICカード身分証明書発行管理システムの統合により、隊員基本情報をこれまでの手入力から、人事システムの隊員基本情報を得ることによる業務処理時間の削減	606	平成24年度	0	平成26年度	平成27年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費				211,121		475,102							686,223
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	211,121	0	475,102	0	0	0	0	0	0	686,223

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	システムの運用等経費の合計額(年間)	91拠点のネットワーク拠点のうち、サービス・サーバ群を配置する主要15拠点を12拠点に集約することで、システム運用等経費の削減を図る。	1,329	平成25年度	1,182	平成28年度	平成29年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	本計画は業務処理時間の削減を目的としていない。	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費			36,750										36,750
② 設計経費						230,819							230,819
③ 開発経費						1,623,895	2,196,804						3,820,699
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費						206,281	108,744						315,025
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費													0
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	36,750	0	0	2,060,995	2,305,548	0	0	0	0	0	4,403,293

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果実現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	補給データベースの集約及び3術校補給教育用電算機の吸収統合により、借料の削減を図る。	3,642	平成25年度	2,848	平成29年度	平成30年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	システム換装に併せて機能改修を実施することにより、業務の効率化を図り、業務処理時間の短縮を図る。	51,365	平成25年度	0	平成29年度	平成30年度
バッチ処理時間	時間	夜間等に実施するバッチ処理に要する平均的な時間	データベース及び言語を統一し、利用者が直接データを集計することを可能とすることで、バッチ処理に係る業務処理時間の削減を図る。	11,419	平成25年度	0	平成29年度	平成30年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果実現開始時期	達成年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	防衛省	担当 部署課名	陸上幕僚監部防衛部情報通信・研究課	新規/継続	継続		
投資事項 番号	14-01	投資 事項名	陸自業務システム(仮称)の整備	総投資額 (千円)	6,350,081	平成27年度投資額 (千円)	297,825

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	統廃合	その他
				○	

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
防衛省	陸自業務システム(仮称)の設計	一般会計	136,919
防衛省	陸自業務システムに係わるシステムの整理・統合等支援役務(その1)	一般会計	111,000
防衛省	業務用電算機の整備(ハードウェアの整備)	一般会計	49,906
防衛省	陸自業務システム(仮称)の開発	一般会計	0
防衛省	補給管理システム用ソフトウェアの整備	一般会計	0
防衛省	援護情報ネットワークシステムソフトウェアの維持・改修	一般会計	0
合計			297,825

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」(平成25年12月17日国家安全保障会議決定・閣議決定)に掲げられている「統合機動防衛力の構築」及び「指揮統制・情報通信能力」の強化を踏まえ、後方系業務等の情報共有態勢の効率化・合理化を図る。
業務・機能概要	<p>プライベートクラウド型の統合基盤である陸自業務システム(仮称)を通じ、統合する情報システムに対し、次の機能、業務等を提供する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 仮想マシンサービス 仮想化技術等や高性能のハードウェアを用い、統合する情報システムに対し、ハードウェア、ネットワーク等の共通資源を提供する。 共通基盤サービス 共通業務サービスとして、文書管理、情報共有等の機能を、共通管理サービスとして、セキュリティ管理、稼働管理等の機能を、それぞれ提供する。 共通端末サービス 情報システムの端末や、端末の管理(例:アカウント管理、セキュリティ管理)機能等を提供する。 共通運用サービス 情報システムで共通化可能なシステム運用業務(例:バックアップ運用、システム監視業務)機能等及び情報システムの利用者に対する共通のサービス(例:端末のアカウント管理、端末障害対応)のサポート業務(ヘルプデスク等)を提供する。

3. 投資内容

投資内容	<ol style="list-style-type: none"> 投資内容 陸上自衛隊の後方系業務等を担う情報システムの整理・統合を図るため、「陸自業務システム(仮称)」の新規整備を行う。 この投資の対象情報システムは、「援護情報ネットワークシステム」、「陸自補給管理システム」、「業務用電子計算機(形態管理機器)」、「業務用電子計算機」、「補給管理システム教育用教材」、「ICカード身分証管理システム」及び今後の検討・計画の中で、陸自業務システム(仮称)を利用することにより、投資対効果が見込める情報システムを予定している。 また、全国150駐屯地等に設置されている導入背景の異なる端末(業務用文書等の作成を目的としたスタンドアロン端末や情報システムごとに整備している専用端末等)の整理・統合を図り、端末資産管理の強化及びオンライン化による情報システムの高度化を目指す。 実施スケジュール (1) 平成25年度～平成27年度下半期: 検討・計画、統合・集約化設計 (2) 平成27年度下半期～平成28年度末: 一次収容システム(援護情報ネットワークシステム、業務用電子計算機(形態管理機器)、業務用電子計算機、補給管理システム教育用教材)の設計開発、システム運用開始 (3) 平成28年度下半期～平成29年度末: 二次収容システム(陸自補給管理システム、ICカード身分証管理システム、今後の検討等で統合可能な情報システム)の設計開発、システム運用開始 見込まれる効果 ハードウェア、ミドルウェア等のシステム資源の共有化によるシステム運用等経費(ハードウェア、ソフトウェアの借料等)の削減が見込まれる。
-------------	--

4. 投資額推移

投資開始年度	平成26年度	投資終了年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

単位: 千円

情報システムID	情報システム名	投資額											合計		
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度以降	
		実績					概算見込								
					実績見込	予算額									
A016758	陸自業務システム(仮称)				57,600	247,919	1,255,555	3,220,000							4,781,074
B006987	業務用電子計算機					49,906	650,000								699,906
A014608	陸自補給管理システム							833,907							833,907
A014686	援護情報ネットワークシステム						33,684								33,684
A014594	ICカード身分証管理システム				1,510										1,510
合計		0	0	0	58,110	297,825	1,838,239	4,053,907	0	0	0	0	0	6,350,081	

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
	実績			実績見込	予算額	概算見込							
① 調査研究等経費													0
② 設計経費					136,919	351,006	91,210						579,135
③ 開発経費						67,062	159,188						226,250
④ 据付調整経費						490,000	650,000						1,140,000
⑤ テスト経費						55,845	155,802						211,647
⑥ 移行経費						13,326	27,707						41,033
⑦ 廃棄経費						201,000	700,000						901,000
⑧ プロジェクト管理支援経費				57,600	111,000	111,000							279,600
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費				1,510	49,906	650,000	2,270,000						2,971,416
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	59,110	297,825	1,939,239	4,053,907	0	0	0	0	0	6,350,081

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額(年間)	プライベートクラウド型の統合基盤として随自業務システム(仮称)を整備し、後方系業務システム等を統合することで、ハードウェア・ミドルウェア等のシステム資源の共有化を可能とし、システム運用等経費(ハードウェア、ソフトウェアの借料等)を削減する。	10,193	平成25年度	8,186	平成29年度	平成33年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	設計が完了する平成27年度までに検討する。	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
業務の滞留時間の削減	現在、業務にスタンドアロン端末や専用端末を用いているシステムを、「随自業務システム(仮称)」に収容し、WEB型情報システムに変更することで、接続性を共通化し、端末の不足を原因とした業務の滞留時間を削減する。	システムの端末不足を原因とした業務の滞留時間が発生している。	平成25年度	業務の滞留時間を削減し、業務の効率化を図る。	平成29年度	平成33年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	防衛省	担当 部署課名	装備施設本部原価管理課				新規/継続	継続
投資事項 番号	14-05	投資 事項名	LCCデータベース・パイロットモデルの整備	総投資額 (千円)	196,289	平成27年度投資額 (千円)	196,289	

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
防衛省	ライフサイクルコスト・データベースパイロットモデルの構築(LCCデータベース・パイロットモデル)	一般会計	196,289
合計			196,289

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」(平成25年12月17日国家安全保障会議決定・閣議決定)に掲げられている「装備品の効率的な取得」を踏まえ、「装備品のライフサイクルを通じたプロジェクト管理」の強化を図る。
業務・機能概要	LCC算定の精緻化及びLCC管理の強化のために、次の機能等を持ったパイロットモデルを構築する。 1 事業を作業ごとに階層構造で分割・細分化したWBS(Work Breakdown Structure)単位でのコスト情報を収集・蓄積し、分析するデータベース機能 2 EVM(米国防省で用いられている管理方式)によるプロジェクト管理機能(WBSベースでコスト、スケジュール等のプロジェクト管理を行う。) 3 企業側資料(システムやプロジェクト管理機能の情報)の読み機能

3. 投資内容

投資内容	LCC算定の精緻化のため、詳細な実績コストデータを収集するためのパイロットモデルを構築する。
見込まれる効果	(1) WBSを基本とした作業単位でコストをデータベース化することで、新規装備品等の見積りにおいて、類似した作業を基にしたコスト比較が可能となり、見積りの緻密性が向上する。 (2) EVMを用いた管理手法を導入することで、作業単位での進捗状況を管理し、作業の遅れ等の課題に早期対応することにより、LCC管理の強化を図る。

4. 投資額推移

投資開始年度	平成26年度	投資終了年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

情報システムID	情報システム名	投資額												合計
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績			実績見込	予算額	標準見込							
A016769	LCCデータベースパイロットモデル					196,289								196,289
														0
														0
														0
合計		0	0	0	0	196,289	0	0	0	0	0	0	0	196,289

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費					36,395								36,395
② 設計経費													0
③ 開発経費					139,320								139,320
④ 据付調整経費					3,078								3,078
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費					10,208								10,208
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費					7,290								7,290
合計	0	0	0	0	196,289	0	0	0	0	0	0	0	196,289

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	平成26年度から要件定義等の作業に着手することとしており、当該作業を踏まえ、システム運用等経費を算出する予定(平成28年度概算要求にて、システム維持経費を要求予定である。金額等については、要求額確定後に入力を予定)	-	-	-	-	-
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	平成26年度末から関係職員の業務の洗い出し、見直し及び評価を踏まえて、本格稼働に向けて今後の実施体制などの効果を検討する。	-	-	-	-	-

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度
業務の質的向上	WBS単位でのコストデータベース化及びEVM管理に取り組み、LC C算定の精緻化及びLCC管理の強化を図る。	類似品の実績に基づき、コスト算定等を行っている。	平成28年度	パイロットモデルにより、WBSを基にしたコスト算定手法及びEVMを用いたプロジェクト管理手法の有効性を検証し、実際のプロジェクトにおいて当該手法の導入を促進させる。	平成35年度	平成40年度

平成27年度政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名	防衛省	担当 部署課名	海上幕僚監部指揮通信情報部指揮通信課				新規/継続	継続
投資事項 番号	14-06	投資 事項名	汎用電子計算機の整備(平成27年度一括調達)	総投資額 (千円)	509,734	平成27年度投資額 (千円)	270,036	

種別	番号制度	府省共通	政府共通PF	競合	その他
					○

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成27年度投資額(千円)
防衛省	AECシステムの維持管理(AECシステム)	一般会計	35,377
防衛省	健康管理データ処理装置	一般会計	9,103
防衛省	海上自衛隊情報通信基盤(業務支援系)の維持管理(海上自衛隊情報通信基盤(業務支援系))	一般会計	225,556
防衛省	海上自衛隊一般事務用スタンドアロン型情報システムの維持・整備(海上自衛隊一般事務用スタンドアロン型情報システム)	一般会計	0
合計			270,036

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」(平成25年12月17日国家安全保障会議決定・閣議決定)に掲げられている「装備品の効率的な取得」を踏まえ、費用対効果の向上を図るため、これまで情報システムごとに整備していた汎用電子計算機(以下「端末」という。)を一括調達し、計画的に整備する。
業務・機能概要	端末は、各情報システムの一部として運用するために必要な機器であり、部隊間の情報共有を行う。

3. 投資内容

投資内容	投資内容 各情報システムで使用する端末を一括調達し、効率的に整備する。導入から6年以上が経過し、老朽化している端末を対象に、平成27年度から更新を行う。 見込まれる効果 端末を一括調達することで、スケールメリットを活かし、経費の削減を図る。
------	---

4. 投資額推移

投資開始年度	平成27年度	投資終了年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

①. 情報システムごとの推移

単位:千円

情報システムID	情報システム名	投資額												合計	
		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降		
A014804	AECシステム					35,377									35,377
A014952	健康管理データ処理装置					9,103									9,103
A014789	海上自衛隊情報通信基盤(業務支援系)					225,556	193,858								419,414
B007036	海上自衛隊一般事務用スタンドアロン型情報システム						45,840								45,840
															0
合計		0	0	0	0	270,036	238,698	0	0	0	0	0	0	0	509,734

②. 投資内訳ごとの推移

単位:千円

投資内容	投資額												合計
	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降	
		実績		実績見込	予算額				概算見込				
① 調査研究等経費													0
② 設計経費													0
③ 開発経費													0
④ 据付調整経費													0
⑤ テスト経費													0
⑥ 移行経費													0
⑦ 廃棄経費													0
⑧ プロジェクト管理支援経費													0
⑨ 施設設備等経費													0
⑩ ハードウェア買取経費					270,036	239,698							509,734
⑪ ソフトウェア買取経費													0
⑫ その他整備経費													0
合計	0	0	0	0	270,036	239,698	0	0	0	0	0	0	509,734

5. 効果指標

<定量的指標>

効果指標	単位	指標の説明	取組の概要	基準値	基準年度	目標値	効果発現開始時期	達成年度
システム運用等経費	百万円	関係情報システムの運用等経費の合計額	本計画は整備経費の削減を目的としたものであり、運用等経費の削減効果は生じない。	1,741,618	平成26年度	1,741,618	平成27年度	平成28年度
業務処理時間	時間	業務改善の対象となる業務の遂行に要する関係職員全員の年間合計業務処理時間	本計画は業務処理時間の削減を目的としたものではない。	-	-	-	-	-
ハードウェア買取経費	百万円	関係情報システムの汎用電子計算機購入経費の合計額	情報システムごとに調達していた端末を一括で調達することにより経費の削減を図る。	614	平成26年度	284	平成27年度	平成28年度

<定性的指標>

効果指標	取組の概要	現状	基準年度	目標	効果発現開始時期	達成年度